



第2回

通常総代会 資料



JALしまね

日時：平成 28 年 6 月 26 日(日)午後 1 時開会
場所：くにびきメッセ 1 階大展示場

島根県農業協同組合 島根県松江市殿町19番地1



J A 綱領

わたしたち J A の
めざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。



JAしまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します

1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します

1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ご あ い さ つ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

統合から１年４ヵ月となる本日ここに、第２回通常総代会を開催する運びとなりました。また先の３月には一周年記念行事も挙行之、役職員一同改めてＪＡしまねの基本理念、基本目標の達成に向けて努力することを誓い合ったところです。

ＪＡ発足以来、統合メリットを実感いただけるよう、事業運営と農業施策の拡充に向け、役職員が一丸となって取り組みをすすめてまいりました。こうしたなかで、実質初年度となる２７年度は、農業振興支援事業として４億円を措置し、更に「しまね農業生き生きプラン」による１億５千万円を加えて５億５千万円規模の農業振興支援を実施いたしました。このほか営農ローンの統一、肥料農薬２８品目の価格統一と低減、総合ポイントによる還元など、約１０億円の統合メリットを創出して取り組み、まずは力強い一步を踏み出せたと考えております。

また損益につきましては、計画以上の剰余金を確保することができ、各地区本部の最終数値も黒字であり、実質初年度の決算としては一定の成果が得られたと思っております。これも組合員の皆様のご理解、ご協力の賜物であるとともに、地区本部それぞれの努力の結果であり、敬意を表する次第であります。

この度、ＪＡしまねでは今後三年間の取り組み方針として「第１次中期経営計画（３カ年経営計画）」、「農業戦略実践３カ年営農計画」を策定いたしました。これらの中心に据えておりますのは「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の三本柱であり、これは昨年のＪＡ全国大会で示され、農協改革のなかでも最も中心的な課題とされている事項であり、ＪＡしまねとしても喫緊の課題と捉えております。

ＪＡしまねにおいては、ＴＰＰを含め昨今の厳しい農業情勢や農協改革の大きなうねりのなかで、将来にわたって農家、農業が発展し、この地域が元気で豊かな地域となるよう取り組みをすすめてまいりました。今後もその基本を踏まえ、更に統合メリットが一層実感あるものとなるよう、米の買い取り制度や生産資材の価格低減、総合ポイントの取り組み、各事業における身近なサービスや商品の提供、その基礎となる強固な経営基盤の構築など、更に努力をしてまいります。

併せてＪＡ内部の改革も不可欠であり、ＪＡが他の企業に引けを取らない組織となるよう、職場風土や体質の改善と、職員教育に引き続き厳しく取り組んでまいります。

この１年４ヵ月のＪＡ運営において、特に念頭に置いたのは、組合員や地域の皆様から、子々孫々まで「あの時合併して良かった」と言ってもらえるようにすることであり、一定の道筋をつけることができたと思っております。皆様のご支援に改めて感謝を申し上げる次第です。今後も引き続き改善・改革に取り組むよう、役職員で意を一つにしておりますので、組合員の皆様には様々な場面で忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたしますとともに、今後も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



代表理事組合長
萬代 宣雄

平成 28 年 6 月 26 日
第 2 回 通常 総 代 会

目 次

第2回通常総代会議案	4
総代会に対する理事の提出書	6
第1号議案 目的積立金の設定について	7
第2号議案 平成27年度事業報告及び剰余金処分案について (報告事項) 平成27年度貸借対照表、損益計算書、注記表、 附属明細書及び全国農業協同組合中央会の監 査報告書並びに監事の監査報告書について (下線部が対象)	
事業報告	10
組合の事業活動の概況に関する事項	10
主要な事業活動の内容と成果	10
事業の経過	17
重要事項	20
財務・事業成績の推移	21
単体自己資本比率	21
対処すべき重要な課題	21
その他重要な事項	21
組合の運営組織の状況に関する事項	22
総代会の開催状況	22
組合員の状況	23
役員の状況	24
職員の状況	25
組織の構成	26
施設の設置状況	33
子会社等の状況	44
その他重要な事項	45
その他組合の状況に関する重要な事項	45
貸借対照表	46
損益計算書	48
注記表	50
附属明細書	67
剰余金処分案	90
監査報告書	92
部門別損益計算書	95
第3号議案 第1次中期経営計画(3ヵ年経営計画)の 設定について	別冊
第4号議案 農業戦略実践3ヵ年営農計画の設定について	別冊
第5号議案 平成28年度事業計画の設定について	155
第6号議案 役員の選任について	225
第7号議案 定款及び定款附属書役員選任規程並びに 定款附属書総代選挙規程の一部変更について	233
第8号議案 規約の一部変更について	252
第9号議案 農地利用集積円滑化事業規程 (くにびき地区本部・出雲地区本部・ 石見銀山地区本部)の一部変更について	257
第10号議案 信用事業規程の一部変更について	260
第11号議案 平成28年度指導事業に要する経費の 賦課及び徴収の方法の決定について	
第12号議案 株式会社島根ワイナリーへの外部出資について	262
第13号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について	263
第14号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について	264
第15号議案 平成28年度における理事の報酬額の 決定について	
第16号議案 平成28年度における監事の報酬額の 決定について	
報告事項 JAバンク基本方針の変更について	265

島根県農業協同組合 第2回通常総代会次第

日時：平成28年6月26日（日）午後1時

場所：くにびきメッセ1階大展示場（松江市学園南1丁目2番1号）

1. 開会
2. 国歌斉唱
3. JA綱領唱和
4. 組合長あいさつ
5. 来賓祝辞
6. 総代会成立報告
7. 議長選任
8. 書記指名
9. 議事
10. 議長退任
11. 閉会

総 代 総 数		名
出席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

君が代

君が代は

千代に八千代に

さざれ石の

いわおとなりて

こけのむすまで

第 2 回通常総代会 議案

報告事項

- 平成 27 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
全国農業協同組合中央会の監査報告書並びに監事の監査報告書について
- J A バンク基本方針の変更について

協議事項

第 1 号議案	目的積立金の設定について 別記のとおり承認を求める。……………	7
第 2 号議案	平成 27 年度事業報告及び剰余金処分案について 別記のとおり承認を求める。……………	9
第 3 号議案	第 1 次中期経営計画（3 カ年経営計画）の設定について 別冊「第 1 次中期経営計画書」のとおり承認を求める。……………	別冊
第 4 号議案	農業戦略実践 3 カ年営農計画の設定について 別冊「農業戦略実践 3 カ年営農計画」のとおり承認を求める。……………	別冊
第 5 号議案	平成 28 年度事業計画の設定について 別記のとおり承認を求める。……………	155
第 6 号議案	役員の選任について 別記のとおり承認を求める。……………	225
第 7 号議案	定款及び定款附属書役員選任規程並びに定款附属書総代選挙規程の 一部変更について（特別決議案） 別記のとおり承認を求める。……………	233
第 8 号議案	規約の一部変更について 別記のとおり承認を求める。……………	252
第 9 号議案	農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・ 石見銀山地区本部）の一部変更について 別記のとおり承認を求める。……………	257
第 10 号議案	信用事業規程の一部変更について 別記のとおり承認を求める。……………	260

- 第 11 号議案 平成 28 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について
次のとおり承認を求める。
- (1) 賦課基準 組合員戸割り 正組合員 1 戸当たり 1,500 円
 - (2) 賦課基準日 平成 28 年 7 月 1 日
 - (3) 徴収の時期 平成 28 年 9 月 30 日
 - (4) 徴収方法 口座振替または現金集金とする。
- 第 12 号議案 株式会社島根ワイナリーへの外部出資について
別記のとおり承認を求める。…………… 262
- 第 13 号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について
別記のとおり承認を求める。…………… 263
- 第 14 号議案 退任監事に対する退職慰労金の支給について
別記のとおり承認を求める。…………… 264
- 第 15 号議案 平成 28 年度における理事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 28 年度における理事の報酬額は総額 34,000 万円以内とし、
各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
理事会に一任する。
- 第 16 号議案 平成 28 年度における監事の報酬額の決定について
次のとおり承認を求める。
平成 28 年度における監事の報酬額は総額 3,000 万円以内とし、
各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において
監事の協議に一任する。
- 附帯決議案
1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。
 3. 農地利用集積円滑化事業規程の承認申請及び信用事業規程の届出に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

総代会に対する理事の提出書

平成 27 年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第 2 回通常総代会へ提出します。

平成 28 年 6 月 26 日

代表理事組合長	萬代	宣雄	理	事	佐々木貴裕
代表理事副組合長	本田	誠次	〃	服部	千津子
代表理事専務	高木	賢一	〃	藤江	美由紀
常務理事	坂本	忍	〃	石橋	敦夫
〃	新藤	正人	〃	松浦	嘉昭
〃	井田	満	〃	長廻	英夫
〃	玄行	政美	〃	池田	至郎
〃	影山	喜一	〃	根来	茂樹
〃	栗原	令	〃	秋間	近夫
〃	田中	鈴夫	〃	杉谷	勤
〃	戸谷	宣義	〃	新田	昭喜
〃	山根	盛治	〃	高橋	敬二
〃	伊藤	精一	〃	長崎	勉
〃	内田	孝志	〃	飯國	莊一
〃	加藤	博樹	〃	福島	隆
〃	竹下	克美	〃	長岡	昌利
〃	萩尾	秋光	〃	山根	由美
〃	佐々木	賢治	〃	足立	幹男
〃	堀川	栄市	〃	石飛	正登
〃	新谷	徳昭	〃	伊藤	篤男
〃	米原	稔	〃	武田	俊吉
〃	石川	寿樹	〃	中島	一行
〃	岡田	達文	〃	片寄	利幸
〃	周藤	昌夫	〃	竹下	正治
〃	山根	善治	〃	坂根	重治
〃	山崎	辰次	〃	築橋	良治
〃	岩佐	重信	〃	下垣	忠文
〃	日高	光弘	〃	中東	多久
〃	小西	圭二	〃	佐々木	豊
〃	井上	宗治	〃	山根	哲朗
〃	佐々木	勘次	〃	岡崎	時明
〃	橋本	正嗣	〃	安永	友行
〃	中島	重秋			

第 1 号議案

目的積立金の設定について

今後の農業災害、米価格変動、施設等更新に備え、以下の目的積立金を設定することとします。

① 農業災害積立金規程

農業災害積立金規程

(積立目的)

第 1 条 農業災害の復興の支援を図るための支出に充てることを目的とする。

(積立目標額)

第 2 条 出資総額の 20 分の 1 に相当する金額に達するまで、毎事業年度の剰余金処分において計画的に積み立てる。

(積立金の取崩)

第 3 条 積立金の取崩は、次の場合に行う。

1. 風水害、雪害等の自然災害による復興対策支援策を実施したとき、その必要額を取り崩す。
2. 法定伝染病による畜産復興支援策を実施したとき、その必要額を取り崩す。
3. 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

(規程の改廃)

第 4 条 この規程の改廃は、総代会の議決を経て行う。

附 則

1. この規程は、平成 28 年 6 月 27 日から施行する。

② 米価格変動積立金規程

米価格変動積立金規程

(積立目的)

第 1 条 買取米の販売市場価格の変動による損失に充てることを目的とする。

(積立目標額)

第 2 条 積立額 5 億円を超えるまで、毎事業年度の剰余金処分において計画的に積み立てる。

(積立金の取崩)

第3条 積立金の取崩は、次の場合に行う。

1. 買取米の市場価格の変動により損失が発生したとき、その必要額を取り崩す。
2. 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

(規程の改廃)

第4条 この規程の改廃は、総代会の議決を経て行う。

附 則

1. この規程は、平成28年6月27日から施行する。

③ 施設等更新積立金規程

施設等更新積立金規程

(積立目的)

第1条 将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てることを目的とする。

(積立目標額)

第2条 施設更新積立金の積立目標額は次による。

1. 補助金により取得した減価償却資産を、将来において更新する必要がある場合、当該補助金により圧縮した額に達するまで計画的に積み立てる。
2. 新たな事業展開を図るために施設を取得または更新する計画がある場合、当該施設取得または更新に要する額の範囲内で計画的に積み立てる。

(積立金の取崩)

第3条 積立金の取崩は、次の場合に行う。

1. 施設の更新または取得により発生する償却費相当額に充当する場合、発生する減価償却費相当額に次の積立率を乗じた額を取り崩す。

$$\text{積立率} = \text{目的積立金} / \text{取得価格}$$

2. 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

(規程の改廃)

第4条 この規程の改廃は、総代会の議決を経て行う。

附 則

1. この規程は、平成28年6月27日から施行する。

平成 27 年度事業報告及び剰余金処分案について

平成 27 年度 事業報告

報告事項

平成 27 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、
附属明細書及び全国農業協同組合中央会の
監査報告書並びに監事の監査報告書について

第 2 事業年度〔平成 27 年 4 月 1 日より平成 28 年 3 月 31 日まで〕

事業報告

第2事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

I 事業活動の概況**① 組合の事業活動の概況に関する事項****（1）当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果**

平成27年度は、安倍内閣が推進するアベノミクスの影響により、円安傾向が継続し、国内経済は大手企業や輸出産業を中心に、業績が大きく回復しました。しかし、これらの影響については、企業規模や地域によって差が生じている状況にあり、景気回復の効果について実感が無いのが実情です。

また、農業分野においても、肥料・飼料・燃料や資材価格などは高止まり傾向にあり、平成28年1月から円高に転じたものの、依然として農業を取り巻く環境は、厳しいものとなっています。

T P P（環太平洋経済連携協定）交渉においては、閣僚会合での大筋合意、その後「総合的なT P P関連政策大綱」を決定しました。政府・与党は、生産者の将来不安が払しょくされるよう、今後実施される農業対策について十分な説明を行うことが求められます。J Aグループとして生産現場の声を反映する取り組みを進め、政策提言を行っていく必要があります。

農協改革においては、平成27年10月に開催された第27回J A全国大会において「J Aグループの自己改革について」のさらなる具現化・見直しを行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とするJ Aグループ共通の実践方針を決議しました。すべてのJ Aが組合員とともに自己改革として取り組む施策を策定し、着実な実践を行うことが求められています。

このような中、平成27年産米の島根県における水稻の作況指数は98（前年99）となり、主食用予想収穫量は88,000トで前年比3,500トの減少となりました。

子牛市場販売は、生産農家の減少により子牛市場上場頭数が減少していることから、前年比3.1%減の5,222頭となりましたが、取引価格平均は653千円で前年を130千円上回る高値相場となりました。また、肉牛肥育農家は、枝肉相場が前年比113.4%と前年を上回る価格での取引となっています。しかしながら、子牛市場価格が高値で推移していること、飼料価格が高止まり傾向であることなど厳しい状況となっています。

くらしの活動では、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指して、教育文化活動の取り組みをはじめ、「生きがい・ふれあいづくり」に取り組みしました。

教育文化活動では、家の光の購読拡大運動をはじめ教育文化活動の充実等、平成28年度の家の光文化賞受賞に向けた取り組みを女性部と連携を図りながら積極的に展開しました。本店および地区本部において教育文化セミナー・家の光大会、クッキングフェスタ、家の光事業研究会等を開催し、協同活動の意義、地産地消の推進や交流を通じて、ふれあいの促進を図りました。

「生きがい・ふれあいづくり」では、J A女子大学の開催をはじめとして、地産地消のレストラン、男性料理教室、ちゃぐりんフェスタ、児童を対象とした食農教育（アグリキッズ）等を開催し、参加の場づくりとあわせて、食と農への理解促進と地域を担う人材の育成等を目指しました。

健康面では、健康寿命 100 歳プロジェクトとし、介護予防、体力・筋力アップ、ウォーキング大会等を開催し、健康に対する意識向上と体力づくりを促進しました。

さらに、組合員、地域住民との交流を目的に、支店の特色を生かした J A まつり、支店の集い、環境美化等に取り組みました。

貯金残高は、978,185 百万円、貸出金残高は、307,875 百万円となりました。長期共済保有高は、3,779,540 百万円となり前年比 149,056 百万円減少しました。

財務状況については、島根県信連の包括承継と内部留保に努めたことから、自己資本比率は 16.87%（前年度対比 3.05 ポイント増）となりました。

収支面については、事業利益が 917 百万円、経常利益は 1,878 百万円となり、当期剰余金は 1,266 百万円となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

①営農指導事業

<農業振興>

平成 27 年 1 月に作成した「農業戦略…耕そう!!しまねの大地」を実践するための計画策定を行い、「J A しまね農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」を本店と地区本部の協議により、平成 28～30 年度の実践行動計画を策定しました。

県とは「活力ある島根農業・農村振興連絡会議」を設置し、県の施策と J A の戦略に基づく各種事業の効果的展開を図るよう取り組みました。

また、地域を超えた産地づくりでは、西部地区での西条柿加工施設設置や県内での複数畜産センター構想の協議を進めました。

水稻については、つや姫において、特に販売面から要望の強い防除暦の統一に向け、試験栽培を実施し、その結果を踏まえてつや姫の肥料農薬統一、品質向上を目的とした「つや姫研究会」を、生産者、関係機関とともに立ち上げ、次年度より農薬を統一（一部を除く）することとしました。

また、島根県のつや姫マイスターの試験圃場と連携して肥料統一、品質向上に向けた試験栽培に取り組み、次年度以降も継続実施することとしています。また、石見銀山地区本部と島根おち地区本部において 1.90mm ふるい目を活用した売れる米づくりのモデル地区として取り組み、両地区本部と連携して米の粒厚肥大化に向けた栽培管理について資料を作成し水稻指導会を開催しました。加えて石見銀山地区本部に食味計を導入し測定分析とデータ集積を行いました。

特産については、県域品目 18 品目のうち、重点推進 5 品目として、キャベツ、アスパラガス、白ネギ、ミニトマト、たまねぎについて地区本部と連携して、産地化に向けて検討を行いました。特に、ミニトマト（アンジェレ（全農））については、栽培適性を確認するため、1 地区本部と、島根県農業技術センターで試験栽培の実施、キャベツについては、2 地区本部で新たに試験栽培に取り組みました。

畜産については、平成 27 年 7 月 30 日に実行委員会主催で「第 7 回しまね和牛生産振興大会」を開催し、上場頭数の増加や J A 畜産センターへの預託による繁殖産地基盤強化等を大会宣言として決定しました。

隠岐地区本部と隠岐どうぜん地区本部の市場を含めた畜産センター整備計画や、石見銀山地区本部と島根おち地区本部の広域的な畜産センター整備計画の協議を関係機関等も含め実施し、平成 28～29 年度に補助事業を活用し整備することで進めまし

た。

＜営農指導＞

統合前よりあった営農指導員ネットワークを発展的に解消し、営農指導担当者会を設置し、各地区本部の営農指導員との連携強化に努めました。また、産地育成のため、地区本部を越えた品目別研修会を開催しました。

営農指導員の資質向上のための研修会を、レベル別に区分（初任者、課題解決型、専門型、自由参加型）したカリキュラムを作成し、研修会を関係機関と連携しながら実施しました。特に、初任者研修については、営農指導員と島根県の普及員と合同で開催しました。

＜担い手支援＞

平成 27 年度は地区本部・J A グループ・島根県農業再生協議会他関係機関と連携・協調し、担い手農業者（組織）の農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

(1) 農業経営支援事業

担い手の農業経営の改善を図るため、J A しまねとの取引データの提供や記帳代行による会計業務の支援に取り組みました。また、農事組合法人の代表者と意見交換を行い法人経営体に対する支援ツールの検討、先進地視察等を行い、新たな支援システムの開発に着手しました。

(2) 出向く体制の強化

T A C による約 1,500 の担い手に対し定期的な訪問活動による情報提供や情報収集活動、新たなニーズの発掘に取り組みました。

【具体的な取り組み】

- ① 7 月に担い手の農業所得向上を目的に「サマーアグリミーティング」開催し、新たな生産技術・農作業中の事故防止等のセミナーや農業機械の展示等を行い、約 2,200 名来場いただき今後の農業経営の参考にしていただきました。
- ② J A 全農主催の T A C アグリビジネススクール（10 回／年間）に参加し T A C のスキルアップに取り組みました。
- ③ 山陰ブロック T A C パワーアップ大会を開催し、各地区本部の活動報告や T A C の取り組み事例報告を行い、新たな取り組みの発掘や参加者のスキルアップを図りました。
- ④ 担い手の皆さんが生産された産品をラジオ放送「もりもり食べよう山陰の美味しいもん」で、各地区本部を代表する特産品を紹介し、消費者に広く P R しました。
- ⑤ J A グループが行う「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、担い手の規模拡大等効率化の応援として農機等のリース事業（アグリシードリース）70 件 152,324 千円の助成申請を行いました。また、新規就農応援事業 39 件 8,160 千円の助成申請を行いました。

(3) 県域担い手組織支援

島根県特定農業法人ネットワーク・島根県集落営農ネットワーク・島根県農業青色申告ネットワークの活動を島根県農業再生協議会他関係機関と連携し支援しました。

また、島根県農協青年組織協議会を構成する地域の J A 青年組織を次世代の担い手と位置づけ支援に取り組みました。

＜労働保険事務組合＞

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう農

業労災保険への加入促進に努めました。

(単位：人)

年度	特定農作業	指定農機	中小企業等	合計
平成 27 年度	157	122	36	315
平成 26 年度 3 月期	151	5	36	192

＜JAしまね農業振興支援事業＞

平成 27 年度では、農業振興支援事業で 4 億円、しまね農業「生き生きプラン」で 1.5 億円の予算化を行い、組合員の経営拡大に向けた基盤整備や、JA 独自の維持拡大に向けた機械等の更新対策、県域での強化対策に係るモデル事業の実施を行い、地域農業の活性化に努めました。

また、担い手の人間ドック受診支援や県立農林大学校生徒への奨学金制度を通じて、島根農業の将来を見据えた担い手支援を実施しました。

しまね農業「生き生きプラン」では、新たな発想により農家所得の最大化や新技術の取り組みを応援する目的で、初めての提案型取り組みを行いました。各地区本部より組合員も交えた提案があり、国や県の補助事業も活用しながら、目的の達成と広域振興につながる取り組み事例を採択し、事業実施を行いました。

＜農業災害復興対策＞

平成 27 年度においては、8 月下旬の台風 15 号、1 月下旬の大雪寒波により、県内中山間地や西部地区において 4 億円近い施設被害が発生し、県への対策補助事業の実施要請や JA の復旧対策支援事業を実施し、早期での復旧対策による農家支援を行いました。

(単位：千円)

災害区分	発生日	主な被害地区	施設被害 推定金額	JA 対策費（推定）	
台風 15 号	8 月 25 日	西部地区	43,150	5,827	事業実施数値
大雪寒波	1 月 23 ～ 24 日	県内中山間地域	362,938	51,873	試算数値
合 計		-	406,088	57,700	-

②購買事業

＜生産資材＞

平成 28 年産水稻肥料・農薬について、肥料農薬価格の統一を 28 品目、肥料価格の値下げを 10 品目実施し予約購買を行い組合員への還元に努めました。また、地域一番店を目指して資材店舗を中心にキャンペーンを実施しました。

さらに、指導部門と連携し、「つや姫」の稲作暦の統一及び県下統一実証圃試験の検討を行い、取扱銘柄の集約を推進するとともに、生産コストを抑制するための鉄コーティング直播推進や、各種低コスト資材の PR を行いました。

＜生活物資＞

店舗事業は、個人消費の落ち込みや消費者の低価格志向、競合他社（ディスカウントストア・コンビニエンスストア）の相次ぐ出店による厳しい環境の中、地産地消を

基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJ Aらしい店舗運営を実践し、年間取扱計画を達成しました。

組織事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として、「J Aくらしの宅配便」をはじめ個配事業の取り組みを進めました。また、総合ポイントカードの付加価値対策として、全国展開する洋服の販売店と提携したサービスを開始しました。

葬祭事業は、増大する会館葬需要に対応するため、地区本部間での会館施設の相互利用を一定の基準を設定し開始しました。また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を実践するために職員の資質向上に向けた各種教育研修会を計画的(7回)に開催し、高位平準化を図りました。

旅行事業は、年金旅行・支店企画旅行等を通じて、組合員サービスやJ Aと組合員・地域との交流・つながりが深まる取り組みを展開しました。10月には、J Aしまね統合記念企画として、『豪華客船「にっぽん丸」クルーズ』を実施し、ダイナミックな船旅を満喫いただきました。

自動車事業は、県下統一企画で「合併記念セール」を展開し車両販売台数増に努めるとともに、中古車において幅広く顧客の要望にお応えするため、インターネットやオークション買い付けできるようJ u島根(島根県中古車販売商工組合)等へ加盟しました。

ガス事業は、合併記念の「ガス器具紙上展示会」(チラシセール)の実施や、LPガスをより身近に感じていただけるよう「ガス川柳募集」企画を実施するとともに、ガス事業の使命たる保安強化に向けて集中監視システムの普及促進に努めました。

石油事業は、合併記念セールや全農統一キャンペーン参加で3回のSSセール企画を展開したほか、顧客満足度向上のため店頭での接客力強化、各地区本部独自のミニイベント開催等で燃料油販売増に努めました。

③販売事業

<米>

「販売を起点としたものづくり」の具体的戦略の実践として、1.90mmふるい目を生産者組織も含め2地区本部をモデル地区として導入し玄米品質検証や実需からの求評等を行い、併せて共同乾燥調製施設においても1.90mmふるい目の導入を実施しました。

また、「食味ランキング」における『特A』獲得に向けた取り組みとして関係機関と連携し重点プロジェクトを設け出品米選定を行った結果、「つや姫」において2年連続で『特A』を取得することができました。

知名度向上対策として、Facebookの立ち上げや、「島根米」コシヒカリ、つや姫、きぬむすめのテレビCMを一新し放映するなど広告宣伝活動の強化に取り組みました。

<園芸>

市場を通じた販売では、島根ぶどうを中心に実需者も交えた商談を実施し安定的取引に取り組みました。また、(株)J Aアグリ島根やJ A全農青果センター(株)への直接販売を通じ、生協共同購入や学校給食等へ供給しました。

品目別には、青ねぎで出雲・斐川地区本部の生産部会と協議を進め、共同出荷体制を構築しました。さらに西条柿ではあんぼ柿工場がない地区本部からあんぼ柿工場を有する地区本部に原料柿を供給し、共同利用施設の広域利用に取り組みました。

6月には地区本部連携の下、大阪・広島でのトップセールスの実施や島根フェアを開催し島根県産品のPRと販売拡大に努めました。

＜畜産＞

畜産物の品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組むとともに、販売強化に努めました。

農業振興戦略のモデル事業である雲南畜産総合センターへの取り組みを進めるとともに、県央畜産センター設置に向けた協議を進めました。

＜酪農＞

国庫補助事業の受け皿となる、畜産クラスター協議会・酪農ヘルパー組織・生産者組織への活動支援や、JAしまね農業振興支援事業を活用した生産基盤対策に取り組みました。

規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化に取り組むとともに、乳質改善研修会・集乳時チェックシートへの記帳等による生乳の安全安心確保に取り組みました。

平成27年10月に北海道安平町で開催された、第14回全日本ホルスタイン共進会に、島根県より3頭出品し、改良の成果を示しました。

④農業経営事業

平成27年5～6月で、JAが自ら行っている水稻や牧草作、畜産の肥育・繁殖事業、担い手育成に関する研修事業について、地域農業の発展にJAとして役割を果たすために、各該当地区本部において運営協議会を設置して、組合員の代表も交えて事業の役割、収支状況、今後の進め方等を協議し、「農業経営事業」として第1回通常総代会において定款変更や規定化を承認いただきました。

引き続き、事業収支の改善はもとより地域農業に果たすべき役割の発揮を最大限行える取り組みを行いました。

⑤信用事業

貯金については、春のJAしまね誕生記念キャンペーンや夏・冬のキャンペーンを実施したほか、島根県信連との統合による貯金増加もあり、8月には目標としていた貯金残高1兆円を達成しました。平成27年度末では9,781億85百万円となり、前年対比で652億94百万円(7.2%)増加しました。

また、貸出金については、10月から子育て世帯のマイホーム取得を応援する住宅ローンキャンペーンを実施したほか、島根県信連との統合により、平成27年度末では3,078億75百万円となり、前年対比で137億99百万円(4.7%)増加しました。

⑥共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者(LA)の育成強化を図るとともに、支店担当者及び自動車損害調査審査員の事務の迅速・適正化に努めました。

また、LA・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

この結果、以下のとおりとなりました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	44,066,310 千円
・保障共済金額合計	218,324,440 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	635,229,510 千円	対前年比 99.8%
・保障共済金額合計	3,779,540,650 千円	対前年比 96.2%
・医療系共済 入院共済金額合計	768,679 千円	対前年比 110.0%
・介護系共済 介護共済金額合計	9,938,360 千円	対前年比 247.2%
・年金共済 年金年額合計	20,289,050 千円	対前年比 100.8%
・自動車共済 共済掛金合計	7,155,242 千円	対前年比 99.2%
・共済契約者数（長期共済および自動車共済合計）	249,847 人	対前年比 98.8%
・被共済者数 生命共済	218,704 人	対前年比 99.4%

⑦介護福祉事業

家庭や住み慣れた地域の中で、安心して生活が送れるように、地域福祉の一翼を担い介護保険事業の各種サービスを提供しました。

また、認知症への理解を深めるためにサポータ養成講座の実施や、助けあい組織会員を中心として見守りやボランティア活動を行いました。

⑧広報活動

広報活動について、広報誌では 11 地区本部を特集記事としてそれぞれ紹介するとともに、地区本部トピックスのページにおいて諸活動を掲載し、J A しまねの組合員の一体感の醸成と相互理解の促進に努めました。また広報誌の新たな名称を公募し 503 点の中から、「J A しまねびより」と決定しました。

ホームページでは、「絆」シリーズとして、生産者の方にご登場頂き、農畜産物のもとよりその想いを発信するとともに、各事業の情報を掲載しました。

日本農業新聞においては、地区本部に複数の通信員を設置し、地域住民や農業関係者に対する島根農業や J A 情報の発信に努めました。

また広報活動の一環として、小学校等を対象としたバケツ稲作りにも継続的に取り組みました。

「農」「食」「環境」面においては、食料・農林漁業・環境を考える島根県民フォーラムを主宰し、学習会やシンポジウムにより、米価下落の影響や農業・農村の担い手としての U・I ターン者をテーマに取り上げ、県民の理解促進に努めました。

さらに J A しまねのシンボルマークについては、全国から 636 点の応募を頂き慎重なる審査の結果、宝谷隆博氏（福岡県）のデザインを採用し、3 月 28 日開催の J A しまね統合 1 周年総決起大会で発表しました。

(2) 当該事業年度における事業の経過

(平成 27 年)

【4月】

4月 1日	平成 27 年度 年度始め式 J A しほね誕生記念キャンペーン (定期積金) (～ 6 月 30 日)
2日	J A 島根ユースカレッジ「新入職員課程」開講式
9日	新世紀 J A 研究会要請活動 (東京)
15日	拡大経営会議
17日	信用共済専門委員会 島根県農業再生協議会水田部会「平成 27 年度地域再生協担当者会」
20日	J A しほね女性組織協議会第 57 回通常総会
21日	T A C システム研修会
22日	平成 27 年産島根ぶどう初出荷式
23日	拡大経営会議 営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
27日	平成 26 年度自己査定監事監査 島根県農政会議第 42 回通常総会・島根県農業者政治連盟第 39 回通常総会
28日	島根県農協青年組織協議会第 61 回通常総会 J A しほね共済事業進発式
30日	4 月定例理事会・監事会 代表理事等との定期的会合

【5月】

5月 12日	平成 26 年度決算監事監査 (～ 14 日) 拡大経営会議
19日	T P P 交渉における国会決議実現に向けた決起集会 (東京) 国会議員への要請活動 (東京)
20日	活力ある島根農業・農村振興連絡会議
22日	監事会
25日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会 鉄コーティング直播実地研修会
26日	J A しほね監事監査報告 J A 島根中央会監査報告
27日	5 月定例理事会
29日	島根県農業再生協議会第 13 回通常総会 T P P 交渉における国会決議実現に向けた決起集会 (松江)

【6月】

6月 2日	島根県農業再生協議会水田部会「地区再生協意見交換会」(～ 16 日)
5日	島根ぶどう・メロントップセールス (大阪・広島) (～ 6 日) 第 1 回 T A C アグリビジネススクール
11日	平成 27 年度島根緑茶品評会
13日	雲南地区本部総代会 隠岐地区本部総代会 いわみ中央地区本部総代会 西いわみ地区本部総代会
14日	隠岐どうぜん地区本部総代会 石見銀山地区本部総代会

6月 15日	拡大経営会議 出雲地区本部ブロック別総代会（～19日）
17日	信用共済専門委員会
18日	営農経済生活専門委員会
19日	島根おおち地区本部総代会
20日	やすぎ地区本部総代会
21日	くにびき地区本部総代会 斐川地区本部総代会
23日	国会議員への要請活動（東京）
26日	第1回島根米あり方検討会
28日	J Aしまね第1回通常総代会 6月定例理事会・監事会

【7月】

7月 1日	第2回T A Cアグリビジネススクール
2日	7月（第1回）定例理事会
7日	島根県農業再生協議会担い手部会「これからの集落営農を考える研修会」
10日	平成27年度トルコギキョウ品評会
11日	J AしまねJ A世田谷目黒友好組合協定締結式 サマーアグリミーティング（～12日）
15日	日本農業新聞島根県大会
16日	拡大経営会議
23日	信用共済専門委員会
24日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
27日	7月（第2回）定例理事会・監事会 T P P交渉における国会決議実現に向けた全国代表者集会（東京） 地元選出国会議員への要請活動（東京）
29日	第1回島根県肉牛枝肉共進会
30日	しまね和牛生産振興大会 島根県農協青年組織協議会「J Aしまねとの意見交換会」
31日	島根県農協青年組織協議会「島根県知事との意見交換会」

【8月】

8月 3日	島根県農業再生協議会担い手部会「農業経営指標活用研修会」（～12日） 家の光文化賞J Aトップフォーラム2015（東京）（～4日）
5日	第3回T A Cアグリビジネススクール 第18回新世紀J A研究会セミナー（松江）（～6日）
6日	平成27年度島根シャインマスカット品評会
15日	島根県信連一部事業譲渡（本店営業部）
17日	拡大経営会議
18日	島根県農業再生協議会担い手部会「地域営農多角化チャレンジ塾」
20日	8月定例理事会・監事会
21日	飯南カントリーエレベーター竣工式
23日	島根県農協青年組織協議会60周年記念事業「60周年記念大会」
24日	島根県農協青年組織協議会「島根県J A青年大会」

【9月】

9月 2日	第4回T A Cアグリビジネススクール
7日	山陰ブロックT A Cパワーアップ大会
8日	新世紀J A研究会要請活動（東京）
9日	新たな農業振興事業「しまね農業・生き生きプラン」審査会

9月 14日	J A し ま ね 教育文化セミナー
24日	営農経済生活専門委員会
25日	第 2 回 島根米あり方検討会
26日	J A し ま ね 統合記念親睦ソフトボール大会・交流会
28日	9 月 定 例 理 事 会 ・ 監 事 会 代表理事等との定期的会合

【10 月】

10月 1日	J A し ま ね 誕生記念キャンペーン（住宅ローン）
4日	平成 27 年産島根西条柿出発式
10日	平成 27 年度島根県種畜共進会
15日	第 27 回 J A 全国大会（東京） 第 14 回 全日本ホルスタイン共進会島根県代表牛壮行会
16日	島根県農業政策・予算に関する要請活動
17日	平成 27 年度島根の花品評会
19日	拡大経営会議
22日	第 19 回 新世紀 J A 研究会セミナー（沖縄）（～ 23 日）
23日	全日本ホルスタイン共進会（北海道）（～ 26 日） 第 33 回 島根西条柿「こづち」品評会
26日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
27日	信用共済専門委員会 活力ある島根農業・農村振興連絡会議 J A し ま ね 統合記念クルーズ（～ 30 日）
29日	西部地区子牛共進会
30日	島根米産地説明会

【11 月】

11月 1日	島根県信連包括承継 J A し ま ね ・ J A バ ン ク 島 根 信 連 統 合 式
4日	11 月（第 1 回）定例理事会
10日	平成 27 年度仮決算監事監査（～ 12 日）
13日	島根中央子牛共進会
16日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
17日	T P P 関連政策大綱制定に向けた県選出国会議員要請活動（東京）
19日	監事会
21日	平成 27 年産島根米トップセールス（沖縄）（～ 22 日）
24日	J A し ま ね つ や 姫 研 究 会 設 立
26日	11 月（第 2 回）定例理事会
29日	J A し ま ね 青年研修事業 [しまね協同のつばさ]（タイ・シンガポール）（～ 12 月 5 日）

【12 月】

12月 2日	第 2 回 島根県肉牛枝肉共進会
3日	第 35 回 島根県 J A 女性大会・第 17 回 島根県家の光大会
7日	島根県立農林大学校「地域農業の担い手の育成確保のための学資貸与」の授与式
8日	米政策改革推進調整会議
14日	信用共済専門委員会
18日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
22日	拡大経営会議
25日	第 3 回 島根米あり方検討会
28日	12 月 定 例 理 事 会 ・ 監 事 会 J A し ま ね T P P 影 響 試 算 説 明 会
30日	仕事納め式

(平成 28 年)

【1月】

1月 4日	仕事始め式 J Aしまね永年勤続者表彰式
14日	信用共済専門委員会
15日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
19日	第 61 回 J A 全国女性大会 (東京) (～ 20 日)
20日	拡大経営会議
21日	「J Aしまね農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」県域関係機関説明会
22日	「J Aしまね農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」東部地区関係機関説明会
25日	「J Aしまね農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」西部地区関係機関説明会
28日	1 月定例理事会・監事会

【2月】

2月 2日	「J Aしまね農業戦略実践 3 ヶ年営農計画」隠岐地区関係機関説明会
3日	全農本所他との四半期協議
5日	J Aしまね新シンボルマーク審査会
8日	島根県農協青年組織 O B 会総会
9日	大雪被害に関する農業復旧対策西部地区説明会 (県と J A にて)
10日	第 58 回全国家の光大会 (宮城) (～ 10 日)
12日	信用共済専門委員会 大雪被害に関する農業復旧対策東部地区説明会 (県と J A にて)
15日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
23日	拡大経営会議
29日	2 月定例理事会・監事会

【3月】

3月 1日	島根県へ農業施設の自然災害防止対策の支援要請
11日	第 34 回シマネセントラルショウ
13日	平成 27 年島根県産米「つや姫」特 A 取得記念イベント
14日	信用共済専門委員会
17日	営農経済生活専門委員会・総務企画専門委員会
19日	J A グループ島根就職説明会
24日	拡大経営会議
28日	3 月定例理事会 J Aしまね統合 1 周年総決起大会
29日	活力ある島根農業・農村振興連絡会議

(3) 当該事業年度における重要事項

①農林中央金庫への増資

農林中央金庫より、島根県信用農業協同組合連合会の包括承継後の預金施設利用に伴う追加出資の要請を受けたため、14,742 百万円の増資を行いました。

②連合会からの事業譲受け

平成 27 年 4 月 1 日に全国農業協同組合連合会の事業の一部を譲り受けました。また、平成 27 年 11 月 1 日に島根県信用農業協同組合連合会の権利義務を包括承継しました。

(4) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成26年度3月期	平成 27 年度
財務	事業利益	27	917
	経常利益	116	1,878
	当期剰余金	206	1,266
	総資産	993,284	1,091,408
	純資産	46,947	78,907
信用事業	貯金	912,891	978,185
	預金	597,842	480,794
	貸出金	294,076	307,875
	有価証券	3,030	178,968
		国債	89,969
	その他	2,365	88,998
共済事業	長期共済保有高	3,928,596	3,779,540
	短期共済新契約掛金	1,472	10,227
購買事業	購買品供給高	3,658	35,004
販売事業	販売品販売・取扱高	2,337	36,512

(注1) 貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 販売品販売高・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 16.87% (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(6) 対処すべき重要な課題

①信頼に応える農産物の生産・販売

消費者のJAへの信頼に応えていくため、生産者とJAの協力により、生産段階から加工・販売にいたる一貫した食の安全・安心を守る取り組みを強化します。このため、生産履歴記帳運動を実践し、生産部会と連携してJA内に有効なチェック体制を構築します。

産地拡大・新規品目の取り組み強化に向け、共同利用施設の広域利用化や共同販売の広域化を進めます。

②経営の健全性の確保と透明性の向上

不良債権の未然防止を進め、経営の健全化を図るとともに、新BIS規制に対応し、リスク管理態勢の強化・向上を図ります。

あわせて、ディスクロージャー誌による開示のほか、半期開示の自主的实施やホームページでの開示など組合員や事業利用者向けの情報開示を充実させ、JAの透明性を高めます。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当なし

② 組合の運営組織の状況に関する事項

（１）総代会の開催状況

イ 通常総代会

平成 27 年 6 月 28 日午後 1 時より開催

総代会日現在総代数		998 名
出席総代数	実際に出席した総代	694 名
	代理人	13 名
	書面	264 名
	計	971 名

重要な議事及び議決事項

- 第 1 号 議 案 第 1 事業年度（平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案及び監事の監査報告について
- 第 2 号 議 案 平成 27 年度事業計画の設定について
- 第 3 号 議 案 役員を選任について
- 第 4 号 議 案 島根県信用農業協同組合連合会の権利義務の包括承継について
- 第 5 号 議 案 定款の一部変更について
- 第 6 号 議 案 規約の一部変更について
- 第 7 号 議 案 信用事業規程の一部変更について
- 第 8 号 議 案 農業経営規程の設定について
- 第 9 号 議 案 目的積立金の設定について
- 第 10 号 議 案 平成 27 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収方法の決定について
- 第 11 号 議 案 株式会社島根県食肉公社への外部出資について
- 第 12 号 議 案 平成 27 年度における理事の報酬額の決定について
- 第 13 号 議 案 平成 27 年度における監事の報酬額の決定について
- 附 帯 決 議 案 1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての修正加除は理事会に一任する。
3. 信用事業規程および農業経営規程の承認申請に際し、変更・設定の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による規程の字句、その他の事項についての修正加除は理事会に一任する。
- 特 別 決 議 案 T P P 交渉に関する国会決議の実現に向けた特別決議

ロ 臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		67,472	1,604	2,669	66,407
	法人	農事組合法人	172	21	0	193
		その他の法人	183	18	10	191
	計		67,827	1,643	2,679	66,791
准組合員	個人		162,029	6,687	4,163	164,553
	農業協同組合		1	0	0	1
	農事組合法人		26	1	3	24
	その他の団体		1,886	38	35	1,889
	計		163,942	6,726	4,201	166,467
合計			231,769	8,369	6,880	233,258
備考						

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		13,970,647	3,858,110	648,285	17,180,472
	法人	農事組合法人	23,769	2,104	1	25,872
		その他の法人	28,322	6,708	3,265	31,765
	計		14,022,738	3,866,922	651,551	17,238,109
准組合員	個人		4,699,452	1,131,691	261,383	5,569,760
	農業協同組合		1,744	1,906	0	3,650
	農事組合法人		2,082	187	484	1,785
	その他の団体		75,412	19,215	2,640	91,987
	計		4,778,690	1,152,999	264,507	5,667,182
処分未済持分			97,845	157,964	97,845	157,964
合計			18,899,273	5,177,885	1,013,903	23,063,255
摘要： (1) 出資一口金額 1,000 円						
(2) 当期末払込済出資総額 23,063,255,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	萬代 宣雄	常勤	有	統括
代表理事副組合長	本店	本田 誠次	常勤	有	統括
代表理事専務	本店	高木 賢一	常勤	有	統括
常務理事	本店	影山 喜一	常勤	無	総務・人事教育
常務理事	斐川本店	坂本 忍	常勤	無	営農販売
常務理事	斐川本店	新藤 正人	常勤	無	経済
常務理事	本店	井田 満	常勤	無	信用専任
常務理事	本店	玄行 政美	常勤	無	共済
常務理事本部長	くにびき	栗原 令	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	くにびき	田中 鈴夫	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	くにびき	戸谷 宣義	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	やすぎ	山根 盛治	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	やすぎ	伊藤 精一	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	雲南	内田 孝志	常勤	無	総務企画
常務理事副本部長	雲南	加藤 博樹	常勤	無	営農経済
常務理事副本部長	雲南	竹下 克美	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	隠岐	萩尾 秋光	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	隠岐	佐々木 賢治	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事本部長	隠岐どうぜん	堀川 栄市	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	隠岐どうぜん	新谷 徳昭	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事本部長	出雲	米原 稔	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	出雲	石川 寿樹	常勤	無	信用共済
常務理事副本部長	出雲	岡田 達文	常勤	無	営農経済
常務理事本部長	斐川	周藤 昌夫	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	斐川	山根 善治	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	石見銀山	山崎 辰次	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	石見銀山	岩佐 重信	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	島根おおち	日高 光弘	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	島根おおち	小西 圭二	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	いわみ中央	井上 宗治	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	いわみ中央	佐々木 勘次	常勤	無	信用共済
常務理事本部長	西いわみ	橋本 正嗣	常勤	無	総務企画・営農経済
常務理事副本部長	西いわみ	中島 重秋	常勤	無	信用共済
理事	本店	佐々木 貴裕	非常勤	無	営農経済
理事	本店	服部 千津子	非常勤	無	総務企画
理事	本店	藤江 美由紀	非常勤	無	営農経済
理事	くにびき	石橋 敦夫	非常勤	無	信用共済
理事	くにびき	松浦 嘉昭	非常勤	無	総務企画
理事	くにびき	長廻 英夫	非常勤	無	営農経済
理事	くにびき	池田 至郎	非常勤	無	営農経済
理事	やすぎ	根来 茂樹	非常勤	無	信用共済
理事	やすぎ	秋間 近夫	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	杉谷 勤	非常勤	無	総務企画

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	雲南	新田 昭喜	非常勤	無	営農経済
理事	雲南	高橋 敬二	非常勤	無	信用共済
理事	雲南	長崎 勉	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	飯國 莊一	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	福島 隆	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	長岡 昌利	非常勤	無	信用共済
理事	出雲	足立 幹男	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	石飛 正登	非常勤	無	総務企画
理事	出雲	伊藤 篤男	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	武田 俊吉	非常勤	無	営農経済
理事	出雲	山根 由美	非常勤	無	総務企画
理事	斐川	中島 一	非常勤	無	営農経済
理事	斐川	片寄 利行	非常勤	無	総務企画
理事	石見銀山	竹下 正幸	非常勤	無	信用共済
理事	石見銀山	坂根 重治	非常勤	無	営農経済
理事	島根おおち	築橋 良治	非常勤	無	信用共済
理事	島根おおち	下垣 忠文	非常勤	無	営農経済
理事	いわみ中央	中束 多久夫	非常勤	無	総務企画
理事	いわみ中央	佐々木 豊	非常勤	無	営農経済
理事	西いわみ	山根 哲朗	非常勤	無	総務企画
理事	西いわみ	岡崎 時明	非常勤	無	営農経済
理事	西いわみ	安永 友行	非常勤	無	信用共済
代表監事		恩田 芳和	非常勤		
常勤監事		松浦 宗和	常勤		
常勤監事		黒谷 幹雄	常勤		
監事		名原 佳宏	非常勤		
監事		石川 薫	非常勤		
監事		田中 彰	非常勤		
監事		岡本 利実	非常勤		
監事		大内 茂	非常勤		
監事		山川 博司	非常勤		員外監事

(4) 職員の状況

(単位：人)

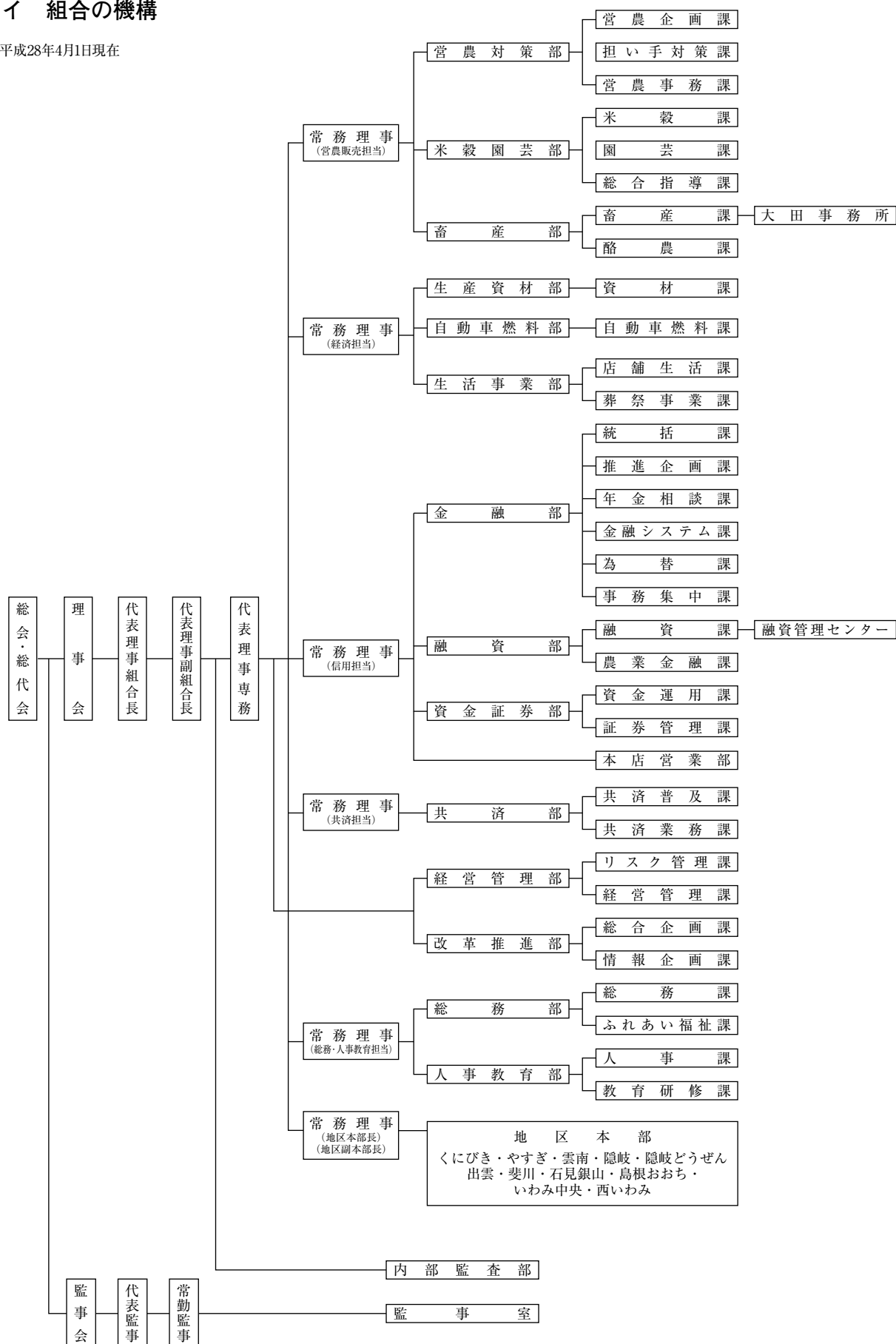
区分	前期末	当期増加	当期減少	計
参事	－	－	－	－
正職員	2,058	159	136	2,081
嘱託・臨時職員	1,655	205	239	1,621
計	3,713	364	375	3,702

備考：当期増加の主な要因は、島根県信連からの転籍者受入に伴うものです。

(5) 組織の構成

イ 組合の機構

平成28年4月1日現在



□ 組合員組織

①く にびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	75	福富なばな部会	9
女性部	575	上川津モロヘイヤ研究会	2
農業青色申告会	64	鹿島らっきょう生産部会	7
稲作協議会	110	いちじく協議会	32
松江市玄丹そば部会	50	鹿島町花卉生産組合	4
農業法人会	14	鹿島町柚子生産組合	11
鹿島町水稻採種圃組合	8	鹿島町菊花生産組合	4
松江市和牛改良組合	46	アスパラガス協議会	12
松江市受精卵移植推進協議会	7	松江市農業受託者協議会	63
宍道町畜産女性部	5	八雲町わさび生産組合	16
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,220	花卉生産組合	22
茶生産協議会	25	東出雲町トマト出荷組合	3
八束町はまぼうふう生産組合	8	アイパルテ出荷者協議会	64
大根島雲州人参協議会	9	椎茸協議会	77
松江大根島牡丹協議会	76	八雲自然薯研究会	4
松江八束く にびきキャベツ部会	43	湖北 WCS 生産組合	33
揖屋干拓営農協議会	201	松江西条柿生産振興協議会	159
メロン協議会	14	鹿島町にんにく生産組合	9
水辺の朝市連絡協議会	34		

②やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	72	球根部会	14
女性部	313	農作業受託者部会	30
農業青色申告会	50	直売部会	471
安来地区年金友の会	3,289	梨生産部会	41
伯太地区年金友の会	1,591	ぶどう生産協議会	33
広瀬地区年金友の会	2,094	アスパラガス部会	27
花卉部会	73	安来中海干拓営農連絡協議会	53
苺部会	65	安来市集落営農組織連絡協議会	31 (組織)
メロン部会	22	和牛部会	122
葉タバコ部会	7	酪農部会	16
白ネギ部会	30	肥育牛部会	1
椎茸部会	21		

③雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	21	酪農生産組合協議会	25
女性部	1,138	養鶏生産組合協議会	9
集落営農組織連絡協議会	142	奥出雲産直振興推進協議会	2,971
稲作推進協議会	6,787	奥出雲小菊生産連絡協議会	26
果樹生産組合協議会	155		
花卉生産組合協議会	48		
肉用牛生産組合協議会	319		

④隠岐地区本部

組織名	構成員数
女性部	18
隠岐農産物生産者協議会	80
島後和牛改良組合	29

⑤隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	10	西ノ島町産馬会	9
別府・宇賀共励会	2	海士町稲作経営者研究会	19
本郷畜産振興会	9	海士町黒大豆・白小豆生産組合	12
赤ノ江畜産振興会	2	海士町果樹生産組合	8
三度畜産振興会	5	海士支店農協女性部	40
珍崎畜産振興会	6	和好会（加工グループ）	6
西ノ島町和牛改良組合	31	JAしまね西ノ島支店直売部会	60
知夫村和牛改良組合	24		
海士町和牛改良組合	12		

⑥出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	142	出雲しいたけ部会	67
女性部	5,351	農産物直売会	621
稲作研究会	123	茶部会	22
田もち会	20	神門梨部会	9
出雲地区農業経営受託組合	29	プルーン部会	7
平田農業機械銀行	23	複合果樹研究会	9
出雲そば生産組合	70	佐田町栗生産組合	1
佐田町水稻採種組合	9	メロン部会	30
ぶどう部会	363	いちご部会	11
平田柿部会	104	ブロッコリー部会(平田)	66
朝山西条柿生産部会	4	青ネギ部会(平田)	44
いちじく部会	117	青ネギ部会(出雲)	5
アスパラガス部会	40	採種部会(出雲地区)	7
きゅうり部会	17	たばこ部会	2
湖陵町かんしょ生産組合	27	和牛改良組合	101
ふき部会	2	肥育牛部会	10
露地野菜部会	45	酪農部会	23
神在ねぎ部会	37	養鶏部会	2
パプリカ部会	6	集落営農組織連絡協議会	61
花卉部会(出雲地区)	21	農業青色申告会	155
花卉部会(平田地区)	17	大根部会	5

⑦斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	77	稲作研究会	12
女性部	225	あいがも稲作部会	7
野菜部会	76	農産物生産受託部会	5
野菜苗部会	7	和牛改良組合	13
花き部会	15	酪農部会	10
施設野菜組合	17	資産管理研究会	27
ぶどう生産組合	22	青色申告友の会	265
ねぎ部会	42	水稻直播部会	20
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	223	ハトムギ部会	18
集落営農組合連絡協議会	39	斐川町ひまわり生産技術協議会	3組織
斐川町土地利用型農家協議会	29		

⑧石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	37	大田市梅生産組合	10
女性部	505	花き部会	11
女性部フレッシュミズ部会「つぼみくらぶ」	15	温泉津町西条柿生産組合	25
集落営農組織連絡協議会	18 (組織)	温泉津町施設園芸組合	10
青色申告友の会	28	養鶏部会	9
酒米生産組合	4	酪農部会	4
エコロジー米生産組合	22	大田市肉用牛改良組合	64
高齢者助け合い組織「銀の鈴」	31	大田市肥育部会	3
いちご生産部会	10	温泉津町和牛改良組合	16
なす生産組合	11	仁摩町肉用牛改良組合	4
アスパラガス生産組合	9	ブルーベリー生産組合	15
千両生産組合	5	キャベツ部会	26
柚子生産組合	31	酪農生産組合	5
大田市ぶどう生産組合	10	産直出荷者協議会	270
大田市西条柿生産組合	15		

⑨島根おち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	153	石見和牛肉女性ネットワーク	50
女性部	586	ハーブ米生産部会	153
集落営農組織連絡協議会	52 団体	瑞穂野菜花卉生産者組合	85
園芸振興協議会	30	しめ縄生産組合	6
葉たばこ生産組合	4	羽須美特産野菜花卉生産組合	31
菌床しいたけ生産組合	13	石見野菜生産者会	58
椎茸生産者組合	22	西条柿生産組合	12
江の川地域茶業振興協議会	23	園芸組合	29
農業青色申告会	86	邑智野菜花卉生産組合	34
白ねぎ生産部会	116	大和農産物生産組合	29
花卉部会しきの会	18	桜江町特産野菜組合	40
肉用牛改良組合協議会	50	中核農家協議会	12

⑩ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	20	野菜生産振興協議会	86
女性部	755	菌床椎茸生産部会	10
水稻生産部会	1,413	菌床平茸生産組合	10
産直振興協議会	953	いちじく生産組合	30
集落営農組織連絡協議会	22	共済友の会	461
西条柿生産組合	86	年金友の会	9,994
原木椎茸生産組合	60	ゴルフ友の会	86
ぶどう生産組合（浜田）	8	浜田協友会	70
ぶどう生産者協議会（金城）	16	江津協友会	108
肉用牛生産組合（浜田）	1	青申研究会	30
和牛生産改良組合（江津）	3	農林年金受給者連盟（浜田）	185
和牛生産改良組合（三隅）	3	農林年金受給者連盟（江津）	97
和牛改良組合（金城）	9	農林年金受給者連盟（三隅）	57
和牛改良組合（旭）	6	農林年金受給者連盟（金城）	42
和牛改良組合（弥栄）	2	農林年金受給者連盟（弥栄）	39
わさび生産組合	11	農林年金受給者連盟（旭）	31
栗生産組合	7		

⑪西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	74	西いわみ農業青色申告会	34
女性部	1,013	タラの芽生産組合	31
西いわみ山葵協議会	12	西いわみ茶業生産部会	5
西いわみ和牛改良組合	66	広島菜部会	5
益田メロン部会	73	益田椎茸部会	18
西いわみいちご部会	11	鎌手水仙部会	14
西いわみケール部会	4	自然薯生産部会	6
益田トマト部会	34	山野草切花生産組合	13
西いわみ栗生産協議会	67	つわの野菜生産部会	169
西いわみ乾燥椎茸生産者組合連合会	53	津和野支店菊生産部会	14
益田市水稻生産部会	54	津和野町水稻部会	189
西いわみホウレン草部会	16	津和野町ヘルシー米生産部会	44
益田ミニトマト部会	20	日原椎茸生産組合	17
ぶどう部会	51	津和野メロン生産者部会	9
西条柿部会	51	日原山葵生産組合	52
益田たまねぎ部会	11	柿木村水稻部会	42
水稻生産者組合	233	柿木村わさび生産振興会	16
美都町柚子生産者組合	115	六日市水稻部会	91
匹見水稻生産者組合	144	吉賀町六日市野菜生産者組合	13
匹見町わさび生産者組合	108	吉賀町特産生産振興会	38
メロン生産者組合	3	六日市山葵生産者組合	23
津和野支店栗生産部会	32	老人部	150
実行組合	7,546	道の駅青空市部会	113
年金友の会	9,182	西いわみ施設野菜振興会	7
西いわみ特定農業法人いきいきネットワーク	25		
西いわみ集落営農組織連絡協議会	43		
ハウスわさび生産部会	15		
ヘルシー米生産者協議会	122		

(6) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	営農経済本店	出雲市斐川町直江 5030	賃借
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	朝酌店	松江市朝酌町 95-4	
事務所	くにびき	本庄店	松江市本庄町 463-7	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	秋鹿店	松江市秋鹿町 300	
事務所	くにびき	大野店	松江市上大野町 176-4	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	生馬店	松江市西生馬町 6-1	
事務所	くにびき	津田支店・ヘルパーステーション	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	竹矢店	松江市八幡町 273-3	
事務所	くにびき	大庭店	松江市大庭町 735	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	忌部店	松江市東忌部町 903-2	
事務所	くにびき	くにびき資産運用プラザ	松江市上乃木 6-1-21	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講部 3-1	
事務所	くにびき	佐太店	松江市鹿島町佐陀本郷 952-2	
事務所	くにびき	古浦店	松江市鹿島町古浦 602-133	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	大芦店	松江市島根町大芦 2150-1	
事務所	くにびき	野波店	松江市島根町野波 1136	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	関店	松江市美保関町美保関 601	
事務所	くにびき	千酌店	松江市美保関町千酌 1055	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町掛屋 1162	
事務所	くにびき	出雲郷店	松江市東出雲町出雲郷 413-1	
事務所	くにびき	意東店	松江市東出雲町下意東 738-17	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	熊野店	松江市八雲町熊野 777-6	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	来待店	松江市宍道町上来待 126-1	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来東支店 経済課	安来市島田町 2574-4	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀莊町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬支店 経済課	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	雲南	雲南地区本部・雲南支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 1041	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	中央営農センター	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	中村店	隠岐郡隠岐の島町湊 1-3	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫支店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	上津支店	出雲市上島町 1057-1	
事務所	出雲	大津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	有原支店	出雲市塩冶有原町 2-13	
事務所	出雲	四絡支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	今市支店	出雲市今市町 1189-1	
事務所	出雲	高浜支店	出雲市平野町 99	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	中部営農センター	出雲市姫原町 126	
事務所	出雲	鳶巣店	出雲市東林木町 900-5	
事務所	出雲	平田支店・東部営農センター	出雲市平田町 2308-2	
事務所	出雲	灘分支店	出雲市灘分町 2090-1	
事務所	出雲	久多美支店	出雲市東福町 177-1	
事務所	出雲	佐香店	出雲市小伊津町 536-2	
事務所	出雲	国富支店	出雲市国富町 736-1	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	鰐淵店	出雲市河下町 284-5	
事務所	出雲	北浜店	出雲市小津町 1319-19	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	出雲	桧山店	出雲市多久町 554-1	
事務所	出雲	伊野店	出雲市野郷町 492-7	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	市場店	出雲市高松町 570	賃借
事務所	出雲	荒茅支店	出雲市荒茅町 1021-4	
事務所	出雲	園支店	出雲市西園町 304-1	
事務所	出雲	外園店	出雲市外園町 100-2	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	日御碕店	出雲市大社町宇龍 146	
事務所	出雲	鷺鷥店	出雲市大社町鷺浦 153	
事務所	出雲	荒木支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	遙堪支店	出雲市大社町入南 41	
事務所	出雲	神西支店	出雲市神西沖町 485	
事務所	出雲	神戸川支店	出雲市西新町 1 丁目 2454-1	
事務所	出雲	古志出張所	出雲市古志町 960-10	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 853-1	
事務所	出雲	田儀店	出雲市多伎町口田儀 666	
事務所	出雲	久村店	出雲市多伎町久村 1315-3	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	乙立店	出雲市乙立町 3274-11	
事務所	出雲	稗原支店	出雲市稗原町 2800-2	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	東須佐店	出雲市佐田町須佐 737-13	
事務所	出雲	窪田店	出雲市佐田町一窪田 2132-5	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J A ビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	出雲	結婚相談所	出雲市白枝町 1156-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西支店	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部支店	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	新川中央店	出雲市斐川町直江 3951-1	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・大田北支店	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	川合サービスセンター	大田市川合町川合 1596-1	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶支店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山支店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・瑞穂支店営農生活課	邑智郡邑南町下田所 277	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	島根おおち	旅行センター	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・営農生活課	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕淵 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・営農生活課	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 16-3	
事務所	島根おおち	石見支店営農生活課	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店営農生活課	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑智支店営農生活課	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	桜江支店営農生活課	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・浜田支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部(別館)	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	長沢事業所	浜田市長沢町 455-4	
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	長浜事業所	浜田市熱田町 1533	
事務所	いわみ中央	美川事業所	浜田市内田町 1127-5	
事務所	いわみ中央	浜田東支店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	上府事業所	浜田市上府町イ 594-1	
事務所	いわみ中央	江津支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江東事業所	江津市都治町 342-3	
事務所	いわみ中央	江津西支店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	波佐事業所	浜田市金城町波佐イ 442-2	
事務所	いわみ中央	雲城出張所	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄支店	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭支店	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	浜田営農経済センター	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	江津営農経済センター	江津市嘉久志町イ 1220-3	
事務所	いわみ中央	三隅営農経済センター	浜田市三隅町三隅 873-2	
事務所	いわみ中央	金城営農経済センター	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	弥栄営農経済センター	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭営農経済センター	浜田市旭町今市 347-2	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・益田中央支店	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店	益田市遠田町 2587	
事務所	西いわみ	鎌手A T M店舗	益田市西平原町 553	
事務所	西いわみ	益田支店	益田市本町 4-20	
事務所	西いわみ	中吉田出張所	益田市中吉田町 1003-1	
事務所	西いわみ	高津支店	益田市高津1丁目 46-31	
事務所	西いわみ	西益田支店	益田市横田町 285	
事務所	西いわみ	中西支店	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	二条A T M店舗	益田市桂平町 74-5	
事務所	西いわみ	小野A T M店舗	益田市戸田町イ 589-2	
事務所	西いわみ	営農センター	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都支店	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	東仙道A T M店舗	益田市美都町仙道 637-3	
事務所	西いわみ	匹見支店	益田市匹見町匹見イ 1272-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	山下 A T M 店舗	鹿足郡津和野町山下 362-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木支店	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	北育苗センター	松江市秋鹿町 213-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稲育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稲育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月	国庫補助事業
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	南ライスセンター	松江市大草町 803	国庫補助事業
ライスセンター	くにびき	鹿島ライスセンター	松江市鹿島町南講武 715	
ライスセンター	くにびき	宍道ライスセンター	松江市宍道町昭和新田 105	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	雲南	赤来ライスセンター	飯石郡飯南町下赤名 335-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町下西 130-1	
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	平田ライスセンター	出雲市岡田町 131-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2140-11	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田 651-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市富山町山中 1746-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市大代町新屋 1777-12	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市温泉津町井田口 238-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	常温米倉庫	大田市仁摩町仁万 437	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 293	
物流・農業倉庫	島根おおち	阿須那米倉庫	邑智郡邑南町阿須那 148	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上倉庫	邑智郡邑南町矢上 7467-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	三島中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	邑智米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	大和米倉庫	邑智郡美郷町都賀西 105-4	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 1785-2	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	有機流通センター	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社西部ぶどう集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	出雲河南集荷所	出雲市神門町 1423	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲南集荷所	出雲市塩冶町 990	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	湖陵集荷所	出雲市湖陵町板津 334-2	
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 293	
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調製施設	江津市桜江町小田 53-4	
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町立河内	国庫補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	雲南	吉田町水稲種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	雲南	たばこ乾燥施設	雲南市吉田町上山 954-5	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	玉葱調製施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	石見銀山	湯里選果場	大田市温泉津町湯里 1641-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 299-7	
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう選果場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
加工施設	本店	種子選殻センター	松江市宍道町佐々布 19-1	
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	比田加工場	安来市広瀬町梶福留 978	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	
加工施設	出雲	平田あんば柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	佐田農産加工場	出雲市佐田町反邊 1391-1	
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	日原山菜加工場	鹿足郡津和野町枕瀬 423-1	
加工施設	西いわみ	日原三極加工場	鹿足郡津和野町河村 781-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
畜産関連施設	本店	中央家畜市場	松江市宍道町白石 1720	賃借
畜産関連施設	本店	西部家畜市場	益田市遠田町 956	
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市西川津町 659-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップ東出雲	松江市東出雲町錦浜 431-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 614-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	吉田グリーンセンター	雲南市吉田町吉田 1046-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	掛合グリーンセンター	雲南市掛合町掛合 2150-127	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	阿井店舗	仁多郡奥出雲町上阿井 188-2	
店舗・グリーンセンター	雲南	三沢店舗	仁多郡奥出雲町三沢 503-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	八川店舗	仁多郡奥出雲町下横田 435-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	馬木店舗	仁多郡奥出雲町大馬木 1966-38	
店舗・グリーンセンター	雲南	小馬木店舗	仁多郡奥出雲町小馬木 796-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	鍋山店舗	雲南市三刀屋町乙加宮 2446	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタきた店	出雲市高岡町 1279-1	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	出雲	島根県立こころの医療センター売店	出雲市下古志町 1575-4	賃借
店舗・グリーンセンター	出雲	十六島店舗	出雲市十六島町 747-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	田儀店舗	出雲市多伎町口田儀 666	
店舗・グリーンセンター	出雲	宇竜店舗	出雲市大社町宇龍 158-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	鷺鷥店舗	出雲市大社町鷺浦 153	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ふれあいの森店	大田市大森町イ 1597-3	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	ぎんざん市場	大田市久手町刺鹿 1945-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日和店舗	邑智郡邑南町日和 1015	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	三原店舗	邑智郡川本町大字南佐木 198-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	市山店舗	江津市桜江町市山 429	
店舗・グリーンセンター	島根おおち	川越店舗	江津市桜江町川越 568-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンター	益田市巾吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンターしろやま	鹿足郡津和野町森村口 124-2	国庫補助事業
店舗・グリーンセンター	西いわみ	グリーンセンターひまわり	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	六日市グリーンセンター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	生活センターラーバン	益田市美都町都茂 1873-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	くにびき	デイサービスセンターひまわりの家	松江市大庭町 735	
福祉施設	くにびき	サンエールたまゆ	松江市玉湯町湯町 683-8	
福祉施設	やすぎ	福祉サービスセンター	安来市飯島町 1205-1	
福祉施設	雲南	雲南すずらん福祉センター	雲南市木次町里方 1093-119	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
福祉施設	西いわみ	ふれあい福祉センター	益田市乙吉町イ 758-4	国庫補助事業
農機・自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	農業機械サービスセンター	安来市宇賀荘町 1255	農機協同事業体
農機・自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
農機・自動車センター	雲南	中央農機センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	農機協同事業体
農機・自動車センター	隠岐	農機具センター	隠岐郡隠岐の島町原田 177	農機協同事業体
農機・自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
農機・自動車センター	斐川	農機センター	出雲市斐川町美南 1329	
農機・自動車センター	石見銀山	農業機械課	大田市久手町刺鹿 2137-1	農機協同事業体
農機・自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
農機・自動車センター	島根おおち	農機拠点センター	邑智郡邑南町矢上 53	農機協同事業体
農機・自動車センター	西いわみ	農機拠点センター	益田市向横田町イ 806-2	農機協同事業体
L P G 施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	
L P G 施設	雲南	LP ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
L P G 施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
L P G 施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
L P G 施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	センター給油所	出雲市今市町 91-5	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町莊原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂給油所	邑智郡邑南町山田 97-2	
給油所	島根おおち	井原給油所	邑智郡邑南町井原 959-2	
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	葬祭センター	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市駅南町 2-1-7	賃借
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホールかなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利事務所及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	葬祭センター	浜田市後野町 110-1	賃借
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホールはまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホールますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531	
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-1	
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-4	

□ 信用事業及び共済事業の委託施設の状況

① 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

② 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	606	7	19	594

③ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	ベストオート	島根県出雲市平田町 2471-1	自動車販売業
	Mプロモーション	島根県出雲市平田町 2472-2	自動車販売業
	株式会社 赤川自動車	島根県雲南市大東町飯田 52-9	自動車販売業
	株式会社 フリーロード	島根県出雲市中野美保南 3 丁目 3-3	自動車修理業
	株式会社 c l o v e r	島根県出雲市斐川町出西 3640-2	自動車販売業
	株式会社 オートライフ	島根県出雲市下古志町 687-3	自動車販売業
	株式会社 ブルーコーンズ	島根県浜田市久代町 9-2	自動車修理業

(7) 子会社等の状況

(単位：円,%)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
本店	子会社	(株)島根ワイナリー	松浦 克美	平成10年5月1日	出雲市大社町菱根 264-2	果実酒の醸造及び販売業	80,000,000	60.00
	関連法人等	(株)島根県食肉公社	江口 博晴	昭和55年5月8日	大田市朝山町仙山 1677-2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57
くにびき	子会社	(有)JAしまねくにびき協同サービス	田中 鈴夫	平成16年8月24日	松江市西川津町 1635-1	JA 農業関連施設運営管理	15,000,000	100.00
	関連法人等	(株)エルピーガスセンター松江	秋鹿 誠	平成12年8月16日	松江市東長江町 902-43	エルピーガスの製造・配送	30,000,000	25.00
やすぎ	子会社	(株)サン・フードやすぎ	秋間 近夫	平成8年5月2日	安来市伯太町東母里 1183-1	米飯の製造・加工・販売	60,000,000	100.00
		(有)ジェイエイやすぎサービス	倉井 宏	平成6年8月1日	安来市利弘町 902-1	農作業受委託及び共同利用施設の管理運営	5,000,000	100.00
	子法人等	(株)やすぎトヨー	渡邊 健次	平成8年10月14日	安来市飯島町 1205-1	米の加工及び販売	200,000,000	49.00
雲南	子会社	(有)サンコーブ雲南	高橋 潔	昭和45年7月8日	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99
	関連法人等	(有)きすき有機センター	廣野 祐二	平成7年1月12日	雲南市木次町湯村 483	堆肥製造業	3,000,000	48.33
		木次エルピーガス協同組合	井谷 憲治	平成15年9月8日	雲南市木次町新市 377	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00
出雲	子会社	(有)ジェイエイいずも農機サービス	伊藤 羊三	平成14年8月13日	出雲市江田町 55-1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00
		(有)JAいずも生花センター	國谷 良孝	平成8年8月1日	出雲市天神町 198	生花・盛籠・花輪の製造	3,000,000	100.00
		JAいずもアグリ開発(株)	岡田 達文	平成20年12月1日	出雲市今市町 106-1	農産物の生産・販売	30,000,000	98.67
		(有)協同不動産	徳山 泰司	平成13年1月15日	出雲市今市町 106-1	宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介	6,100,000	100.00
	子法人等	(有)JAいずもアグリマート	米原 稔	平成17年4月1日	出雲市江田町 55-1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47
	関連法人等	出雲大同青果(株)	佐々木 肇	昭和55年9月2日	出雲市高松町 570	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30
		(株)マルノウ	秦野 一憲	昭和31年7月14日	出雲市高松町 570	不動産賃貸業	30,000,000	34.90
		いずもトータルネット(株)	杉原 悟	平成12年8月16日	出雲市今市町 115-1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00
		(有)協同サービス	吾郷 道夫	平成11年7月1日	出雲市江田町 55-1	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80

(単位：円,%)

管轄	区分	会社名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	議決権保有割合
出雲	関連法人等	(株)いちじくのさと多伎	和田 昭男	平成20年7月23日	出雲市多伎町多岐 17-1	加工品販売	9,750,000	30.77
斐川	子会社	(有)斐川農協配送センター	原 昇	昭和57年3月11日	出雲市斐川町上庄原 1753	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14
		(有)斐川農協自動車整備工場	曾田 敏雄	昭和51年1月22日	出雲市斐川町莊原 80-4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00
		(有)JA斐川アグリサービス	和田守 増美	平成18年4月3日	出雲市斐川町美南 1329	JA 農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00
	関連法人等	(有)グリーンサポート斐川	勝部 隆司	平成15年7月4日	出雲市斐川町中洲 470	農業経営等	10,000,000	47.50
石見銀山	子会社	(有)大田市農林福祉会館	竹下 正幸	昭和47年12月22日	大田市大田町大田口 1329-8	会議、宿泊、イベント・宴会	3,130,000	91.37
		(有)ほなみ	曾田 良夫	平成8年3月28日	大田市川合町川合 1178	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30
	関連法人等	(株)大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成3年10月17日	大田市久手町刺鹿 1945-1	道の駅ロード銀山の太田市指定管理者	50,000,000	30.00
いわみ中央	子会社	(株)オートパルみどり	河西 堅	平成9年7月1日	浜田市金城町下米原 1561-3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00
	関連法人等	(株)未来販売堂	岡村 宏	平成20年10月7日	浜田市旭町丸原 1529-11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33
		(株)サンファームみのり	久永 道明	平成24年6月27日	浜田市旭町丸原 1554-3	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34
		(有)ふるさと支援センターめぐみ	砂田 忠	平成11年1月26日	江津市後地町962	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託、農産物や特産物の販売等	3,400,000	44.12
		(有)三隅町農業支援センターみらい	加藤 喜六	平成16年2月6日	浜田市三隅町井野へ 1816-2	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,300,000	32.08
		(株)みどりファームかなぎ	宮本 教行	平成27年1月5日	浜田市金城町久佐ハ 45	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33
		(株)リフレッシュかなぎ	岩谷 百合雄	平成9年10月6日	浜田市金城町七条イ 980-1	宿泊・温泉・レストラン施設経営	50,000,000	20.00
西いわみ	子会社	(有)ジェイエイ日原山菜加工場	村上 一真	平成13年2月1日	鹿足郡津和野町池村 1997-8	農産物加工食品の製造販売等	3,000,000	83.33
		(有)共栄	山根 哲朗	昭和60年12月3日	益田市安富町368-2	不動産事業	3,150,000	76.19
		(株)フロンティア日原	齋藤 宜文	平成9年3月25日	鹿足郡津和野町河村 504-1	農作業受託等	10,550,000	50.24
	子法人等	(株)みと	山根 哲朗	平成2年11月8日	益田市美都町都茂 846	農産物の加工販売	14,040,000	45.58
	関連法人等	(有)アグリみと	草野 和馬	平成11年11月1日	益田市美都町仙道 595-1	農作業受託等	6,300,000	20.63
		(株)日原リゾート開発	田中 重雄	昭和61年1月11日	鹿足郡津和野町枕瀬 801-8	日原天文台等の施設運営	13,500,000	22.22
		(株)石西社	田中 重雄	平成7年12月12日	鹿足郡津和野町池村 1997-4	道の駅企画運営等	80,000,000	32.50
		(株)エポックかきのきむら	河野 克則	平成5年9月14日	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 500-1	きのこ用菌床の生産・販売等	16,200,000	18.52

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

③ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 貸借対照表 第2事業年度(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1 信用事業資産		975,697,042
(1) 現金		8,378,758
(2) 預金		480,794,210
系統預金	480,237,230	
系統外預金	556,980	
(3) 金銭の信託		500,000
(4) 有価証券		178,968,394
国債	89,969,777	
地方債	49,671,547	
金融債	2,305,910	
社債	21,569,643	
株式	1,516,095	
受益証券	13,366,751	
投資証券	568,670	
(5) 貸出金		307,875,631
(6) その他の信用事業資産		1,239,469
未収収益	1,193,013	
その他の資産	46,456	
(7) 債務保証見返		276,725
(8) 貸倒引当金		△ 2,336,148
2 共済事業資産		406,108
(1) 共済貸付金		396,405
(2) 共済未収利息		4,530
(3) その他の共済事業資産		6,495
(4) 貸倒引当金		△ 1,322
3 経済事業資産		14,837,536
(1) 受取手形		4,541
(2) 経済事業未収金		5,687,932
(3) 経済受託債権		4,677,568
(4) 棚卸資産		3,942,400
購買品	2,229,650	
宅地等	98,745	
肥育牛	653,362	
その他の棚卸資産	960,641	
(5) その他の経済事業資産		777,851
(6) 貸倒引当金		△ 252,759
4 雑資産		5,832,884
(1) 雑資産		5,974,429
(2) 貸倒引当金		△ 141,544
5 固定資産		35,871,940
(1) 有形固定資産		34,994,473
建物	48,865,237	
機械装置	9,421,615	
土地	14,167,864	
リース資産	182,037	
建設仮勘定	117,446	
その他の有形固定資産	14,733,856	
減価償却累計額	△ 52,493,584	
(2) 無形固定資産		877,466
6 外部出資		58,762,639
(1) 外部出資		58,834,674
系統出資	54,088,468	
系統外出資	3,885,060	
子会社等出資	861,145	
(2) 外部出資等損失引当金		△ 72,035
資産の部 合計		1,091,408,152

島根県農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		985,921,302
(1) 貯金	978,105,969	
(2) 譲渡性貯金	80,000	
(3) 借入金	3,109,326	
(4) その他の信用雑負債	4,349,281	
未払費用	1,261,809	
その他の負債	3,087,471	
(5) 債務保証	276,725	
2 共済事業負債		6,189,212
(1) 共済借入金	396,017	
(2) 共済資金	3,275,110	
(3) 共済未払利息	4,530	
(4) 未経過共済付加収入	2,461,630	
(5) 共済未払費用	37,813	
(6) その他の共済事業負債	14,110	
3 経済事業負債		7,218,911
(1) 経済事業未払金	4,513,802	
(2) 経済受託債務	1,481,484	
(3) その他の経済事業負債	1,223,624	
4 設備借入金		789,386
5 雑負債		3,090,811
(1) 未払法人税等	393,830	
(2) リース債務	87,690	
(3) 資産除去債務	32,502	
(4) その他の負債	2,576,788	
6 諸引当金		7,549,594
(1) 賞与引当金	1,415,633	
(2) 退職給付引当金	5,856,484	
(3) 役員退職慰労引当金	51,606	
(4) ポイント引当金	225,869	
7 繰延税金負債		1,741,897
負債の部 合計		1,012,501,116
(純資産の部)		
1 組合員資本		68,692,952
(1) 出資金	23,063,255	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	41,207,007	
利益準備金	17,995,023	
その他利益剰余金	23,211,984	
経営基盤強化積立金	5,921,651	
経営安定化積立金	1,133,672	
農業振興積立金	3,050,000	
教育研修積立金	700,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,121,396	
出資交付積立金	158,700	
信用事業システム開発積立金	1,000,000	
B I S 規制強化対応積立金	6,421,000	
当期未処分剰余金	2,505,564	
(うち当期剰余金)	1,266,457	
(4) 処分未済持分	△ 157,964	
2 評価・換算差額等		10,214,083
(1) その他有価証券評価差額金	10,214,083	
純資産の部 合計		78,907,035
負債および純資産の部 合計		1,091,408,152

Ⅲ 損益計算書 第2事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

 島根県農業協同組合
(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	29,042,394
(1) 信用事業収益	13,252,914
資金運用収益	12,542,103
(うち預金利息)	(4,721,781)
(うち有価証券利息)	(933,313)
(うち貸出金利息)	(5,171,605)
(うちその他受入利息)	(1,715,403)
役務取引等収益	419,254
その他事業直接収益	6,726
その他経常収益	284,830
(2) 信用事業費用	2,180,225
資金調達費用	1,224,954
(うち貯金利息)	(1,133,487)
(うち給付補填備金繰入)	(31,766)
(うち譲渡性貯金利息)	(1,851)
(うち借入金利息)	(39,387)
(うちその他支払利息)	(18,462)
役務取引等費用	62,880
その他事業直接費用	1,761
その他経常費用	890,628
(うち貸倒引当金繰入額)	(55,847)
(うち貸出金償却)	(889)
信用事業総利益	11,072,688
(3) 共済事業収益	8,002,247
共済付加収入	7,530,285
共済貸付金利息	10,221
その他の収益	461,740
(4) 共済事業費用	681,147
共済借入金利息	10,148
共済推進費	533,828
共済保全費	49,663
その他の費用	87,506
共済事業総利益	7,321,099
(5) 購買事業収益	36,999,599
購買品供給高	35,004,441
購買手数料	15,564
修理サービス料	470,701
その他の収益	1,508,891
(6) 購買事業費用	30,812,602
購買品供給原価	28,891,220
購買品供給費	927,900
修理サービス費	302,900
その他の費用	690,581
購買事業総利益	6,186,996
(7) 販売事業収益	2,639,689
販売品販売高	1,076,444
販売手数料	918,334
その他の収益	644,910
(8) 販売事業費用	1,370,206
販売品販売原価	931,059
販売費	144,591
その他の費用	294,555
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,622)
販売事業総利益	1,269,482
(9) 農業倉庫事業収益	314,552
(10) 農業倉庫事業費用	96,152
農業倉庫事業総利益	218,400

(単位：千円)

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	5,422,664
(12) 加工事業費用	4,893,727
(うち貸倒引当金繰入額)	(102)
(うち貸倒損失)	(12)
加工事業総利益	528,937
(13) 利用事業収益	2,006,753
(14) 利用事業費用	1,109,569
利用事業総利益	897,183
(15) 葬祭事業収益	3,612,595
(16) 葬祭事業費用	2,255,013
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,783)
葬祭事業総利益	1,357,581
(17) 宅地等供給事業収益	354,205
(18) 宅地等供給事業費用	338,112
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)
宅地等供給事業総利益	16,093
(19) 農業経営事業収益	916,990
(20) 農業経営事業費用	858,088
農業経営事業総利益	58,901
(21) その他事業収益	1,558,654
(22) その他事業費用	762,881
(うち貸倒引当金繰入額)	(13,709)
その他事業総利益	795,773
(23) 指導事業収入	433,994
(24) 指導事業支出	1,114,739
指導事業収支差額	△ 680,744
2 事業管理費	28,124,936
(1) 人件費	18,849,621
(2) 業務費	3,109,221
(3) 諸税負担金	1,021,101
(4) 施設費	5,026,263
(5) その他事業管理費	118,728
事業利益	917,457
3 事業外収益	1,294,497
(1) 受取雑利息	36,428
(2) 受取出資配当金	565,377
(3) 賃貸料	397,410
(4) 貸倒引当金戻入益	18,344
(5) 償却債権戻入益	9,353
(6) 雑収入	266,059
(7) 外部出資等損失引当金戻入益	1,522
4 事業外費用	333,107
(1) 支払雑利息	32,286
(2) 寄付金	9,956
(3) 雑損失	290,865
経常利益	1,878,847
5 特別利益	1,483,384
(1) 固定資産処分益	37,515
(2) 一般補助金	1,433,009
(3) その他の特別利益	12,859
6 特別損失	1,613,966
(1) 固定資産処分損	72,662
(2) 固定資産圧縮損	1,433,139
(3) 減損損失	37,549
(4) その他の特別損失	70,614
税引前当期利益	1,748,265
法人税、住民税および事業税	526,879
法人税等調整額	△ 45,071
法人税等合計	481,807
当期剰余金	1,266,457
当期首繰越剰余金	1,239,106
当期末処分剰余金	2,505,564

Ⅳ 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（肥育牛）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他棚卸資産（その他）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。（注）

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は107千円です。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、合併前の所属組織が採用していた計算手法（簡便法・原則法）を適用しています。

ア. 簡便法…中央会・信連・全農の転籍者およびJ A くにびき・やすぎ・雲南・隠岐・隠岐どうぜん・いずも・石見銀山・島根おおち・いわみ中央・西いわみの一部出身者が対象

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用しています。

イ. 原則法…旧 J A くにびき・雲南・いずもの一部出身者および J A 斐川町の出身者が対象

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

・数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生事業年度において費用処理することとしています。なお、旧 J A 雲南の会計基準変更時差異 (438,634 千円) については、15 年による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する (又は使用される) と見込まれる額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

(8) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、16,270,334 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	5,756,769 千円	建物附属設備	1,392,231 千円
構築物	2,178,355 千円	機械・装置	5,870,059 千円
車輛運搬具	94,490 千円	器具備品	390,697 千円
土地	583,695 千円	生物	566 千円
リース動産	1,868 千円	リース不動産	1,600 千円

(2) リース契約によって使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M 機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

担保に供されている資産は、預金 50,139,274 千円であり、債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
イオン松江 A T M 保証金	174
松江市ガス局収納事務保証金	200
松江市上下水道局担保差入	200
松江市交通局駐車場収納金融機関担保	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱担保	200
安来市水道事業	500
安来市指定金融	30,000
隠岐広域連合指定金融機関	1,000
隠岐病院	1,000
隠岐島前病院	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金取扱事務契約	33,000
出雲市水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500

(単位：千円)

債務の内容	担保に供している預金の金額
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
邑南町指定金融担保差入	10,000
公立邑智病院組合指定金融担保差入	2,000
(株)サントーコー石油類販売担保差入	20,000
浜田市水道事業収納担保	100
江津市水道事業収納担保	100
益田市水道企業収納事務取扱事務契約	100
吉賀町指定金融機関公金取扱事務委託契約	1,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

(4) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

- ・子会社等に対する金銭債権の総額
1,013,460 千円
- ・子会社等に対する金銭債務の総額
2,916,140 千円

(5) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

- ・理事及び監事に対する金銭債権の総額
634,546 千円
- ・理事及び監事に対する金銭債務の総額
該当なし

(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 239,388 千円、延滞債権額は 4,161,354 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 か月以上延滞債権はありません。

なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 727,678 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,128,420 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

- ・子会社等との取引による収益総額 438,863 千円
 - うち事業取引高 247,519 千円
 - うち事業取引以外の取引高 191,344 千円
- ・子会社等との取引による費用総額 3,010,105 千円
 - うち事業取引高 1,795,709 千円
 - うち事業取引以外の取引高 1,214,395 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店および地区本部（旧 JA 単位）の 12 グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産または資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②減損損失を認識した資産または資産グループについての用途、種類、場所などの概要

場所	用途	種類	その他
宍道萩田団地 宅地	遊休	土地	業務外固定資産
旧手結店	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧波多代理所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧農業倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
向ヶ丘土地	遊休	土地	業務外固定資産
大津向薬師	遊休	土地	業務外固定資産
旧跡市事務所	賃貸	土地および建物	業務外固定資産
旧岡見事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧大麻事務所	遊休	土地および建物	業務外固定資産
旧江津営農経済センター	遊休	土地	業務外固定資産
旧有福事務所	遊休	土地	業務外固定資産
あけぼのテナント物件	遊休	土地	業務外固定資産
旧六日市支店	遊休	土地	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

業務外固定資産として管理してきた賃貸資産については、キャッシュフローに基づく回収可能価額と帳簿可能額との差を減損損失額とし、賃貸資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失額として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

土地	12,205 千円
建物その他	25,344 千円
減損損失計上金額	37,549 千円

⑤回収可能額の算出方法

ア. 賃貸資産の回収可能額についてはキャッシュフローに基づき算出しております。

イ. 遊休資産の回収可能額については正味売却価額により算出しており、その時価は固定資産税評価額を 0.7 で除した価額に基づき算定しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組保管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門

が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,162,660千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	480,794,210	480,751,524	△ 42,685
有価証券			
満期保有目的の債券	2,100,000	2,018,210	△ 81,790
その他有価証券	176,868,394	176,868,394	－
貸出金	307,875,631		
貸倒引当金（＊1）	△ 2,336,148		
貸倒引当金控除後	305,539,483	319,634,179	14,094,696
経済事業未収金	5,687,932		
貸倒引当金（＊2）	△ 252,731		
貸倒引当金控除後	5,435,201	5,435,201	－
資産計	970,737,290	984,707,510	13,970,220
貯金	978,185,969	979,575,021	1,389,051
借入金（＊3）	3,898,712	4,039,719	141,006
経済事業未払金	4,513,802	4,513,802	－
負債計	986,598,485	988,128,543	1,530,058

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊3) 借入金には設備借入金 789,386 千円が含まれています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券等は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレ

トである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資（＊）	58,834,674 千円
外部出資等損失引当金	▲ 72,035 千円
合計	58,762,639 千円

（＊）外部出資に市場価格のある株式はありません。すべて時価を把握することが極めて困難であるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	480,774,210	—	20,000	—	—	—
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	9,203,824	14,753,424	17,593,262	16,493,684	15,603,743	80,963,188
貸出金（＊１＊２）	55,726,320	23,932,376	22,049,376	20,266,329	17,458,558	167,735,008
経済事業未収金（＊３）	5,489,882	—	—	—	—	—
合計	551,194,237	38,685,800	39,662,638	36,760,013	33,062,302	248,698,196

（＊１）貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「５年超」に含めています。

（＊２）貸出金のうち、３ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 707,661 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

（＊３）経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 198,049 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	731,738,359	102,022,081	107,645,098	19,923,271	14,837,527	1,939,631
譲渡性貯金	80,000	—	—	—	—	—
借入金	552,687	480,434	366,874	317,031	266,969	1,125,328
設備借入金	156,106	148,191	148,576	98,976	93,244	144,290
合計	732,527,153	102,650,708	108,160,548	20,339,279	15,197,742	3,209,250

（＊）貯金のうち、要求払貯金については「１年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	－	－	－
	地方債	100,000	101,500	1,500
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	小計	100,000	101,500	1,500
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
	その他	－	－	－
	小計	2,000,000	1,916,710	△ 83,290
合 計		2,100,000	2,018,210	△ 81,790

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	902,208	1,516,095	613,886
	債券	149,426,160	161,416,877	11,990,717
	うち国債	80,622,652	89,969,777	9,347,124
	うち地方債	47,793,736	49,571,547	1,777,811
	うち社債	18,710,891	19,569,643	858,751
	受益証券	7,081,032	8,629,770	1,548,737
	投資証券	314,121	568,670	254,548
	小計	157,723,523	172,131,413	14,407,889
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	うち国債	－	－	－
	うち地方債	－	－	－
	うち社債	－	－	－
	受益証券	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
	投資証券	－	－	－
	小計	5,025,319	4,736,980	△ 288,338
合 計		162,748,843	176,868,394	14,119,551

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 3,905,467 千円を差し引いた額 10,214,083 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株式	－	－	－
債券	653,106	4,276	△ 4
その他	99,700	2,450	△ 1,756
合計	752,806	6,726	△ 1,761

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 500,000 千円

当事業年度の損益に含まれた評価差額 － 千円

7. 退職給付に関する注記

合併前の所属組織が採用している制度および計算手法（簡便法または原則法）を適用しております。

【中央会・信連・全農転籍者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	74,661 千円
信連等転籍者にかかる退職給付引当金	133,802 千円
退職給付費用	3,393 千円
退職給付の支払額	△ 18,817 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 3,142 千円
確定給付企業年金への拠出金	△ 3,526 千円
期末における退職給付引当金	186,371 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	565,144 千円
特定退職共済制度	△ 73,934 千円
確定給付企業制度	△ 304,837 千円
未積立退職給付債務	186,371 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	186,371 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,393 千円
----------------	----------

【旧JAくにびき出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,055,881 千円
勤務費用	108,741 千円
利息費用	9,995 千円
数理計算上の差異の発生額	173,356 千円
退職給付の支払額	△ 176,068 千円
過去勤務費用の発生額	- 千円
期末における退職給付債務	2,171,907 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	988,008 千円
期待運用収益	9,386 千円
数理計算上の差異の発生額	158 千円
特定退職共済制度への拠出金	94,432 千円
退職給付の支給額	△ 104,205 千円
期末における年金資産	987,780 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,171,907 千円
特定退職共済制度	△ 987,780 千円
未積立退職給付債務	1,184,127 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
貸借対照表計上額純額	1,184,127 千円
退職給付引当金	1,184,127 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	108,741 千円
利息費用	9,995 千円
期待運用収益	△ 9,386 千円
数理計算上の差異の費用処理額	173,198 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円
小計	282,549 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
本店による負担金	△ 3,323 千円
合計	279,225 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00 %
株式	－ %
年金保険投資	18.00 %
現金及び預金	4.00 %
その他	－ %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注） 0.22%

長期期待運用収益率 0.95%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 J A やすぎ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	243,139 千円
退職給付費用	57,999 千円
退職給付の支払額	△ 15,630 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 47,549 千円
期末における退職給付引当金	237,959 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	810,843 千円
特定退職共済制度	△ 572,883 千円
未積立退職給付債務	237,959 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
退職給付引当金	237,959 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,999 千円
----------------	-----------

【旧 J A 雲南出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,939,934 千円
勤務費用	99,254 千円
利息費用	6,373 千円
数理計算上の差異の発生額	58,462 千円
退職給付の支払額	△ 81,320 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	2,022,704 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	919,936 千円
期待運用収益	8,739 千円
数理計算上の差異の発生額	282 千円
特定退職共済制度への拠出金	93,546 千円
退職給付の支払額	△ 50,207 千円
期末における年金資産	972,297 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,022,704 千円
特定退職共済制度	△ 972,297 千円
未積立退職給付債務	1,050,407 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
貸借対照表計上額純額	1,050,407 千円
退職給付引当金	1,050,407 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,254 千円
利息費用	6,373 千円
期待運用収益	△ 8,739 千円
数理計算上の差異の費用処理額	58,179 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	29,242 千円
小計	184,309 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	184,309 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00%
株式	-
年金保険投資	18.00%
現金及び預金	4.00%
その他	-
合計	100.00%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注) 0.17%

長期期待運用収益率 0.95%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 J A 隠岐出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	60,277 千円
退職給付費用	15,862 千円
退職給付の支払額	△ 1,225 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 10,502 千円
期末における退職給付引当金	64,412 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	201,717 千円
特定退職共済制度	△ 137,304 千円
未積立退職給付債務	64,412 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	64,412 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 15,862 千円

【旧 J A 隠岐どうぜん出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	45,659 千円
退職給付費用	16,266 千円
退職給付の支払額	△ 568 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 9,370 千円
期末における退職給付引当金	51,986 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	177,533 千円
特定退職共済制度	△ 125,547 千円
未積立退職給付債務	51,986 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	51,986 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,226 千円
----------------	-----------

【旧 J A いずも出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、正職員については原則法、それ以外の職員については簡便法により計算し、当期における退職給付債務の内容等は次のとおりです。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,536,858 千円
勤務費用	199,848 千円
利息費用	15,201 千円
数理計算上の差異の発生額	83,839 千円
退職給付の支払額	△ 90,824 千円
過去勤務費用の発生額	△ 116,614 千円
期末における退職給付債務	3,628,308 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,257,476 千円
期待運用収益	26,781 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 11,583 千円
特定退職共済制度への拠出金	37,532 千円
確定給付型年金制度への拠出金	78,763 千円
退職給付の支給額	△ 52,289 千円
期末における年金資産	2,336,680 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,628,308 千円
特定退職共済制度	△ 1,037,292 千円
確定給付型年金制度への拠出金	△ 1,299,387 千円
未積立退職給付債務	1,291,628 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
貸借対照表計上額純額	1,291,628 千円
退職給付引当金	1,291,628 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	199,848 千円
利息費用	15,201 千円
期待運用収益	△ 26,781 千円
数理計算上の差異の費用処理額	95,423 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 116,614 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円
小計	167,077 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	167,077 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	34.63 %
株式	－ %
年金保険投資	7.99 %
現金及び預金	1.78 %
その他	55.61 %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.29%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.95%
確定給付企業年金制度	1.38%

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 J A 斐川町出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,094,869 千円
勤務費用	57,179 千円
利息費用	6,381 千円
数理計算上の差異の発生額	87,436 千円
退職給付の支払額	△ 17,895 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	1,227,971 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	517,082 千円
期待運用収益	4,912 千円
数理計算上の差異の発生額	142 千円
特定退職共済制度への拠出金	41,982 千円
退職給付の支払額	△ 9,585 千円
期末における年金資産	554,534 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,227,971 千円
特定退職共済制度	△ 554,534 千円
未積立退職給付債務	673,437 千円
未認識過去勤務費用	－ 千円
未認識数理計算上の差異	－ 千円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 千円
貸借対照表計上額純額	673,437 千円
退職給付引当金	673,437 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,179 千円
利息費用	6,381 千円
期待運用収益	△ 4,912 千円
数理計算上の差異の費用処理額	87,293 千円
過去勤務費用の費用処理額	－ 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－ 千円
小計	145,942 千円
臨時に支払った割増退職金	－ 千円
合計	145,942 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	78.00 %
株式	－ %
年金保険投資	18.00 %
現金及び預金	4.00 %
その他	－ %
合計	100.00 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（注）	0.27 %
長期期待運用収益率	1.00 %

（注）複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

【旧 JA 石見銀山出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	239,208 千円
退職給付費用	47,501 千円
退職給付の支払額	△ 79 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 33,955 千円
期末における退職給付引当金	252,676 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	694,686 千円
特定退職共済制度	△ 442,010 千円
未積立退職給付債務	252,676 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	252,676 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	47,501 千円
----------------	-----------

【旧 J A 島根おち出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	325,027 千円
退職給付費用	68,107 千円
退職給付の支払額	△ 29,614 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 52,376 千円
期末における退職給付引当金	311,144 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	998,965 千円
特定退職共済制度	△ 687,821 千円
未積立退職給付債務	311,144 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	311,144 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	68,107 千円
----------------	-----------

【旧 J A いわみ中央出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	323,575 千円
退職給付費用	59,828 千円
退職給付の支払額	△ 18,134 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 44,476 千円
期末における退職給付引当金	320,794 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	948,634 千円
特定退職共済制度	△ 627,840 千円
未積立退職給付債務	320,794 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	320,794 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59,828 千円
----------------	-----------

【旧 J A 西いわみ出身者】

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	211,570 千円
退職給付費用	67,780 千円
退職給付の支払額	△ 2,578 千円
特定退職共済制度への拠出金	△ 45,232 千円
期末における退職給付引当金	231,540 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	773,321 千円
特定退職共済制度	△ 541,781 千円
未積立退職給付債務	231,540 千円
会計基準変更時差異の未処理額	- 千円
退職給付引当金	231,540 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	67,780 千円
----------------	-----------

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 176,714 千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 3,288,107 千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次の通りです。

繰延税金資産

貸倒引当金	448,424 千円
退職給付引当金	1,619,903 千円
賞与引当金	391,564 千円
未払費用否認額	67,287 千円
肥育牛棚卸評価損	51,031 千円
貸倒損失	67,057 千円
減損損失	7,620 千円
その他	385,700 千円
繰延税金資産小計	3,038,589 千円
評価性引当額	△ 872,350 千円
繰延税金資産合計 (A)	2,166,239 千円

繰延税金負債

資産除去債務	△ 2,668 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,905,467 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,908,136 千円

繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 1,741,897 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.55%
住民税均等割等	2.42%
評価性引当額の増減	1.34%
法人税の特別控除	△ 1.14%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.56%

10. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額を付す吸収合併が行われています。

(1) 吸収合併消滅組合の名称 島根県信用農業協同組合連合会

(2) 合併の目的 島根県内 J A グループの経営資源の集中及び高度化・効率化

(3) 合併日

①一部事業譲受け 平成 27 年 8 月 15 日

②包括承継 平成 27 年 11 月 1 日

(4) 吸収合併存続組合の名称 島根県農業協同組合

(5) 合併比率及び算定方法 1 対 1 の対等合併

(6) 出資 1 口当たりの金額 1,000 円

(7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

①一部事業譲受け

資産 12,194,909 千円 (貸出金)

負債 61,218,035 千円 (貯金)

なお、これらについては時価で評価しています。

②包括承継

資産 760,809,500 千円 (うち預金 536,728,766 千円、有価証券 173,228,931 千円、貸出金 15,130,656 千円)

負債 710,546,121 千円 (うち貯金 697,825,054 千円)

純資産 48,117,700 千円 (うち出資金 21,016,236 千円)

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、島根県信連と J A の間で相互に計上している取引金額については、相殺処理を行っております。

(8) 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 10 月 31 日

V 附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	18,899,273	5,177,885	1,013,903	23,063,255
回転出資金	－	－	－	－
資本準備金	4,579,610	1,043	－	4,580,653
利益剰余金	23,473,471	23,333,322	5,599,787	41,207,007
利益準備金	7,654,023	10,341,000	－	17,995,023
その他利益剰余金	15,819,448	12,992,322	5,599,787	23,211,984
目的積立金	14,391,194	10,715,012	4,399,787	20,706,419
経営基盤強化積立金	4,421,651	1,500,000	－	5,921,651
(うち特定財産)	384,085	－	－	384,085
経営安定化積立金	－	1,133,672	－	1,133,672
農業振興積立金	2,500,000	550,000	－	3,050,000
教育研修充実積立金	600,000	100,000	－	700,000
宅地等供給事業積立金	200,000	－	－	200,000
税効果積立金	2,121,396	－	－	2,121,396
出資交付積立金	4,548,147	10,340	4,399,787	158,700
信用事業システム開発積立金	－	1,000,000	－	1,000,000
B I S 規制強化対応積立金	－	6,421,000	－	6,421,000
当期末処分剰余金	1,428,253	2,277,310	1,200,000	2,505,564
処分未済持分	△ 97,845	△ 157,964	△ 97,845	△ 157,964
合計	46,854,509	28,354,297	6,515,855	68,692,952

(注1) 出資金の増加のうち、4,399,787 千円は出資交付によるものです。

(注2) 平成 27 年 11 月 1 日島根県信連との統合により、資本準備金で 50 千円増加、利益準備金で 10,291,000 千円増加、経営基盤強化積立金で 1,000,000 千円増加、経営安定化積立金で 1,133,672 千円増加、信用事業システム開発積立金で 1,000,000 千円増加、B I S 規制強化対応積立金で 6,421,000 千円増加、当期末処分剰余金が 1,010,853 千円増加いたしました。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	48,141,061	1,797,532	1,073,356 (25,317)	48,865,237	1,013,905	31,622,828	64.71
	機械装置	9,105,305	1,097,979	781,669	9,421,615	309,150	8,269,089	87.76
	土地	13,817,787	392,101	42,024 (12,205)	14,167,864			
	リース資産	149,381	32,656	－	182,037	22,789	100,183	55.03
	建設仮勘定	13,010	2,477,656	2,373,220	117,446			
	その他の有形 固定資産	14,594,411	1,168,292	1,028,848	14,733,856	659,200	12,501,483	84.84
	計	85,820,957	6,966,219	5,299,119	87,488,057	2,005,046	52,493,584	
無形固定資産		924,062	662,555	709,151 (26)	877,466	167,211		
合計		86,745,019	7,628,775	6,008,270	88,365,524	2,172,258	52,493,584	

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注2) 平成 27 年 4 月 1 日全農一部譲受けにより、取得額で 270,768 千円増加いたしました。

(注3) 平成 27 年 11 月 1 日島根県信連との統合により、取得額で 598,440 千円増加し、減価償却累計額で 286,226 千円増加いたしました。

(3) 外部出資の明細

(単位: 千円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,369,900	49,000	－	2,418,900		
	全国共済農業協同組合連合会	10,304,100	5,400	－	10,309,500		
	島根県信用農業協同組合連合会 (うち回転出資金)	20,366,677 (5,115,117)	－ －	20,366,677 (5,115,117)	－ －		
	島根県厚生農業協同組合連合会	59,420	12,000	－	71,420		
	農林中央金庫	111,760	40,736,263	－	40,848,023		
	島根県農業協同組合中央会(農協教育基金)	84,602	29,962	－	114,565		
	島根県中央酪農農業協同組合連合会	317,030	1,100	－	318,130		
	その他系統出資先	－	7,930	－	7,930		
	計 (うち回転出資金)	33,613,490 (5,115,117)	40,841,656 －	20,366,677 (5,115,117)	54,088,468 －		
系統外出資	株式	(株) 農協観光	31,000	－	－	31,000	
		(株) A コープ西日本	29,000	－	－	29,000	
		J A 西日本くみあい飼料 (株)	－	20,721	－	20,721	
		山陰中央テレビジョン放送 (株)	4,000	40,000	－	44,000	
		(株) 吉田ふるさと村	5,000	－	－	5,000	
		(株) 出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770	
		出雲ケーブルビジョン (株)	5,000	－	－	5,000	
		(株) 多伎振興	5,000	－	－	5,000	
		出雲ターミナル (株)	10,000	－	－	10,000	
		(有) エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800	
		コプロ (株)	11,790	－	－	11,790	
		石見銀山テレビ放送 (株)	10,000	－	－	10,000	
		その他の系統外出資先 (株式)	50,961	5,313	17,491	38,783	
		その他	島根県農業信用基金協会	3,216,130	360,210	－	3,576,340
	協同組合島根県中央エルピーガス保安センター		－	5,310	－	5,310	
	出雲地区プロパンガス供給事業協同組合		－	9,080	－	9,080	
	その他の系統外出資先 (その他)		27,775	16,985	8,295	36,465	
	計		3,453,227	457,619	25,786	3,885,060	
	子会社等出資	株式	(株) 島根県食肉公社	－	330,973	－	330,973
(株) 島根ワイナリー			48,000	－	－	48,000	
出雲大同青果 (株)			15,150	－	－	15,150	
(株) マルノウ			10,570	－	－	10,570	
(有) J Aしまねくまびき協同サービス			15,000	－	－	15,000	
(株) エルピーガスセンター松江			7,500	－	－	7,500	
(株) サン・フードやすぎ			60,000	－	－	60,000	
(有) ジェイエイやすぎサービス			5,000	－	－	5,000	
(株) やすぎトーヨー			98,000	－	－	98,000	
(有) サンコープ雲南			71,240	－	－	71,240	
J A いずもアグリ開発 (株)			29,600	－	－	29,600	
いずもトータルネット (株)			5,000	－	－	5,000	
(有) 協同サービス			8,000	－	－	8,000	
(有) 協同不動産			2,400	4,810	－	7,210	
(株) 大田ふるさとセンター			15,000	－	－	15,000	
(株) オートパルみどり			30,000	－	－	30,000	
(株) 未来販売堂			5,000	－	－	5,000	
(株) リフレッシュかなぎ			10,000	－	－	10,000	
(株) みと			6,400	－	－	6,400	
(株) フロンティア日原			5,000	390	－	5,390	
(株) 石西社			26,000	－	－	26,000	
その他の子会社等出資先 (株式)			64,280	－	12,267	52,012	
その他の子会社等出資先 (その他)			28,015	－	27,915	100	
計			565,155	336,173	40,182	861,145	
合計			37,631,872	41,635,449	20,432,647	58,834,674	

(注1) 平成27年4月1日全農一部譲受けにより、系統出資が3,880千円増加、系統外出資が20,721千円増加、子会社等出資が155,173千円増加いたしました。

(注2) 平成27年11月1日島根県信連との統合により、系統出資が31,005,376千円増加、系統外出資が406,444千円増加いたしました。また、島根県信連への系統出資が20,366,677千円減少いたしました。

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,647,867	2,789,497	29,557	2,676,031	2,731,774
一般貸倒引当金	998,885	1,101,227		1,042,975	1,057,136
うち信用事業	969,999	1,061,107		1,014,089	1,017,017
うち共済事業	1,336	1,322		1,336	1,322
うち購買事業	15,765	15,531		15,765	15,531
うち販売事業	7,034	14,645		7,034	14,645
うち倉庫事業	15	0		15	0
うち加工事業	1,190	1,518		1,190	1,518
うち利用事業	674	1,771		674	1,771
うち葬祭事業	294	336		294	336
うち宅地等供給事業	－	0		－	0
うちその他事業	724	3,067		724	3,067
うち事業外	1,849	1,926		1,849	1,926
個別貸倒引当金	1,648,982	1,688,269	29,557	1,633,056	1,674,638
うち信用事業	1,281,443	1,332,762	28,864	1,266,210	1,319,131
うち共済事業	－	－	－	－	－
うち購買事業	160,123	143,548	693	159,430	143,548
うち販売事業	23,045	17,056	－	23,045	17,056
うち倉庫事業	－	0	－	－	0
うち加工事業	2,146	1,921	－	2,146	1,921
うち利用事業	24,383	22,897	－	24,383	22,897
うち葬祭事業	11,653	14,394	－	11,653	14,394
うち宅地等供給事業	－	－	－	－	－
うちその他事業	4,703	16,069	－	4,703	16,069
うち事業外	141,483	139,618	－	141,483	139,618
外部出資等損失引当金	104,207	72,035	30,650	73,557	72,035
賞与引当金	1,215,671	1,415,633	1,215,671	－	1,415,633
退職給付引当金	5,438,918	903,189	485,623	－	5,856,484
役員退職慰労引当金	3,955	47,650	－	－	51,606
ポイント引当金	152,409	225,869	152,409	－	225,869
合計	9,563,029	5,453,876	1,913,912	2,749,589	10,353,404

(注1) 個別貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は洗替処理によるものです。

(注2) 平成27年11月1日島根県信連との統合により、信用事業に係る一般貸倒引当金が44,090千円増加、信用事業に係る個別貸倒引当金が13,631千円増加、賞与引当金が45,011千円増加、退職給付引当金が133,744千円増加いたしました。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)島根ワイナリー	うち信用事業	—	99	
	うち共済事業	345	—	
	うち購買事業	10,169	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	3,582	—	
	計	14,096	99	
(株)島根県食肉公社	うち信用事業	240	69	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	768	
	その他	805	18,320	
	計	1,046	19,159	
(有)JAしまねくまびき 協同サービス	うち信用事業	3	—	
	うち共済事業	142	—	
	うち購買事業	413	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	474	93,404	
	計	1,033	93,404	
(株)エルピーガスセン ター松江	うち信用事業	600	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	20,013	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	600	20,013	
(株)サン・フードやすぎ	うち信用事業	25	59	
	うち共済事業	1,352	10	
	うち購買事業	40	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	721	613,037	
	計	2,138	613,107	
(有)ジェイエイやすぎ サービス	うち信用事業	7	9	
	うち共済事業	168	—	
	うち購買事業	685	—	
	うち販売事業	—	20,940	
	その他	68	73,493	
	計	930	94,443	
(株)やすぎトヨー	うち信用事業	10	14	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	20,128	43,552	
	計	20,138	43,567	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)サンコープ雲南	うち信用事業	4,564	22	
	うち共済事業	535	—	
	うち購買事業	296	259,476	
	うち販売事業	—	—	
	その他	28,006	60,941	
	計	33,402	320,440	
(有)きすき有機センター	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	6	—	
	うち購買事業	37	1,750	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	44	1,750	
木次エルピーガス協同組合	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
(有)ジェイエイいずも農機サービス	うち信用事業	285	5	
	うち共済事業	936	—	
	うち購買事業	5,862	3,758	
	うち販売事業	—	—	
	その他	20,416	—	
	計	27,501	3,763	
(有)JA いずも生花センター	うち信用事業	—	40	
	うち共済事業	600	—	
	うち購買事業	5,371	14,388	
	うち販売事業	—	—	
	その他	14,055	202,841	
	計	20,027	217,270	
JA いずもアグリ開発(株)	うち信用事業	—	4	
	うち共済事業	230	—	
	うち購買事業	15,247	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	15,477	4	
(有)協同不動産	うち信用事業	—	6	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	19	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	111	—	
	計	130	6	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)JA いずもアグリマート	うち信用事業	636	5	
	うち共済事業	2,759	—	
	うち購買事業	1,737	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	63,107	—	
	計	68,240	5	
出雲大同青果(株)	うち信用事業	—	14	
	うち共済事業	6,184	—	
	うち購買事業	14,600	1,279,018	
	うち販売事業	3,903	—	
	その他	—	—	
	計	24,689	1,279,033	
(株)マルノウ	うち信用事業	—	16	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	16	
いずもトータルネット(株)	うち信用事業	—	3	
	うち共済事業	1,241	—	
	うち購買事業	137	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	3,808	
	計	1,379	3,811	
(有)協同サービス	うち信用事業	3,126	35	
	うち共済事業	5,182	—	
	うち購買事業	5,224	41,694	
	うち販売事業	—	—	
	その他	4,940	21,358	
	計	18,473	63,088	
(株)いちじくのさと多伎	うち信用事業	92	1	
	うち共済事業	57	—	
	うち購買事業	2,065	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	2,215	1	
(有)斐川農協配送センター	うち信用事業	—	12	
	うち共済事業	1,417	—	
	うち購買事業	4,727	53,629	
	うち販売事業	—	26,093	
	その他	650	—	
	計	6,795	79,735	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	-	23	
	うち共済事業	1,499	4,675	
	うち購買事業	2,153	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	4,584	6,116	
	計	8,236	10,815	
(有)JA 斐川アグリサービス	うち信用事業	1	3	
	うち共済事業	100	-	
	うち購買事業	1,269	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	268	71,158	
	計	1,641	71,162	
(有)グリーンサポート斐川	うち信用事業	-	5	
	うち共済事業	630	-	
	うち購買事業	17,033	-	
	うち販売事業	3,809	21,886	
	その他	210	-	
	計	21,683	21,891	
(有)大田市農林福祉会館	うち信用事業	67	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	9,255	407	
	うち販売事業	-	36,752	
	その他	12,623	485	
	計	21,946	37,646	
(有)ほなみ	うち信用事業	-	1	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	16,070	302	
	うち販売事業	-	-	
	その他	789	1,309	
	計	16,859	1,613	
(株)大田ふるさとセンター	うち信用事業	-	6	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	225	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	1,468	-	
	計	1,694	6	
(株)オートパルみどり	うち信用事業	3,392	6	
	うち共済事業	-	5,281	
	うち購買事業	6,456	4,070	
	うち販売事業	-	-	
	その他	500	4,566	
	計	10,349	13,925	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)未来販売堂	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	0	
(株)サンファームみのり	うち信用事業	59	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	11,610	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	11,670	1	
(有)ふるさと支援センターめぐみ	うち信用事業	－	6	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	12,599	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	12,599	6	
(有)三隅町農業支援センターみらい	うち信用事業	－	2	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	12,320	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	12,320	2	
(株)みどりファームかなぎ	うち信用事業	73	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	16,381	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	16,454	1	
(株)リフレッシュかなぎ	うち信用事業	－	11	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	3,618	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	3,618	11	
(有)ジェイエイ日原山菜加工場	うち信用事業	370	7	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	141	
	うち販売事業	9,661	－	
	その他	－	－	
	計	10,031	148	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(有)共栄	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
(株)みと	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	13,732	—	
	計	13,732	0	
(株)フロンティア日原	うち信用事業	22	18	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	13,981	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	14,004	18	
(有)アグリみと	うち信用事業	38	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	3,185	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	3,223	0	
(株)日原リゾート開発	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	0	
(株)石西社	うち信用事業	—	0	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	99	—	
	計	99	0	
(株)エポックかきのきむら	うち信用事業	164	8	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	168	119	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	333	127	
合計		438,863	3,010,105	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)島根ワイナリー	貯金	-	-	-	221,771	234,366	12,595
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	851	1,248	397	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	851	1,248	397	221,771	234,366	12,595
(株)島根県食肉公社	貯金	-	-	-	212,283	761,844	549,560
	貸付金	48,000	47,200	△ 800	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	308	548	240
	計	48,000	47,200	△ 800	212,592	762,393	549,801
(有)JAしまねく びき協同サービス	貯金	-	-	-	33,731	33,391	△ 340
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	31	31
	計	-	-	-	33,731	33,422	△ 308
(株)エルピーガスセン ター松江	貯金	-	-	-	13,902	34,591	20,689
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	60,000	60,000	-	13,902	34,591	20,689
(株)サン・フードやす ぎ	貯金	-	-	-	102,610	116,182	13,572
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	57,377	60,568	3,191
	計	-	-	-	159,987	176,750	16,763
(有)ジェイエイやす ぎサービス	貯金	-	-	-	34,501	33,743	△ 758
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	3,876	5,202	1,326
	計	-	-	-	38,378	38,945	567
(株)やすぎトヨー	貯金	-	-	-	33,862	39,452	5,590
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	1,893	1,893	3,424	4,217	792
	計	-	1,893	1,893	37,287	43,670	6,383
(有)サンコープ雲南	貯金	-	-	-	141,590	163,691	22,101
	貸付金	164,064	151,418	△ 12,645	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	10,294	10,294
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,514	11,598	10,084	4,086	24,131	20,044
	計	165,579	163,017	△ 2,561	145,676	198,117	52,440
(有)きすき有機セン ター	貯金	-	-	-	3,387	2,668	△ 719
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	-	0
	計	-	-	-	3,387	2,668	△ 719

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
木次エルピーガス協同組合	貯金	-	-	-	-	505	505
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	505	505
(有)ジェイエイいずも農機サービス	貯金	-	-	-	20,856	68,182	47,325
	貸付金	-	25,000	25,000	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	534	-	△ 534
	購買事業未収金	1,204	240	△ 964	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	104	104
	計	1,204	25,240	24,035	21,391	68,286	46,894
(有)JA いずも生花センター	貯金	-	-	-	183,572	208,681	25,109
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	2,813	2,384	△ 428
	購買事業未収金	1,067	740	△ 326	-	-	-
	その他取引	-	-	-	27,008	19,108	△ 7,900
	計	1,067	740	△ 326	213,394	230,175	16,780
JA いずもアグリ開発(株)	貯金	-	-	-	27,993	38,619	10,626
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,046	5,101	△ 1,945	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	7,046	5,101	△ 1,945	27,993	38,619	10,626
(有)協同不動産	貯金	-	-	-	23,587	32,340	8,752
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	23,587	32,340	8,752
(有)JA いずもアグリマート	貯金	-	-	-	705	18,337	17,632
	貸付金	63,001	58,335	△ 4,666	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	25	70	45	-	-	-
	その他取引	-	-	-	7,181	12,078	4,896
	計	63,026	58,405	△ 4,620	7,886	30,415	22,528
出雲大同青果(株)	貯金	-	-	-	303,018	268,558	△ 34,459
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	53,584	40,101	△ 13,482
	購買事業未収金	1,044	881	△ 162	-	-	-
	その他取引	777	740	△ 37	11,390	16,202	4,811
	計	1,822	1,621	△ 200	367,993	324,862	△ 43,130
(株)マルノウ	貯金	-	-	-	78,148	53,481	△ 24,667
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	78,148	53,481	△ 24,667
いずもトータルネット(株)	貯金	-	-	-	14,691	20,340	5,648
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	12	16	3	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	4,025	4,025
	計	12	16	3	14,691	24,365	9,673

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(有)協同サービス	貯金	-	-	-	153,799	87,091	△ 66,708
	貸付金	-	413,900	413,900	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	13,111	18,837	5,726
	購買事業未収金	157	540	383	-	-	-
	その他取引	-	-	-	10,483	14,144	3,661
	計	157	414,440	414,283	177,393	120,073	△ 57,320
(株)いちじくのと多伎	貯金	-	-	-	6,206	5,661	△ 544
	貸付金	4,112	3,205	△ 907	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	43	86	42	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,156	3,291	△ 864	6,206	5,661	△ 544
(有)斐川農協配送センター	貯金	-	-	-	69,458	62,046	△ 7,412
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	479	836	356
	購買事業未収金	456	480	23	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	456	480	23	69,937	62,882	△ 7,055
(有)斐川農協自動車整備工場	貯金	-	-	-	107,209	113,550	6,340
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	215	99	△ 115	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	215	99	△ 115	107,209	113,550	6,340
(有)JA 斐川アグリサービス	貯金	-	-	-	15,163	17,633	2,470
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	10	10
	購買事業未収金	1	22	20	-	-	-
	その他取引	-	500	500	-	-	-
	計	1	522	520	15,163	17,644	2,480
(有)グリーンサポート斐川	貯金	-	-	-	35,823	34,523	△ 1,299
	貸付金	968	726	△ 242	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	6,981	4,529	△ 2,451	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	7,949	5,255	△ 2,693	35,823	34,523	△ 1,299
(有)大田市農林福祉会館	貯金	-	-	-	15,044	13,982	△ 1,062
	貸付金	4,680	3,431	△ 1,249	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	3,908	2,933	△ 974
	購買事業未収金	686	724	37	-	-	-
	その他取引	149	225	76	-	-	-
	計	5,517	4,381	△ 1,135	18,952	16,915	△ 2,037
(有)ほなみ	貯金	-	-	-	16,174	12,562	△ 3,611
	貸付金	700	-	△ 700	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	51	18	△ 32
	購買事業未収金	203	-	△ 203	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	903	-	△ 903	16,225	12,581	△ 3,644
(株)大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	38,445	41,215	2,769
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	202	-	△ 202
	購買事業未収金	48	-	△ 48	-	-	-
	その他取引	-	102	102	-	-	-
	計	48	102	54	38,648	41,215	2,566

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)オートパルみどり	貯金	-	-	-	16,646	10,209	△ 6,437
	貸付金	173,937	107,879	△ 66,058	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	602	329	△ 273
	購買事業未収金	1,631	933	△ 697	-	-	-
	その他取引	15,538	4,413	△ 11,125	1,521	379	△ 1,142
	計	191,107	113,226	△ 77,881	18,770	10,917	△ 7,853
(株)未来販売堂	貯金	-	-	-	1,365	98	△ 1,266
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	1,365	98	△ 1,266
(株)サンファームみのり	貯金	-	-	-	7,327	4,251	△ 3,076
	貸付金	4,565	3,055	△ 1,509	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	784	-	△ 784
	購買事業未収金	12,122	11,096	△ 1,025	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	16,688	14,152	△ 2,535	8,111	4,251	△ 3,860
(有)ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	32,072	29,295	△ 2,777
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	714	-	△ 714
	購買事業未収金	9,021	9,896	875	-	-	-
	その他取引	-	2,898	2,898	-	-	-
	計	9,021	12,795	3,774	32,786	29,295	△ 3,491
(有)三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	19,261	20,469	1,207
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	779	-	△ 779
	購買事業未収金	12,010	10,657	△ 1,352	-	-	-
	その他取引	297	211	△ 86	-	-	-
	計	12,308	10,868	△ 1,439	20,041	20,469	427
(株)みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	13,054	6,645	△ 6,409
	貸付金	-	5,240	5,240	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	896	-	△ 896
	購買事業未収金	14,528	15,336	808	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	14,528	20,576	6,048	13,951	6,645	△ 7,305
(株)リフレッシュかなぎ	貯金	-	-	-	20,966	14,970	△ 5,995
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	274	287	13	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	274	287	13	20,966	14,970	△ 5,995
(有)ジェイエイ日原山菜加工場	貯金	-	-	-	6,674	9,397	2,722
	貸付金	5,468	13,136	7,668	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	16	12	△ 4
	購買事業未収金	43	-	△ 43	-	-	-
	その他取引	1,605	1,709	104	-	-	-
	計	7,117	14,846	7,729	6,691	9,409	2,718
(有)共栄	貯金	-	-	-	4,304	8,639	4,335
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	4,304	8,639	4,335

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)みと	貯金	-	-	-	281	409	128
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	263	57	△ 206
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	2,117	1,840	△ 276	-	-	-
	計	2,117	1,840	△ 276	544	466	△ 77
(株)フロンティア日原	貯金	-	-	-	12,764	16,068	3,303
	貸付金	4,268	5,508	1,240	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	7,674	7,262	△ 412	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	11,942	12,770	827	12,764	16,068	3,303
(有)アグリみと	貯金	-	-	-	2,368	1,447	△ 921
	貸付金	4,151	3,558	△ 593	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	534	458	△ 76	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	4,685	4,016	△ 669	2,368	1,447	△ 921
(株)日原リゾート開発	貯金	-	-	-	2,744	2,965	221
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	2,744	2,965	221
(株)石西社	貯金	-	-	-	1,754	1,895	141
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	1,754	1,895	141
(株)エポックかきのきむら	貯金	-	-	-	28,461	35,573	7,112
	貸付金	15,000	15,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	18	18	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	15,000	15,018	18	28,461	35,573	7,112
合 計		652,807	1,013,460	360,653	2,282,988	2,916,140	633,151

(6) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取引内容及び金額		摘要
	取引の種類	取引金額	
理事（27名）	金銭の貸付	当期実行額	－
		当期首残高	733,762
		当期末残高	634,546
		当期増減（△）額	△ 99,216

(7) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	361,162
	給料手当	14,682,766
	うち賞与引当金繰入	1,415,633
	福利厚生費	2,644,786
	退職給付費用	1,113,255
	役員退職慰労引当金繰入	47,650
	人件費計	18,849,621
業務費	会議費	141,996
	接待交際費	20,486
	宣伝広告費	33,360
	通信費	313,537
	印刷消耗品費	224,910
	図書研修費	109,681
	事務委託費	2,105,892
	旅費	159,355
	業務費計	3,109,221
諸税負担金	租税公課	722,339
	支払賦課金	107,961
	分担金	190,800
	諸税負担金計	1,021,101
施設費	減価償却費	2,172,258
	保守修繕費	497,933
	保険料	95,277
	水道光熱費	793,804
	賃借料	678,066
	消耗備品費	105,027
	車両費	271,633
	施設管理費	392,138
	その他施設費	20,125
	施設費計	5,026,263
その他事業管理費		118,728
事業管理費計		28,124,936

(8) 事業別の明細

イ 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	369,118,872
定期貯金	582,326,706
定期積金	26,660,391
譲渡性貯金	80,000
合計	978,185,969

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	8,643,093
証書貸付金	264,215,933
当座貸越	17,023,604
金融機関貸付	17,993,000
合計	307,875,631

③ 預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	480,237,230
系統外預金	556,980
合計	480,794,210

④ 有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	89,969,777
地方債	49,671,547
政府保証債	-
金融債	2,305,910
社債	21,569,643
株式	1,516,095
受益証券	13,366,751
投資証券	568,670
合計	178,968,394

ロ 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	2,074,123,710
終身共済	1,525,878,730
定期生命共済	7,019,100
養老生命共済	467,824,240
うちこども共済	112,174,140
医療共済	61,147,200
がん共済	4,994,500
定期医療共済	2,610,000
介護共済	3,766,620
年金共済	883,300
建物更生共済	1,705,416,940
合計	3,779,540,650

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	金額
医療共済	591,855
がん共済	164,823
定期医療共済	12,000
合計	768,679

(注) 金額は入院共済金額です。

③ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	金額
介護共済	9,938,360
合計	9,938,360

(注) 金額は介護共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	金額
年金開始前	14,677,110
年金開始後	5,611,940
合計	20,289,050

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	169,576,940	196,920
自動車共済		7,105,356
傷害共済	1,070,770,300	651,811
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	24,000	171
賠償責任共済		6,563
自賠責共済		2,267,065
合計		10,227,889

(注) 金額は保障金額です。

ハ 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,139,515
	農薬	1,736,504
	飼料	3,031,883
	農業機械	2,471,059
	施設資材	2,979,563
	預託牛	834,934
	計	13,193,462
生活物資	自動車	1,312,998
	燃料	5,800,969
	生活用品	1,341,087
	食品	931,522
	店舗	12,424,401
	計	21,810,979
合計		35,004,441

二 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	8,954,954
麦・豆・雑穀	349,343
野菜	3,538,952
果実	2,595,700
産直	2,216,453
花き・花木	545,212
林産物	615,919
畜産物	16,465,098
その他	154,070
合計	35,435,705

② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	144,823
麦・豆・雑穀	40,525
野菜	853
果実	5,516
産直	762,447
花き・花木	72,793
その他	49,483
合計	1,076,444

ホ 農業倉庫事業

(単位：千円)

	金額
収益	314,552
費用	96,152
差引	218,400

ヘ 加工事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精 米 加 工	1,029,795	902,126	127,668
農 産 加 工	766,298	562,766	203,531
畜 産 加 工	847,098	767,499	79,599
米 飯 加 工	2,440,857	2,386,275	54,582
そ の 他 加 工	338,615	275,061	63,553
合 計	5,422,664	4,893,727	528,937

ト 宅地等供給事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	宅 地 供 給 高	17,500
	宅 地 等 供 給 高	317,598
	宅 地 等 供 給 手 数 料	13,849
	宅 地 等 供 給 雑 収 入	5,258
	計	354,205
費用	宅 地 受 入 高	19,995
	宅 地 等 受 入 高	313,034
	宅 地 等 供 給 費	1,275
	宅 地 等 供 給 雑 費	3,806
	そ の 他	0
	計	338,112
差 引		16,093

チ 利用事業

(単位：千円)

事業名	収益	費用	差引
ラ イ ス セ ン タ ー	222,261	121,005	101,255
カントリーエレベーター	520,694	219,364	301,330
選 果 施 設	60,466	48,824	11,641
集 出 荷 施 設	117,507	76,447	41,060
育 苗 施 設	736,269	581,971	154,298
乾 燥 調 整 施 設	30,977	12,952	18,025
そ の 他 農 業 施 設	259,678	41,564	218,114
そ の 他 生 活 施 設	58,896	7,439	51,457
合 計	2,006,753	1,109,569	897,183

リ 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利 用 料	1,847,271
	運 送 料	20,824
	資 材 供 給 高	1,381,958
	そ の 他	362,540
	計	3,612,595
費用	資 材 費	667,658
	委 託 費	120,014
	資 材 受 入 高	1,210,702
	推 進 費	7,774
	そ の 他	248,863
	計	2,255,013
差 引		1,357,581

ヌ 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の31第1項第1号の事業	水稲作	2	－	1,206	2,566	2,566
	牧草作	3	－	－	－	－
	合計	6	－	1,206	2,566	2,566
法第11条の31第1項第2号の事業	－	－	－	－	－	－
法第11条の31第1項第3号の事業	野菜	2	－	5,297	5,297	10,902
	花き	0	－	1,061	1,061	234
	果樹	0	－	687	687	586
	肥育	2	1,358	710,342	872,965	821,495
	繁殖	－	74	26,481	34,411	22,303
	合計	5	1,432	743,870	914,423	855,521

ル その他事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	155,458	135,171	20,287
農 業 経 営 等	－	82	△ 82
旅 行	201,045	135,658	65,386
福 祉	274,732	66,651	208,080
介 護 保 険	556,555	125,879	430,676
人 工 授 精	58,070	62,541	△ 4,471
肥 育	－	829	△ 829
堆 肥	9,571	2,193	7,377
畜 産	131,716	111,132	20,583
バ イ オ マ ス	1,434	9,763	△ 8,328
情 報 利 用	71,807	64,436	7,370
水 力 発 電	46,192	6,328	39,864
歯 科 診 療	1,502	349	1,153
簡 易 郵 便 局	7,199	5,842	1,356
レ ス ト ラ ン	42,306	22,127	20,178
そ の 他	1,062	13,894	△ 12,832
合 計	1,558,654	762,881	795,773

ヲ 指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	賦 課 金	78,264
	補 助 金	111,194
	実 費	46,635
	そ の 他	197,900
	計	433,994
支出	営 農 改 善 費	773,919
	生 活 改 善 費	77,236
	教 育 情 報 費	157,051
	そ の 他 支 出	106,532
	計	1,114,739
差 引		△ 680,744

(9) その他の重要な事項

該当なし

2 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

（単位：千円）

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	334,410	340,000
監事	26,752	30,000
合計	361,162	370,000

（注）当期中の役員退職慰労金の支払額はありません。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	萬代 宣雄	島根県農業協同組合中央会	会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社) 島根県農協電算センター	代表理事理事長
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	理事長
				共済不動産(株)	取締役会長
				(一社) 島根県農林会館	理事長
				島根県農業振興協会	会長
				(公社) 島根県畜産振興協会	会長
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(株) 島根ワイナリー	取締役会長
代表理事副組合長	常勤	有	本田 誠次	J A 西日本くみあい飼料(株)	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社) 島根県農林会館	理事
				共済不動産(株)	取締役
代表理事専務	常勤	有	高木 賢一	(株) A コープ西日本	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
常務理事	常勤	無	影山 喜一	(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員
				共済不動産(株)	取締役
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
常務理事	常勤	無	坂本 忍	(一社) 島根県農林会館	監事
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	監事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県農業会議	常任会議員
				(公社) 島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(株) 島根県食肉公社	取締役副社長
				(公社) 島根県畜産振興協会	副会長
				(株) J A アグリ島根	取締役
常務理事	常勤	無	井田 満	(有) サンコープ雲南	取締役
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
常務理事	常勤	無	玄行 政美	(一社) 島根県農林会館	理事
				(公社) 島根県畜産振興協会	監事
常務理事本部長	常勤	無	栗原 令	全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一財) 島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県農業信用基金協会	監事
常務理事副本部長	常勤	無	田中 鈴夫	(株) 島根ワイナリー	取締役
				(株) J A アグリ島根	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	戸谷 宣義	(有) J A しまねくにびき協同サービス	取締役
				(株) エルピーガスセンター松江	代表取締役
常務理事副本部長	常勤	無	戸谷 宣義	(有) J A しまねくにびき協同サービス	監査役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
理事	非常勤	無	松浦 嘉昭	(有) JAしまねくにびき協同サービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山根 盛治	島根県農業協同組合中央会	副会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				島根県農業信用基金協会	会長
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
				島根県農業会議	副会長
				島根県農業振興協会	副会長
				(株) 島根ワイナリー	取締役
理事	非常勤	無	根来 茂樹	(株) サン・フードやすぎ	監査役
理事	非常勤	無	秋間 近夫	(株) サン・フードやすぎ	代表取締役
常務理事本部長	常勤	無	内田 孝志	(公社) 島根県畜産振興協会	理事
				(株) 島根県食肉公社	取締役
				(株) 島根ワイナリー	監査役
				(株) JAアグリ島根	監査役
				(有) サンコーブ雲南	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	加藤 博樹	(有) サンコーブ雲南	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	竹下 克美	(社) 奥出雲農業公社	理事
理事	非常勤	無	杉谷 勤	(有) サンコーブ雲南	監査役
				(社) 奥出雲農業公社	取締役
理事	非常勤	無	新田 昭喜	(有) サンコーブ雲南	監事
				(社) 奥出雲農業公社	取締役
理事	非常勤	無	高橋 敬二	(有) サンコーブ雲南	理事
理事	非常勤	無	長崎 勉	(有) サンコーブ雲南	監査役
				(株) キラキラ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	米原 稔	島根県農業信用基金協会	取締役
				(株) 島根ワイナリー	理事
				(株) JAアグリ島根	取締役
				(有) JAいずもアグリマート	代表取締役
				(有) JAいずも生花センター	取締役会長
				(有) ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	副会長理事
				JAいずも福祉会	理事長
常務理事副本部長	常勤	無	石川 寿樹	(有) JAいずもアグリマート	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	岡田 達文	JAいずも福祉会	理事
				(有) JAいずもアグリマート	取締役
				(有) JAいずも生花センター	取締役副会長
				(有) ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				JAいずもアグリ開発(株)	代表取締役社長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	理事
常務理事本部長	常勤	無	周藤 昌夫	JAいずも福祉会	評議委員
				島根県農業会議	常任会議員
				(有) 斐川農協配送センター	取締役社長
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有) JA 斐川アグリサービス	取締役
				(公財) 斐川町農業公社	副理事長
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	会長

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事副本部長	常勤	無	山根 善治	(有) 斐川農協配送センター	取締役
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役
				(有) JA 斐川アグリサービス	取締役社長
				(公財) 斐川町農業公社	理事
理 事	非常勤	無	中 島 一	(有) 斐川農協配送センター	監査役
				(有) 斐川農協自動車整備工場	監査役
				(有) グリーンサポート斐川	監査役
				(公財) 斐川町農業公社	監事
理 事	非常勤	無	片 寄 利 行	(有) JA 斐川アグリサービス	監査役
				(公財) 斐川町農業公社	理事
				島根県中央酪農農業協同組合連合会	監事
常務理事本部長	常勤	無	山 崎 辰 次	(株) 島根県食肉公社	監査役
				(有) ほなみ	取締役
理 事	非常勤	無	竹 下 正 幸	(有) 大田市農林福祉会館	代表取締役
				(公社) 島根県畜産振興協会	監事
理 事	非常勤	無	坂 根 重 治	(有) 大田市農林福祉会館	取締役
理 事	非常勤	無	服 部 千 津 子	おおなん福祉会	評議員
常務理事本部長	常勤	無	井 上 宗 治	(株) 島根県食肉公社	取締役
				(株) JAアグリ島根	取締役
				(株) オートパルみどり	取締役
				(株) サンファームみのり	取締役
				(有) ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有) 三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株) みどりファームかなぎ	取締役
理 事	非常勤	無	佐々木 豊	(有) ふるさと支援センターめぐみ	取締役
常務理事本部長	常勤	無	橋 本 正 嗣	島根県農業信用基金協会	理事
				島根県農業振興協会	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(有) ジェイエイ日原山菜加工場	取締役
理 事	非常勤	無	山 根 哲 朗	(有) 共栄	取締役社長
				(株) みと	代表取締役
理 事	非常勤	無	岡 崎 時 明	(有) 共栄	取締役
理 事	非常勤	無	安 永 友 行	(有) 共栄	取締役
				(株) みと	取締役
				(株) 石西社	監査役
常 勤 監 事	常勤		松 浦 宗 和	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社) 島根県農協電算センター	監事
				(一社) 島根県農林会館	監事
				共済不動産(株)	監査役
				島根県農業信用基金協会	監事
常 勤 監 事	常勤		黒 谷 幹 雄	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社) 島根県農協電算センター	監事

(3) その他の重要な事項

該当なし

Ⅵ 平成 27 年度（第 2 事業年度）剰余金処分（案）

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,505,564,066
2. 任意積立金取崩額	558,700,000
経営基盤強化積立金	400,000,000
出資交付積立金	158,700,000
3. 剰余金処分額	2,351,038,842
(1) 利益準備金	254,000,000
(2) 任意積立金	1,874,842,000
農業振興積立金	300,000,000
農業災害積立金	200,000,000
米価格変動積立金	300,000,000
教育研修積立金	100,000,000
税効果積立金	44,842,000
信用事業システム開発積立金	100,000,000
BIS 規制強化対応積立金	300,000,000
経営安定化積立金	230,000,000
施設等更新積立金	300,000,000
(3) 出資配当金	222,196,842
4. 次期繰越剰余金	713,225,224

- [注] 1 出資配当金は年 1 % の割合である。
- 2 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 63,323 千円と地区本部業績還元額 200,000 千円が含まれている。

種類	内容	
経営基盤強化積立金	積立目的	将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失および欠損金が生じた場合。
農業振興積立金	積立目的	地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額	出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	農業振興対策の実施した場合および欠損金が生じたとき。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援および欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の市場価格の変動により損失が発生した場合および欠損金が生じたとき。
教育研修積立金	積立目的	経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度の計画的に積み立てる。
	取崩基準	教育事業を实践した場合および欠損金が生じたとき。
宅地等供給事業積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営ならびに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金および繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失および欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正および将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合および欠損金が生じたとき。
信用事業システム開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合および欠損金が生じたとき。
BIS規制強化対応積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避および財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失および欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的	JAバンク基本方針に基づくJAバンクの信頼性維持向上および健全性の確保のため。
	積立目標額	毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準	目的に照らして必要な額を取り崩す。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新または新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得または更新する要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合および欠損金が生じたとき。

[注] 平成28年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

Ⅶ 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月 30 日

島根県農業協同組合
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長

佐藤 正典



本会は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき、島根県農業協同組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2事業年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。

決算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

本会の責任は、本会が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、本会の判断により、不正又は誤謬による決算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、本会は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することが含まれる。

本会は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

ただし、組合は当事業年度から農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第7条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正前の法第37条の2第1項の規定に基づき初めて監査を受けることとなったので、事業報告に記載されている第1事業年度の事業成果についての説明は未監査の書類に基づき記載されている。

監査意見

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、法令及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書に記載されている事項は、監査人の責任に関する記載区分に記載した事項を除き、法令及び定款に従い組合の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

組合と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、JA監事監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、理事、内部監査部門その他使用人及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。子会社等については、子会社等の取締役、監査役及びその他使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。

さらに、全国農業協同組合中央会から「独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に関する事項」及び「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(旧農協法施行規則第151条)について通知及びその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、全国農業協同組合中央会が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査報告の内容の通知を受け、必要に応じ説明を求めました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 全国農業協同組合中央会の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 剰余金処分案は、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 全国農業協同組合中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関し指摘すべき事項は認められません。

3 追記情報

特になし

平成28年5月30日

島根県農業協同組合

代表監事

恩田 芳和

常勤監事

松浦 宗和

常勤監事

黒谷 幹雄

監事

名原 佳宏

監事

石川 薫

監事

田中 彰

監事

岡本 利実

監事

大内 茂

監事

山川 博司

(注) 監事 山川博司は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

Ⅷ 部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	75,514,861	13,252,914	8,002,247	25,929,604	28,043,219	286,875	
事業費用 ②	46,472,466	2,180,225	681,147	21,357,145	21,461,470	792,477	
事業総利益 (①－②) ③	29,042,394	11,072,688	7,321,099	4,572,459	6,581,748	△ 505,602	
事業管理費 ④	28,124,936	7,549,620	4,783,275	6,540,894	7,975,695	1,275,450	
うち減価償却費 ⑤	(2,172,258)	(375,294)	(177,368)	(817,315)	(738,399)	(63,879)	
うち人件費 ⑤')	(18,849,621)	(5,111,335)	(3,790,911)	(3,899,421)	(4,978,743)	(1,069,208)	
うち共通管理費 ⑥		2,222,361	1,309,103	1,777,359	2,178,020	152,499	△ 7,639,344
うち減価償却費 ⑦		(169,964)	(100,118)	(135,930)	(166,572)	(11,663)	(△ 584,249)
うち人件費 ⑦')		(1,029,840)	(606,637)	(823,627)	(1,009,293)	(70,668)	(△ 3,540,067)
事業利益 (③－④) ⑧	917,457	3,523,068	2,537,823	△ 1,968,435	△ 1,393,946	△ 1,781,052	
事業外収益 ⑨	1,294,497	339,135	206,226	316,958	399,667	32,509	
うち共通部分 ⑩		332,167	195,666	265,654	325,539	22,793	△ 1,141,820
事業外費用 ⑪	333,107	90,258	53,925	87,394	95,330	6,198	
うち共通部分 ⑫		90,049	53,044	72,018	88,253	6,179	△ 309,545
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	1,878,847	3,771,944	2,690,124	△ 1,738,871	△ 1,089,609	△ 1,754,741	
特別利益 ⑭	1,483,384	427,371	251,713	355,737	419,238	29,322	
うち共通部分 ⑮		427,314	251,713	341,749	418,788	29,322	△ 1,468,889
特別損失 ⑯	1,613,966	466,376	274,524	373,994	467,128	31,942	
うち共通部分 ⑰		465,129	273,988	371,992	455,848	31,917	△ 1,598,876
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	1,748,265	3,732,939	2,667,314	△ 1,757,128	△ 1,137,498	△ 1,757,361	
営農指導事業分配賦額 ⑲		548,943	437,380	355,643	415,394	△ 1,757,361	
営農指導事業配賦後 税引前当期利益 (⑱－⑲) ⑳	1,748,265	3,183,996	2,229,933	△ 2,112,771	△ 1,552,893		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

「人頭割 (1/3) + 共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割 (1/3) + 事業総利益割 (1/3)」

(2) 営農指導事業

「均等割 (1/2) + 事業総利益割 (1/2)」

2. 配賦割合 (1 の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.09	17.14	23.26	28.51	2.00	100
営農指導事業	31.24	24.89	20.24	23.64		100

平成 27 年度 地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

統合前に策定した「第7次中期経営計画（平成25～27年度）」の最終年度にあたり、「組合員とともに築こう未来を！つなごう次代へ！」をビジョンとした各事業における具体的実行策の着実な実践に向け取り組むとともに、JAしまね第1次中期経営計画（平成28～30年度）策定にあたり、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立に向け、くにびき地区本部における重点実施事項の検討に着手しました。

また、営農経済事業改革を推し進めるため、営農経済事業改革推進室を設置し、平成26年度に外部機関へ調査・診断を依頼し報告を受けた、「営農経済事業改革」支援等調査診断報告書を基に、各部門の改革の方向性を示した「営農経済事業改革」マスタープランを策定の上、事業別の具体的実行方策とスケジュールを示すアクションプラン作成のためのプロジェクトの設置により、営農経済事業部門収支の改善に着手しました。

統合後の「JAしまね総合ポイントカード（おさいふカード）」の取扱開始に伴い、窓口・店頭等において積極的な加入促進に努め、組合員数に対する加入率は県下平均75.0%に対し、当地区本部では99.7%となりました。加えて、強固な組織基盤づくりと次世代組合員に向けての取り組み強化として「加入促進運動」を展開し、資格変更を含め正組合員は917名、准組合員は935名の加入があり、女性組合員比率は21.7%となりました。

① 営農指導事業

JAくにびき農業振興計画（平成22～27年度）の完遂のため、生産者・担い手組織、行政及び関係機関と取り組むとともに、JAしまね「農業戦略実践3カ年計画」（平成28～30年度）の策定に併せ、くにびき地区本部の農業振興計画を策定しました。

また、各ブロックで設定している地域別推進作物（18品目）と、広域での振興作物の生産指導をより効率的に実施するため、営農指導員を地区本部本店へ集中配置とする体制の見直しを行いました。

② 販売事業

地産地消の取り組みとして、産直まつりの開催、松江市農林水産祭など地域イベント参加を通じ、地元農産物の理解促進に取り組むとともに、新規産直会員育成を目的とした「新たな担い手営農塾」を開講し、野菜栽培技術や産直への出荷方法等についての講義を行い、28名が受講しました。また、産直出荷者協議会の新鮮野菜PRを目的とし、独自ホームページ「くにびきサンサン市場」を開設しました。（<http://www.kunibiki-sansanichiba.jp/>）

③ 購買事業

全農県域物流による週5日の生産資材配送体制を確立し、組合員サービスの向上に努めました。

JAグリーン・グリーンショップで利用者への栽培指導会（年3回）を開催し、農薬の安全使用の注意喚起を行うとともに、安心な品揃えによる生産資材提供に努めました。

また、生産資材コーナーの利便性を図るため、本年度JAグリーンふるえについて、産直品をAコープふるえ店へインショップ化し、新たに「グリーンショップふるえ」と

して生産資材に特化した店舗として改装オープンしました。

農機事業については、農家訪問活動(1担当者あたり200戸)の強化を図り、組合員サービスの向上と農機担当者のレベルアップに努めました。

④福祉事業

介護保険事業は、「介護相談センター」、「デイサービス」、「ショートステイ」、「ヘルパーステーション」と連携を図り、組合員・地域住民・利用者から喜ばれ、安心して生活できる福祉サービスに取り組みました。

また、JA島根厚生連、行政と連携し、「特定健診(集団検診)」や「腹部超音波検査(腹部エコー)」「大腸がん検診」「胸部CT検診」「乳がん検診(マンモグラフィ)」を実施し、健康づくり活動や生活習慣病予防及び疾病の早期発見に取り組むとともに、担い手支援の一つとして営農経済部との連携により農業法人会会員を中心に、人間ドック車を利用した検診に取り組みました。

⑤葬祭事業

葬祭施行件数は620件(前年651件)で、うち会館利用は439件(前年444件)、会館利用率は70.8%(前年68.2%)となりました。

葬祭利用のメリット及び利用拡大を図るため、葬祭会員専用定期積金「おおぞら」の普及を展開した結果、3,101人の会員数(平成28年3月末)となりました。また、会員の葬儀施行件数は195件でした。

⑥信用事業

JAバンク中期戦略(平成25～27年度)の最終年度として、「食と農を基軸として地域社会に貢献し、存在感を発揮するJAバンク」の実現を基本目標に事業を展開しました。利用者基盤の拡充・再構築に向けた取り組み、信用事業運営態勢の強化を図り、未来のJAを築くとともに次代へ繋ぎ、頼れるJAバンクを創造して、貯金・貸出金・年金の地域シェア拡大に取り組みました。

⑦共済事業

組合員・利用者に感謝の気持ちをお伝えするとともに、絆の強化を目指し、「3Q訪問活動あんしんチェック」を実施しました。JA事業や共済事業に関連した情報提供並びに未請求案件(手術、自然災害など)の解消を目的に、正・准組合員加入世帯の約60.4%にあたる13,438世帯のフォロー訪問活動を行いました。また、地区本部LA手作りのくにびきキッズコミュニティー会員限定イベント「くにびきキッズはたらくワンワンランド」を10月に開催し、子育て支援活動を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	343	△ 37	58
	経常利益	399	△ 28	186
	当期剰余金	355	△ 16	137
信用事業	貯金	137,811	132,523	136,156
	貸出金	50,982	53,825	50,626
共済事業	長期共済保有高	639,787	637,930	623,472
	短期共済新契約掛金		1,540	1,501
購買事業	購買品供給高	1,722	221	1,982
販売事業	販売品販売・取扱高	2,246	160	2,394

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

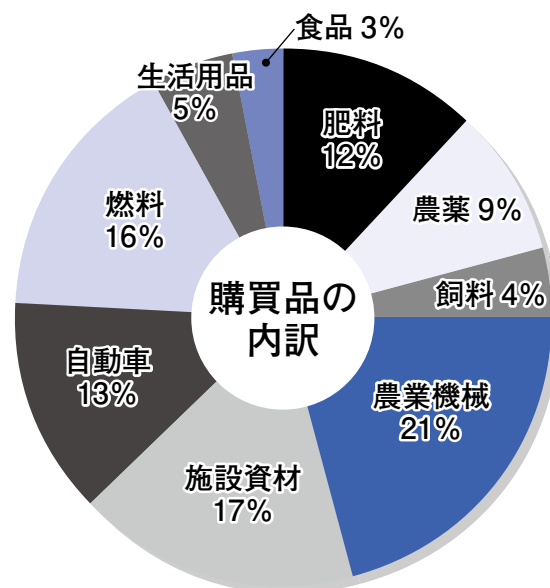
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	241,395
	農薬	178,309
	飼料	70,060
	農業機械	412,460
	施設資材	345,826
	預託牛	1,146
	計	1,249,199
生活物資	自動車	263,854
	燃料	319,681
	生活用品	100,503
	食品	48,914
	店舗	—
	計	732,952
合 計		1,982,151



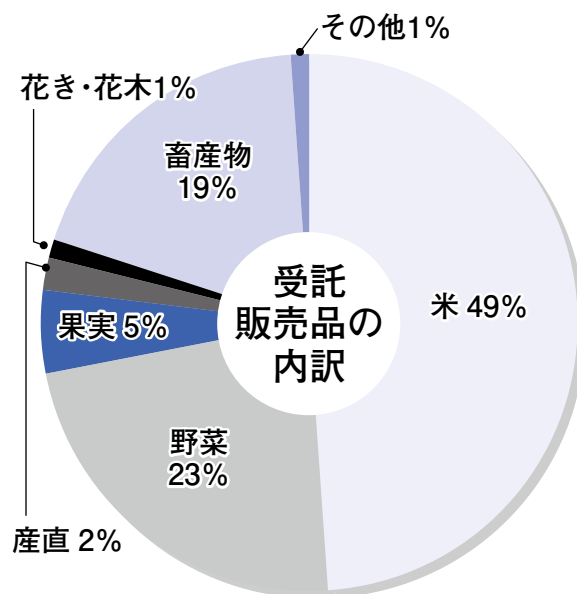
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

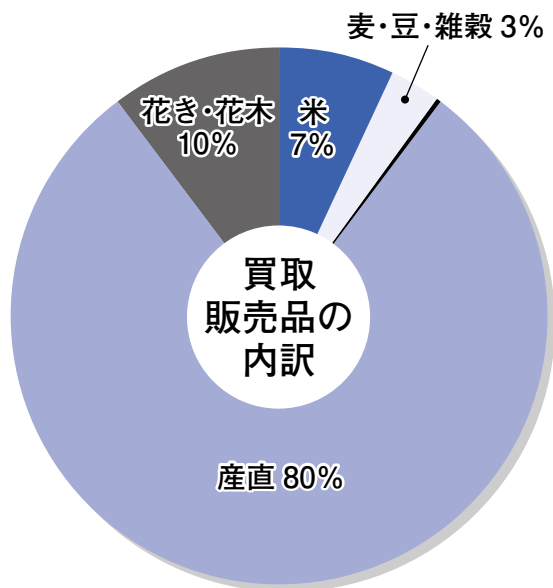
品目	取扱高
米	819,095
麦・豆・雑穀	4,291
野菜	387,155
果実	85,685
産直	37,633
花き・花木	11,725
林産物	—
畜産物	315,057
その他	16,246
合 計	1,676,891



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	51,275
麦・豆・雑穀	21,698
野菜	—
果実	1,608
産直	569,959
花き・花木	72,793
その他	—
合 計	717,335

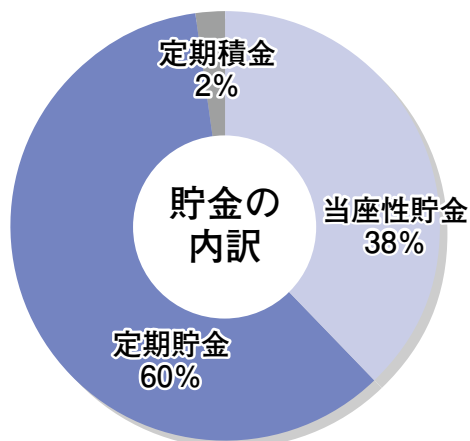


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

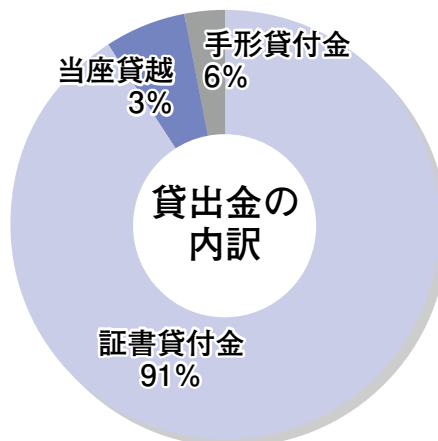
種類	当期末残高
当座性貯金	52,105,405
定期貯金	80,909,039
定期積金	3,141,568
譲渡性貯金	—
合 計	136,156,013



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	3,197,985
証書貸付金	45,926,044
当座貸越	1,502,396
金融機関貸付	—
合 計	50,626,426



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	362,588,305
終身共済	282,224,105
定期生命共済	888,500
養老生命共済	75,032,330
うち こども共済	25,563,920
医療共済	2,600,250
がん共済	994,000
定期医療共済	287,600
介護共済	433,520
年金共済	128,000
建物更生共済	260,883,845
合 計	623,472,150

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

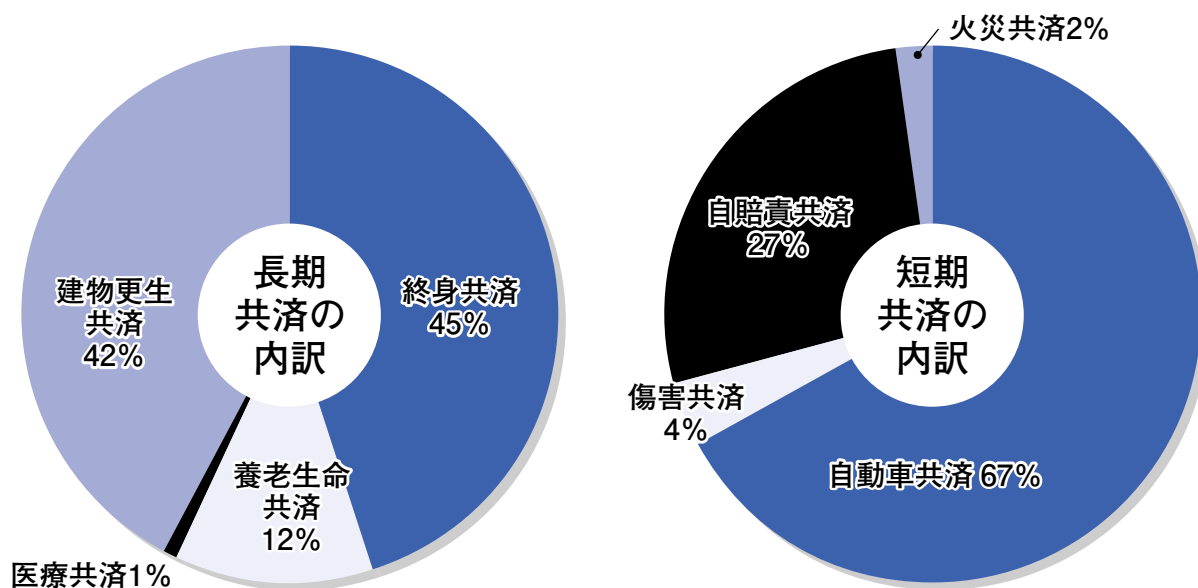
種類	金額	掛金
火災共済	27,607,740	31,899
自動車共済		1,005,355
傷害共済	122,124,400	62,587
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	14,000	92
賠償責任共済		1,185
自賠責共済		400,114
合 計		1,501,235

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,879	3,555,893
建物更生共済	5,622	1,693,592
自動車共済	2,128	488,772
自賠責共済	296	148,882
傷害・火災共済等	751	38,891
合 計	15,676	5,926,030



Ⅱ やすぎ地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

統合初年度として、より一層農業振興に力を入れるために、後継者対策として、担い手支援センターを核にして積極的にU I ターン者を受け入れるとともに、国の事業を活用したリースハウス事業を実施し、新規就農者が就農しやすい体制を整えました。また、担い手農家の労力不足を補うため、平成 27 年 4 月より島根県・安来市・J A の関係機関で無料職業紹介所「やすぎ農業サポートセンター」を開設し、農業サポーターの研修と登録を進め、担い手農家に対して農業サポーターを紹介し労力確保に努めました。

米飯加工センターについては、取扱量の増加による施設の増改築にあわせて、平成 28 年 4 月より安来市による給食センターの事業開始に伴い、市内小中学校等への米飯給食の供給に対応するため、炊飯設備の導入を行うなど大幅な施設整備を実施し、地元産米の消費拡大と地産地消を一層進める体制を整えることが出来ました。

畜産においては、高齢化が進んでいる和牛農家の労力軽減のため、「キャトルセンター」を設置しました。

① 営農指導事業

担い手育成のため、国の事業を活用したリースハウスを 23 棟（有機野菜 16 棟、イチゴ 7 棟）建設し栽培を開始しました。指導担当者の育成においては、施肥・防除・栽培技術研修等へ参加し技術向上に努めました。また、新たな集落営農組織の設立・法人化の支援に取り組みしました。

② 購買事業

生産資材については、営農組織・担い手農家を中心とした訪問活動に取り組み、展示会の実施、低コスト資材の P R、品目を絞った価格対策と引き続き米価支援策の取り組みを行いました。また、生活資材については、季節毎の展示会を中心に提案活動を行いました。

③ 販売事業

米穀については、結びつき米の取り組みを強化しました。集荷については、作柄の影響もあり目標を下回りましたが、販売金額については計画達成となりました。特産については、関係機関と連携し、各品目での販売 P R に努めました。畜産については、生乳の増加、子牛・成牛など高値で推移し計画を大きく上回りました。

④ 信用事業

渉外職員を中心とした定期性貯金の先行満期管理の徹底と各種ローン需要の掘り起こし、年金セミナーの開催や年金友の会旅行等を開催し信用事業の伸長に努めました。

⑤ 共済事業

「ひと、いえ、くるま」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の契約内容のグレードアップ等に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	△ 18	7	94
	経常利益	36	6	134
	当期剰余金	△ 143	13	83
信用事業	貯金	61,385	63,996	63,924
	貸出金	21,466	22,554	20,296
共済事業	長期共済保有高	270,661	270,407	263,081
	短期共済新契約掛金		630	623
購買事業	購買品供給高	1,430	265	1,428
販売事業	販売品販売・取扱高	2,579	26	2,961

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

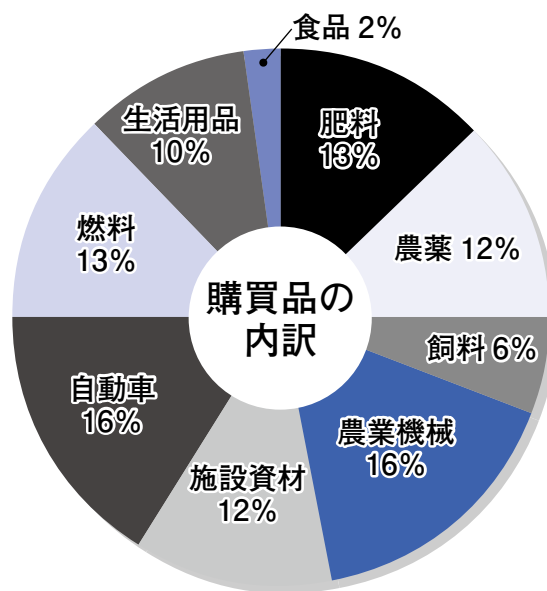
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	182,595
	農薬	163,335
	飼料	87,726
	農業機械	230,531
	施設資材	171,079
	預託牛	—
	計	835,268
生活物資	自動車	233,128
	燃料	188,393
	生活用品	137,316
	食品	34,007
	店舗	—
	計	592,844
合 計		1,428,113



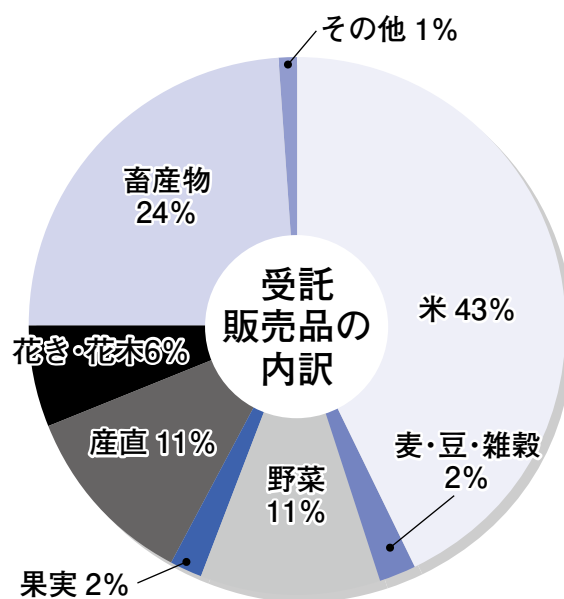
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

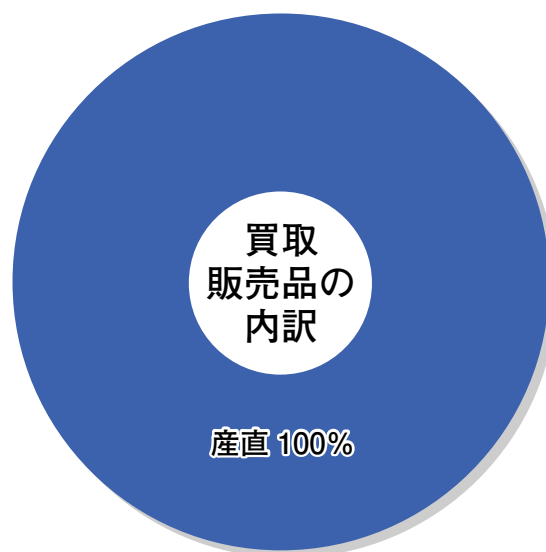
品目	取扱高
米	1,173,372
麦・豆・雑穀	43,773
野菜	300,275
果実	61,727
産直	313,936
花き・花木	169,452
林産物	2,925
畜産物	667,171
その他	35,909
合 計	2,768,543



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	—
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	192,488
花き・花木	—
その他	—
合 計	192,488

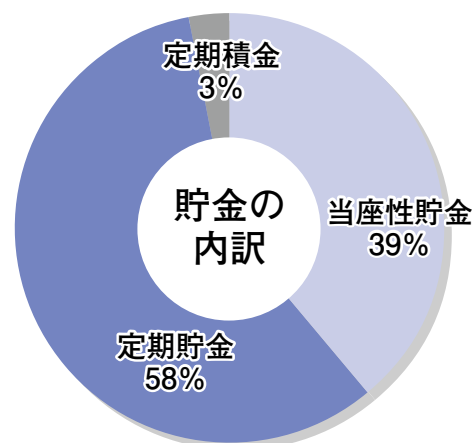


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

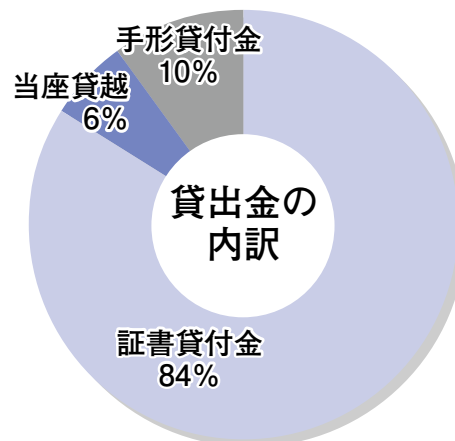
種類	当期末残高
当座性貯金	24,932,181
定期貯金	36,771,040
定期積金	2,221,417
譲渡性貯金	—
合 計	63,924,639



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	2,003,359
証書貸付金	17,033,222
当座貸越	1,260,057
金融機関貸付	—
合 計	20,296,638



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	149,070,020
終身共済	113,491,110
定期生命共済	870,300
養老生命共済	29,058,500
うち こども共済	9,586,680
医療共済	4,305,500
がん共済	535,500
定期医療共済	135,200
介護共済	234,910
年金共済	439,000
建物更生共済	114,011,920
合 計	263,081,940

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

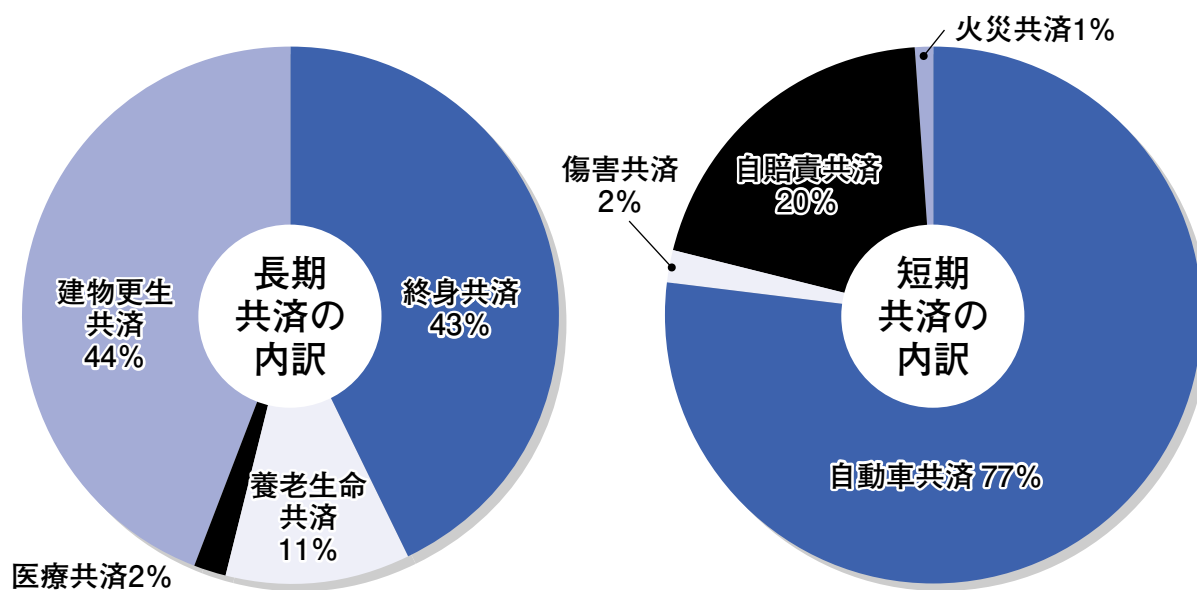
種類	金額	掛金
火災共済	6,616,100	8,877
自動車共済		476,766
傷害共済	52,499,700	14,682
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		372
自賠責共済		122,611
合 計		623,311

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,712	2,081,409
建物更生共済	3,200	630,006
自動車共済	1,333	278,074
自賠責共済	123	69,219
傷害・火災共済等	131	10,714
合 計	8,499	3,069,422



Ⅲ 雲南地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

米穀事業においては、売れる米作りを推進するため、飯南町の全面的な支援を受けて完成したカントリーエレベーターの稼働を開始しました。この施設は米の食味を数値化し、数値に応じて区分集荷する機能を備えており、主要品種のコシヒカリで農薬と化学肥料を半減させた特別栽培米の生産拡大に向けて体制整備を図りました。

畜産事業においては、JAしまねのモデルとして設置した雲南畜産総合センターにて、受精卵移植、子牛や母牛の預かりを開始し、地域の繁殖事業との連携はもとより、酪農事業、肥育事業と一体化した事業展開を行う仕組みを構築しました。

加工事業においては、契約販売など販路拡大を図るとともに、米を利用した商品の開発に取り組みました。

① 営農指導事業

品目別に現地指導会、栽培講習会を開催し技術及び品質向上に向けた取り組みを実施するとともに、担い手対応専任担当者（TAC）による出向く体制により、営農情報提供等を積極的に行いました。また、農業振興支援事業の活用により農業機械等の導入に対して支援を行いました。

② 購買事業

安全・安心、そして安定的に良質な生産資材を提供するために、定期配送とグリーンセンターを起点とした効率的な事業展開に努めるとともに、予約購買において統合記念特別価格品目を設定して生産コストの低減を進めました。LPガス事業については安心・安全を基本とした保安体制の強化に努めました。

③ 販売事業

米穀については、良質米産地として地区本部独自の取り組みにより有利販売へつなげることが出来ました。園芸については、生産者及び生産量が減少するなか、キャベツや水耕野菜の市場価格上昇と産直産品販売の拡大により販売高は約13億円（前年対比106%）となりました。畜産については、和牛子牛価格の高値が続き、平均価格は680千円（前年比122%）となりました。

④ 信用事業

「農業メインバンク」として、担い手対応専任担当者（TAC）との連携を図り、農家組合員・集落営農組織・農業法人等への積極的な農業融資に取り組むとともに、年金相談会の開催（9支店で33回開催、1,494名相談受付）等により地域から一層信頼される「生活メインバンク」を目指して取り組みました。

⑤ 共済事業

JA共済の使命である「安心」と「満足」の提供をより一層進めるため、3Q訪問活動を展開し、未請求案件の確認、加入内容の説明、情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集（131名）を行いました。また、交通事故防止のため、カーブミラーを雲南市、奥出雲町、飯南町へ寄贈（32基）しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	2	△ 50	△ 39
	経常利益	72	△ 48	57
	当期剰余金	129	△ 43	14
信 用 事 業	貯金	100,315	99,968	101,055
	貸出金	28,826	29,710	27,222
共 済 事 業	長期共済保有高	562,426	561,203	533,643
	短期共済新契約掛金		1,572	1,560
購 買 事 業	購買品供給高	2,596	266	3,057
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	5,768	413	6,362

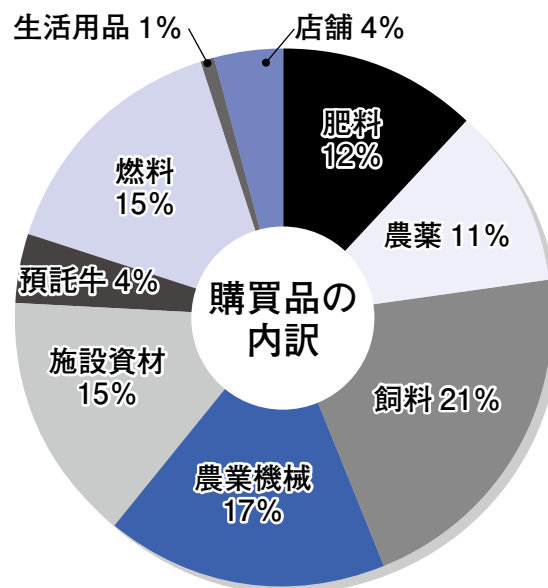
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	371,961
	農薬	344,306
	飼料	625,989
	農業機械	506,049
	施設資材	472,473
	預託牛	112,732
	計	2,433,512
生活物資	自動車	—
	燃料	446,260
	生活用品	42,871
	食品	—
	店舗	135,138
	計	624,269
合 計		3,057,782



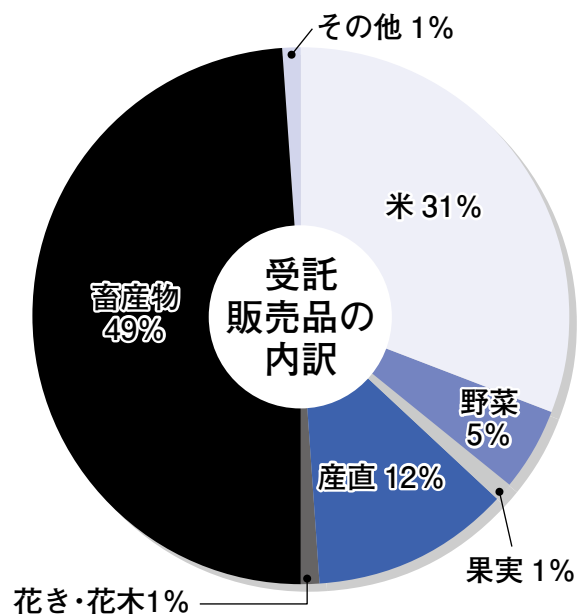
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,964,125
麦・豆・雑穀	19,283
野菜	315,176
果実	62,164
産直	769,571
花き・花木	68,825
林産物	3,706
畜産物	3,099,468
その他	60,308
合 計	6,362,631



② 買取販売品

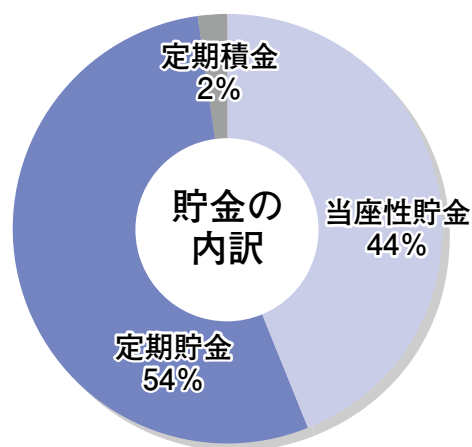
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

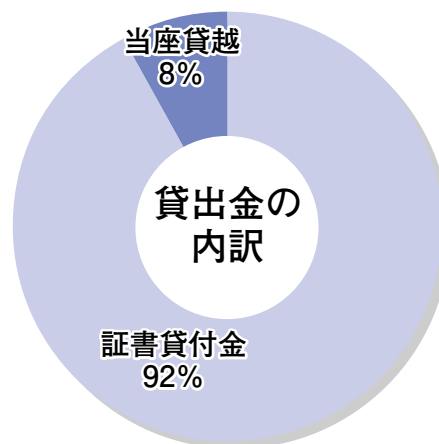
種類	当期末残高
当座性貯金	44,140,023
定期貯金	54,437,713
定期積金	2,478,188
譲渡性貯金	—
合 計	101,055,924



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	80,450
証書貸付金	25,010,011
当座貸越	2,131,747
金融機関貸付	—
合 計	27,222,209



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	316,599,070
終身共済	220,133,000
定期生命共済	717,200
養老生命共済	80,016,240
うち こども共済	21,616,100
医療共済	13,619,450
がん共済	1,202,000
定期医療共済	317,700
介護共済	453,180
年金共済	140,300
建物更生共済	217,044,820
合 計	533,643,900

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

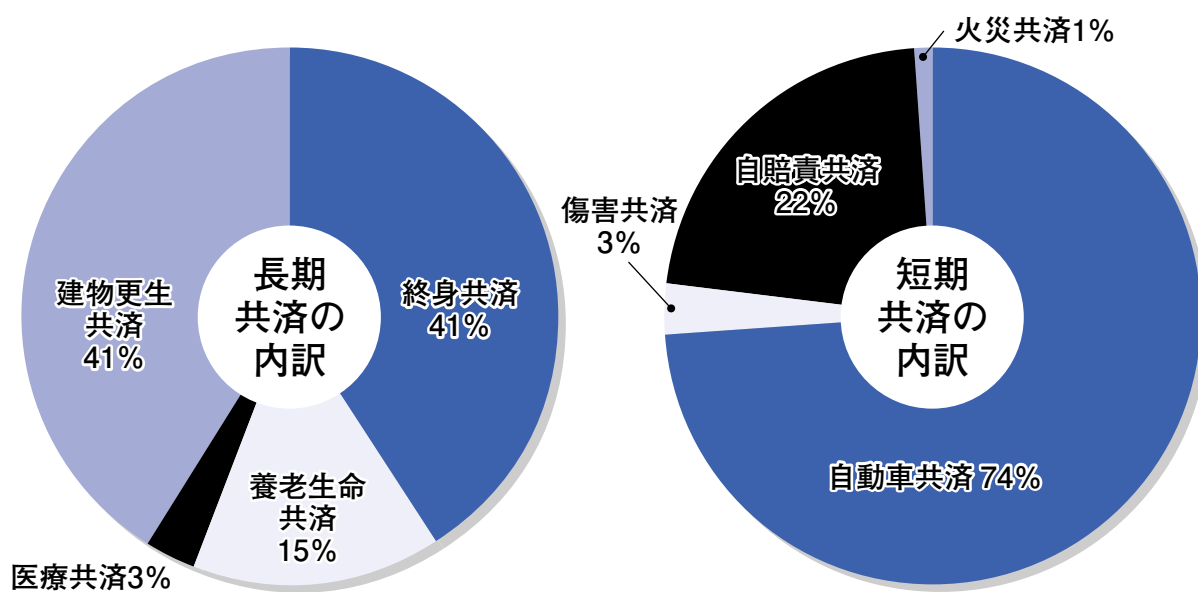
種類	金額	掛金
火災共済	16,815,680	20,248
自動車共済		1,154,816
傷害共済	130,385,200	39,724
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	2,000	2
賠償責任共済		858
自賠責共済		344,442
合 計		1,560,090

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,146	3,662,355
建物更生共済	4,964	1,584,593
自動車共済	2,565	658,739
自賠責共済	203	169,430
傷害・火災共済等	160	27,961
合 計	15,038	6,103,078



Ⅳ 隠岐地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

管内農業を取り巻く環境は、急速に進む人口の減少、少子高齢化、農業就業者・耕作地の減少など、引き続き憂慮される状況が続いています。このようななか、米については隠岐産米の地位向上のため、ブランド化を目指している「島の香り隠岐藻塩米」の首都圏での販売促進に引き続き取り組み、畜産については、繁殖雌牛増頭対策や三重県、滋賀県の購買者への誘致活動に取り組むとともに、「新西郷家畜市場」の建設について県、隠岐の島町と継続的に協議を進めて参りました。

平成 27 年産米は、8 月中旬以降の天候不順による低温の影響で品質低下、大減収となり、1 等米比率は 44.4%、集荷量は予約数量の 88%、14,168 袋となりました。藻塩米については更に厳しく、集荷量は前年比 70%、3,058 袋の集荷にとどまりました。畜産については、隠岐の特色ある放牧飼育を基本とした増頭計画のもと、繁殖雌牛の増頭も順調に進んでおり、市場入場頭数は平成 22 年度比倍増の 270 頭を越す上場となり、平均販売単価は 615 千円、販売額は全国的な素牛不足を背景に堅調に推移しました。

平成 27 年度の隠岐地区本部の運営は、経済事業が厳しかったものの、全体では当初計画を上回る実績となりました。

① 営農指導事業

米穀生産者を対象に、島根県農業技術センターから講師を招き、本店総合指導課と協力し水稻栽培研修会を実施し、土壌分析による不足成分を補うため JA しまね農業振興資金を活用して肥料の助成を実施しました。また、営農指導担当者研修会を実施し、営農指導強化に努めました。

② 購買事業

生産資材においては、生産調整や米価の低迷及び異常気象による品質・収量低下などの影響もあり、目標未達となりました。生活資材においては、食品・米販売が伸長しましたが、燃料で価格低下の影響を受け大幅に販売額が減少し、目標未達となりました。

③ 販売事業

畜産は繁殖素牛の全国的な不足傾向により、価格が続伸し大幅に販売価格が上昇しました。米穀は平成 27 年産米から「島の香り 隠岐藻塩米」を全量非共計委託販売に取り組み、高値販売に取り組みました。椎茸は、価格が大幅に回復し東日本大震災以前の状況に戻りましたが、長期的な価格低迷により生産量が減少しました。

④ 信用事業

農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化を図り、信頼を高めながら隠岐地区内のシェア向上を目指し、将来にわたる信用事業の安定的収益確保に努めて参りました。貯金については公金貯金の減少、貸出金については主力商品の住宅ローン・マイカーローンが伸び悩みで、目標達成できず厳しい結果となりました。

⑤ 共済事業

LA・チャレンジ・一斉推進による全戸訪問活動を展開し、組合員利用者及び地域住民とのつながり強化を図り「地域に選ばれ続けるJA共済」の実現に取り組むことができました。このような取り組みにより事業計画を上回る実績を上げることができました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	7	0	56
	経常利益	23	0	69
	当期剰余金	5	6	54
信 用 事 業	貯金	18,509	18,092	18,195
	貸出金	6,436	6,349	6,096
共 済 事 業	長期共済保有高	78,915	78,784	76,291
	短期共済新契約掛金		222	225
購 買 事 業	購買品供給高	293	30	319
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	202	63	304

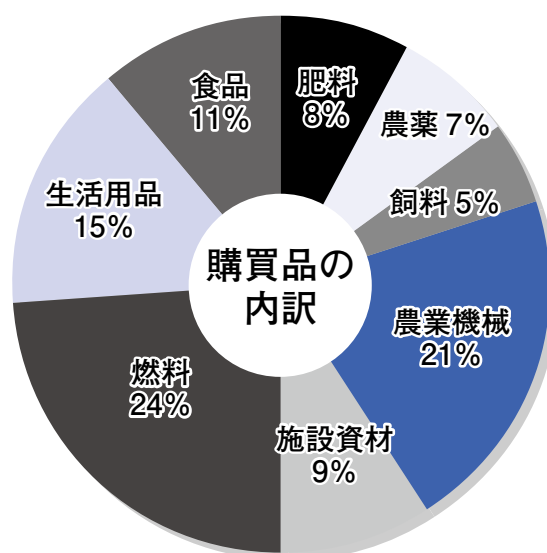
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	25,255
	農薬	20,682
	飼料	14,810
	農業機械	68,493
	施設資材	28,418
	預託牛	—
	計	157,661
生活物資	自動車	997
	燃料	77,965
	生活用品	46,481
	食品	36,224
	店舗	—
	計	161,669
合 計		319,330



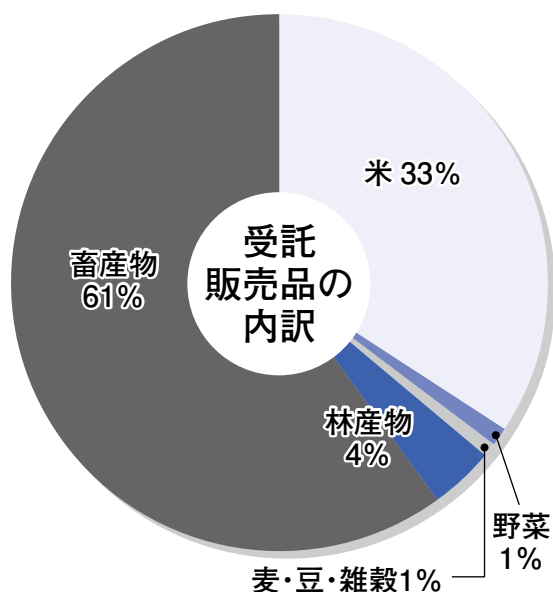
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	101,201
麦・豆・雑穀	3,880
野菜	1,262
果実	—
産直	—
花き・花木	800
林産物	12,959
畜産物	183,478
その他	736
合 計	304,318



② 買取販売品

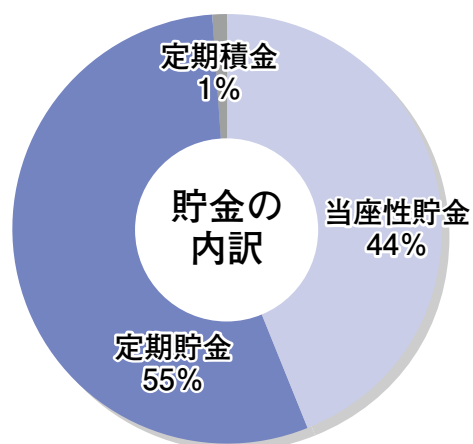
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

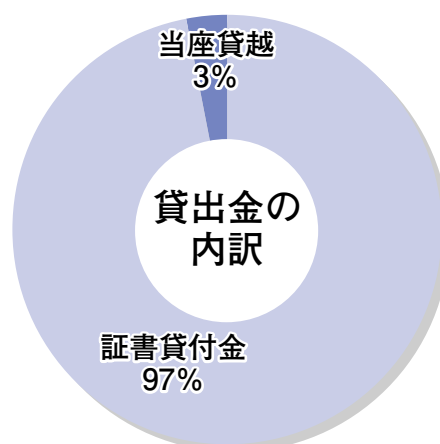
種類	当期末残高
当座性貯金	8,077,304
定期貯金	9,928,378
定期積金	189,720
譲渡性貯金	—
合 計	18,195,402



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	19,870
証書貸付金	5,913,376
当座貸越	163,491
金融機関貸付	—
合 計	6,096,737



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類		金額
生命総合共済		25,467,760
終身共済		18,584,170
定期生命共済		85,500
養老生命共済		6,192,550
	うち こども共済	1,627,800
医療共済		418,300
がん共済		32,500
定期医療共済		60,700
介護共済		64,040
年金共済		30,000
建物更生共済		50,823,780
合 計		76,291,550

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

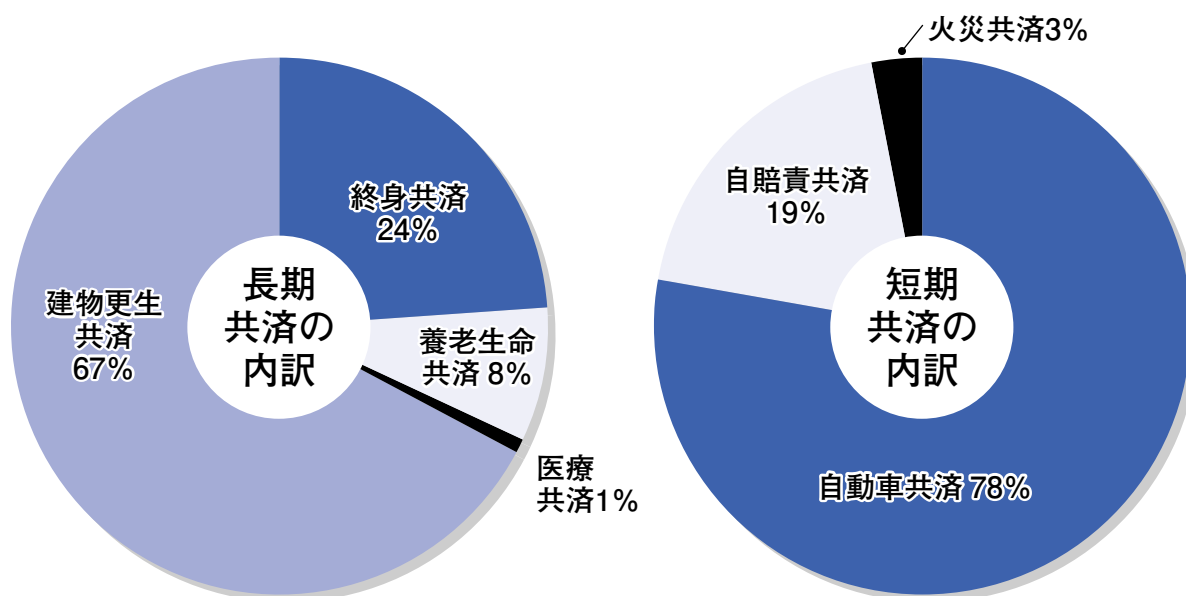
種類	金額	掛金
火災共済	5,221,440	6,647
自動車共済		174,850
傷害共済	6,948,500	757
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		87
自賠責共済		42,857
合 計		225,200

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	528	407,986
建物更生共済	675	318,736
自動車共済	221	41,864
自賠責共済	38	13,611
傷害・火災共済等	5	244
合 計	1,467	782,441



V 隠岐どうぜん地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

営農活動は放牧場を活用した繁殖牛を中心とした畜産と水田・畑・果樹との耕畜連携による粗飼料生産確保・堆肥の圃場還元を行い、安全・安心な農産物による地産地消の充実拡大を推し進めました。

放牧を基本とする畜産経営については、各種補助金の積極的な活用や行政との連携による牧野整備を継続的に実施し、労力・経費削減に努めると同時に規模拡大と担い手育成に努めました。経営拡大安定策として、WC S等による自給飼料生産の拡大、家畜市場活性化対策として新規購買者の誘致活動の実施、隠岐牛ブランド化に向けた取り組みを「隠岐圏域」として実施し「隠岐牛」の商標登録を受けました。

生活面では健康を守る取り組みとして、JA島根厚生連と連携し行政の協力の下、生活習慣予防検診、担い手農家を対象とした人間ドックを実施しました。

少子高齢化による無店舗地区の支援対策として、購買品の移動販売に力を注いでおり、以前からの懸案であった冷凍冷蔵車を行政支援により導入できたことから、より効率の良い事業活動を展開し充実を図っていきます。

① 営農指導事業

畜産については、家畜診療所との密なタイアップ体制の下、JA授精士の畜産技能アップを図り、きめ細かい巡回診療等の実施に努めてきました。

地産地消については、県農林局との共催による野菜作り講習会の実施、行政支援による集出荷体制の確立、直売部会の開催等による充実を図り、併せて会員の募集にも取り組みました。

② 購買事業

生産資材については前年実績を僅かに上回ったが、生活物資の食料品以外の墓石、雑貨類を中心に約18百万円の落ち込みとなり、結果として目標供給高3億28百万円に対し2億96百万円の実績にとどまりました。

LPガスについては、安全化システムの導入により効率的な検針、保安業務等の実施が可能となりました。供給高目標3,110万円に対して3,158万円の実績を上げることが出来ました。

③ 販売事業

繁殖牛の不足による子牛価格の高騰が引き続いており、全体目標の販売品取扱高4億92百万円を1億9百万円上回る、6億1百万円となり過去最高を記録しましたが、米は天候の影響で1等米の占める割合が極端に少なくなりました。

産直については、消費者の地産地消志向が定着してきており拡大を図りました。

④ 信用事業

地域に愛される金融機関を目指し、特に高齢者・交通弱者を対象に出向くサービスを継続実施しました。統合記念や1兆円達成記念定期の発売もあり結果として、貯金平均残高で対前年比3.0%増加の15,446百万円となりました。年金受取口座指定については、新規・指定替を合わせ目標の50件を大幅に超える102件の実績となりました。

⑤共済事業

長期共済の全体推進を3回実施しましたが、目標の7割弱の達成にとどまり、短期共済を含めた全体では目標の9割強の実績となりました。3Q訪問活動を引き続き実施し、既契約の内容確認や共済金の請求漏れの相談等を実施することが出来ました。

少子高齢化が進展するなか、空き家と人口減少が目立つ状況において、解約率の低下や地域・時代にマッチした推進取り組みを再考する必要があります。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	10	9	70
	経常利益	15	9	79
	当期剰余金	13	10	59
信 用 事 業	貯金	15,001	15,582	15,521
	貸出金	3,630	4,260	3,602
共 済 事 業	長期共済保有高	49,723	49,670	47,018
	短期共済新契約掛金		97	83
購 買 事 業	購買品供給高	280	28	327
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	345	144	601

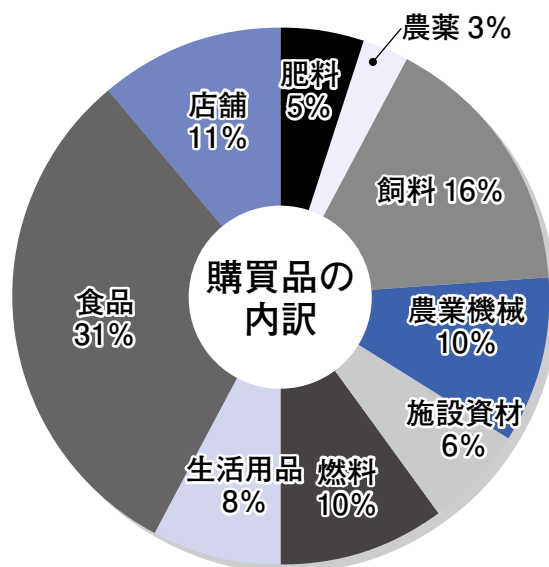
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	16,717
	農薬	10,069
	飼料	52,522
	農業機械	31,113
	施設資材	19,831
	預託牛	—
	計	130,254
生活物資	自動車	—
	燃料	32,152
	生活用品	26,561
	食品	101,716
	店舗	36,804
	計	197,235
合 計		327,489



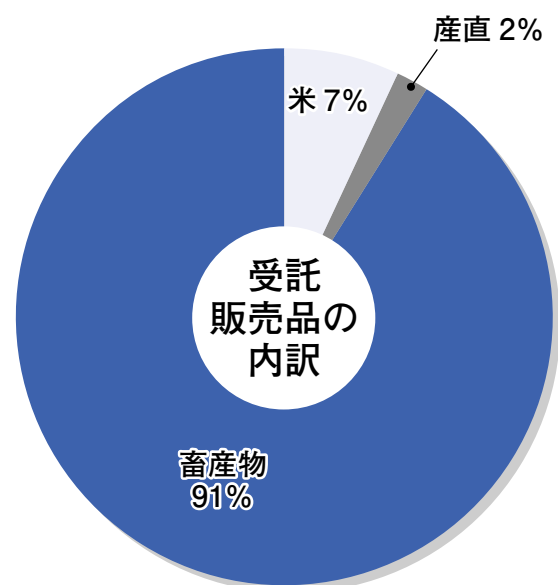
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	44,259
麦・豆・雑穀	1,171
野菜	—
果実	—
産直	10,448
花き・花木	—
林産物	—
畜産物	545,596
その他	—
合 計	601,476



② 買取販売品

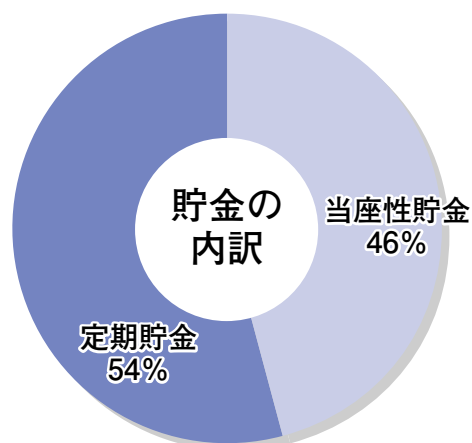
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

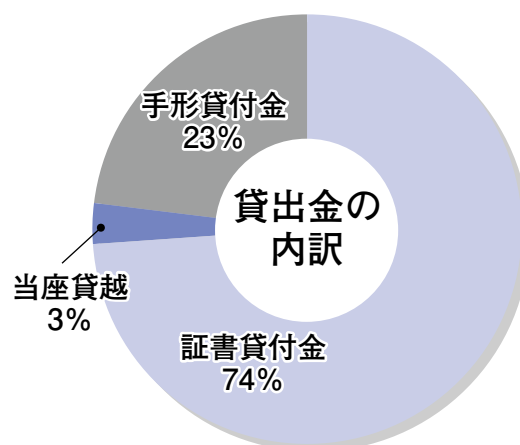
種類	当期末残高
当座性貯金	7,137,561
定期貯金	8,310,622
定期積金	73,798
譲渡性貯金	—
合 計	15,521,982



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	832,200
証書貸付金	2,650,433
当座貸越	119,378
金融機関貸付	—
合 計	3,602,011



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	22,976,640
終身共済	13,771,030
定期生命共済	142,000
養老生命共済	8,549,950
うち こども共済	1,309,000
医療共済	189,400
がん共済	62,000
定期医療共済	260,300
介護共済	1,960
年金共済	0
建物更生共済	24,041,600
合 計	47,018,240

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

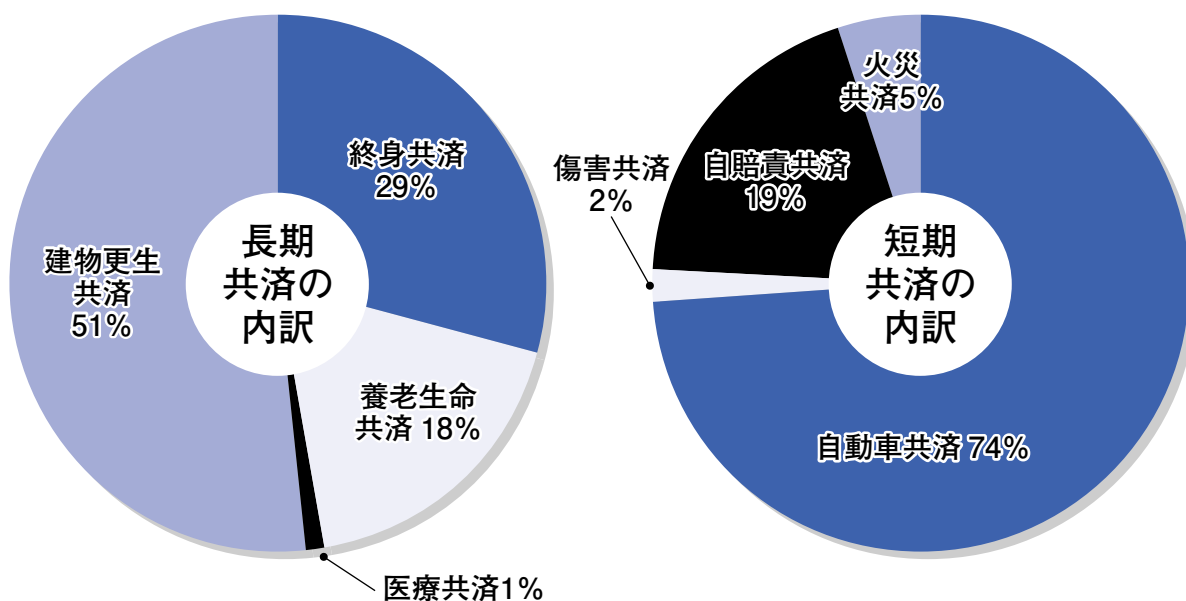
種類	金額	掛金
火災共済	3,770,700	3,820,110
自動車共済		61,123,750
傷害共済	8,599,500	2,001,311
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		45,798
自賠責共済		16,114,070
合 計		83,105

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	553	301,968
建物更生共済	553	175,772
自動車共済	65	14,839
自賠責共済	9	4,086
傷害・火災共済等	11	5,280
合 計	1,191	501,945



Ⅵ 出雲地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

出雲地区本部においては、各事業とも計画に沿って積極的な事業展開に努め、農業、生活の両面で組合員の皆様のご期待に応えるよう取り組みました。

昨年10月26日に平田新店舗の竣工式とグリーンセンターひらたのオープニングセレモニーを行い、11月13日にはラピタひらた店をリニューアルオープンしました。

また、農地・資産の相続や管理・保全、遺言、事業継承など多様化する相続・資産相談業務に積極的に対応するために、今年3月1日には資産相談課を新設しました。

このような事業活動の結果、各事業は順調に推移することが出来ました。今後も信頼されるJAを目指して、皆様のご期待に応える事業を展開してまいります。

① 営農指導事業

平成25年度から実施のぶどうリース団地造成事業は、平成27年度末時点で34棟の建設が終了しました。また、TACを中心とする出向く営農事業の一環として、担い手の健康診断を募集し217名の方が受診されました。畜産関係においては、WCS（稲発酵粗飼料）協議会を立ち上げ、話し合いの場を通じて円滑な耕畜連携事業に取り組みしました。

② 購買事業

生産購買事業では安価な価格設定を実現するため、農薬の大型規格商品の推進や肥料を工場から農家へ直送する取り組み等を行いました。また、ミニアグリミーティングを開催して生産資材の商品提案を行いました。

LPガス事業ではガス器具の統合記念セールを積極的に展開し、石油事業では油外商品であるエコタイヤの普及推進を行いました。また、自動車事業では燃費の良い軽自動車やハイブリッドカーを中心に、新車や中古車の販売に力を入れました。

ラピタではひらた店をリニューアルオープンし、生産者直売コーナーの拡充や惣菜売場の充実、新たなテナント導入により魅力ある店舗づくりを実施しました。葬祭事業では人形供養祭や新たにエンディングセミナー、相続・遺言・財産管理に関する相談会を開催し葬祭事業の紹介に努めました。旅行事業では統合記念日本丸クルーズを金融部と連携し実施しました。

③ 販売事業

「出雲」ブランド力をフル活用し、阪急百貨店にて「いずもフェア」を月1回4店舗（44回）で開催し、関西圏で「出雲特産品」のPRを行いました。また、新商品（みそ汁（フリーズドライ）・冷凍果実（多伎いちじく）・ドライフルーツ）の開発に取り組むとともに、「売れるものづくり」の実践に向けて販売先に合わせた品目育成や、「こめたまご、まい米牛」の販売促進、米の集荷拡大運動を展開し販路拡大を進めました。

④ 信用事業

年金取引の拡大に向けて、年金専門員を中心に各地で相談会を開催しました。また、年金受給者イベントとして「水森かおり歌謡ショー」や優待旅行を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。出雲市の指定金融機関業務においては、「出雲市縁結び商品券」の換金業務、臨時福祉給付金の振込業務を受託し、行政と連携して地域貢献に取り組みしました。

⑤ 共済事業

LAを中心に保障点検活動に力を入れ、組合員、利用者から満足していただける提案型推進を展開しました。また、交通安全・交通事故対策活動の一環として、幼児を対象とした「アンパンマン交通安全キャラバン」をラピタにて開催しました。自動車共済相談センターでは、平日夜8時まで事故相談に対応し契約者満足度の向上を図りました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	852	108	586
	経常利益	1,169	143	921
	当期剰余金	872	196	716
信 用 事 業	貯金	259,724	255,920	264,787
	貸出金	85,646	83,522	81,216
共 済 事 業	長期共済保有高	882,099	879,839	850,085
	短期共済新契約掛金		2,493	2,499
購 買 事 業	購買品供給高	15,072	16,701	16,329
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	7,809	8,316	8,155

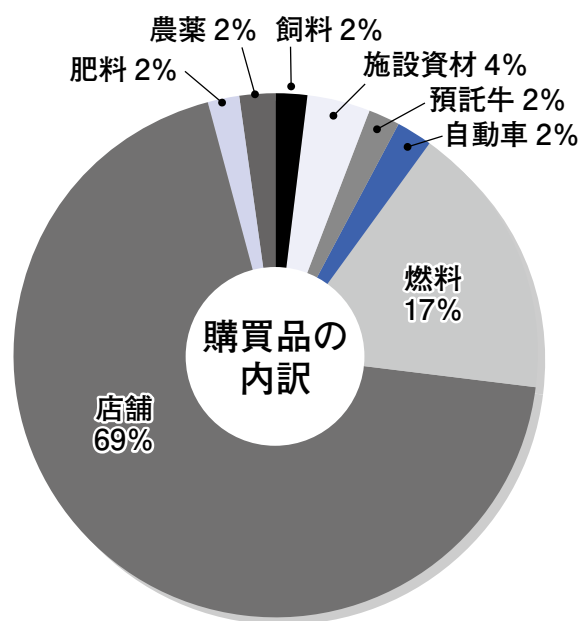
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	371,990
	農薬	316,508
	飼料	335,774
	農業機械	—
	施設資材	720,261
	預託牛	269,865
	計	2,014,400
生活物資	自動車	304,349
	燃料	2,776,111
	生活用品	20,245
	食品	—
	店舗	11,214,070
	計	14,314,777
合 計		16,329,178



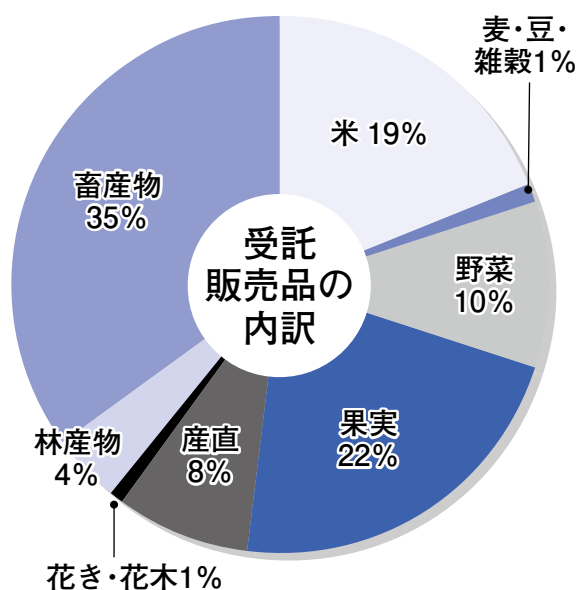
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,520,723
麦・豆・雑穀	31,484
野菜	838,718
果実	1,816,491
産直	643,718
花き・花木	86,886
林産物	351,993
畜産物	2,839,636
その他	25,922
合 計	8,155,575



② 買取販売品

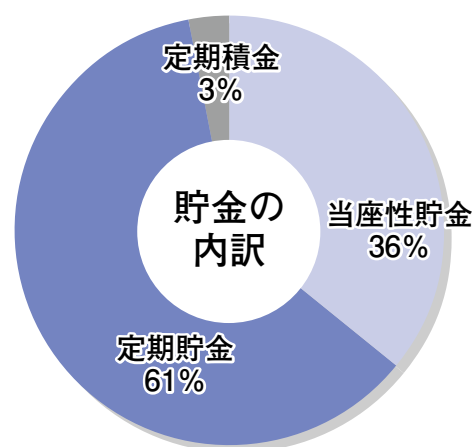
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

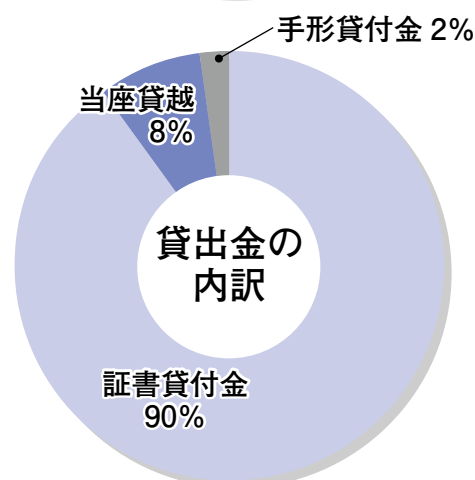
種類	当期末残高
当座性貯金	95,791,842
定期貯金	162,392,076
定期積金	6,603,263
譲渡性貯金	—
合 計	264,787,181



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,386,275
証書貸付金	73,364,759
当座貸越	6,465,819
金融機関貸付	—
合 計	81,216,853



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	476,375,720
終身共済	359,596,950
定期生命共済	1,124,600
養老生命共済	97,257,740
うち こども共済	18,890,800
医療共済	15,598,200
がん共済	865,000
定期医療共済	444,900
介護共済	1,456,320
年金共済	32,000
建物更生共済	373,710,180
合 計	850,085,900

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

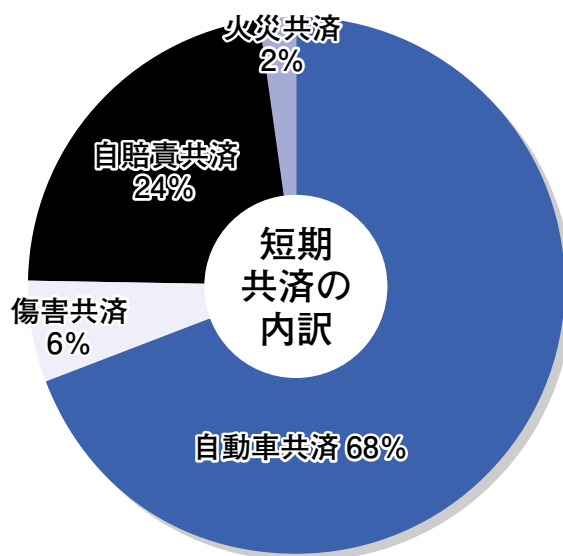
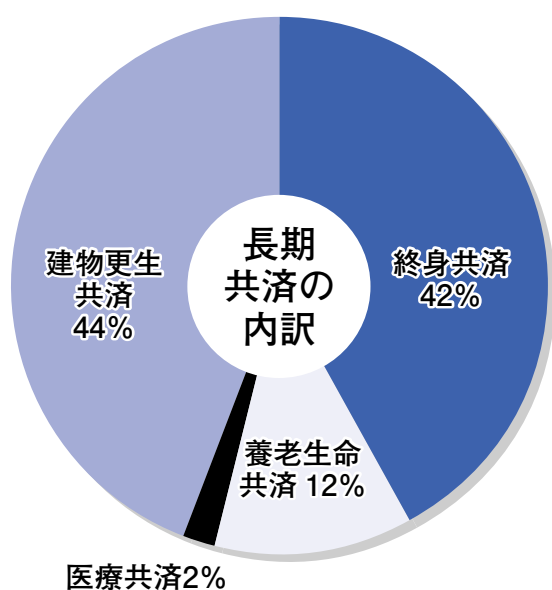
種類	金額	掛金
火災共済	39,436,400	44,671
自動車共済		1,697,832
傷害共済	267,535,800	147,516
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	14
賠償責任共済		1,096
自賠責共済		608,639
合 計		2,499,770

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	10,163	7,329,860
建物更生共済	5,855	2,664,907
自動車共済	3,732	845,281
自賠責共済	524	238,339
傷害・火災共済等	1,345	97,635
合 計	21,619	11,176,022



Ⅶ 斐川地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

【営農・農業振興】

「斐川町地域農業ビジョン」は平成25年に策定し、向こう5年間の斐川町農業の指針として取り組みを進めてきましたが、平成27年の中間年を迎えるに当たり、平成26年産米価の下落や平成30年の生産調整見直しを見据え中間総括を行い、取り組み方針と最終年度(平成29年)における目標設定の見直しを行いました。また、「ものづくり」「ひとづくり」では、先進的農業への取り組みや加工・開発支援など新たな取り組みを掲げ、「ひかわ元気農業支援事業」の支援メニューもこれらに対応できるよう変更しました。

黒目カントリーエレベーターについては、国庫補助事業(機能高度化改修工事)により、二品種同時荷受が可能となり荷受効率が向上しました。また、地区本部間連携を図り、出雲地区本部のつや姫の受入と当地区本部飼料用米の出雲地区本部への荷受を行いました。

効率的な水田農業に取り組むため、「しまね農業生き生きプラン事業」を活用し、黒目カントリーエレベーターにGPS基地局を設置しました。ここからの正確な位置情報を活用し、田植えや薬剤散布、圃場均平を行うことで、生産資材の低コスト化や作業時間の短縮、人件費の削減、省熟練化を目指すことが可能となりました。

集落営農組織の法人化支援を積極的に行った結果、10組織の農事組合法人が設立となりました。これにより39組織のうち32組織が法人化組織となりました。

【くらしの活動・地域貢献】

組合員・地域住民の方々の「くらし」を守り総合的に支援するJAとして、部署間の連携を強化するとともに「くらしの活動推進委員会」を設置し、事業横断的な取り組みを展開しました。

食農教育と地産地消の取り組みとしては、野菜の栽培や田植え・稲刈りなどの農作業体験、斐川町産の原材料を使ったとうふやジャンボのり巻き作りなどの出前授業を、保育園児や小学校の児童を対象に行いました。

地域貢献活動としては、美化ウォーキングや健康教室を行うほか、保育園の夏祭りやコミセン活動への参加など、支店ごとに特色のある取り組みを行いました。

健康管理活動としては、「組合員地域健康診断」「乳がん健診」や担い手農家を対象とした「担い手人間ドック」を実施しました。

① 営農指導事業

水稻及び土地利用型作物については、営農座談会、栽培講習会、現地指導会等を活用し、基本技術の励行について周知を行いました。園芸品目については、個人農家、営農組織、法人等様々な経営体に対し、それぞれのニーズにあった品目提案を行い取り組みました。

②購買事業

農業機械については、J Aしまね「農業振興支援事業」を始めとした各種補助事業を活用し、生産資材については、仕入価格低減や資材直取りにより生産コスト低減に取り組みました。

生活購買については、時代の変化・消費者ニーズに対応した商品提供、支援サービスの充実に努めました。

③販売事業

水稻及び土地利用型作物については、販売促進活動および実需者との意見交換会などを行い、播種前契約や収穫前契約等の「契約的取引」に向けて取り組みました。園芸品目については、市場及び量販店などへ産地情報を適宜発信し、有利販売を実践しました。

④信用事業

先進地区本部の臨店視察を実施し、課題の抽出・対応策をプロジェクトにより検討しました。また、並行して営業力強化のモデル地区本部として窓口担当者向け研修及び管理・監督者向け研修を外部講師により実施しました。

⑤共済事業

エリア戦略におけるモデル地区本部として未加入世帯・既契約世帯未加入者を中心にリストアップを行い、新規利用者拡大に併せ地域への安心の輪を広げるよう取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	114	△ 23	6
	経常利益	133	8	74
	当期剰余金	57	19	59
信 用 事 業	貯金	52,388	52,439	52,412
	貸出金	17,656	17,218	15,575
共 済 事 業	長期共済保有高	230,908	230,634	224,570
	短期共済新契約掛金		747	747
購 買 事 業	購買品供給高	2,629	204	2,725
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,120	153	2,123

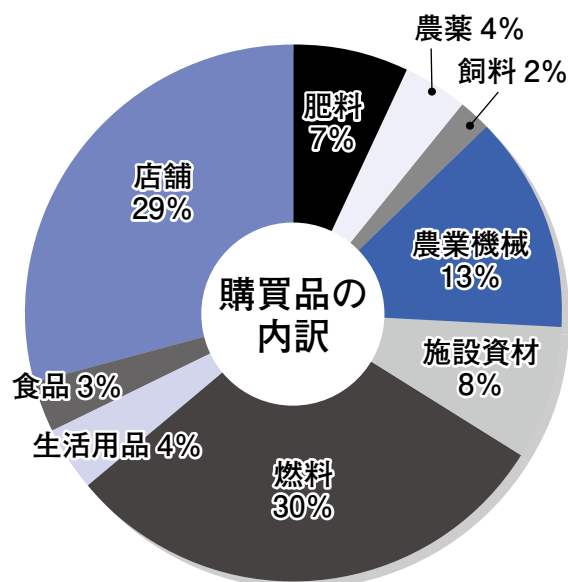
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	202,162
	農薬	116,438
	飼料	60,947
	農業機械	352,955
	施設資材	204,962
	預託牛	—
	計	937,466
生活物資	自動車	—
	燃料	819,566
	生活用品	98,885
	食品	77,292
	店舗	792,089
	計	1,787,834
合 計		2,725,300



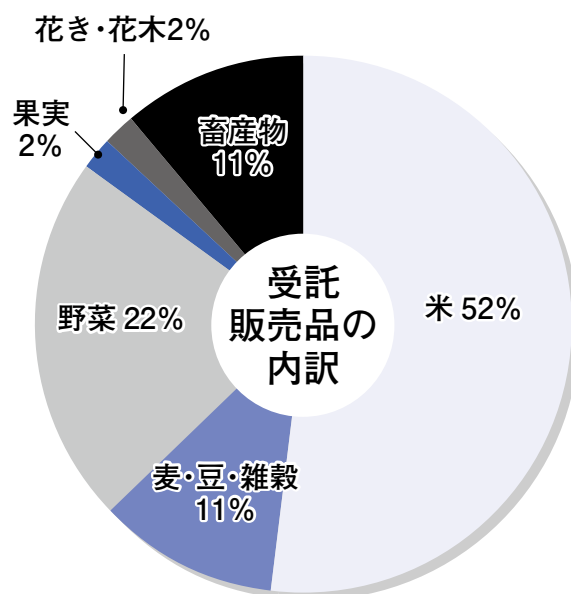
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	1,106,639
麦・豆・雑穀	224,505
野菜	476,722
果実	50,476
産直	—
花き・花木	31,604
林産物	—
畜産物	233,743
その他	—
合 計	2,123,691



② 買取販売品

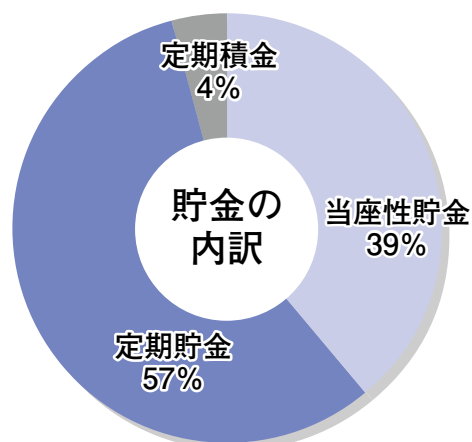
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

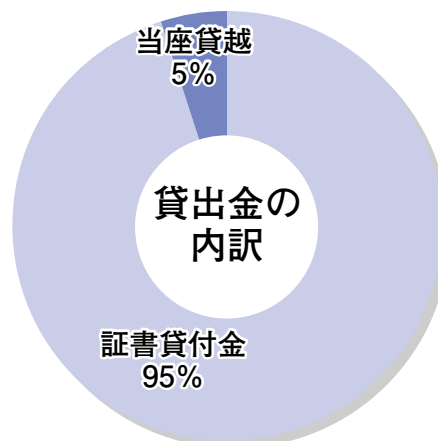
種類	当期末残高
当座性貯金	20,260,384
定期貯金	29,809,206
定期積金	2,342,648
譲渡性貯金	—
合 計	52,412,239



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	33,750
証書貸付金	14,843,951
当座貸越	698,245
金融機関貸付	—
合 計	15,575,947



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	148,781,330
終身共済	120,355,410
定期生命共済	172,700
養老生命共済	21,793,060
うち こども共済	6,011,400
医療共済	5,608,050
がん共済	186,500
定期医療共済	249,500
介護共済	406,110
年金共済	10,000
建物更生共済	75,779,640
合 計	224,570,990

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

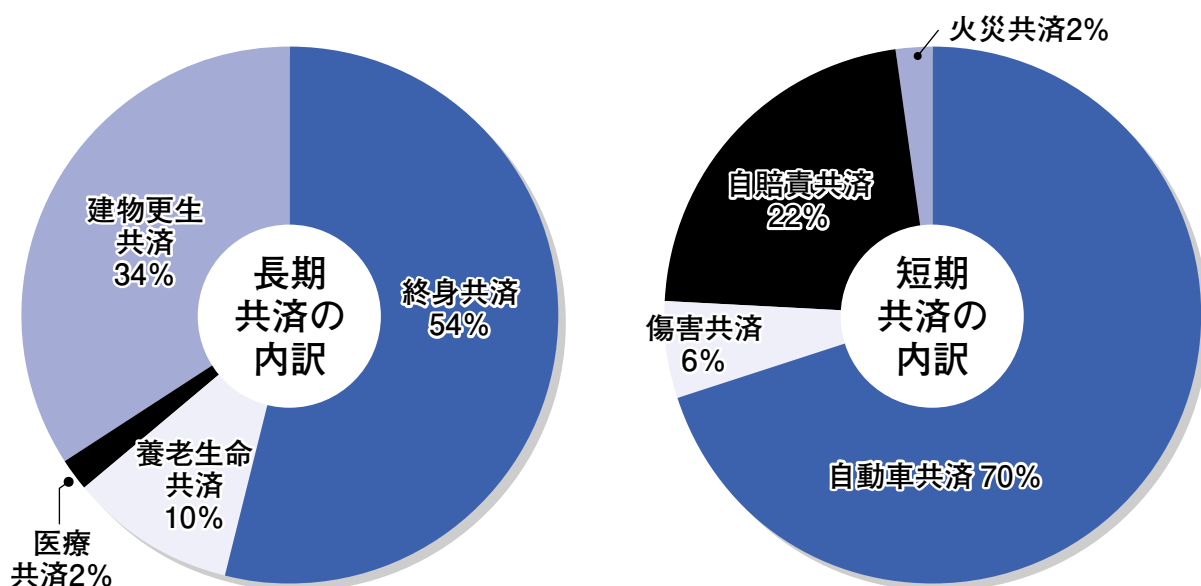
種類	金額	掛金
火災共済	9,149,490	11,582
自動車共済		523,831
傷害共済	39,173,000	43,467
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	39
賠償責任共済		446
自賠責共済		168,107
合 計		747,475

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,583	1,486,498
建物更生共済	1,478	341,486
自動車共済	1,229	280,610
自賠責共済	133	37,152
傷害・火災共済等	425	33,816
合 計	6,848	2,179,562



Ⅷ 石見銀山地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

①販売事業

J Aしまね米穀モデル事業において食味、品質等の評価向上を目的にふるい目「1.90mmへの更新」と「食味計導入・活用」による試験販売を実施し、「売れる米づくり」をより一層推進するとともに、「販売を起点としたものづくり」に向けた取り組みを行いました。

②経済事業

消費者の新鮮で安全・安心な農畜産物への関心が高い中、地元産農畜産物への理解を深め、消費者の期待に応えられるよう J Aグリーン・ぎんざん市場・すいせんの里各店舗の品揃えの充実に努めました。また、大田市が定める「地産地消の日」（毎月第3金・土・日曜日）に大田市と連携して地元特産品の P Rを行いました。

③信用・共済事業

利用者の目線に立ったサービスが求められる中、CS（顧客満足）改善プログラムにより、「自ら考え・自ら行動する」を業務と捉え、利用者に喜んでいただける対応・サービスの質向上に取り組みました。

④教育文化活動

第58回全国家の光大会で、石見銀山地区本部が開講する「女子大学」、「菜根館」を通じて、教育文化活動の意義を発表し、最優秀賞を受賞しました。

また、JA 女性部加工グループの旬彩工房「きれんげ」により、地元の旬の食材を使った「地産地消弁当」の販売や「農家レストラン」の開催など、食と農の大切さを広める活動を展開しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	4	2	94
	経常利益	68	7	158
	当期剰余金	25	9	122
信用事業	貯金	48,274	49,318	51,172
	貸出金	14,115	14,023	13,847
共済事業	長期共済保有高	219,015	217,987	206,564
	短期共済新契約掛金		597	592
購買事業	購買品供給高	2,150	296	2,773
販売事業	販売品販売・取扱高	2,374	187	2,664

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

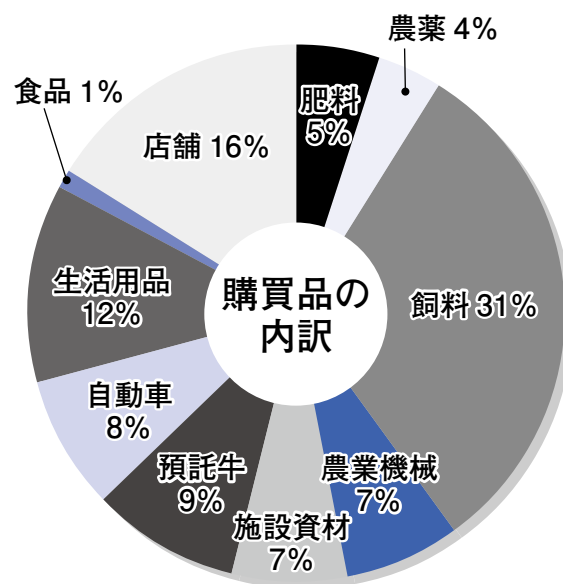
(注2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	135,171
	農薬	106,857
	飼料	863,678
	農業機械	189,167
	施設資材	187,732
	預託牛	243,359
	計	1,725,968
生活物資	自動車	237,413
	燃料	—
	生活用品	338,457
	食品	34,338
	店舗	437,155
	計	1,047,365
合 計		2,773,333



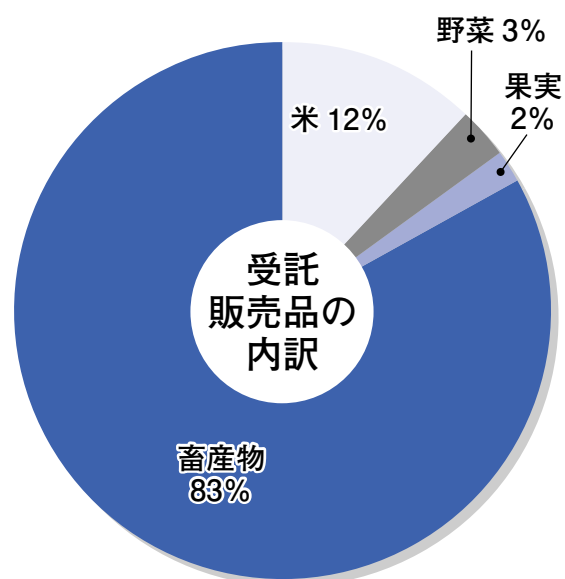
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

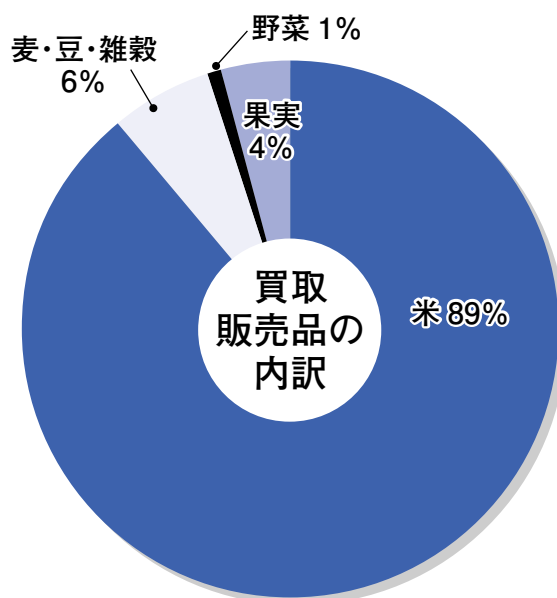
品目	取扱高
米	296,975
麦・豆・雑穀	—
野菜	77,875
果実	56,572
産直	5,060
花き・花木	10,630
林産物	1,956
畜産物	2,111,215
その他	—
合 計	2,560,286



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	93,548
麦・豆・雑穀	6,058
野菜	853
果実	3,908
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	104,368

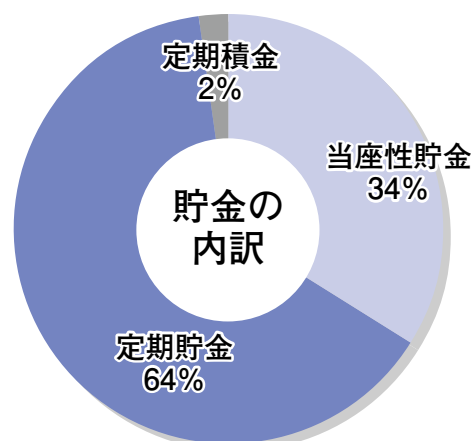


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

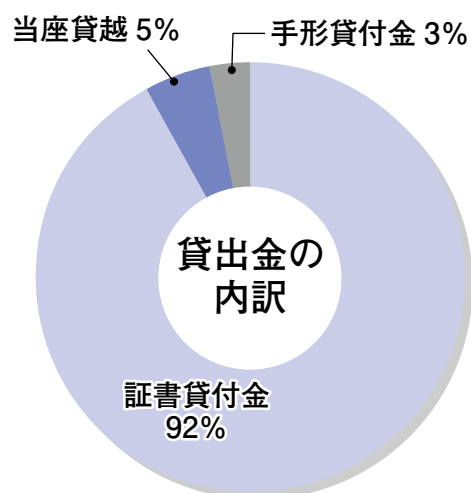
種類	当期末残高
当座性貯金	17,641,033
定期貯金	32,535,457
定期積金	995,888
譲渡性貯金	—
合 計	51,172,379



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	435,489
証書貸付金	12,715,900
当座貸越	696,511
金融機関貸付	—
合 計	13,847,901



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	113,966,750
終身共済	85,024,470
定期生命共済	831,000
養老生命共済	23,014,790
うち こども共済	4,938,000
医療共済	4,581,550
がん共済	185,500
定期医療共済	70,700
介護共済	190,730
年金共済	68,000
建物更生共済	92,597,320
合 計	206,564,070

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

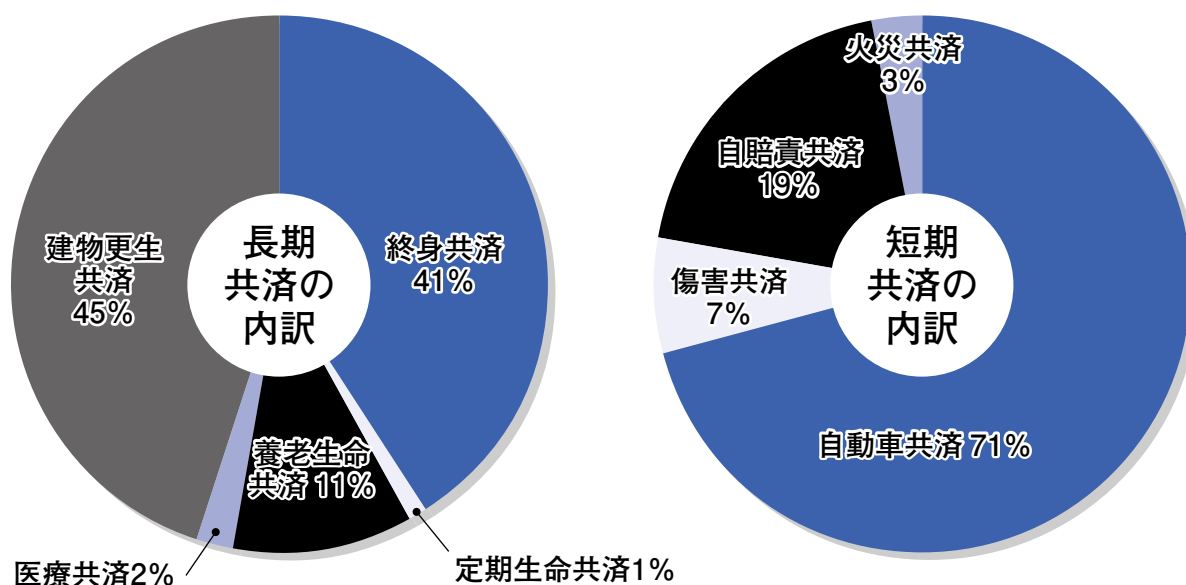
種類	金額	掛金
火災共済	14,827,440	16,919
自動車共済		418,175
傷害共済	536,040,000	41,522
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済		301
自賠責共済		115,763
合 計		592,682

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

（単位：件，千円）

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,695	1,616,412
建物更生共済	1,675	703,586
自動車共済	921	270,155
自賠責共済	77	30,279
傷害・火災共済等	423	39,186
合 計	5,791	2,659,618



Ⅸ 島根おち地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

旧JAにおいて策定した「第7次事業強化総合3ヵ年計画」の最終年度となり、次代へつなぐ協同の実践に向け「地域の特色を活かした農業振興と農家所得の向上」、「地域のライフラインとしての役割発揮」、「地域に根ざしたJA運営による安定経営」に取り組んでまいりました。

平成27年度は、飼料用稲・飼料用米などの新規需要米の振興のため、一括管理方式の導入を図るとともに、石見高原ハーブ米の生産拡大と委託非共計による販売も好調に推移しました。

また、カーブミラー清掃や空き缶拾い、公民館等の清掃など地域貢献活動やくらしの活動を積極的に展開し、青年連盟・女性部との連携による愛菜カレーの日においては、各部署から役職員が積極的に参加し、農と食を通じた地域活性化を図りました。

組織・運営面として、地区本部運営委員会での事業の進捗管理、地区ごとの総代・地域連絡員合同会議、支店運営委員会を開催し、組合員の意見、利用者・地域の声を反映させる民主的運営と組織運営に努め、統合による組合員メリットを実感していただくよう「おさいふカード」のPR、「地域貢献・地域活性化資金」の有効活用に取り組みました。

① 営農指導事業

販売に結びついた米の生産として、ハーブ米きぬむすめのふるい目を1.90mmへ変更するとともに粒厚肥大のための堆肥の普及を進めました。また、水田フル活用のため飼料用米を「きぬむすめ」による一括管理方式で取り組み、施設整備を県・市町の支援により行いました。平成26年12月の雪害対策として平成27年度もハウスの再建支援を実施しました。

② 購買事業

西部3地区本部による物流体制を効率的に活用し、組合員への利便性の向上、サービスの充実・強化に努めました。また、生活関連事業では、各種展示会を中心とした事業を展開し、給油所では農業用燃料の組合員特別価格を継続実施しました。LPGにおいては安全・安心してご利用いただけるよう広報活動に努めました。

③ 販売事業

米は石見高原ハーブ米を委託非共計による精算方式に変更し、所得確保に努め、きぬむすめの関東への販売を開始しました。また、石見高原ハーブ米コシヒカリをより広くPRするため、純米酒「邑華（ゆうか）」を作りました。

野菜は生産者組織と連携した店頭での販売促進によるPR活動と消費者の求める規格の検討会を実施しました。畜産は矢上高校と連携した管内生産和牛子牛の哺乳実証に取り組みました。

④ 信用事業

貯金では「JAしまね誕生記念定期」等の発売や各種キャンペーンを通じて個人貯金の伸長に積極的に取り組みました。貸出金については農業資金・生活資金全般にわたって利用拡大に努めました。

また、地域に密着した取り組みとして、「休日ローン相談会」、「休日年金相談会」、年金受給者を対象にした「寿ロード」、「グラウンドゴルフ大会」等を実施しました。

⑤ 共済事業

共済契約者に対する日頃の感謝の気持ちをお伝えするとともに、3 Q 訪問活動を通じて組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立に努めました。

また、交通事故の未然防止を図る活動や、健康増進など地域貢献活動に積極的取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	63	11	119
	経常利益	106	11	184
	当期剰余金	68	15	150
信 用 事 業	貯金	54,215	55,577	55,747
	貸出金	12,624	12,558	11,359
共 済 事 業	長期共済保有高	220,684	219,845	211,040
	短期共済新契約掛金		771	760
購 買 事 業	購買品供給高	2,554	342	2,735
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	1,965	62	1,499

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

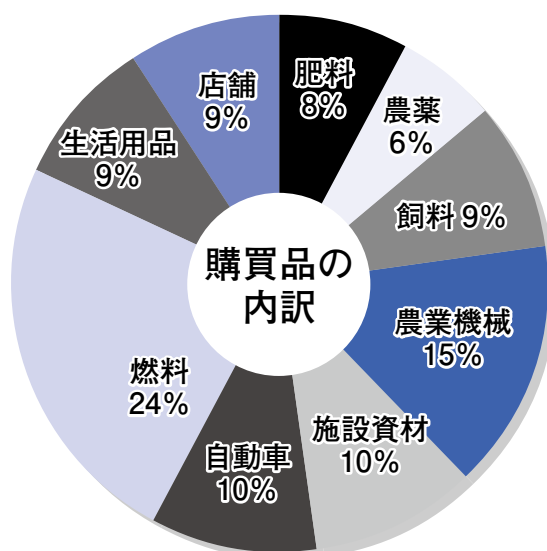
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	204,965
	農薬	175,910
	飼料	235,384
	農業機械	414,364
	施設資材	279,366
	預託牛	11,643
	計	1,321,634
生活物資	自動車	272,426
	燃料	652,103
	生活用品	242,662
	食品	—
	店舗	246,298
	計	1,413,489
合 計		2,735,124



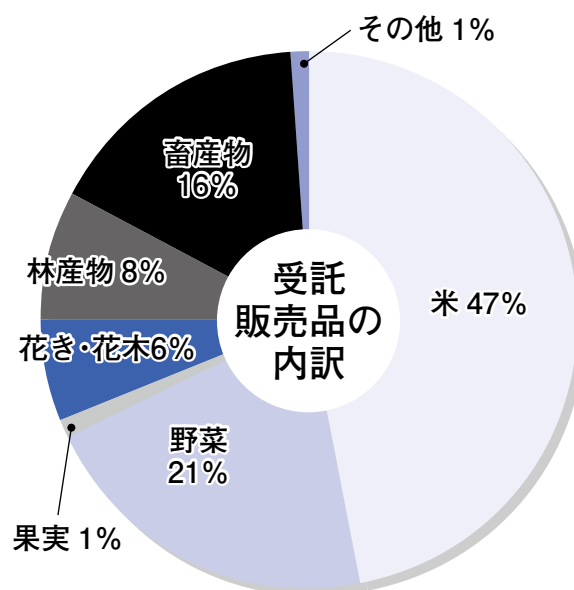
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

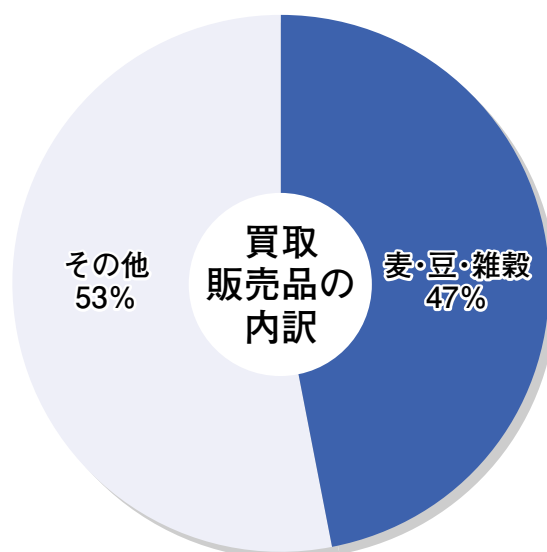
品目	取扱高
米	689,944
麦・豆・雑穀	4,776
野菜	310,642
果実	7,809
産直	—
花き・花木	82,698
林産物	124,201
畜産物	236,730
その他	14,948
合 計	1,471,752



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	—
麦・豆・雑穀	12,768
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	14,594
合 計	27,363

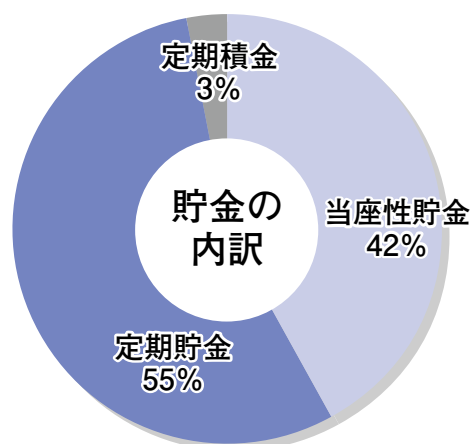


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

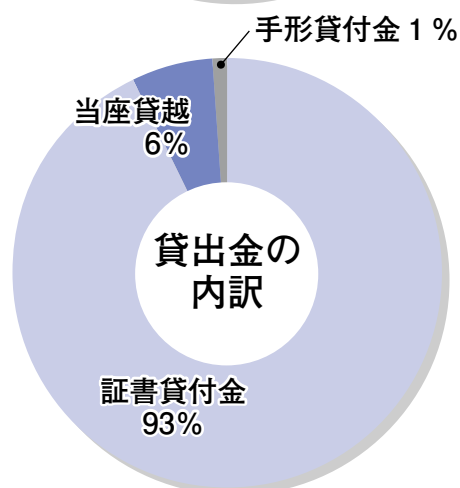
種類	当期末残高
当座性貯金	23,159,865
定期貯金	30,728,378
定期積金	1,858,811
譲渡性貯金	—
合 計	55,747,055



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	106,960
証書貸付金	10,522,180
当座貸越	730,339
金融機関貸付	—
合 計	11,359,480



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	118,731,000
終身共済	76,741,810
定期生命共済	815,500
養老生命共済	37,951,620
うち こども共済	330,800
医療共済	2,629,100
がん共済	183,500
定期医療共済	247,100
介護共済	147,370
年金共済	15,000
建物更生共済	92,309,410
合 計	211,040,410

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

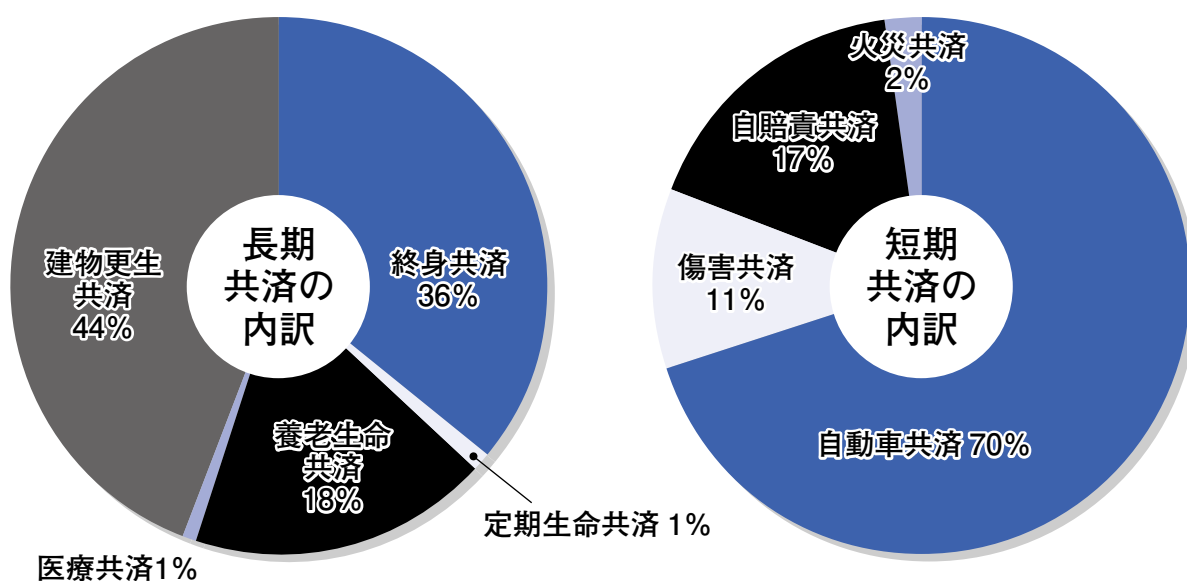
種類	金額	掛金
火災共済	13,143,510	13,860
自動車共済		534,262
傷害共済	144,067,100	85,787
団体定期生命共済		—
定額定期生命共済		—
賠償責任共済		741
自賠責共済		125,733
合 計		760,385

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,607	2,213,309
建物更生共済	1,346	653,463
自動車共済	1,155	267,461
自賠責共済	44	29,764
傷害・火災共済等	793	68,685
合 計	6,945	3,232,682



X いわみ中央地区本部

① 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

いわみ中央地区本部では「信頼される農畜産物の提供と農業者の所得向上」「地域社会に貢献する協同活動の展開」「組合員の負託に応える運営の実践」を運営方針に掲げ、組合員の意思反映、利便性の確保、地域特性の維持・発揮等を重視した事業運営を展開して参りました。

平成 27 年度の主な固定資産取得では、三隅育苗センターの統合整備を実施しました。当初、平成 27 年度に土地造成を行い、施設建設については翌年度以降としていましたが、国庫補助等の施設建設に向けた諸条件が整い、急遽、播種プラントや硬化ハウス含む育苗施設の建設も平成 27 年度事業として実施しました。

組織強化対策では、新たな取り組みとして、管内 6 地区で「総代代表者制度」を立ち上げ、農協運動の一層の強化と地区本部としての組合員意思集約への寄与を目指すこととしました。

また、支店運営委員会を再構築し、9 支店で地域活性化の視点で、今後の「支店協同活動」について協議を行いました。

平成 28 年 7 月以降の地区本部運営委員会のあり方について協議を重ね、各地区総代表、支店運営委員会代表、女性代表、青年代表、生産組織代表等で構成することとしました。

① 営農指導事業

水田農業の振興については、浜田市・江津市農業再生協議会と連携し、米の需給調整、経営所得安定対策に取り組み、平成 27 年産米管内作付面積 1,289ha（浜田市 1,127ha、江津市 162ha）と生産調整のための備蓄米 20ha の作付けに取り組み、水田のフル活用に努めました。

農業振興面では、「JAしまね農業振興支援事業」で 15,637 千円、「いわみ中央地域農業活性化促進事業」で 4,692 千円を支援するなど、地域農業活性に向けた取り組みを行いました。

また、営農施設では、国庫事業を活用し、三隅育苗センターの統合整備、西条柿選果場の一本化及び選果機更新を行いました。

② 購買事業

生産資材では、「JAしまね農業振興支援事業」及び「いわみ中央地域農業活性化促進事業」の有効活用により、生産の維持・拡大に取り組む組合員の資材コスト軽減提案に努めました。

生活資材では、利便性確保と地域貢献を目指し、食と健康応援事業「JAくらしの宅配便」の展開に努めました。また、管内農畜産物及び農産加工品を積極的に消費者へ情報発信し、生産者の生産意欲向上と所得向上に繋がる取り組みに努めました。

③ 販売事業

農畜産物取扱高は 20 億 15 百万円と取扱目標 19 億 54 百万円を突破することが出来ました。

米穀は、米価低迷により計画を下回りましたが、平成 27 年産米が好調な売れ行きを見せ、前年比 114.2%となりました。産直事業は、取扱高 3 億 22 百万円と計画比

104.3%となりました。

④信用事業

C S改善プログラム導入から3年目となり、組合員・利用者目線に立ったサービス向上に努めました。貯金では、「JAしまね誕生記念キャンペーン」効果により、前年対比で30億円増加し、881億9千万円となりました。また、貸出金では、財政資金の減少とマイナス金利政策導入に伴う、他金融機関との競争激化等が影響し、前年対比で21億1千万円減少し、268億1千万円となりました。

⑤共済事業

組合員・利用者の視点に立った活動を通じた「安心」と「満足」の提供を目指し、長期共済新契約高188億3千万円の実績を上げることができました。

長期共済期末保有高は、多数の満期到来や高齢化等の影響による解約により、期首から204億円減少し、3,824億円9千万円となりました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成26年度2月期	平成26年度3月期	平成27年度
財 務	事業利益	102	0	275
	経常利益	180	2	336
	当期剰余金	94	6	239
信 用 事 業	貯金	86,424	85,192	88,189
	貸出金	29,153	28,925	26,814
共 済 事 業	長期共済保有高	404,322	402,966	382,490
	短期共済新契約掛金		746	733
購 買 事 業	購買品供給高	1,512	240	1,679
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,000	150	2,015

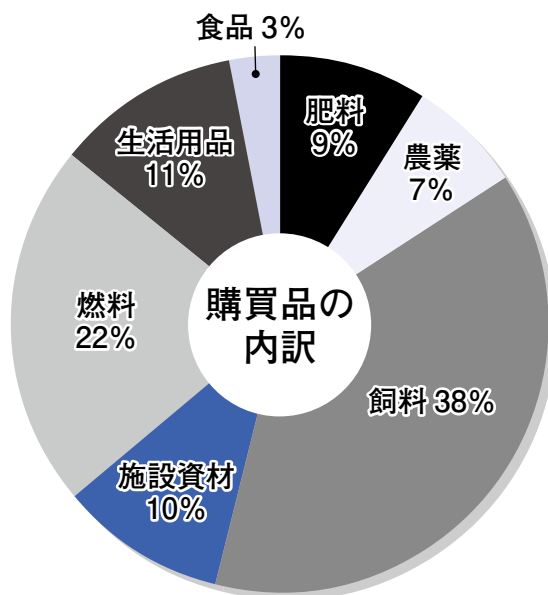
(注) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

② 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	157,829
	農薬	123,683
	飼料	629,178
	農業機械	—
	施設資材	168,128
	預託牛	4,753
	計	1,083,572
生活物資	自動車	—
	燃料	367,177
	生活用品	180,350
	食品	48,736
	店舗	—
	計	596,264
合 計		1,679,836



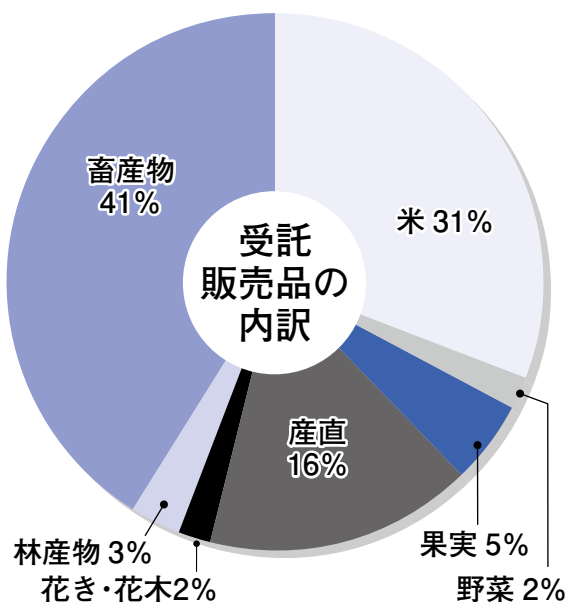
※供給高には買取による供給高のみを記載し、
受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	626,857
麦・豆・雑穀	6,300
野菜	42,336
果実	102,853
産直	322,171
花き・花木	30,300
林産物	58,340
畜産物	826,597
その他	—
合 計	2,015,758



② 買取販売品

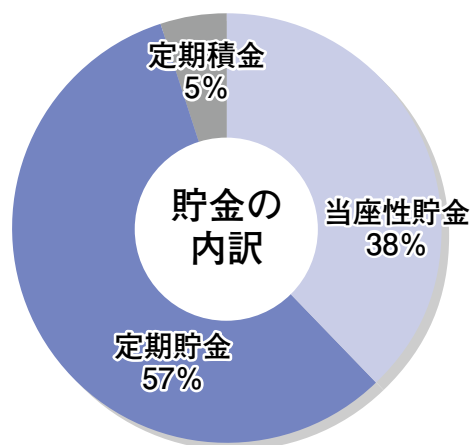
該当なし

(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

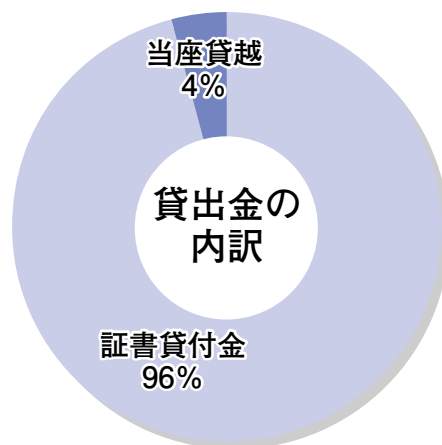
種類	当期末残高
当座性貯金	33,969,356
定期貯金	50,010,887
定期積金	4,209,211
譲渡性貯金	—
合 計	88,189,456



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	75,103
証書貸付金	25,651,104
当座貸越	1,088,096
金融機関貸付	—
合 計	26,814,303



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	155,278,800
終身共済	106,270,300
定期生命共済	173,500
養老生命共済	40,549,760
うち こども共済	6,007,920
医療共済	7,442,400
がん共済	332,500
定期医療共済	292,900
介護共済	214,440
年金共済	3,000
建物更生共済	227,211,610
合 計	382,490,430

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

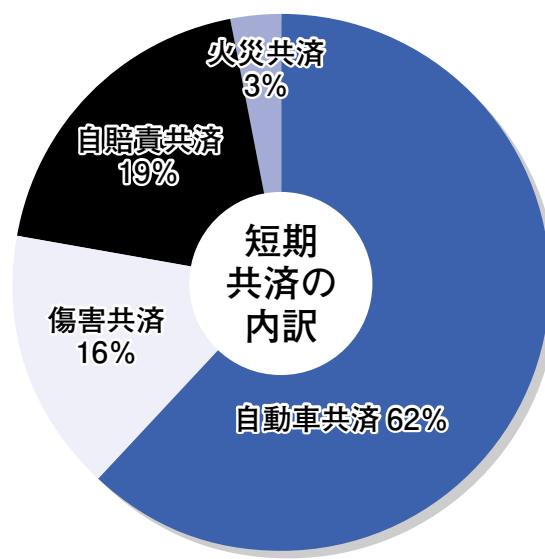
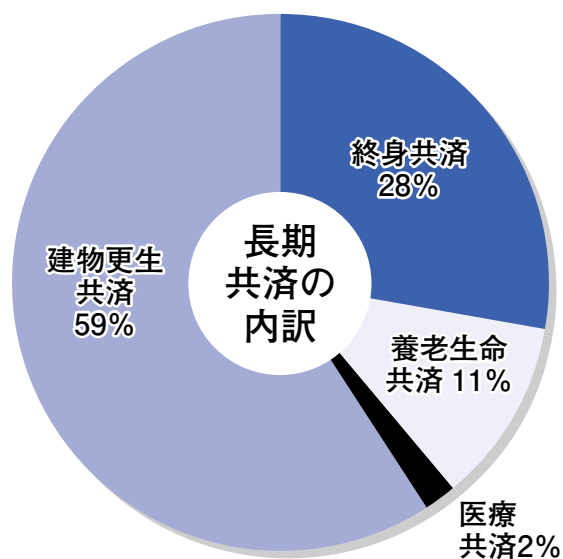
種類	金額	掛金
火災共済	16,020,060	21,352
自動車共済		456,431
傷害共済	99,520,600	116,932
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		589
自賠責共済		138,180
合 計		733,483

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,845	2,733,501
建物更生共済	5,047	1,712,037
自動車共済	979	199,344
自賠責共済	70	43,522
傷害・火災共済等	987	106,599
合 計	11,928	4,795,003



XI 西いわみ地区本部

1 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

平成 27 年 3 月の J A しまね統合後においても、拡大経営会議開催後に地区本部理事会を毎月、地区本部運営委員会を偶数月に開催することで事業の進捗管理等に努めました。また、毎月全部署のモニタリングを実施し、業務の日常的な点検活動に取り組み、その結果を踏まえてコンプライアンス委員会を開催することで、信頼性の醸成・厳格なコンプライアンス風土の定着に努めました。

組合員メリットへの取り組みとしては、昨年オープンした葬祭会館「虹のホールますだ」に関する「やすらぎ会員」獲得運動や、「おさいふカード」普及拡大運動を行うことで内容の周知に努めました。例年開催しておりましたサッカーカーニバル（U -10・U -8）を統合後第 1 回大会として開催することで、スポーツを通じて小学生・保護者との相互交流を深めることができました。

組合員とのふれあい活動の一貫として、今年度初めて「家の光運動会」を開催し、役職員及び女性部等との交流を深めました。女性部の協力を得た支店活動としては、児童・保護者を対象にした「ちゃぐりんフェスタ」や、「家の光購読者大会」等を開催しました。

① 営農指導事業

各作物部会での、県普及部と連携した栽培ステージ毎の栽培技術研修会を実施しました。

特に水稻については、研修会圃場で資材現物を紹介しながらの使用方法的説明を行いました。

また、畜産については定期的な繁殖牛巡回指導を実施し「子牛飼育マニュアル」の普及指導を行いました。

② 購買事業

水稻を中心に肥料・農薬等の資材について、生産者組織や担い手渉外員と連携し予約購買に努めました。グリーンセンターにおいては春と秋に感謝祭を開催し、併せて利用者へ日頃のお礼とサービスの向上に努めました。

農業機械については、農繁期の土、日、祝日営業で、出張修理など利便性向上に努めました。また、大型機械の予防整備の取り組みや支店店舗での小物農機点検会を実施しました。

③ 販売事業

各季節農産物の出荷に併せ、量販店やイベント会場での試食宣伝会を実施しました。また、6 次産業化の取り組みとして、管内特産品を原料として開発した商品を量販店やイベントは元より、贈答品としても取扱いを行い、産地の P R に努めました。

④ 信用事業

農業メインバンク機能強化・ふれあい活動（定期性貯金先行満期管理）を中心とした組合員・利用者への訪問活動を実施し、C S（お客様満足度）向上・貯金増加に努めました。また、建築業者営業・住宅ローン借換推進（インファイト）を展開し貸金増強に努めました。

⑤ 共済事業

ありがとうを伝える「3 Q 訪問活動」と新しい絆づくりの「はじまる活動」を展開し、ひと・いえ・くるまの総合保障の提案普及に努め、安心と満足の提供をより一層進め、利用者満足度の向上に取り組みました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	平成 26 年度 2 月期	平成 26 年度 3 月期	平成 27 年度
財 務	事業利益	18	0	71
	経常利益	82	4	154
	当期剰余金	94	△ 11	108
信 用 事 業	貯金	83,950	83,531	87,334
	貸出金	21,027	21,127	22,277
共 済 事 業	長期共済保有高	380,192	379,326	361,290
	短期共済新契約掛金		915	900
購 買 事 業	購買品供給高	1,512	130	1,592
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,000	272	4,167

(注 1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

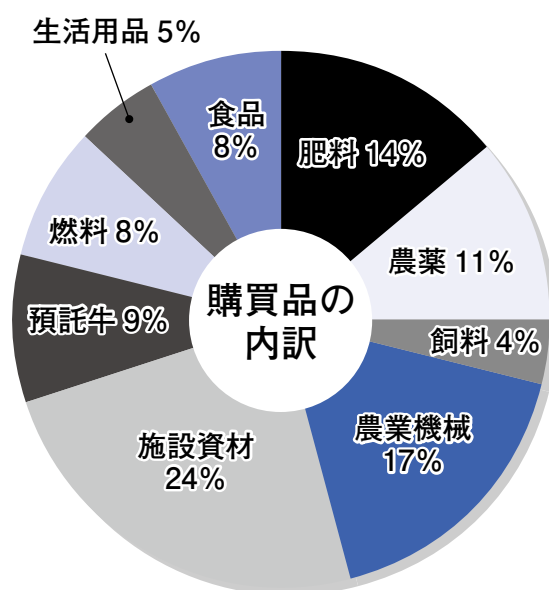
(注 2) 販売品販売・取扱高は受託販売品と買取販売品の合計。

2 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	229,470
	農薬	178,215
	飼料	55,810
	農業機械	265,924
	施設資材	379,498
	預託牛	148,166
	計	1,257,085
生活物資	自動車	830
	燃料	121,557
	生活用品	87,238
	食品	126,256
	店舗	—
	計	335,883
合 計		1,592,968



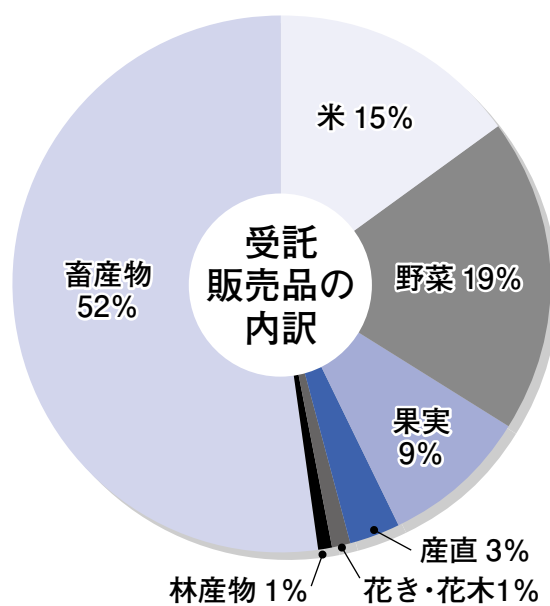
※供給高には買取による供給高のみを記載し、受託購買による供給高は記載していません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

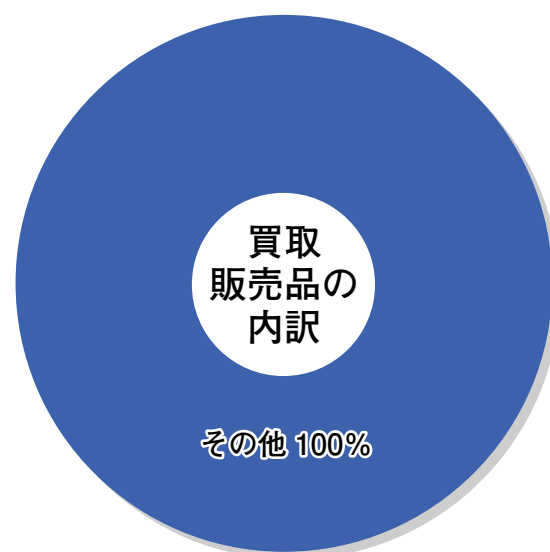
品目	取扱高
米	611,758
麦・豆・雑穀	9,873
野菜	788,787
果実	351,919
産直	113,912
花き・花木	52,287
林産物	59,836
畜産物	2,144,268
その他	—
合 計	4,132,644



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	—
麦・豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	34,888
合 計	34,888

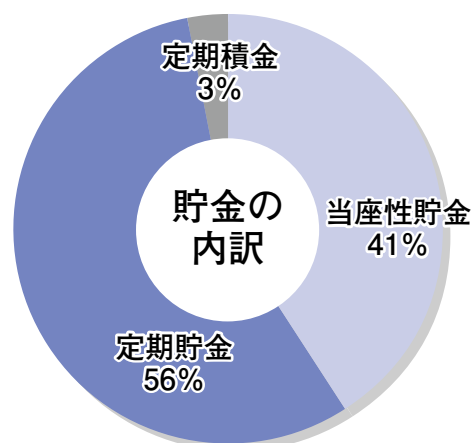


(3) 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

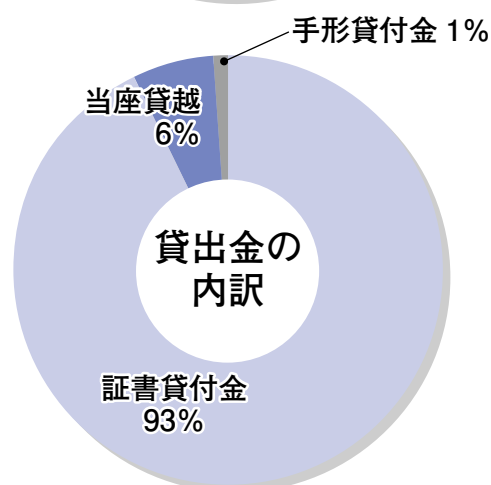
種類	当期末残高
当座性貯金	36,013,732
定期貯金	48,778,903
定期積金	2,541,676
譲渡性貯金	—
合 計	87,334,313



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	350,199
証書貸付金	20,666,346
当座貸越	1,261,060
金融機関貸付	—
合 計	22,277,605



(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
生命総合共済	184,288,200
終身共済	129,686,360
定期生命共済	1,198,300
養老生命共済	48,407,650
うち こども共済	13,314,500
医療共済	4,155,000
がん共済	415,500
定期医療共済	243,400
介護共済	163,990
年金共済	18,000
建物更生共済	177,002,790
合 計	361,290,990

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

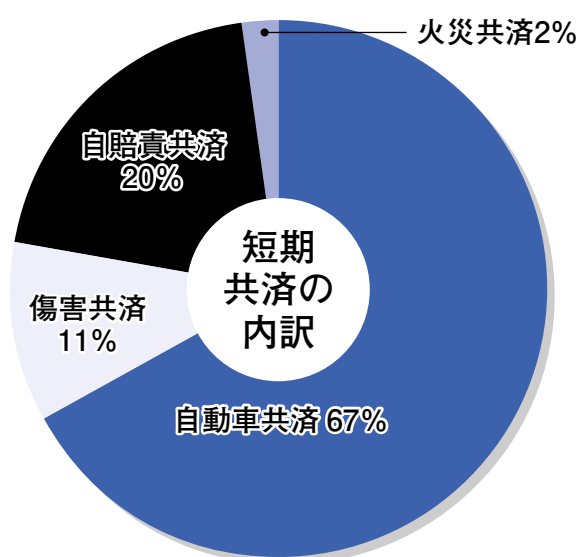
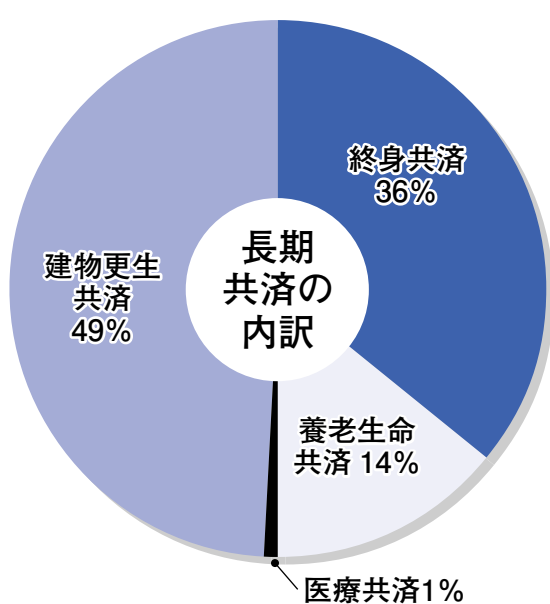
種類	金額	掛金
火災共済	16,968,380	17,042
自動車共済		601,641
傷害共済	134,310,800	96,831
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済		839
自賠責共済		184,326
合 計		900,679

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件, 千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,564	3,128,681
建物更生共済	3,690	1,555,984
自動車共済	1,298	296,924
自賠責共済	93	97,014
傷害・火災共済等	991	95,581
合 計	10,636	5,174,184



平成 28 年度事業計画の設定について

平成 28 年度 事業計画書(案)

事業計画(県域共通)

- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画
- V. 参考(地区本部損益)

第 3 事業年度〔平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで〕

I . 基本方針

〈農業情勢〉

平成 27 年 3 月に新たな食料・農業・農村基本計画が策定され、食料、農業及び農村に係る施策とともに、食料自給率の目標や農畜産物の生産努力目標のほか、農業構造と農業経営の展望が示されました。特に、農業・農村所得の増大に向けた道筋が示されており、国・県・市町村と J A 等関係団体、生産者が一体となり取り組むことが求められます。

一方、T P P（環太平洋経済連携協定）交渉は、閣僚会合で大筋合意となり、農林水産業に関して、①攻めの農林水産業への転換、②経営安定・安定供給のための備えを行うとする「総合的な T P P 関連政策大綱」を決定しました。政府・与党は、生産者の将来不安が払しょくされるよう、今後実施する農業対策について十分な説明を行うことが求められます。これに対し、J A グループとしても、農業者の声をきちんと聞き、政策提言を行っていく必要があります。

〈組織情勢〉

島根県の農業生産基盤については、高齢化が進み、農業従事者が年々減少しています。また、集落営農組織は年々増加していますが、認定農業者数は減少傾向にあります。集落営農組織や認定農業者等の担い手経営体についても高齢化が進んでおり、集落営農組織のオペレータ確保や、認定農業者の離農・規模縮小への対応が課題となっています。

また、「農協改革」に対し、平成 27 年 10 月に開催された第 27 回 J A 全国大会において、平成 26 年 11 月に決定した「J A グループの自己改革について」のさらなる具現化・見直しを行い、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」を実現するため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする J A グループ共通の実践方針を決議しました。

大会決議をふまえ、全ての J A が組合員とともに自己改革として取り組む施策を策定し、大会実践期間において着実な実践を行うことが求められています。

〈運営方針〉

平成 28 年度は、第 1 次中期経営計画の初年度として、J A グループ島根中期方針と農業戦略実践営農計画基本方針にもとづき、基本方針を次のように定め、役職員が一体となって各事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

J A しまね管内は人口減少や農業者の高齢化等による農業生産基盤の急速な脆弱化といった厳しい環境にあります。

このようななかで、総合農協として農業振興、地域振興、農業・農村の多面的機能発揮において、一層重要な役割を発揮し続けるためには、各事業を持続的に展開させるとともに、農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組まなければなりません。

こうした取り組みを通じて「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

（１）持続可能な農業の実現

消費者の信頼に応え、安全で安心な島根県産農畜産物を持続的かつ安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を目指すために、以下の取り組みを行います。

○担い手のニーズに応える対応と支援

出向く支援体制を強化し、地域農業をけん引する「担い手経営体」のニーズを把握し、総合農協として様々な角度から事業提案を行い、担い手経営体の所得増大に向けた取り組みを実践するとともに、新規就農・集落営農や生産法人の設立等、新たな担い手の育成支援に取り組みます。

○販売を起点としたものづくりの実践と新たな需要開拓への挑戦

米をはじめとする農畜産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応し、消費者・実需者ニーズにもとづく生産を実践し、農産物の有利販売と産地の活性化を実現し、６次産業化による付加価値の増大や、新たな需要開拓へ積極的に挑戦し、農業者の所得増大を図ります。

○生産コストの低減と営農・経済事業の体制強化

営農指導部門と連携して効率的な事業運営に取り組み、銘柄集約、大口ロットによる価格交渉による価格低減を実現し、農業者の生産コストの低減に取り組みます。

また、専門性の高い営農指導・販売事業・営農経営指導体制の構築と生産振興に取り組みます。

（２）豊かでくらしやすい地域社会の実現

各事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献することを目指し、以下の取り組みを行います。

○JAくらしの活動の展開

安心して暮らせる生活インフラの機能発揮と、組合員や住民が参画するくらしの活動を展開します。また、豊かな自然・文化・歴史ある資源を活かし、魅力ある地域社会を維持・形成・創生していくため、地域づくりに貢献します。

（３）協同組合としての役割発揮

次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立するJAを目指します。

○組合員のアクティブメンバーシップの確立と県民理解の醸成

多様化した組合員のニーズを把握し、組合員の事業利用の拡大とともに、地域農業とJAの理解を深める活動を展開します。

また、「食」「農」「協同組合」への理解のため、より一層の県民理解を得られるよう広報活動の強化に取り組みます。

Ⅱ. 事業方針

〈農業情勢〉

① 農業振興

(1) 方針

J Aしまね設立時に策定した「農業戦略…耕そう!!しまねの大地…」の実現に向け、「農業戦略実践3ヵ年営農計画」をまとめ、具体的に行動計画や数値目標を掲げJ A役職員と組合員が一体となって取り組む体制を確立します。

計画達成に向け、営農指導体制の強化や担い手支援体制の確立、J A独自の農業振興支援事業による生産基盤強化等をJ Aとして行うことに合わせ、県や市町村と連携した地域農業の振興により、産地活性化と農家の手取り最大化の実現に努めます。

特に、T P Pや農政改革により組合員の営農意欲の低下が懸念されるなか、島根農業の中心的な担い手である特定農業法人、集落営農、大型担い手農家等への農地集積による効率的農業の普及と農業経営指導により、継続性のある水田営農の実現に取り組むとともに、園芸5品目と和牛繁殖産地再生による複合的な営農形態を通じた農家所得向上を重点的に取り組みます。

(2) 重点事項

① 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の実現に向けて

- ア. 営農指導と経営指導を通じて、組合員・生産者の所得向上に努めます。
- イ. 中心的な担い手である特定農業法人、集落営農、大型担い手農家等への支援強化に向けた「担い手支援センター」機能を果たす「担い手対策課」を新設します。
- ウ. 県の「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」第3期プラン（平成28～31年度）とJ Aしまねの「農業戦略実践3ヵ年営農計画」（平成28～30年度）の実現に向け、県、市町村との連携をさらに強化し取り組みます。
- エ. 平成30年からの農政改革やT P Pの影響緩和に向け、「販売を起点としたものづくり」と園芸や和牛繁殖を組み合わせた複合型農業への産地基盤強化を図ります。
- オ. 広域的な農業施設（選果場や畜産センター、リース農場等）の設置協議や、既存施設の広域利用を実現することによる組合員のコスト低減対策や新規就農応援体制を確立することで、島根農業の活性化を進めます。

② 営農指導体制整備

- ア. 組合員の期待に応えるべく、本店と地区本部、県との連携により営農指導体制の強化充実を図ります。また、指導員の連携強化に向けICT（タブレット端末等を利用した情報通信技術）を活用し、組合員にスピード感のある営農指導の実現に向けて試験的に取り組みを行います。
- イ. 営農指導担当者の資質向上のため、レベル別に区分（初任者、課題解決型、専門型、自由参加型）した研修カリキュラムを作成し、関係機関と連携しながら計画的に研修を取り組みます。また、園芸重点推進5品目（キャベツ、アスパラガス、白ねぎ、ミニトマト、たまねぎ）の振興のため、実証圃の設置や技術指導の向上を目的とした研修を実施します。

③担い手支援

- ア. 営農経済部門はもとより他部門・各地区本部との協調・関係機関との連携を強化し、県域における担い手支援に取り組む部署（担い手対策課）を設置します。
- イ. 集落営農組織（法人）等、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、島根県農業再生協議会等関係機関と協調し、新たな組織化や経営の多角化に向けた支援を進めます。
- ウ. T A C・営農指導員による地域農業の核となる担い手のニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく経営の多角化・生産コストの低減・新たな生産技術に係る情報提供や事業提案等、「出向く営農活動」を積極的に行います。
- エ. J A 青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、未組織地域への組織化の働きかけや新規加入等、青年組織の基盤強化に向けた支援を行います。
- オ. 健康で安全に農業に従事できる支援として、農作業の事故防止に係る研修会の実施や担い手向け巡回人間ドック受診促進に取り組みます。

④農家経営指導体制整備

- ア. 農業簿記の記帳代行や確定申告に必要なデータ提供等、農業経営管理支援事業を強化し、農業経営の健全化に向けた経営分析・経営指導の仕組みを構築します。
- イ. 青色申告相談や経営指導体制の整備により農業経営の改善・向上を図るとともに、農家経営指導員をはじめ、職員の人材育成・知識向上に努めます。

⑤労働保険事務組合

- ア. 農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、農業労災保険への加入促進に取り組みます。

⑥J Aしまね農業振興支援事業

- ア. J A 独自の農業支援策として、引き続き地域農業の活性化や次代を担う就農希望者への支援に取り組みます。
- イ. 行政事業では実現できない農業施設や機械の再整備対策、自然災害による農業用施設の再生に向けた取り組みを通じて、農業継続対策を支援します。
- ウ. J Aしまねが掲げた重点事業の実現に向けた実証対策や定着化対策を行うことにより、新たな仕組みにより島根農業の活性化に努めます。

② 暮らしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化

(1) 方針

暮らしの活動では、安心して暮らせる心豊かな地域社会の実現を目指して、女性組織、青年組織をはじめ、組合員や地域住民の参加による暮らしの活動に取り組みます。活動にあたっては、活動目的を意識し、活動の質の向上に努めるとともに、参加者の満足度の向上に努めます。

広報活動では、J Aしまねの認知度の向上や食料自給の意義、農業・農村の多面的機能役割及び協同組合の目的等について県民への理解促進のために、対外広報を積極的に展開するとともに、組合員向けコミュニケーション誌を発行し、組合員とJ Aしまねの親近感の醸成に努めます。

(2) 重点事項

①くらしの活動

- ア. 食農教育、農業体験教室、料理教室等の実施による「食」と「農」の理解促進を図ります。
- イ. J A健康寿命 100 歳プロジェクトの実践や助けあい活動を通じた健康寿命の延伸と生きがい、助けあいの場づくりを創出します。
- ウ. 家の光三誌等の普及・活用と家の光文化賞を目指した取り組みによる協同組合学習の促進と教育文化活動の充実による仲間づくりを進めます。
- エ. 女性組織、青年組織等との連携による食と農を基軸とした組織活動を強化します。
- オ. 組合員の健康管理活動（健診、検診）への積極的参加を啓発します。
- カ. 支店等における「みどりのカーテン」等環境保全に取り組みます。

②広報活動

- ア. マスメディア、インターネットを活用した広報活動を展開します。
- イ. コミュニケーション月刊誌を通じた組合員、役職員の情報共有に努めます。
- ウ. 日本農業新聞を通じた、農をキーワードとした情報共有化と発信に取り組みます。
- エ. 組合員（正・准）の参加・参画の場をつくるとともに、准組合員・県民に向けた広報活動を通じメンバーシップの確立に努めます。

〈販売事業〉

(1) 方針

しまねブランド商品として県産農畜産物の販売力強化に向けて取り組むとともに、生産基盤の維持・拡大を図るため、「J Aしまね農業戦略」に掲げた「販売を起点としたものづくり」の実現に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売が連携した実践策を講じます。

米穀事業では、事前契約等を通じた安定販売に取り組むとともに、販売を起点としたものづくりの実現に向けての品種誘導の実施と主食用米の品質・食味向上対策としての 1.90mm ふるい目の導入、食味計を活用した検証に引き続き取り組みます。また、飼料用米をはじめとする水田活用米穀の生産拡大による水田機能の維持に取り組みます。

園芸事業においては本店・地区本部が有機的に連携し、県域品目、地域品目の特性を踏まえた販売力の強化を図ります。特に重点推進 5 品目については、全農や県と連携し作付面積の拡大とともに契約的販売等に取り組みます。

大消費地の需要動向にもとづく県内産地への栽培候補品目の提案や、大手量販店等への品目提案を行い、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、「雲南畜産総合センター」でのモデル事業の実践により、畜産農家の労力軽減や所得向上支援による生産基盤拡大に取り組み、さらに県内主要地域への事業拡大を目指すとともに、畜産農家の収益向上を図るため、生産性向上対策・品質向上対策を進めます。

(2) 重点事項

①米穀振興の取り組み

- ア. 平成 28 年産米より主食用米について、買取制度を導入し、早期精算と生産者所得

の増大に取り組みます。

- イ. 大手実需者のニーズをふまえた、品種別生産振興や事前契約を通じた産地指定米による結びつけ安定取引の拡大に取り組みます。
- ウ. 「1.90mmふるい目」と「食味計」の導入を促進するとともに、導入効果のデータ検証や試験販売を行います。また、「1.90mmふるい目」導入に伴う収量確保対策として、米粒肥大に向けた栽培技術確立のため関係機関と連携し試験栽培に取り組みます。
- エ. 「コシヒカリ」「きぬむすめ」「つや姫」の農薬・肥料統一に向けた試験実証を行います。
- オ. 今後も需要拡大が見込まれる業務用販売への取り組みの一環として産地情報発信や品質分析データに基づく、提案型の販売手法に取り組み新たな需要の掘り起こしを行います。
- カ. 「島根県飼料用米推進協議会」を主体として飼料用米の生産拡大に向け、販売先や販路の拡大を図ります。

②園芸振興の取り組み

- ア. 県域基幹品目・広域拡大品目はロットの拡大や出荷期間の長期化を進め、市場占有率の向上や契約的取引の拡大を図ります。地域独自品目や販売先が限定されている品目については、地区本部を中心に販売しますが、本店と地区本部は相互に情報共有を図り、連携して販売の強化に取り組みます。
- イ. 加工業務用野菜の産地振興と取引先の拡大を図ります。
- ウ. 生産者同士の交流を深め生産技術の向上を図るとともに県内施設の有効活用を検討を進めます。
- エ. J A全農青果センター(株)や(株) J Aアグリ島根との直接取引の拡大をすすめ、実需者を含めた商談を実施するなど安定的な売り場確保の拡大を図ります。
- オ. 輸送体制について、物流会社等と連携し、現状の物流状況を把握するとともに、コスト低減に向け一体的集荷配送体制について協議・取り組みを進めます。

③畜産振興の取り組み

- ア. 畜産物の品質向上や飼料用米を利用して生産された畜産物等の付加価値化による有利販売と消費拡大に取り組みます。
- イ. 国庫補助事業の受け皿となる畜産クラスター協議会・和牛・酪農ヘルパー組織・生産者組織への活動支援や、J Aしまね農業振興支援事業を活用した生産基盤対策に取り組みます。
- ウ. 牛の受胎率向上や和牛ET受精卵・性判別精液の活用による生産性向上対策や、疾病予防対策支援、畜産クリニック制度を活用した養鶏・養豚農場の衛生対策向上に取り組みます。
- エ. 子牛飼育マニュアルの普及・飼料給与指導・交配指針の普及によるしまね和牛子牛の品質向上に努めるとともに、ブランド化によるしまね和牛肉の販売拡大に取り組みます。
- オ. 規模拡大農家の販売先確保と集送乳体制の合理化に取り組むとともに、乳質改善研修会・集乳時チェックシートへの記帳等による生乳の安全安心確保に取り組みます。
- カ. 平成29年9月に宮城県で開催される全国和牛能力共進会への出品対策を進めます。
- キ. コントラクター事業への支援や飼料用米・稲WC S（ホールクロップサイレージ）・飼料作物の円滑な流通を支援するとともに、放牧事業の推進や堆肥の耕地還元等への耕畜連携を進めます。

- ク. 雲南地区をモデル地区とした「畜産総合センター」事業に取り組むとともに、県内主要地域への「畜産総合センター」事業の拡大に向けた取り組みを進めます。
- ケ. 魅力ある産地づくり支援事業（しまね和牛増頭支援）を活用し、平成 30 年に市場入場頭数 6,000 頭を目指して繁殖用雌牛の増頭を図るとともに、酪農家による和牛受精卵移植（ET）の定着化を推進し、子牛市場入場頭数の増加に向けた取り組みを進めます。

(3) 取扱高計画

（単位：百万円）

	平成 28 年度計画額	平成 27 年度実績額
販売品販売・取扱高	35,991	36,512
米	9,150	9,099
麦・豆・雑穀	355	389
野菜	3,625	3,539
果実	2,597	2,601
産直	2,887	2,978
花き・花木	605	618
林産物	644	615
畜産物	15,585	16,465
その他	538	203

〈購買事業〉

(1) 方針

①生産購買

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、営農指導部門・販売部門・TACと一体となって効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。

②生活購買

組合員や農家生産者・地域の皆様の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、様々なニーズに応えるべく、自動車燃料・店舗生活・生活購買の各事業に積極的に取り組み、魅力ある事業の展開と、サービスの提供・充実に努めます。

また、拠点型事業の収支確立と競争力の強化を図り、組合員・利用者の負託に応えるため、事業の効率化によりコスト削減を図り、拠点の整備・再構築を進めます。

(2) 重点事項

①肥料・農薬・生産資材の取り組み

- ア. 高品質で安全・安心な島根の農産物の生産・販売のため、適正な資材の安定供給に努めます。
- イ. JAしまね農業戦略にもとづき、取扱品目の集約と価格抑制により農業生産コスト低減に取り組みます。
- ウ. 担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大型化に対応した大型規格商品の提

案や供給機能の強化を図ります。

エ. T A Cの提案活動における情報提供や生産資材店舗の充実を図り、農家組合員の多様な要望に対応したサービスの提供に努めます。

オ. 在庫管理や経営分析を行うため、資材店舗システムの統一化に向け整備を行います。

②農業機械供給の取り組み

ア. トータルコスト低減にむけて、J Aの総合力を発揮し、組合の多様なニーズに対応した農機の供給ならびに修理・整備技術の向上等による県内同一水準のサービス提供に取り組みます。

イ. 担い手への個別対応を強化するとともに大規模・高度な技術のノウハウの蓄積を図ります。また、J Aグループ農機検定や中古農機査定士制度などを通じて、将来を担う人材育成に積極的に取り組みます。

ウ. 効率的な事業体制を検討するとともに、組合員の満足度向上と信頼される農業機械事業を実践します。

③自動車供給の取り組み

ア. J Aの総合力を生かしてS Sや信用・共済部門との連携を取りながら、魅力ある車輛販売企画、点検整備企画を実施します。また、役職員による顧客紹介制度も活用しながら車両販売台数増による取引先との交渉力強化につなげます。

イ. 新車のみならず、中古車のインターネットやオークション取引を有効活用し、お客様の幅広い要望に応え、組合員利用率の向上を目指します。

ウ. 組合員・利用者に満足いただける車検・整備体制の構築、ならびに優秀な整備士の確保、人材育成に努めます。

④石油供給の取り組み

ア. 競争環境厳しい中、仕入交渉力の強化はもとより、事業の効率化、合理化による最適な運営体制への見直しや、人材育成による接客力強化で、組合員・利用者から支持されるS S創りに努めます。

イ. セルフS Sを中心とした競争力ある県域J A－S Sネットワークの早期構築を図り、組合員・利用者の利便性向上に努めます。

ウ. 家庭用および営農用燃料の安定供給体制の確立を目指すとともに、S S・営農用配送拠点の整備・再配置について検討を進めます。

⑤ガス供給の取り組み

ア. 電力、都市ガスのエネルギー小売自由化を控え、新規顧客はもちろん既存顧客との日頃からの接点、信頼関係構築を重視した訪問活動を展開します。

イ. 灯油ボイラー、電気温水器からガス給湯器への燃料転換や、ガス乾燥機、暖房器具普及での単位消費量増を図る推進活動を実施します。

ウ. 組合員・利用者の安心・安全を確保するため、有資格者の養成・確保を継続し、保安体制の充実・強化を図ります。

エ. 配送体制や充填業務等、事業の効率化、合理化について検討を進めます。

⑥店舗購買の取り組み

ア. 本店を中心に企画検討を進め、J A直営店舗の一体的販売促進戦略や、システム統一による業務の効率化を図り、競争力を強化します。

イ. 地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJ Aらしい店舗運営を目指します。

ウ. 総合ポイント制度を活用した魅力ある店舗展開・県域サービスをすすめます。

⑦組織購買の取り組み

- ア. 本店・地区本部間及び他事業との連携により、地域の特性を生かしたJAらしい組合員に喜ばれる商品選択とサービス提供を行います。
- イ. インターネットやカタログを活用した新たな共同購入方式への取り組みを強化します。
- ウ. 総合ポイントカードの付加価値を高めるため、地元企業等と連携した商品とサービスの提供を進めます。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

	平成 28 年度計画額	平成 27 年度実績額
購買品供給高	33,756	35,004
肥料	2,137	2,139
農薬	1,763	1,736
飼料	3,035	3,031
農業機械	2,453	2,471
施設資材	2,774	2,979
預託牛	538	834
自動車	1,466	1,312
燃料	5,193	5,800
生活用品	1,203	1,341
食品	528	931
店舗購買	12,661	12,424

〈加工事業〉

(1) 方針

6次産業化の支援・実践、地場産品による特産品開発、地域の特性を生かした地域の顔が見える商品開発等により、生産振興や生産者手取りの拡大を進めます。

(2) 重点事項

①商品開発・販売を通じた地域活性化への貢献

- ア. 生産者による6次産業化への支援を実施します。
- イ. 地域の特産を加工により付加価値を高め、組合員への利益還元と所得安定に努めます。
- ウ. 加工原料の産地化により、中核的担い手を中心とした生産振興に努めます。

②生果と加工を組み合わせた農家所得向上対策

- ア. 西条柿の産地拡大対策として、高品質あんぽ柿生産施設の新設（出雲地区本部・いわみ中央地区本部）を行います。
- イ. 新設施設を広域利用体制の拠点と位置づけ、地区本部間の産地連携を進めます。

〈利用事業〉

(1) 方針

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化などを通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化を進めます。また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

共同乾燥施設や共選場、調製包装加工の地区本部間共同利用体制を整備し、産地拡大と生産コスト低減に努めます。

(2) 重点事項

①共同利用施設事業の取り組み

乾燥貯蔵施設、共選施設、調整包装加工施設などの地区本部間の相互利用が可能となる仕組みを構築します。

②葬祭事業の取り組み

ア. 超高齢社会を背景に、組合員・利用者の多様化するニーズに対応し、満足いただける葬儀施行を実践します。

イ. 計画的な人材育成により、葬儀施行技術のレベル向上に取り組みます。

ウ. 地区本部の運営を基本に、ノウハウやサービス機能の共有化を通じより高質なサービスの提供を目指します。

〈農業経営事業〉

(1) 方針

農家組合員の営農と連携し、JA自ら農業経営を行うことにより、地域農業の振興に資するため、農地・牧草放牧地等を利用した農業経営や、しまね和牛の肥育・繁殖事業、新規就農希望者への研修事業等を実施し、島根の農業振興を進めます。

(2) 重点事項

①地区本部別農業経営事業運営協議会の開催

ア. 地区本部別に開催し、農業経営として取り組む事業を通じた地域農業への波及効果の検証を行います。

イ. 生産者代表や県、市町村、関係組織で組織することにより、事業の改善や地域で役割発揮を最大限図れるよう協議、実践します。

②農地等を利用した農業経営の取り組み

ア. 隠岐どうぜん地区本部海士地区において、地域での和牛繁殖事業と一体的に産地拡大を図るため、農地等を利用した牧草作を行います。

イ. 雲南地区本部赤来地区において、担い手で耕作ができない水田を活用した水稻作を行います。

③和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業の取り組み

ア. やすぎ地区本部、雲南地区本部、島根おち地区本部、いわみ中央地区本部において、地域の和牛産地振興としまね和牛産地の維持を目的とした肥育事業を行います。

イ. 雲南地区本部、隠岐どうぜん地区本部、石見銀山地区本部において、しまね和牛繁

殖産地の維持に向けて、和牛繁殖事業を行います。

④新規就農者の研修事業の取り組み

- ア. やすぎ地区本部において、野菜、花き、果樹の新規就農者に対する研修事業を実施し、新たな担い手の育成を進めます。

〈信用事業〉

(1) 方針

「利用者満足度向上から事業利用拡大への循環をつくり、島根のゆたかな農業と活気ある地域を守るJAバンク」の実現のため、JAバンク自己改革の「3本の柱」を完遂するとともに、本店の専門性と地区本部制による組合員・利用者のニーズを踏まえた戦略を果敢に展開し、事業利用拡大に取り組みます。

JAバンク自己改革“3本の柱”

- ① 農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応
- ② 信用事業の合理化
- ③ 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供

(2) 重点事項

①農業資金対応力の強化

- ア. 地域の農業メインバンクとして、営農部門との連携を一層強化し、農業法人や多様な担い手のニーズに即した低利で利用しやすい農業資金を提供することにより、県内シェア6割以上と利用者満足度向上を目指します。
- イ. JAバンク全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を活用し、農業者のコスト削減に取り組みます。

②生活メインバンク機能の強化

- ア. 個人貯金のメイン取引先である年金受給者へさまざまなサービスを提供し、プレ年金世代への年金相談やアプローチの徹底により、年金指定口座獲得と取引深耕に取り組みます。
- イ. 相続や資産活用の相談機能を強化するため、組合員が気軽に安心して相談できる職員の人材育成や体制を整備し、後継者、次世代との関係構築とスムーズな事業継承サポートに取り組みます。
- ウ. 地域貢献できる金融サービスとして、地域農畜産物をプレゼントする貯金キャンペーンや、子育て応援住宅ローンキャンペーンを継続実施し、個人取引の拡大を目指します。

③業務基盤強化

支店にオンラインキャッシュを導入し、堅確な事務処理を行うとともに店舗事務の効率化を図り、組合員・利用者のもとへ出向く体制を強化します。

④地域・社会貢献

次世代を担う子供のため、「食農教育応援事業」として小学校への教材本贈呈や教育活動助成、安全安心な食と農業と自然への関心を高めることを目的とした「みどりを守る児童画コンクール」の実施を継続します。

⑤利用者保護

特殊詐欺等の金融犯罪が増大するなか、組合員・利用者の資産を守るため、窓口での積極的な声掛けを行うほか、警察・地域金融機関と協力し、金融機能不正利用防止に努めます。

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

	平成 28 年度計画額 (平残)	平成28年3月末実績額
預金	535,304	480,794
有価証券	167,164	178,968
貸出金	298,265	307,875
貯金	1,015,024	978,185

〈共済事業〉

(1) 方針

「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するため、事業実施体制のさらなる高度化・専門化を図りながら、組合員・利用者はもとより、新しい絆づくり（新規利用者拡大）に向けた積極的な取り組みと、地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動を実施します。また、事務手続きの改善、自動車事故相談体制の充実強化を図り、「最良品質のサービス」提供を目指します。

(2) 重点事項

①専門的普及推進体制の構築による信頼・満足の獲得と地域への「助け合いの輪」拡大に向けた普及施策の展開

- ア. LA・スマイルサポーターを中心とした利用者対応力向上を図るとともに、競争優位性発揮とコンプライアンス態勢の徹底を目的としたJAしまね共済推進将来構想の確立に向け取り組みます。
- イ. 契約者フォロー活動（3Q訪問活動）の徹底による利用者満足度維持向上と、地域特性に応じたエリア別普及戦略を導入し、より利用者ニーズに即した「ひと・いえ・くるま」総合保障の提案活動を行います。
- ウ. 組合員・利用者の次世代層をはじめとした地域の子育て世代に対する支援活動を実施し、地域貢献を通じた「助け合いの輪」拡大と、共済事業を起点としたJAしまねの「新しい仲間づくり」に取り組みます。

②高位均質な利用者サービスの実践による利用者満足向上と継続的な人材強化

- ア. 業務の集約化によるコスト削減と事務処理の効率化を目指すため、平成29年度稼働予定の「JAしまね共済事務センター（仮称）」開設に向け準備を整えます。
- イ. 事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化等、事務の迅速かつ適正化を図り、組合員・利用者接点の質的拡充と利用者サービス向上に取り組みます。
- ウ. 支店共済担当者のサービス水準の確保に向けて、共済事務インストラクターによるJA審査員・共済担当者の人材育成・体制強化を図ります。

③ J Aらしい「契約者密着型」サービスの実践と不断のサービス迅速化

- ア. 県本部と連携を図るとともに県内ネットワークの有効活用を行い、原則 30 分以内の現場急行サービスを徹底します。
- イ. 人材育成を核とした損害調査体制の強化により、組合員・利用者の「期待」に応える損害調査サービスを確立します。

(3) 取扱高計画

(保障額・掛金：百万円、件数：件)

	平成 28 年度計画額	平成 28 年 3 月末実績額
長期共済保有高		
①保障額	3,655,000	3,779,540
②契約件数	524,500	516,648
短期共済新契約高		
①掛金額	10,250	10,227

〈その他事業〉

① 介護福祉事業

(1) 方針

家庭や住み慣れた地域の中で、障がいの有無や年齢にかかわらず安心して生活が送れるように福祉活動を展開します。特に平成 27 年度の介護保険制度改正による、要支援 1・2 の市町村事業への移行等に対応した地域支援事業への取り組みを検討します。

(2) 重点事項

- ①自立を支援する介護保険サービスの提供と要支援 1・2 の移行に伴う地域支援事業サービスの検討及び障がい者福祉サービスを実施します。
- ②認知症や障がいのある方への必要な配慮を正しく理解することを促進する啓発活動を展開します。

② 旅行事業

(1) 方針

地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。また、教育・研修によるサービスの質的向上や拠点管理などの事業機能の集約化を進め、競争力強化を図ります。

(2) 重点事項

①旅行事業の取り組み

- ア. 多様化する組合員ニーズに対応した商品提案を積極的に行います。
- イ. 県下統一企画や次世代対策等の企画を通じ、J A と組合員との絆づくりや、新たな顧客を獲得できる旅行事業を目指します。
- ウ. 本店と地区本部との連携を強化するとともに、ふれあい機能に重点を置いた事業展開を図ります。

〈企画・管理部門〉

① 改革推進

(1) 方針

地区本部制のもとでの本店・地区本部のあり方について検証を行い、各事業・組織の再編を進めます。また、県域JAとしての強みを活かした新規事業の研究、スケールメリット効果による経営の効率化に取り組みます。

(2) 重点事項

①組織再編・機構改革の実施

JA全体（本店・地区本部）としての機構ならびに人員について検証を行い、効果的・効率的な事業運営が図れる体制となるよう組織再編ならびに機構改革に取り組みます。

②経営効率化の取り組み

総務・管理系業務（管財・出資金・給与等）をはじめ、本店および地区本部の事務処理統一を図りながら、地区本部から本店への事務処理集約およびシステム化に取り組み、事務処理負荷を軽減します。

あわせて、事業管理費における無駄の抽出・削減に取り組むとともに、現行の契約内容についても検証を行い、見直しを図ることで経費の圧縮を図ります。特に県域の施設電力の契約見直しによる施設費の削減に取り組みます。

③再生可能エネルギーの利用促進

東日本大震災の発生以降、再生可能エネルギーの利用促進がJAグループの全国的な取り組みとして進む中、当JAにおいても再生可能エネルギーの普及・活用に向けた取り組みの一つとして、太陽光発電による電力供給に取り組みます。

② 総合ポイント

(1) 方針

導入後1年が経過した「総合ポイント制度」の定着化に向け、ポイント会員の加入促進ならびにポイントカードの利用促進に努めます。

(2) 重点事項

①ポイント会員の加入推進

ポイント会員の加入推進活動を引き続き積極的に取り組むとともに、ポイント優遇措置がある正・准組合員への加入促進、JA利用者の拡大を目指す中で、組合員基盤の充実に努めます。

なお、各地区本部では、ポイント会員数の目標を組合員数の70%として、加入推進に取り組みます。

②ポイントカードの利用促進

総合ポイント制度の定着・浸透に向けた広報・宣伝、ポイントカード利用施設の拡充やキャンペーン活動等を引き続き行い、ポイント会員の利用促進活動に取り組みます。

③ 情報システム

（1）方針

J Aしまねとして将来に向かって目指すべき事業運営に必要な情報システムの構築と、効率的なシステム運用のための基盤整備などに取り組むとともに、システムの集約化によるコスト削減及び情報セキュリティの維持・改善に努めます。

（2）重点事項

①意思決定および業務遂行に必要な情報提供のためのシステム構築

経営管理、職員台帳管理など、統合J Aとして全体管理機能を発揮するために必要なシステム整備を進めます。

②効率的な事業運営のためのシステム構築

販売事業の米穀買取制度導入対応、購買事業の統一的な管理システム、総務・管理系業務の事務処理集約など、効率的な事業運営に合わせたシステムの構築を検討します。

③システムを活用した組合員支援

営農活動、くらしの活動等の活性化を図るため、組合員が必要とする情報をタイムリーに提供するシステム（農業生産支援システム等）の構築を検討します。

④システム基盤の整備

システム投資コスト、地区本部のシステム管理にかかる負担の軽減を図るため、地区本部個別で運用しているシステム機器等を可能なものから電算センターへ集約するとともに、情報セキュリティの維持・改善を進めます。

④ 経営管理

（1）方針

積極的な事業展開に伴う財務基盤の確保や、多様化する組合員ニーズに応じた地域・農業振興等を目的とした資金の造成と活用を目指します。

また、自己資本の充実をはじめとして、安定した地区本部損益を目指し、本店を含めた管理業務の積極的な見直しを図ります。

（2）重点事項

①経営基盤の確保と経営管理体制の構築

地区本部損益管理を基本に安定した経営基盤の確保を目指すために、本店を含めた管理部門の効率化と重複機能の見直しにより、効率的な経営管理体制の構築に取り組めます。

②自己資本の充実

バーゼルⅢ^{（注）}の段階的導入により自己資本比率の低下が懸念されることから計画的な自己資本の充実を図ります。

（注）主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が、リーマンショックの反省を踏まえ、過去の金融システムより更に安定が図られるよう自己資本は普通出資・内部留保を基本とし、金融機関向け出資は相互持合い、片持合いのいずれも資本控除の扱いとした規制強化の枠組み。

③子会社等との積極的な連携

J Aの事業戦略と連携した子会社の経営戦略の策定及び子会社等のコンプライアンス体制の確立のため、子会社等管理者による積極的な指導・助言を行います。

⑤ リスク管理

(1) 方針

地区本部制に対応した管理手法を確立し、組合員・利用者の負託に応え得るコンプライアンス体制及びリスク管理体制を構築します。

不祥事等を未然に防ぐためのコンプライアンス体制の強化を行います。また、JAしまねが有する信用リスク・事務リスク等の各種リスクを管理する体制を構築します。

(2) 重点事項

①法令等遵守態勢の確立

関連する法令・ルールや社会的規範等を遵守した事業運営を遂行するとともに、JAしまねの基本理念や業務規程等の理解を通じた役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図ります。

②内部統制の整備

不祥事ゼロ運動及び事務堅確性向上運動の取り組みを継続実施するとともに、事務処理の標準化・統一化を通じて内部統制整備を推進します。

内部統制プロジェクトを立ち上げ、JAしまねとしての統一的な内部統制ルール構築を行います。

③債権管理の徹底

債権情報の集約と厳格な自己査定を実施するとともに、延滞・固定化債権の回収流動化に取り組みます。

⑥ 人事労務管理

(1) 方針

JA綱領はもとより、基本理念や基本目標が組織に浸透し、職員行動規範に沿った組合員視点での事業展開と地域社会との共生を実現させるため、職員が組織に愛着を持ち一枚岩化した風通しの良い組織づくりを進めます。その実現のための「能力を発揮できる職場環境づくり」「総合的な職員教育研修」「意欲と能力を引き出す人事管理」を基本とした人事制度の構築を目指します。

(2) 重点事項

①人事諸制度統一の検討・実施

統合当初計画の「統合後4年目以降に統一」とした人事諸制度の確立を、平成29年4月実施を目指し、具体的な検討・設計等を行います。

②労務管理

今後予想される新たな環境変化を見通した要員計画を策定し、組合員サービス向上と職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる適材適所の要員配置に務めるとともに、労務コンプライアンスを意識した適正な労務管理を行います。

③教育体系の構築と研修実施

教育専任担当部署を中心として、新規採用職員等を対象とする「JAユースカレッジ」をはじめとした各階層をターゲットにした体系的な研修を進める一方で、JAしまねとし

てあるべき新たな教育研修体系の構築とそれに必要な体制整備を検討します。

7 内部監査

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部監査として内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果にもとづく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じて、財産の保全及び経営効率の向上を図ります。

(2) 重点事項

① リスク評価にもとづく監査実施

全部署を対象に、業務の管理・運営状況についてリスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

② コンプライアンスに関する監査実施

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証します。

③ 監事、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携

監事監査、JA全国監査機構及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効率的な監査実施に努めます。

各地区本部の重点事項

● く に び き 地 区 本 部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 担い手の多様なニーズに応える体制を構築・強化	
	(1) 担い手の多様なニーズに応えるため、地区本部「担い手サポートセンター」の設置 (主な機能) ①新規就農者支援 ②組織基盤整備や担い手不在地域での組織化と、既存の集落営農組織の法人化の推進 ③営農類型や経営規模、経営形態に応じた品目の多角化や複合経営への誘導	平成 28 年度設置
	(2) 松江市への 1 名出向体制を継続し、市との連携による担い手への農地流動化を促進	担い手集積率（水田）28%
	2. 新たなニーズの発掘を行う活動の継続実施	
	(1) T A C による担い手訪問活動を通じた事業提案の取り組み強化	担い手訪問件数 50 件 / 月・1 名
	3. 農家手取り最大化の支援	
	(1) 農業経営の健全化に向け、農業者の経営管理を支援し、記帳代行やデータ還元、申告データ提供を利用したコンサルティング機能を強化	記帳代行 7 件 データ還元 16 件 申告データ 550 件
	(2) 農業所得向上に向けた、経営多角化・生産コスト低減・新たな生産技術について、展示ほ場設置等の情報提供・提案活動の実施	鉄コーティング直播実証圃 3 箇所 乾田直播実証圃 1 箇所 キャベツ大玉生産実証圃 2 箇所
	4. 新たな担い手の育成支援	
	(1) 地区本部「担い手サポートセンター」を設置し、新規就農者育成に必要な研修内容の充実及び研修先農家の確保と受け入れ体制の支援、就農に向けた仕組みづくりを松江地域農業再生協議会担い手部会と連携し実施	新規就農者数 3 名 (園芸・自営就農)
	(2) 地区本部「担い手サポートセンター」を設置し、集落営農組織等の実態調査と意向確認を踏まえた推進地域の策定による組織基盤整備や、日本型直接支払制度を契機とした担い手不在地域での組織化と、既存の集落営農組織の法人化の推進	集落営農法人数（累計） 14 組織 地域貢献型集落営農組織数 (累計) 11 組織
	(3) 「J A ユース仲間づくり運動」による、部署間連携のもと青年農業者の加入促進の実施	盟友数 85 名
	5. 健康で安全に農業従事できる支援	
	(1) J A し ま ね 農 業 振 興 支 援 事 業 の 担 い 手 へ の 健 診 支 援 事 業 を 活 用 した 人 間 ド ッ ク 受 診 の 推 進	受診者数 130 名

実 施 事 項	目 標 値	
	平成 28 年度	
6. オール島根の農業振興を目指した営農指導体制の強化		
(1) 営農指導員が地域営農指導と専門品目指導の両側面で、地域農業の振興による活性化に取り組むための必要なレベルアップを図るための計画的な資格取得	営農指導員資格取得 4 名 農家経営指導員資格取得 4 名	
7. 農業振興支援対策の実施		
(1) 担い手の就農に向けた研修支援・施設整備支援 ①担い手確保対策として品目別の「だんだん営農塾」（キャベツ・柿・牡丹）の開講 ②新規産直会員育成のために開設した「新たな担い手営農塾」による体系的な生産実習や農業経営研修等の段階的实施 ③就農者の掘り起しや受講を通じたスムーズな就農環境の整備の実施	キャベツ 5 名 西条柿 3 名 牡丹 5 名 担い手 15 名	
8. 耕作放棄地対策		
(1) 増加の一途である耕作放棄地対策として、耕作放棄地再生スキーム（再生→作付け→収穫→販売）を確立することで、子会社による農地再生化作業受託等の実践に向けての検討	調査実施	
9. 地域を支える多様な担い手支援の実施		
(1) 地域を支える多様な担い手が農業生産に積極的に取り組めるよう産直を中心とした売場の確保と生産活動の支援	産直出荷者協議会新規加入者数 50 名	
10. 米穀関連戦略		
(1) マーケット調査、戦略の構築、栽培基準の確立、生産体制の整備、販売拡大等「しじみ米」ブランドの強化、米卸との契約取引の実施	契約取引率 40%	
(2) 地域独自のこだわり米や地域性を活かした販売体制の確立のため、くびき産米の地元量販店等での販売を実施	30t	
(3) コシヒカリから、「つや姫」「きぬむすめ」への品種誘導を推進し、特に「つや姫」はつや姫マイスターを中心とした生産者の栽培技術の向上	品種別販売割合 ハナエチゼン 10% コシヒカリ 50% つや姫 10% きぬむすめ 25% その他 5%	
(4) 平成 30 年の生産調整見直しを見据え、飼料用米、稲WCS（稲ホールクロップサイレージ）等の新規需要米と主食用米との生産調整を図り、水田フル活用への取り組み	飼料用米 160ha 稲WCS 102ha	
(5) 玄丹そばについては、栽培適地での集団化、面積集積による生産面、作業面の効率化を図るとともに、一定の収量確保が望める畑地での作付けの定着化を実施	そば（畑地含む）150ha	

営農・農業振興

営農・農業振興

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	11. 園芸関連戦略	
	(1) 重点品目、「キャベツ」「西条柿」について、関係機関との連携のもと、高単価、集出荷形態の省力化などが見込まれる契約的取引の推進及び安定的販売体制を整備	キャベツ販売額 70 百万円 キャベツ契約取引率 10% 西条柿販売額（干柿含む） 91 百万円
	(2) 付加価値の高い販売を進めるため、地元市場、国内、海外へ向けて販路拡大を図り、農家の所得向上への取り組みの展開	牡丹販売額 80 百万円
	(3) 少量多品目の販売拡大に向けた産直店舗（インショップ含む）の拡充と魅力的な店舗づくりによる販売力の強化	産直販売額 673 百万円
	(4) 年間を通じた売場の充実を図るため、端境時期対応の品目生産の推進と新野菜等の作付け推進	
	12. 畜産関連戦略	
	(1) 繁殖雌牛導入に対して国、県、市の事業を活用し、初期投資負担の軽減	導入頭数 14 頭
	13. 効率的な事業体制の構築	
	(1) 生産資材供給コストの低減のため、予約取りまとめ・物流配送体制および店舗業務体制の改善・事業への効率化	生産資材供給コスト低減 1% (平成 26 年度対比)
	14. 加工事業を通じた地域の活性化	
	(1) 6 次産業化・農水商工連携等、農業の成長産業化に向けた機能・役割を発揮し、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい社会の実現による「地域の活性化」の取り組み	6 次産業化による商品開発数 2 アイテム
くらしの活動	1. 食農教育、農業体験教室、料理教室、地産地消等への取り組みによる「農」と「食」の理解促進	
	(1) 青年連盟による子どもたちへの食農学習、親子いもほり体験などの農業体験学習の実施	継続実施
	(2) 広報誌に女性部の料理を掲載し、地産地消を進めるとともに、女性部や組合員、地域住民を対象とした料理教室を開催し、「農」と「食」への理解促進の展開	毎月開催 参加者 30 名
	2. 家の光三誌等の活用を通じた教育文化活動や生きがいの場づくりの創出の展開	
	(1) 農業・食・JA 理解促進のため「ちゃぐりん」を小学校へ寄贈や、「ちゃぐりんフェスタ」などの食農教育を支店や事業部門毎における実施	継続実施
	(2) 組合員・次世代・女性・青年・女性大学等を対象とした教育学習活動の実施	継続実施
	(3) 教育文化活動の教本として家の光三誌の普及の取り組み	普及率 「家の光」 25% 「地上」 0.8% 「ちゃぐりん」 1.3%

実 施 事 項		目 標 値	
		平成 28 年度	
くらしの活動	3. 女性組織の活性化及び J A 女子大学等の充実		
	(1) 女性部の未設置支部における設置促進	9/13 支店	
	(2) 山陰中央新報文化センターと連携による魅力ある女性大学の実施（講座カリキュラムの充実）	参加率 80%	
	4. 支店等を拠点としたふれあい活動の展開により組合員のメンバーシップの強化と地域貢献活動への取り組み		
	(1) 支店運営委員会の活動支援と参加を進め、支店を中心とした支店協同活動の実施	継続実施	
	(2) 家庭婦人バレーボール大会、キッズサッカー大会の開催による地域貢献活動の実施	継続実施	
	(3) 各種募金活動への協力	継続実施	
	(4) パートナーセンターの婚活支援に向けた、「協力員（仮称）制度」の設置	新設	
	5. 地域のライフラインの一翼を担う地域貢献における役割発揮		
	(1) 各事業・活動を通じて地域のライフラインの一翼を担うとともに職員の消防団への加入・ J A 共済交通安全教室の開催等災害対応を含め豊かで暮らしやすい地域社会の実現への取り組み実施	継続実施	
	(2) 移動金融購買車の運行による地域の生活面・金融面でのライフライン確保	継続実施	
	6. 生活購買の取り組み		
	(1) 自動車：年 3 回の総合展示会実施とディーラー主催のミニ展示会への参加、 J A しまね自動車事業グループによる車両・車検紹介運動の継続的な取り組みにより、車両販売・車検整備の促進	車両販売	255 台
		車検整備	960 台
	(2) ガス：他燃料からのガス給湯器への転換と、利用者の初期投資を抑えた転リース制度の導入によるガス機器の普及	供給量	836 t
		器具販売	300 台
	7. 介護保険サービス及び新総合事業サービスへの対応並びに障害者福祉サービスの実施		
	(1) 平成 29 年度からの松江市の新総合事業の動向を注視するとともに、平成 27 年度の介護保険制度改正に対応した事業の展開	介護報酬等	226 百万円
	(2) 精神、知的、身体障がい者の方の在宅生活支援の強化	継続実施	
	8. J A 健康寿命 100 歳プロジェクト等を通じた福祉活動の展開		
	(1) 総務部ふれあい課と連携し組合員、地域住民を対象に「健康ウォーク大会」の継続実施	年 1 回開催	
	9. 旅行事業の取り組み		
	(1) 各種友の会企画を継続実施し、また、支店企画の提案により旅行を通じた組合員・利用者のふれあいの場の提供	継続実施	

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
葬 祭 事 業	1. 葬祭事業の取り組み	
	(1) 利用者の拡大を目指した多様化する葬儀形態（家族葬・小規模葬等）への対応	取扱高 659 件、608 百万円
	(2) 葬儀施行担当者の葬祭ディレクター資格 1 級（現在 8 名）の取得に取り組み、利用者から信頼・満足される葬儀の施行	1 級 10 名
信 用 事 業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 「担い手サポートセンター」の設置に伴い、営農と信用との一層の連携をはかり、農業法人や担い手経営体等のニーズに即した融資提案の実施	県域目標での取り組み
	(2) J A バンク アグリ・サポートエコ基金を利用した利子助成を実施し、対象農業資金について上限 1% の利子助成による農業経営支援	県域目標での取り組み
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 定期貯金のキャンペーンの特典として、管内の「特産物（主に米）」を活用し、積極的にキャンペーンを通じた個人貯金の増強	個人貯金残高 1,188 億円
	(2) 企画・キャンペーンによる農業資金・住宅資金・自動車資金・教育資金・資産管理資金のローン残高伸長への取り組み 特に住宅ローンは、他行流出による残高減少防止のため利用者対応を強化	個人貸出金残高 371 億円
	(3) 相談機能の充実や各種サービスの提供により、年金指定口座獲得および年金受給待機者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大	新規獲得件数 570 件
	(4) 「資産相談課」を中心に専門的な知識を持った職員を組合員世代から次世代への橋渡し役として、相続相談できる人材育成に取り組み、地域性やニーズに合った体制整備、安心して相談できる体制の構築	年 2 回の研修会実施
	3. 地域・社会貢献	
	(1) く に び き 地 区 本 部 管 内 の 小 学 校 へ の 教 材 本 贈 呈 を 通 じ た 、 他 部 門 と 連 携 し た 、 「 地 産 地 消 」 を テ ー マ と し た 「 食 農 教 育 」 の 展 開	年 1 回の教材本贈呈
共 済 事 業	1. 地域への保障拡充および次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を基軸とした普及基盤維持・拡大	
	(1) 契約者フォロー活動（3 Q 訪問活動）を実施することで、組合員・利用者選ばれ信頼される J A 共済を目指した普及体制の構築	12,500 件
	(2) 地区本部独自キャンペーンの実施や会員限定イベントの開催など「く に び キ ャ ッ プ コ ミ ュ ニ テ ィ ー」を通じた「新たな仲間づくり」の取り組み強化を図り、出産・育児への支援活動を積極的に展開	会員獲得 600 組

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	2. 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化	
	(1) 「共済友の会」活動を充実させ、会員相互の親睦を図るとともに、交通安全・文化活動及び健康づくりを目的とした学童野球大会などのスポーツ振興活動を通じた地域に根ざした社会貢献活動の実施	《年間実施回数》 ・交通安全運動 3 回 ・学童野球大会 1 回 ・共済友の会 1 回
	3. 共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化	
	(1) 各種研修会を通じて、担当者の業務に必要な知識・資格の計画的な取得に努めるとともに、インストラクターによる事務指導強化と検証を行い、適正且つ迅速な事務処理及び親切丁寧に解りやすい正確な説明が出来る窓口対応の実践	引受処理日： 3.5 日（生命・建物） 3.0 日（自動車） 3.5 日（自賠責） 生命共済死亡・入院事案 5 日以内 支払い処理完結率 98% 建物・火災共済全事案 20 日以内 支払完結率 98%
地 区 本 部 運 営	4. 「自動車共済利用者総合満足度地域No. 1」の実現	
	(1) 自動車事故現場からの連絡には現場急行を実施し、迅速且つきめ細かな初期対応と適時的確な進捗状況及び交渉経過の報告を行い、利用者の不安解消に努める中での、「自動車共済利用者総合満足度地域No. 1」の実現	総合満足度 97% 以上 (全共連アンケート調査による)
	1. 組織基盤強化	
	(1) 管内における組合員加入率向上を目指し、正組合員家族や各種事業利用者に対し働きかけの実施。多くの組合員の参加による強固な組織基盤づくりと次世代組合員の加入促進等の世代交代に対する取り組みを強化	2,000 人の組合員加入または正組合員への資格変更
	(2) J A 事業の利用・取引開始の入口として有効である総合ポイントカードの支店及び店舗窓口における積極的展開	組合員加入率 100%
	2. 経営基盤強化	
	(1) 平成 26 年度に実施した、「J A くびき営農経済事業改革支援等調査診断」の報告を受け、営農経済事業改革（収支改善）に重点を絞り策定したマスタープランの着実な実践	継続実施
	(2) 組合員ニーズに即した事業展開を行うための必要な施設の建設及び改修・整備の実施	必要に応じ実施

● やすぎ地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 地域農業を支える多様な担い手の育成・支援	
	(1) 地域の状況や意向を踏まえた、集落営農組織の新規設立、集落営農法人化の支援の実施	新規設立 5 組織
	(2) 担い手農家ニーズのひとつである農作業を補完する農業サポーターの育成・登録者数の拡大	登録者数 35 名
	2. 堆肥、土作り肥料の施用など土作りを基本とした良質米生産の推進	
	(1) 指導体制を充実させ、1 等米比率の向上を目指す	1 等米比率 70 %
	3. 新規需要米、大豆等を中心とした水田フル活用の取り組み	
	(1) 飼料用米、稲 W C S（稲ホールクロップサイレージ）等の新規需要米と主食用米との生産調整を図り、水田フル活用を目指す ①飼料用米作付面積の拡大 ②稲 W C S を活用した耕畜連携の仕組みづくり	飼料用米 180ha 稲 W C S 30ha
	4. 新規就農者を含めた農業後継者の育成	
	(1) 担い手支援センター、リースハウス事業を活用した新規就農者の就農支援	新規就農者 3 名
	(2) 担い手の就農支援体対策を目的とした新規就農者師匠の養成	新規養成 1 名
	5. S O トルコギキョウ品種を主体とした生産面積の拡大	
	(1) 生産面積の拡大（取扱量を確保した有利販売の実現）	栽培面積 80a
	6. 直売品出荷量の拡大	
	(1) 多様な担い手が参加できる直売会の維持・拡大に向け、定年帰農を含む新規直売部会員の掘り起こし	直売部会員 460 名
	(2) 地産池消の一環として、作付け推進による地元品割合の向上	地元品割合 90 %
	7. 畜産産地の基盤強化の取り組み	
	(1) キャトルセンターでの飼養頭数の拡大を図り、飼養農家の労力軽減を図る	50 頭
	(2) 優良牛生産を図るため、繁殖雌牛早期更新の推進への取り組み	年間更新雌牛 30 頭
	(3) 遊休地を活用した放牧事業の実施（荒廃地の減少）	新規放牧場 3 ヶ所
	8. 米穀の有利販売実現への取り組み	
	(1) 販売体制の整備、ブランドの強化に取り組み播種前契約の獲得の実現を図る	新規契約 1 社

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	9. 消費者交流の促進	
	(1) 生協・消費者交流会を継続実施し、地元産のPRや地産地消への理解を深める活動を展開	年 6 回
	(2) 消費者へBG無洗米の利点をアピールし、新規取扱の拡大を図る取り組み	新規取引 5 社
	10. 関係機関と連携した特産品のPR	
	(1) 売れるものづくりを実践するため、特産品試食販売・PRの実施	年間 12 回
	(2) インショップ販売店舗を確保し、知名度向上、ブランド力向上を目指す	新規 1 店舗
	11. 既存直売所の販売力強化	
	(1) 魅力的で多彩なイベントの開催し、地域の活性化を図る	年間 8 回
	12. 管内生産和牛の販売力強化	
	(1) 肥育センターを中心とした育種価判明率の向上	判明率 60%
	(2) 地元肥育牛枝肉の販売拡大（地産地消・地元牛への消費者理解拡大）	販売頭数 年間 22 頭
くらしの活動	1. 組織活動	
	(1) 魅力ある女性倶楽部「えによば」(50代以上のための女子大学)の継続開催	第 2 期継続
	(2) 行政と共催でのマンモグラフィ検診を実施し、健康で豊かな地域社会実現に貢献	年 1 回実施
	(3) JA女子大やすぎキャンパスの継続実施をし、JA事業への理解と参画を図る	第 4 期継続
	2. 教育文化活動及び介護予防活動の実施	
	(1) 家の光三誌の普及拡大（農・食・JA理解促進）	普及率 30%
	(2) 家の光介護予防教室の継続開催	年間 12 回
	(3) 家の光活用グループを設立し、JA事業への参加・参画に取り組む	1 組織
	(4) 家の光記事活用イベントの開催	年間 2 回
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) TAC等営農部門との事業間連携による農業融資増強・シェアアップへの取り組み	【県域目標】 ・新規実行 1,518 百万円 ・県内シェア 59.0%
	(2) 農業応援プログラム等を活用した農業者のコスト低減支援	継続実施

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 各種キャンペーンを活用した農業・地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供による個人貯金の増強	個人貯金残高 49,764 百万円
	(2) 子育て支援等ライフイベントに応じた企画とローンセンター営業力強化による個人貸出金の増強	個人貸出金残高 12,757 百万円
	(3) 相談機能の充実や各種サービスの提供による年金指定口座獲得	新規獲得件数 300 件
	3. 業務基盤強化への取り組み	
	(1) 事務負担の軽減と営業力強化に向けた現金効率化機器（オンラインキャッシュ等）の全店導入	7 店舗導入
	4. 地域・社会貢献の実現	
	(1) 「食農教育応援事業」を活用した小学校への教材贈呈や教育活動助成の継続	年 1 回教材進呈
	5. 利用者保護の強化・徹底	
	(1) 窓口等における苦情相談対応力向上（職員研修による職員資質向上）	定期的な研修等の実施
	(2) 利用者保護の観点から特殊詐欺等の金融機能不正利用防止への取り組みの徹底	年 1 回 防犯研修会
共済事業	1. 専門的普及推進体制移行に向けた情報提供制度の確立	
	(1) 長期共済恒常推進占率 ^(注1) 100%の実現に向け、ライフアドバイザー（共済専任渉外担当者：L A）を中心とした専門性の高い普及推進体制の確立	恒常推進占率 80%
	(2) 「窓口あんしんお知らせ活動」を基軸とした窓口恒常推進活動の定着化及び「情報提供体制」の構築	体制づくり
	2. 地域特性に応じた普及方策の段階的实施と地域への保障拡充及び次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化	
	(1) 「あんしんチェック」「はじまる活動」を通じた世帯内深耕による普及基盤維持・拡大の強化	目標設定による訪問活動の継続
	(2) 支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動の取り組み	紹介制度の体制づくり
	3. 支店毎の地域特性・普及状況に応じたきめ細かい保障充足活動	
	(1) スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）を中心とした自動車共済：クルマスター（最高グレード）の普及・拡大（安心・安全な商品提案）	クルマスター占率 34%
	4. 地域に根付いた社会貢献活動の実践	
	(1) 交通安全啓発活動、学童野球大会への支援	J A カップ年 1 回

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	5. 共済事務処理に係る利用者サービスの向上	
	(1) 契約者への均質なサービス提供に向けた適正・迅速な事務処理体制の確立と引受処理日数の短縮	生命 4.5 日 建物 4.5 日 自動車 3.0 日
	6. 共済契約者への契約保全活動の強化	
	(1) 3 Q 訪問活動（契約者フォロー活動）を通じた契約者の状況把握と保障情報の提供およびニーズ喚起	訪問軒数目標を定めた取り組みの徹底
	(2) 契約者のニーズに応じた仕組提案による満期継続率の向上と資金流出の抑制	生命継続率 40% 建物継続率 60%
	(3) W e b 約款選択率向上による事務処理の簡素化、迅速化	W e b 約款選択率 60%
	7. コンプライアンス態勢の強化・徹底	
	(1) 各種研修会の定期的実施による担当者のコンプライアンス意識の向上	毎月の定例会での研修の実施
	8. 「自動車共済利用者総合満足度地域No. 1」の実現	
	(1) 契約者に密着した「J Aらしさ」を生かしたサービスと更なる C S （利用者満足）向上による地域No. 1 の満足の提供	総合満足度 97% （全共連アンケート調査による）

（注 1）恒常推進占率：共済事業推進における、共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称 L A）を中心とした普及活動の占める割合。

● 雲南地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 担い手づくり	
	(1) 担い手不在集落の組織化とサポート経営体の育成	集落営農法人数（累計） 53 組織
	(2) 既存集落営農組織のステップアップと集落営農法人の経営確立	
	(3) 任意組織や集落営農法人等からなる広域連携組織を育成し個々の組織の経営確立	
	2. 営農指導	
	(1) 関係機関と連携した営農指導の資質の向上、研修計画の策定と研修計画にもとづく研修参加及び資格取得による「営農指導員」の育成	2 名
	3. 売れる米づくり	
	(1) 土壌改良等による土づくりを基本とした栽培の推進により品質の向上	・ 現地指導会、座談会を各地区 2 回以上開催
	(2) 1.90mm選別網目への誘導	
	(3) タンパク含有による仕分けなど差別化による有利販売への取り組み	・ 上位等級 80% 以上
	(4) 循環型農業と特別栽培米の推進	
	(5) 雲南独自基準による特別栽培米「奥出雲千石米」（コシヒカリ、つや姫）の推進	・ 特別栽培米 450ha
	(6) 販売先から求められる米の品質確保のため、機能を付加した雲南集約農業倉庫（仮称）の建設に向けて検討	
	4. 特産振興	
	(1) 栽培講習会を通じた産直野菜の品質向上と生産・販売体制の強化	・ 特産物販売 132,600 万円 ・ 園芸 5.5 億円 ・ 採種事業 3 千万円 ・ 花卉取扱 7,000 千円 ・ 産直 7 億 8,000 万円 ・ 産直会員数 3,050 人 ・ 阪急フェア 50 回開催 販売額 1 億円
	(2) 地域特性を生かしたエコ農産物の生産	
	(3) 契約販売による「唐辛子」「野菜種子」生産の拡大	
	(4) G A P 手法・美味しまね認証による水耕野菜「みどりちゃん」の安定生産と販路拡大	
	(5) 果樹および花卉（トルコギキョウ）の生産拡大と販路確保	
	(6) 業務用向け野菜の安定生産および安定供給（トマト、レタスなど）	
	5. 畜産振興	
	(1) 「飼育管理マニュアル」に基づく子牛・肉牛の品質向上と市場出荷牛の胃袋づくり	継続的に指導
	(2) 集团的畜産経営・集落畜産の推進による繁殖雌牛の増加と新規放牧面積の拡大	集团的畜産経営体 2 組織、繁殖雌牛 68 頭増頭
	(3) 放牧飼育の普及拡大と地域内自給飼料の生産面積の拡大	放牧飼育頭数 40 頭 W C S （注 1） 3ha

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	(4) 酪農と連携した和牛生産システムの構築と推進（授精卵移植の活用）	受精卵産子 90 頭
	(5) 畜産総合センター及び肥育センター運営の効率化と上物率の向上	上物率 80%
	(6) 乳牛を借腹とする県有種雄牛精液の受精卵移植を進め、酪農家の副産物収入を高めるほか、産子の産肉能力実証により島根和牛の繁殖基盤を確立	受精卵移植頭数年間 380 本 肥育実証 45 頭
くらしの活動	1. くらしの活動	
	(1) くらしの中の願いやニーズをかなえるため、料理を通じて地域住民との交流を深める「男の料理教室」を開催	継続実施
	(2) J A 女性組織の活性化支援と「J A 女子大学雲南校」や、J A 女性部次世代を担う「フレッシュミズ部会」の充実	継続実施
	(3) 食と農を結び、地域とのふれあいを深める「あぐりキッズスクール」の取り組み	第 9 期開校
	(4) エコライフ活動 みどりのカーテン等への取り組み	継続実施
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) T A C 等との事業間連携による農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 新規実行 1,518 百万円 県内シェア 59.0%
	(2) 多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材の育成	J A バンク 農業金融プランナー資格取得者 18 名
	(3) 全国施策「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」 ^(注2) の積極的活用による農業者のコスト低減	継続実施
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 各種キャンペーンの取り組みによる、個人貯金及び貸出金（ローン）等の増強	個人貯金残高 878 億円 個人貸出金残高 172 億円
	(2) 相談機能の充実や各種サービス提供による、年金指定口座の獲得強化	新規獲得件数 592 件
	3. 事業基盤の強化	
	(1) 現金出納機器（オンラインキャッシュ等）の全店導入による店舗事務の負担軽減と事務堅確性向上の取組み	導入店舗数（累計） 9 店
	4. 利用者保護等への適切な対応	
	(1) 窓口等における苦情相談の適切な対応	継続実施
	(2) 利用者の資産を守るための金融機能不正利用防止にかかる取り組みの徹底	継続実施

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	5. 旅行ニーズの変化に即した事業展開	
	(1) 組合員・利用者ニーズの変化に対応し、J A ぐらしの活動や J A 事業と連動した付加価値を高めた旅行企画の提案	継続実施
共済事業	1. 業 務	
	(1) J A しまね共済事務センター設立に向けた「支店統一事務」の実施	目標 100%
	(2) 解約受付手順のルール化と支店窓口対応力強化による「解約・失効防止」	目標 2.7%
	(3) 「3 か月連続月遅れ入金」件数の削減	目標件数 310 件
	(4) 診断書を取得せずに共済金を受け取れる「治療報告書」使用率の向上	目標使用率 50%
	(5) 契約者配布資材のコスト削減としての「自動車共済 W e b 約款」選択率の向上	目標選択率 60%
	2. 普 及	
	(1) 組合員・利用者の「安心・満足」と法令遵守を含めた「社会的要請への適応」の対応として、「恒常推進 100%体制」 ^(注3) への移行	目標占有率 80%
	(2) 「恒常推進 100%体制」を踏まえ、新しい推進手法として、全役職員による「情報提供推進体制」の確立	継続実施
	(3) 地域特性に合わせた推進方策として「エリア戦略」を導入	導入
	(4) 普及基盤拡大に向けた世帯内深耕と次世代対策として、「3 Q 訪問活動」の定着と「あんしんチェック」の徹底	継続実施
	(5) L A ・スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）・自動車共済審査員の連携（三者連携）の取り組み「クルマスター三ツ星運動」の継続実施	継続実施
	(6) 3 Q 訪問活動・各種キャンペーン・早期継続アプローチによる「新規自動車契約」と「流失契約の防止・呼び戻し」「グレードアップ」に取り組む	継続実施
	(7) 「中核共済代理店研修カリキュラム」導入による代理店力強化に取り組む	導入
	3. 自動車損害サービス	
	(1) 「契約者対応」の強化により、総合満足度 No.1 を目指す	総合満足度 90% 以上 (全共連アンケート調査による)
	(2) 地区本部間ネットワークの円滑な実施による現場急行体制の実現	駐在体制を生かした現場急行。
	(3) J A R I C との連携強化と契約者に対しての業務フローの周知を図り、レッカー・ロードサービスの利便性を向上	全共連と密になり指定工場との連携を強化。 レッカー・ロードサービスの質の向上の働きかけ。

実 施 事 項		目 標 値
		平成 28 年度
購買事業（生産資材）	1. 生産コストの低減に資する省力資材の供給に向けた取り組み	
	(1) 営農指導部署との連携により生産コストの抑制を図り、T A Cを中心とした出向く体制を強化し、情報提供、商品の提案及び支援制度の活用などによる「安全・安心・低コスト」な資材の提供に向けての取り組み	継続実施
	(2) コストの増加を抑制するため、資材の配送及び在庫管理の効率化によりコストの削減を図るとともに職員の生産資材知識の向上と相談機能の強化に向けた取り組み	継続実施
購買事業（生活資材）	1. L P ガス	
	(1) エネルギー小売自由化を控え、顧客との接点強化を重視した訪問活動	ガス供給目標 460,000 千円
	(2) 安心・安全を基本とした保安体制の強化	
	(3) 環境対応型 L P ガス給湯器の普及拡大	
	2. 葬 祭	
	(1) 多様化する葬儀ニーズに対応した J A 葬祭の確立	取扱高目標 370,000 千円
	(2) 事前・事後相談の充実	
(3) サービスレベルの向上により組合員・利用者に安心・満足される葬儀施行の確立		
加工事業	1. 加 工	
	(1) 精米加工作業所の集約化による雲南管内米の販売の拡充	集約化（精米拠点施設の建設）の検討
	(2) 製造・販売事務の効率化の検討	効率化の検討
	(3) 競争力のある商品開発や魅力ある県下の商品の都市部へ情報提供し、販売力アップを図り、農畜産物の付加価値を高め農業所得の向上を目指す	前年比販売額 2% アップ
	(4) 内部統制マニュアルの作成	作成完了、周知徹底・遵守
その他事業（介護福祉）	1. 地域に根付いた介護・福祉事業の取り組み	
	(1) 組合員・地域住民が安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して「雲南すずらん福祉センター」を拠点に、地域に根付いた介護・福祉事業の展開	現行のサービス事業の充実と拡大
	(2) 信頼して満足いただける介護・福祉サービスを組合員・地域住民へ提供するため、介護・福祉サービスの「質」の向上に向けた取り組み	職員の資格取得支援と要員の安定確保

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
地区本部運営	1. 内部統制	
	(1) 内部統制整備の着実な実践とコンプライアンス遵守態勢の強化	・ 役員無通告検査の実施 ・ 職場離脱の実施 ・ コンプライアンス研修会の実施
	2. 経営管理	
	(1) 場所別部門別損益管理の徹底	継続実施
	(2) 正確及び適切な事務処理の実施	継続実施
	(3) 資産査定の厳格化と不良債権の圧縮	継続実施
	(4) 計画的な固定資産の取得と不稼動資産の処分・利活用	継続実施

(注 1) W C S (ホールクroppサイレージ、稲発酵粗飼料)：稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のこと。

(注 2) 地域活性化応援プログラム：事業を通じて担い手の生産拡大・コスト低減に直接寄与する施策や地域活性化に資する施策のこと。

(注 3) 恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称 L A）を中心とした事業体制のこと。

● 隠岐地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 農畜産物の振興と販売促進	
	(1) 「島の香り 隠岐藻塩米」を中心とした、地域独自のこだわり米の生産強化及びブランド力強化による販路拡大	45ha 156t
	(2) 既存転作作物（そば・白小豆・飼料用米及びWCS用稲）の生産体制の強化及び生産の安定への取り組み	そば 8ha 白小豆 11ha 6t 飼料用米・WCS 30ha
	(3) 繁殖雌牛生産性向上対策（受精卵移植の活用、育種価向上ほか）の実施	仔牛生産 315 頭
	(4) 飼料基盤確保対策（牧野整備）、畜産総合施設建設の検討	牧野整備継続 畜産総合施設 設計・用地確定
	(5) 学校給食への使用や各種施設での活用を含めた地産地消の拡大を目指し、生産の拡大や流通体制の整備を実施	継続実施
	(6) 他企業等との連携による 6 次産業化の積極的な取り組み	継続実施
	2. 多様な担い手の育成、支援による農業振興	
	(1) 「担い手に出向く営農指導」（TAC）の体制の設置	TAC 育成・配置
	(2) 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立（営農指導員資格の取得）	有資格者 3 名
くらしの活動	(3) 農地利用調整機能の発揮（担い手への農地集積）	継続実施
	1. 組合組織の活性化	
	(1) 「JA 女子大学」の開校と JA 女性部を担うフレッシュミズ層の確保	JA 女子大学開校準備・検討
	(2) JA 事業への積極的な参画を促すことを目的とした青年組織・女性組織会員の拡大・活動支援の実施	青年組織・女性組織の新設
	2. 教育文化活動	
	(1) 組合員との絆づくりの運動として、教育情報誌である「家の光」「日本農業新聞」の普及拡大運動の展開	普及率 家の光 15% 農業新聞 4%
	3. 食農教育活動	
	(1) 「食」と「農」の大切さを次世代に伝えるため、小・中学生への食農出前授業の開催、保育園・小学校等への農業体験の支援の実施	継続実施

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 営農事業と信用事業の連携を図り、担い手ニーズに対応した融資提案を行うことで、農業資金残高シェア拡大に取り組む	認定農業者への定期的訪問
	(2) 地域農業者の金融ニーズに対応できる人材育成の強化	J A バンク 農業金融プランナー資格取得
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 貯金キャンペーン企画、年金指定口座獲得等による個人貯金増強の取り組み	個人貯金残高 133 億円 新規獲得件数 180 件
	(2) 住宅ローン・マイカーローンを中心とした個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高 44 億円
	(3) 相続等、地域性やニーズに合った体制整備を行い、給振指定口座獲得により、次世代との取引拡大に取り組む	継続実施
	3. 業務基盤強化	
	(1) オンラインキャッシャを全店導入し、事務負担の軽減と事務堅確性の向上により、利用者へのサービス提供の充実	導入店舗数 4 店
	4. 地域・社会貢献	
	(1) 「食農教育応援事業」として、小学校への教材本の贈呈や農作業体験等教育活動助成を継続実施	継続実施
	(2) 地域の行事活動への協力、ボランティアでの参加等積極的に取り組む また、地区本部主催のゲートボール大会では、地域住民との親睦、健康促進に努める	環境整備等参加
	5. 利用者保護	
	(1) 窓口等における苦情相談の対応力向上を図り、J A バンク相談所と連携して苦情相談に適切に対応する体制の構築	継続対応
	(2) 特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを強化・徹底	研修会実施
共済事業	1. 普及	
	(1) 恒常推進 80%体制 ^(注1) 移行に向けた取り組み ① L A を中心に共済担当者等により専門的知識を有する職員からの推進	恒常推進率の向上 80%
	(2) 3 Q 訪問活動（契約者フォロー活動）の実施 ① 3 Q 訪問活動を強化徹底することにより組合員、利用者満足の向上を図る	訪問実施件数 1,300 件
	(3) 次世代・ニューパートナー戦略確立による事業基盤の維持・拡大 ① 次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化を図るため、次世代利用者層への積極的な訪問活動の実施	ニューパートナー数 200 人

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共済事業	(4) クルマスター占率向上の取組 ①「クルマスター三つ星運動」により、利用者に安心をお届けできる自動車共済のグレードアップを推進	クルマスター占率 20%
	(5) こども倶楽部の導入 ①出産・子育て世帯を中心とした次世代層に対する子育て支援による社会貢献と、J A 共済にかかる付加価値を高める	会員募集 10 人
	2. 業務：契約者への均質なサービス提供のため、担当者の資質向上を図る	
	(1) 各種研修等を通じた担当者の資質向上、適切かつ迅速な事務処理による、引受処理日数迅速化への取り組みの展開 ①引受処理日数迅速化への取り組み ア. 生命共済 イ. 建物共済 ウ. 自動車共済 エ. 自賠責共済 ②支払処理日数短縮への取り組み ア. 生命共済 イ. 建物共済 ウ. 自動車共済	3.0 日 3.0 日 3.5 日 3.5 日 3.0 日 12 日 30 日
	(3) J A 共済の必要性の説明や、適切な事務対応を行い、月遅れ（3 カ月連続）入金契約削減への取り組みを実施	対象件数 20 件以下
	(4) 専門職員（L A、窓口インストラクター）を中心に利用者のライフプランに合わせた対応、他事業との連携を通じて解約失効率改善への取り組みを実施	解約失効率 2.3% 以下
	3. 自動車損害調査：「J A らしさ」を最大限に発揮できる体制の構築	
	(1) 事故への迅速・適切・丁寧な対応を実施し、自動車共済に対する総合満足度地域 No. 1 への取り組みを強化	総合満足度 97% 以上 (全共連アンケート調査による)

（注 1）恒常推進体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称 L A）を中心とした事業体制のこと。

● 隠岐どうぜん地区本部

	実施事項	目標値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 地産地消の積極的な取り組みによる産直販売の拡大 ・ 美しい田園風景と生産者団結力の維持 ・ 耕作放棄地の拡大防止 ・ 生産者の拡充	
	(1) 食用米の生産維持と産地内消費の拡大	作付面積 75ha 産地内消費 34t
	(2) 産直野菜等の新規生産者（会員）確保と販売高の拡大	新規生産者 5 名 産直販売高 12百万円
	2. 家畜集出荷施設の整備・拡充 ・ 隠岐圏域中核和牛集出荷施設の整備を通じて、増頭対策等生産規模の拡大	
	(1) 家畜市場と集出荷施設の新設及びキャトルセンター機能付加	施設建設・規模 西ノ島町家畜市場、集出荷施設、キャトルセンター（総工費約 2 億円）
	(2) 畜産新規就労者・担い手の確保・育成	新規就農者 3 名
くらしの活動	1. 豊かで暮らしやすい地域社会実現への取り組み・支援 ・ 生活習慣病予防検診、無店舗地区生活サポートなどの継続実施	
	(1) J A 厚生連・行政との連携による、地域住民の健康サポート	特定健診受診者：西ノ島町・知夫村 450 名 農業担い手人間ドック 20 名 無店舗地区 8 地区のうち 4 地区への活動
	(2) 総合ポイント制度の充実・拡大により利用者還元・組合員化の促進	普及率：組合員比 55%
	2. イベント活動の実施と積極的参加 ・ J A 力向上と J A に対する理解度のアップ運動	
	(1) 収穫祭等 J A 独自イベントの開催と行政イベント等への協力による J A 力と理解度アップ	J A 独自イベントの開催 3 回 行政等イベントへの協力度 100%
信用事業	1. 地域にマッチした利用満足度向上策の展開	
	(1) 地域にマッチした利用満足度向上策を展開した貯金残高の増強への取り組み ① J A 年金受給者に対する礼品の提供 ② 一定額以上の貯金者に対する礼品の提供	貯金残高 157 億円 継続実施

	実施事項	目標値
		平成 28 年度
信用事業	(2) 高齢者・交通弱者等に対する訪問サービスの提供 ①研修会参加等による担当者能力向上 ②渉外体制の充実・強化	継続実施
	(3) 畜産関連資金の相談・融資体制の充実によるきめ細かい対応 ① J A 独自・制度資金をフル活用した、負担が少なく使い勝手のよい資金提供 ②地域の農業関連資金シェアの独占 ③新規就農者への万全な資金対応、施設更新・規模拡大等への積極的対応 ④農業金融を扱う総合農協の強みを発揮して、資金需要の 100% 取扱い	継続実施
	(4) 生活関連資金の需要掘り起こしと、懇切丁寧な対応 ①各種媒体による資金案内と、申込案件に対する誠実な対応 ②基金協会保証・貯金担保・共済証書担保などの有効活用と多様な対応 ③実績に基づき、新規ローンの管内占有率 65% 以上を確保 ④基金協会の安価な保証料、共済契約を活用した有利性等をアピールした対応	継続実施
共済事業	1. 売るセールスから相談セールスへの転換	
	(1) 新規契約（短期除く）	270 件
	(2) 地域の少子・高齢化に即した普及推進 ①「医療・介護・がん」共済の重点推進 ②「こども」共済の有利性を打出した、新生児 100% 推進 ③ 3 Q 訪問活動の継続実施 ④個人の人生設計を第一に、新規契約・見直し契約の積極提案 ⑤保有契約の全件チェック、管内異動情報の共有と有効活用	継続実施
その他事業	(3) 入院・事故等に対する徹底した相談・支払体制の充実 ①事案請求漏れの徹底検証の実施 ②契約者の立場に立った支払・相談の実施 ③建物自然災害に対する受付相談体制の充実、支払の迅速化	継続実施
	1. 施設等の充実・活用	
	(1) 知夫支店の新・改築 ①老朽化に伴う施設更新とライフライン店舗としての総合機能の充実 ②直売コーナーの設営と地産地消推進	起工・竣工
	(2) 海士支店購買店舗の施設検討	施設の老朽化対応と拠点店舗の可能性検討
	(3) 葬祭会館の施設検討 ①高齢化・人口減少などによる、共同作業が困難な案件に対する取り組み支援	自宅葬・集会場葬を含めた、地域・時代に即した施設のあり方を研究・検討
	(4) ガス遠隔監視システムを活用した利用者見守り支援 ①知夫村・西ノ島町浦郷地区のガスシステムを活用した安心情報の発信 ②システム活用開始と活用範囲の拡大	継続実施

● 出雲地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 多様な担い手の育成、支援による農業振興	
	(1) 「地区担い手ビジョン」に基づいた地域の担い手育成、営農組合設立、協業化支援	法人設立 2 組織 営農組合新設 3 組織
	(2) 農地中間管理機構の制度及び耕作放棄地再生利用緊急対策事業の利用による、耕作放棄地の解消と担い手の農地拡大	新規就農者 7 名
	(3) 新たな経営所得安定対策と地域とも補償の活用による、水田の有効活用	農地集積率 56%
	2. 地域の農畜産物振興と販売促進による農業所得の向上	
	(1) 産地確立に向けた誘導対策による、地域の特色を生かした水田農業の展開	つや姫 100ha きぬむすめ 1,000ha
	(2) 高品質米生産のために、異常気象や温暖化に対応した品種への誘導	
	(3) 低コスト、省力化技術の普及拡大	鉄コーティング直播 80ha
	(4) 関係機関との連携による、重点特産品目を中心とした産地再生、拡大の取り組み	特産物販売目標 37 億 3,000 万円 (内ぶどう 14 億円)
	(5) 畜産各生産部会を中心とした、安全、安心、美味しいを基本とするレベルアップの支援	畜産物販売目標 27 億 4,215 万円
	3. 売れるものづくりの実践と出雲ブランドの確立	
	(1) 新たな付加価値の創造に向けた取り組み (大消費地への宣伝活動)	いずもフェア 50 会場
	(2) 「売れるものづくり」の実践による、販売先に合わせた品目育成や販路拡大	試食会場 20 品目 60 回
	4. 指導、支援体制の確立	
	(1) 「出向く営農指導」体制の強化による、組合員ニーズの把握	T A C 訪問先 270 件
	(2) 営農担当職員の資質向上による、信頼される組織体制の確立	T A C 訪問回数 6,500 回
	(3) 積極的な提案活動の展開による組合員の満足度向上	
くらしの活動	1. くらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援	
	(1) 「いずも J A 女子大学」の充実など魅力度アップや次世代交流の活性化による、若い女性と J A とのつながりを強化	いずも J A 女子大学 第 4 期開校
	(2) 組合員の意思を J A 運営に生かすための、J A 女性部をはじめとする組合員組織の育成、強化。また、組合員のアクティブ・メンバーシップ確立	
	2. 「助け合い」を基軸とした高齢者福祉の強化	
	(1) 助け合い組織「やすらぎ会」と、行政を含めた関係機関との連携による地域福祉活動の推進	継続実施

実 施 事 項		目 標 値
		平成 28 年度
くらしの活動	(2) 「やすらぎ会」活動の支援と研修体制の確立による会員の資質向上	継続実施
	3. 「食」と「農」を基軸とした教育文化活動の促進および地産地消への取り組み	
	(1) 「いずも食材の日」や食農教育イベントの展開と、食と農に関するPRや情報発信	継続実施
	(2) 各部署との連携による計画的な食農教育の実施と、准組合員、JA利用者の安心・安全な食生活を目指した地産地消の推進	継続実施
	(3) 家の光三誌・日本農業新聞を教育文化活動の教材と位置づけた、計画的な普及拡大運動の実施	家の光普及率 43.5% 日本農業新聞普及率 13.1%
4. 健康長寿を目指した健康管理活動の実施		
信用事業	(1) 元気で活力のある地域づくりを目指し、組合員、地域住民の健康維持・増進による、JAの健康管理活動の推進	組合員健康診断 5会場開催
	(2) JA島根厚生連と連携した研修等による、組合員・地域住民・職員の健康に対する意識向上	
	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 営農部門との連携による、農業担い手等への資金提供や経営改善、再生支援等の金融対応強化	継続実施
	(2) JAグループ自己改革のメニューの一つである、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」（アグリシードリース（農機具等リース応援事業）やJAバンク利子補給制度など）の積極的な活用による、農業者のコスト低減	継続実施
	(3) 「農業金融プランナー」資格の取得や研修・セミナー制度の活用による、多様化する農業者の金融ニーズに対応できる人材育成	継続実施
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 相続・資産相談業務の体制整備と幅広い相談ニーズに的確に対応できる人材育成による利用者満足度の向上	継続実施
	(2) 農畜産物の消費拡大につながるキャンペーン企画等の実施による、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と信頼のバロメーターである個人貯金の増強	個人貯金残高 2,238億5千万円
	(3) 営農関連資金および住宅ローン、マイカーローン等、生活関連資金の利用者ニーズに応じたタイムリーな提供による、地域貢献のバロメーターである貸出金（ローン）の増強	個人貸出金残高 520億1千万円
	(4) 相談機能の充実や各種サービスの提供による、年金指定口座獲得及びプレ年金受給者層への予約獲得の強化と取引の深耕、拡大	新規獲得件数 1,055件
(5) 非対面サービス（ネットバンク、メールオーダー機能、ローンネット申込等）の普及による、次世代層との取引拡大	継続実施	

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	3. 地域・社会貢献への取り組み	
	(1) 出雲市の指定金融機関として、行政との連携による地域発展への貢献	継続実施
	(2) みどりを守る児童画コンクール作品募集やスポーツ大会への協賛を通じた、食農教育活動・スポーツ振興支援等による次世代層の育成	継続実施
	4. 利用者保護の取り組み	
	(1) 利用者視点に立った接遇対応と説明能力の向上により、「苦情相談ゼロ」への取り組み実施	継続実施
	(2) 特殊詐欺等の多様化に対応した内部研修等の充実による、金融機能不正利用防止と利用者の資産を犯罪から守るための取り組み実施	継続実施
	5. 業務基盤強化	
	(1) 各種出納機器の導入による、店舗における事務負担の軽減と出納事務の堅確性向上	オンラインキャッシュ全店導入 (28 支店)
	(2) 渉外担当者の管理指導体制の見直しによる金融相談員の相談、提案力の一層の向上	継続実施
	(3) 不祥事の未然防止に向けたコンプライアンスの徹底と事務堅確性向上の取り組み	継続実施
共済事業	1. LA を中心とした普及推進体制による「ひと」「いえ」「くるま」の総合保障の提供と加入者満足度 No.1 の実現	
	(1) ライフアドバイザー (LA) をはじめとした共済の専門知識を有する職員による、組合員・利用者ニーズに迅速かつ的確に対応できる体制の構築	恒常占率 ^(注1) 86% (情報提供制度の導入) 自動車共済掛金額 17 億円 契約保有高目標 8,230 億円
	(2) 契約者フォロー活動 (3Q 訪問活動) を通じた、保障点検活動および組合員・利用者のニーズに合った相談活動の展開による万全な保障提供	
	(3) 次世代・ニューパートナーへのアプローチ強化による、次世代利用者への訪問活動の積極的な展開と新たな絆づくり	
	(4) 地域特性に応じた普及方策の段階的な実施とニーズ対応型普及活動によるきめ細かい保障充足活動の展開	
	(5) 共済契約の保全管理と積極的な相談・提案活動と保障拡充の取り組みによる、地域の「安心」の輪の拡大	
	(6) 各種研修会の定期的な実施による、組合員・利用者サービスの向上とコンプライアンス遵守の徹底	
	(7) 交通安全啓発活動や共済保養施設 (ホテル玉泉) を利用した健康福祉活動の支援による、地域に根付いた社会貢献活動の実施	

実 施 事 項		目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	2. 共済事務の高位平準化・効率化によるコンプライアンス態勢の強化	
	(1) 担当者の資質向上と事務処理の迅速・的確化による契約者への均質なサービス提供	引受処理日数 目標
	(2) 事務手続きの簡素化と利用者の負担軽減への取り組みによる契約者・利用者の利便性の向上	生命共済 4.0 日以内 建更共済 4.5 日以内 自動車共済 3.5 日以内 自賠責共済 4.5 日以内
	(3) 共済事務インストラクターを起点とした支店担当者のスキルアップと、計画的な J A 審査員の養成による支店窓口の対応力強化と C S（顧客満足）向上	
	(4) 共済代理店への事務指導・普及支援の強化による、共済代理店制度の適正運営	
	3. 自動車共済利用者総合満足度 No.1 の実現	
	(1) 事故初期対応時の説明とアドバイス、示談までの経過報告の徹底による契約者・利用者への安心の提供と信頼の獲得	利用者総合満足度 97%以上 （全共連アンケート調査による）
	(2) 契約者からのご意見・要望等をもとにした業務改善とより円滑・迅速な支払損害調査の実施による、利用者視点に立ったサービスの実現	
生 活 事 業	1. 組合員の暮らしの中心となるような、機能的で魅力あふれる店舗展開	
	(1) 総合ポイントカードを柱とし、他部門との連携や会員データの分析等による新たな販売促進策の強化	店舗購買品供給高 108 億 4,206 万円
	(2) 環境に配慮した快適で更に魅力ある店舗を構築するため、施設設備等のリフォームや更新の計画的実施	
	(3) リフォームやオール電化など、組合員ニーズに適した提案型事業の強化	
	(4) 多様なニーズに対応するため、プライベートブランド商品「くらし良好」の品揃え拡充と拡販	
	2. 食の「安全・安心・新鮮」を第一とした、J A の強みを生かした店舗展開	
	(1) 「安全・安心・新鮮」を第一に、営農部・総合企画室等とタイアップした地場産商品の拡販強化	継続実施
	(2) 生活購買運営委員、女性部の意見を取り入れた積極的な商品推進・運営の実施	生活購買運営委員会の開催 4 回
	(3) 他地区本部や地元企業等と連携した各種イベントやキャンペーンなど、県内産商品の拡販と地産地消の取り組み強化	継続実施
	3. 人材マネジメントの強化による、経営基盤拡充とサービス向上	
(1) 内部研修や農協流通研究所、AJS（オール日本スーパーマーケット協会）などの外部講習会を活用した職員資質の向上と専門性の強化	継続実施	

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
生活事業	(2) 業務効率や人員の配置体制を検証し、人事諸制度の適正化と職場環境の改善	継続実施
	4. 葬祭事業・旅行事業のサービス向上・充実	
	(1) 多様化する葬儀ニーズや環境の変化に対応した会館の新設や既存会館の改修・整備の実施	葬儀施行件数 1,000 件
	(2) 利用者の要望に応じた葬儀スタイルを提案できる職員の業務スキル向上	
	(3) 各種セミナーや参加型イベントなどを積極的に開催し、J A 葬祭事業の認知度向上	
生活事業 (自動車燃料)	(4) 旅行相談員と連携し、利用者ニーズに適した旅行企画の実施と積極的な提案活動の強化	旅行相談員会開催 50 回
	1. 利用者ニーズに応える自動車燃料事業の基盤確立と取扱拡大	
	(1) 役職員による紹介制度など J A の総合力を生かした車両販売台数、車検台数の増加	車販売（新車・中古車含む） 297 台（増税前の特需見込む）
	(2) 石油事業については仕入先の見直しなど仕入交渉力の強化による、厳しい競争環境下での安定した供給と経営	燃料油供給数量計 18,355 K L
	(3) L P ガスへの燃料転換やレンタル器機の普及による単位消費量の増加と、集中監視システムの普及による保安の確保	集中監視システムの普及率 70%
地区本部運営	1. 経営基盤強化による地区本部損益の確保	
	(1) 遊休資産・不稼動資産の処分、有効活用による経営基盤の充実	検証・改善
	(2) 一層の機能発揮ができる体制整備に向けた、ブロック体制の検証	検証・改善
	(3) 場所別・部門別管理の徹底による、部門採算性の確立	検証・改善
	2. 組合員の意思反映・運営参画による組織基盤強化	
	(1) 支店運営委員、地区本部運営委員の役割整備と組合員の意思反映、情報伝達機能の向上	検証・改善
	(2) 組合員大会、冬期座談会の検証と、有効な開催方法の検討	検証・改善
	(3) 准組合員・次世代対策として、事業運営への参加と意思反映方法の検討	検証・改善

（注 1）共済事業推進における、共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称 L A）を中心とした普及活動の占める割合。

● 斐川地区本部

	実 施 事 項	目 標 値																			
		平成 28 年度																			
営農・農業振興	1. 担い手の育成・支援																				
	(1) 認定新規就農者支援や認定農業者の経営改善計画作成支援	継続実施																			
	(2) 集落営農組織等への後継者育成支援や就農希望者の受け入れ先として地域雇用ができる体制の構築	体制構築																			
	2. 農畜産物振興																				
	(1) 農地のフル活用による土地利用型品目と園芸品目のバランスのとれた産地形成を目指す取り組みの実践	継続実施																			
	(2) 実需者の需要に即した販売起点のものづくりの実践	継続実施																			
	(3) 「販売起点のモノづくり」を基本とした高品質・安定多収に向けた取り組み	継続実施																			
	(4) 園芸品目を取り入れた土地利用作付モデルを策定し、担い手の所得向上に向けた、複合的土地利用型農業の推進	継続実施																			
	(5) 地区本部重点品目の栽培面積の維持・拡大	〈栽培面積〉 <table><tr><td>ハトムギ</td><td>90ha</td></tr><tr><td>そば</td><td>40ha</td></tr><tr><td>ひまわり</td><td>10ha</td></tr><tr><td>さつまいも</td><td>4.0ha</td></tr><tr><td>キャベツ</td><td>13ha</td></tr><tr><td>たまねぎ</td><td>12.2ha</td></tr><tr><td>青ねぎ</td><td>2.5ha</td></tr><tr><td>白ねぎ</td><td>3.4ha</td></tr><tr><td>アスパラガス</td><td>0.7ha</td></tr></table>		ハトムギ	90ha	そば	40ha	ひまわり	10ha	さつまいも	4.0ha	キャベツ	13ha	たまねぎ	12.2ha	青ねぎ	2.5ha	白ねぎ	3.4ha	アスパラガス	0.7ha
	ハトムギ	90ha																			
	そば	40ha																			
	ひまわり	10ha																			
	さつまいも	4.0ha																			
	キャベツ	13ha																			
	たまねぎ	12.2ha																			
	青ねぎ	2.5ha																			
	白ねぎ	3.4ha																			
アスパラガス	0.7ha																				
(6) 畜産について、飼養頭数の維持や血統改良、乳質改善を目的とした繁殖雌牛・搾乳素牛の導入・保留を主体とした生産基盤維持対策の実施	実施																				
(7) 環境に配慮したモノづくりを基本に、消費者への安全・安心に向けた取り組み	継続実施																				
3. 生産コスト低減の取り組み																					
(1) 米・土地利用型作物に対し生産コスト低減に向けた資材の採用	継続実施																				
(2) たまねぎ・キャベツ・枝豆を中心に機械化による栽培体系の構築、鉄コンテナ出荷による生産コスト縮減に向けた取り組み	体制構築 実施																				
4. 指導・支援体制の強化・構築																					
(1) 青色申告支援にとどまらず、経営分析・経営診断などによる農業経営支援への取り組み	実施																				
(2) 地元農産物を供給することを目的とした、産直事業を指導面・販売面の両面で支援できる体制の構築	体制構築																				

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
くらしの活動	1. 組合員や地域住民が参加した、住みよい地域社会づくり、生きがい・ふれあいの場づくりの推進による「地域コミュニティ」の維持活性化と親近感の醸成	
	(1) 食農教育、地産地消、農業体験、料理教室等の「食」と「農」を基軸とした取り組み	継続実施
	(2) 家の光三誌の普及と記事を活用した教育文化活動による生きがいの場づくりの創出	普及率 25%
	(3) グループ活動の新規立ち上げ等、女性部と女性大学等の活動の活性化と充実	ソレイユ第3期
	(4) 支店等を拠点としたふれあい・健康活動の展開と、地域貢献・地域活性化活動への積極的な参加	継続実施
	(5) J A 健康寿命 100 歳プロジェクト等を通じた福祉活動、認知症への理解促進活動と相談窓口の設置	実施
	(6) 日本農業新聞、広報誌等を通じた J A の情報発信と「農」をキーワードとした知識・情報の共有化	継続実施
	(7) 地域と密着した「J A まつり」の開催	継続実施
購買事業	1. 生活購買事業 地域の特性を生かしながら、本店及び他事業との連携による J A らしい商品とサービスの提供	
	(1) 女性顧客及び既存顧客に対するアフターフォロー活動の実践	継続実施
	(2) 仏壇墓石及び法要ギフト提案活動の実施	継続実施
	(3) 惣菜宅配事業の検討協議	検討協議
	(4) リース事業の実践による利用者満足度の向上	継続実施
	2. よい食工房 地場産品による特産品開発と、地域の顔が見える総合的な販売促進活動の実践	
	(1) 「出雲はとむぎ茶」の更なる普及拡大	継続実施
	(2) 「味噌・醤油」既存商品の見直し	見直し検討
	(3) 販売供給先の減少への対応	検討協議
	3. 石油事業 自動車燃料需要が減少しつつある状況において、利用者から高評価をいただける事業展開	
	(1) 利用者増加対策の実施（100%あげちゃうキャンペーン・おさいふカードの利用促進）	継続実施
	(2) 油外商品の取扱高向上	継続実施
	(3) スタッフサービスの向上（専門的及び定期的研修の実施）	継続実施
	(4) 事務効率の向上（管理部門との連携）	実施

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
購買事業	4. ガス事業	
	エネルギー小売自由化を背景とするなかで、L P ガスを中心とした提案型の事業展開	
	(1) アパートオーナーとの接点強化（給湯器・ファンヒーターの提案）	継続実施
	(2) 工務店・設計事務所との連携（エネファーム等ガス機器 P R）	継続実施
	(3) ガス価格の透明化	実施
	(4) リース機器の普及拡大	継続実施
	5. グリーンセンター	
	産直部門の充実による他店との差別化、利用者から信頼される店舗づくりの実践	
	(1) 産直部門の再構築	検討協議
	(2) 食品・酒部門の改革	検討協議
利用事業	(3) 統合メリットによる仕入価格等のコスト低減	実施
	(4) 県全体での店舗在庫管理と発注システムの開発	検討協議
	1. 葬祭事業	
	多様な葬祭ニーズへの対応とサービスの高品質化を図り、利用者に満足いただける事業の展開	
その他事業	(1) 典礼施行体制の強化・充実 ①年々変化する葬祭ニーズへの対応 ②地区本部間の施設相互利用の実践並びに職員の相互派遣の検討実践 ③他地区本部との連携強化によるサービス内容の平準化	実施
	1. 介護福祉事業	
信用事業	平成 27 年度介護報酬改定による事業報酬額減額への対応	
	(1) J A しまね全体で介護事業の検討	検討協議
	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 新規実行 1,518 百万円 県内フェア 59.0%
	(2) 農業金融プランナーを育成し農業融資相談機能の充実	実施
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 個人貯金増強の取り組み	個人貯金残高 484 億円
	(2) 個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高 123 億円
	(3) 年金指定口座獲得の取り組み（新規及び指定替え）	新規獲得件数 180 件
	(4) 年金等の各種相談機能体制の拡充	継続実施

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	3. 業務基盤強化の取り組み	
	(1) オンラインキャッシュの全店導入	導入店舗数（累計） 6 店
	4. 利用者満足度向上の取り組み	
	(1) 店舗美粧化、ご来店感謝デー等の実施	継続実施
共済事業	1. 普及部門	
	(1) ライフアドバイザー（共済渉外担当者。愛称：L A）をはじめとした共済の専門知識を有する職員による組合員・利用者一人ひとりに最適な保障の提供	恒常占率（注1） 80%
	(2) 契約者フォロー活動（3 Q 訪問活動）を通じた相談活動の強化、万全な保障の提供	3 Q 訪問活動件数 4,600 件
	(3) 地域における J A 共済の普及度合いや、年齢・性別等の地域特性を考慮し、その特性に応じたより一層きめ細かい保障充足活動への取り組み	エリア戦略を実施
	(4) 共済担当者（L A・スマイルサポーター（支店窓口共済担当者））の育成強化による、組合員・利用者サービスの利便性向上とよりお役に立てるサービスの提供	自動車共済 クルマスターの普及拡大 クルマスター割合 32%
	2. 業務部門	
	(1) 平成 29 年度設置予定の共済事務センター（仮称）へのスムーズな移行に向けた取り組み	移行に向けた事務統一
	(2) 契約者への均質なサービス提供のための、担当者の人材育成、契約引受・共済金支払いの迅速化	引受処理日数 生命 2.5 日 建物 2.5 日 自動車 3.5 日
	(3) 契約者・利用者の利便性向上に向けた事務手続きの簡素化（ペーパーレス化・キャッシュレス化等）	生命共済について実施
	3. 自動車損害調査部門	
	(1) 契約者に密着した「J A らしさ」を活かしたサービスと更なる C S（顧客満足）向上	総合満足度 97% 以上 （全共連アンケート調査による）
地区本部運営	1. 役員無通告検査の確立	
	(1) 地区本部役員無通告検査導入による、適正な事務処理と、業務上必要とされるコンプライアンスの更なる徹底により、不祥事が起こりえない態勢の構築	検査の実施・定着化
その他特記事項	1. 斐川地区特定財産の活用	
	(1) 斐川地区特定財産について、組合員・利用者の意見を反映させた、斐川地区発展のための活用検討	活用検討

（注 1）共済事業推進における、共済渉外担当者（ライフアドバイザー：愛称 L A）を中心とした普及活動の占める割合。

●石見銀山地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 多様な担い手の育成・確保	
	(1) 大田市農業担い手支援センターと連携し、中山間地域等直接支払制度等に取り組む集落を中心とした、集落営農組織化に向けた取り組みの強化	集落営農組織 1 組織
	(2) 新規就農者受け入れのための就農モデルの構築、フォローアップ体制の強化等による多様な新規就農者の確保・育成	新規就農者 4 人
	2. 水田を活用した自給飼料生産と耕畜連携体制の構築	
	(1) 水田フル活用による飼料用米の作付拡大に対応した受入体制整備	飼料米受入体制 65ha
	(2) 稲わら収集及び堆肥散布体制を整備し、稲わら販売による所得向上と土づくりによる収量・品質の向上	新規実施
	(3) 畜産農家への粗飼料の安定供給と、地域内自給飼料を活用した飼料コストの低減	継続実施
	(4) 耕畜連携推進協議会を設立し、地域を網羅した耕畜連携体制の実現	新規実施
	3. 実需者と結びついた売れる米づくりの推進	
	(1) 石見銀山エコロジー米や特別栽培米つや姫など特色ある米づくりの普及拡大に向けて 1.90mm 網目選別、食味計の活用などの体制整備と数値を活用した有利販売への取り組み	エコ米 20ha 60t つや姫 14ha 63t
	(2) J A しまねの米の販売戦略（こだわり米と縁結び米など）に対応した作付けの誘導及び技術改善	コシヒカリ 66.1% きぬむすめ 23.4% つや姫 9.2%
	4. 「石見銀山和牛」の取り扱い拡大	
	(1) 生産から肥育・精肉販売までの一貫した取り組みによる特長づけの強化	継続・検討
	5. 畜産総合センター設置による地域畜産基盤の維持・強化	
	(1) 就農希望者や若い担い手等の技術習得のための体制整備	農林大学校等との協議
	(2) 畜産農家の子牛・繁殖雌牛の受入体制の整備	繁殖牛受入開始
	(3) 放牧馴致牛の育成と、放牧馴致牛のレンタル等による耕作放棄地の解消	放牧場の整備準備
	(4) 集落営農組織等と連携した畜産基盤の強化	WCS 稲わら受入検討
	6. J A しまね県域集中推進品目を踏まえた園芸作物の作付推進	
	(1) 水稻大規模農家・集落営農組織での加工・業務用キャベツの取り組み	13ha 25,700 千円
	(2) 雨よけハウス栽培の導入によるアスパラガスの生産拡大	0.6ha 2,900 千円

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	7. 施設園芸品目ハウスの普及による生産拡大対策	
	(1) 園芸作物に取り組む担い手の育成・確保	継続実施
	(2) ぶどう、メロン、いちごを中心とした園芸産地の振興	ぶどう 5ha 40,000 千円 メロン 2.5ha 40,984 千円 いちご 1.1ha 13,400 千円
	8. 産直事業拡大に向けた取り組み	
	(1) 会員個々の「生産・出荷計画」の把握と作付品目と出荷量の平準化による、店舗の品揃え及び学校給食対応に向けた作付誘導の実施と生産拡大	販売高 110,000 千円
くらしの活動	(2) 地元農産物の地域内流通の拡大に向けた、消費者に支持される産直店舗づくり	継続実施
	1. くらしの活動	
	(1) 組織活動への支援と教育文化活動の促進 ① 組合員や地域住民と J A をつなぎ、併せて、管内女性の交流を促進する場として、J A 女性部を中心に家の光の掲載記事を活用した手芸教室や料理教室などの生活研修を開催	継続実施
	(2) 組織・基盤強化（女子大・菜根館） ① J A への親しみや年代別の仲間作りを目的とした定期開講及び J A との取引継続のための卒業時の J A 女性部加入運動展開	女子大 6 期開講 菜根館 3 期開講
	2. 広報活動	
	(1) 広報誌 ① 親しみやすい紙面づくりのため、J A 事業や身近な情報、ニュース等を J A 広報誌「J A しまね」に提供	継続実施
	(2) 日本農業新聞 ① 管内組合員への的確な情報伝達のため、「日本農業新聞」の普及拡大運動を展開、親しみやすい紙面作成に貢献するため、地元記事の積極的な送稿	掲載回数 140 回／年
	3. 地域貢献活動	
	(1) ボランティア活動 ① 「桜の里プロジェクト」「大田市の海岸を美しくする会」などのボランティア活動や、各地区での清掃作業等の企画および実施	年 2 回実施
	4. J A 健康寿命 100 歳プロジェクト	
	(1) 地域コミュニティへの取り組み ① 助け合い組織「銀の鈴」の活動を通して地域の活性化、元気高齢者支援のためミニデイサービスの実施	年 9 回開催
	(2) 健康管理活動 ① 「巡回人間ドック」や「胸部 C T 健診」、営農活動の中核となる担い手の健康管理を行う「担い手人間ドック」の実施	巡回人間ドック 120 人 胸部 C T 40 人 担い手人間ドック 60 人

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 農業融資増強・シェアアップ取り組み	【県域目標】 新規実行 1,518 百万円 県内シェア 59.0%
	(2) 農業所得増大に務めるとともに地域活性化に資する機能を発揮するため、多様な経営体のニーズに対応した資金支援体制の強化、農業資金増強	支援体制の確立・支援の実施
	(3) 信用・営農経済（TAC 等）部門との事業間連系を強化した、総合機能の発揮	継続実施
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 個人貯金増強の取り組み ① 農業と地域、消費者をつなぐ金融サービスの提供による、個人貯金の事業量増加及びシェア拡大	個人貯金残高 423 億円
	(2) 個人貸出金増強の取り組み ① J Aらしいサービスの提供と利用者満足度向上 ② 現場力の強化、地域シェア向上施策の実施 ③ 顧客基盤維持・拡充、新規利用者獲得	個人貸出金残高 110 億円
	(3) 年金指定口座獲得の取り組み ① 相談機能の充実・各種サービスの提供による年金指定口座の獲得・予約獲得の強化及び取引の深耕	新規獲得件数 250 件
	3. 営業基盤強化の取り組み	
	(1) オンラインキャッシュの全店導入 ① 店舗に於ける事務負担の軽減と効率化及び事務堅確性の向上、組合員、利用者へのサービス提供の充実・満足度向上を目的とした、オンラインキャッシュの導入	導入店舗数（累計） 8 店舗 （全店舗導入）
共済事業	1. 保障拡充および次世代・ニューパートナーへのアプローチ活動	
	(1) 3 Q 訪問活動の実施 ① 訪問活動による、地域への「ひと・いえ・くるま」の保障拡充	訪問活動件数 3,800 件
	(2) ニューパートナーの獲得 ① J A との関係構築するとともに、次世代層との関係を強化	契約人数 300 人
	2. 共済契約の引受審査と共済金支払の迅速化	
	(1) 引受処理日数の短縮 ① 組合員・利用者への均質なサービスを提供するための処理の迅速化	生命 3.5 日 建物 4.5 日 自動車 3.5 日
	(2) 共済金支払い完結率の向上 ① J A 共済が組合員・利用者選ばれ続けられるための高いサービスの提供	生命 97% 建物 80%
	3. 保有高堅持・契約件数拡大に向けた取り組み強化	
	(1) 解約・失効率の縮減 ① 安心と満足を提供し、より一層の組合員・利用者満足度の向上を図るための契約保全対策	解約・失効率 平成 28 年度末 3.0% 以下

実 施 事 項		目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	4. 自動車共済利用満足度地域 No.1 の実現	
	(1) 自動車損害調査の総合満足度の向上 ①「親切」「相談しやすい」等の「J Aらしさ」を最大限に発揮できる体制の構築	総合満足度 98% 以上 (全共連アンケート調査による)
購 買 事 業	1. 自動車事業の取り組み	
	(1) 販売体制の強化 ①信用・共済等の他部門との情報共有化による車両販売台数及び車検取扱台数の増加及び組合員利用率の向上	販売 100 台 車検 700 台
	(2) 整備体制の強化 ①利用者満足度向上を目的に、組合員・利用者に対してのアフターフォローの強化	
	2. 店舗・生活購買の取り組み	
	(1) J Aグリーン店舗の供給拡大 ①J Aしまね店舗間の連携による商品共同仕入れ等の検討 ②地域に親しまれる店舗を目指した、J A店舗としての特長を活かした店舗運営	供給高 508,750 千円
	(2) 生活購買事業の取り組み ①インターネットやカタログ等を活用し、組合員ニーズに即した商品の提供と供給高の増大	取扱高 91,000 千円
利 用 事 業	1. 葬祭事業の取り組み	
	(1) 葬祭事業における利用者満足度の向上 ①利用者満足度の向上に向けた、家族葬や直葬など多様化する葬儀形態に対応した提案、サービス、施工の実施 ②職員のサービスレベルの高位平準化を図るための講習会・研修会等への積極的参加	年 495 件 取扱高 400,470 千円
地 区 本 部 運 営	1. 組織・事業基盤の確立	
	(1) 組合員加入促進の取り組み ①正組合員の維持・強化を図ることを目的とした、大田市農業担い手支援センター等との連携による、農業の担い手対策、地域リーダー、後継者対策の継続実施 ②おさいふカード会員の加入促進 ③地区本部運営委員会等の活用及び本店担当部署との連携等による地区本部の機能発揮	おさいふカード会員加入率 60% (増加した組合員数対応)
	(2) 子会社の経営安定化支援 ①コンプライアンスやリスク管理等の情報共有及びJ A事業との連携強化・経営管理	継続実施
	(3) 環境への取り組み ①農業担い手の高齢化に伴う農地の荒廃化を防ぐための、(有)ほなみと連携した農地の保全管理 ②三瓶小水力発電所の安定運営及び省エネルギーを意識したFIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）による設備の更新	①継続実施 ②調査・設計

● 島根おおち地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 販売に結びついた米の生産	
	(1) 販売先に結びついた、消費者・実需者に選ばれる米の生産への取り組み ①特別栽培米「石見高原ハーブ米コシヒカリ」の振興 ②特別栽培米「石見高原ハーブ米きぬむすめ」の振興 ③高温登熟性に優れた特別栽培米「つや姫」の振興	ハーブ米コシヒカリ 156ha ハーブ米きぬむすめ 25ha つや姫 27ha
	(2) ふるい目 1.90mmへの変更による米品質向上と販売先の確保	継続実施
	(3) 地力増進対策による品質及び収量の向上 ①地力低下や気象変動による品質の低下、収量の減少への対策としての、堆肥・土壌改良材の施用による品質収量の向上への取り組み	特別栽培米を中心とした堆肥散布の継続実施による品質向上 1等米比率 92.4%
	2. 生産調整拡大に伴う戦略作物の振興 飼料用米等による生産調整と交付金を活用した農家所得の確保と負担軽減への取り組み	
	(1) 新規需要米の振興 ①飼料用米の振興 ②飼料用米による管内流通体制（耕畜連携）の構築	飼料用米 18ha 耕畜連携の構築
	3. 施設園芸や土地利用型作物による産地化（特産振興） 農地の有効活用による所得率の高い園芸品目への転換の推進、販売力の強化及び生産コスト低減による生産者所得の向上	
	(1) 新規就農者や担い手への品目拡大による所得確保	継続実施
	(2) 集落営農組織等への経営多角化の推進	継続実施
	園芸重点5品目（県域集中推進品目）の振興	
	①白ネギ ②ミニトマト ③キャベツ	12.0ha 2.5ha 3.0ha
	地区本部の重点品目（県域集中推進品目以外）の振興	
	④ナス ⑤菌床しいたけ ⑥ピーマン ⑦広島菜 ⑧つるむらさき ⑨トルコギキョウ	3.0ha 107.6t 0.9ha 17.7ha 1.1ha 0.8ha
	(3) 農事組合法人、集落営農組織、担い手への支援 ①複合経営（キャベツ・広島菜等の土地利用型作物の提案）による集落営農組織等への経営安定支援の実施 ②ハウスを活用した園芸作物（ミニトマト・花卉等）の提案による集落営農組織・担い手等への経営拡大支援の実施	集落営農組織への土地利用型作物栽培への取り組み 集落営農組織等に対する園芸作物の提案

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	(4) 産直事業 ①西部3地区本部での広島県をターゲットとした共同事業としての取り組み ②農家の取り組み強化と農業所得の拡大	継続実施 継続実施
	4. 経営安定対策による畜産振興	
	(1) 飼育管理や増頭支援などの経営安定対策強化による、母牛の増頭と市場出荷頭数の拡大	子牛出荷頭数 305 頭
	(2) 畜産総合センター設置構想の具体化	
	5. 担い手経営体や多様な担い手の育成・支援 地域営農ビジョンにより地域の農地の利用、振興品目について担い手を中心とした地域づくりを進めます	
(1) 集落営農組織や新規就農者、多様な担い手への支援強化	継続実施	
くらしの活動	1. くらしの活動	
	(1) 地域に根ざしたくらしの活動の展開 ①次世代・組合員・地域住民のニーズの多様化への対応 ②総代、地域連絡員、女性部、青年連盟と地区本部・支店の連携	継続実施
	(2) 家の光三誌・日本農業新聞の普及・拡大による組合員・地域住民との繋がり強化	家の光 25% 日本農業新聞 9%
	(3) 健康寿命 100 歳プロジェクト「ゆとり倶楽部」の継続実施	男性参加割合 40%
	(4) 地区本部独自検診の実施および受診の呼びかけ	年 8 回 120 名
	(5) 女性グループ活動の充実・支援 ①J A 女子大学「つくしんぼ」の継続実施 ②J A 女子大学卒業生による新組織フレミドルミズグループ「たんぽぽ」の継続支援	・ J A 女子大学 6 期生入学 ・「たんぽぽ」継続支援
	2. 地域貢献活動・地域活性化	
	(1) 地域コミュニティへの貢献 ①地域と一体となったイベント開催 ②地域行事への積極的参加 ③ボランティア活動の実施	継続実施
	(2) 食農教育による地域活性化への取り組み ①青年連盟、女性部と連携した「愛菜カレーの日」「ふれあい農園」の実施	継続実施
	(3) 太陽光発電・小水力発電事業の計画的維持、エコライフ活動（緑のカーテン運動）への取り組み	継続実施
	3. 広報	
	(1) 広報誌の紙面充実による管内への P R 推進の実施	継続実施
	(2) 日本農業新聞への積極的な送稿による県外への P R 推進の実施	掲載回数 70 回
	(3) ホームページによる P R 推進の実施 ①地区本部ホームページのリニューアル及び旬な情報の発信	4 月リニューアル

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 全国施策「農業所得増大・地域活性化プログラム・J Aバンク利子補給など」の積極的活用による農業者のコスト低減	継続実施
	(2) 多様化する農業者の資金ニーズに対応するためのJ A内事業間連携体制構築強化	継続実施
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 定期貯金キャンペーン等によるニューマネーの獲得及び大口安定利用者との取り組みにおける流出防止と関係強化による個人貯金の増強	個人貯金残高 456 億円
	(2) 利用者のライフイベント・ニーズに応じた提案による貸出金の増強	個人貸出金残高 65 億円
	(3) 相談機能の充実や各種サービスの提供による年金指定口座獲得と相談会を活用したプレ年金受給者層への予約獲得及び取引の振興と拡大	新規獲得件数 148 件
	(4) 次世代、次々世代への継続的な訪問活動による対応力強化	継続実施
	3. 業務基盤強化の取り組み	
	(1) 店舗事務の効率化と事務堅確性向上のためオンラインキャッシュの全支店導入	導入店舗数 2 店
共済事業	1. 普及	
	(1) L A (ライフアドバイザー) の恒常推進占有率 (新契約等獲得割合のに占めるL Aの獲得割合) の段階的引上げ	恒常推進占有率 70%
	(2) L Aの実践的な知識・スキルの習得を目的とした育成研修の実施	継続実施
	(3) 3 Q訪問活動による「あんしんチェック」および「はじまる活動」実践による「ひと・いえ・くるま」の保障の拡充	あんしんチェック 6,600 世帯 はじまる活動 950 世帯
	(4) クルマスター 3 ツ星運動によるクルマスター契約の拡大	クルマスター占率 40%
	(5) 自動車共済早期アプローチによる保障グレードアップへの取り組み及び新規契約の獲得	継続実施
	2. 業務	
	(1) J A共済事務センター設立に向けた「支店統一事務」の実施	実施
	(2) 組合員・利用者への質の高いサービスを提供するための、正確・迅速な事務処理の強化	新契約処理日数 生命総合共済 4.0 日 建物共済 4.5 日 自動車共済 3.5 日 自賠責共済 4.5 日

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	3. 自動車損害サービス	
	(1) 契約者・利用者への対応強化による総合満足度（C Sスコア）ナンバーワンへの取り組み強化	97%以上 （全共連アンケート調査による）
	(2) 地区本部間ネットワークの円滑な実施による現場急行体制の実現	継続実施
	(3) 利便性向上への取り組み強化 ① J A R I Cとの連携強化によるレッカー・ロードサービスの提供円滑化の強化	指定工場との連携強化
購 買 事 業	1. 生産購買事業	
	(1) 西部3地区本部による物流体制の効率的な活用による組合員へのサービス充実・利便性の向上	継続実施
	(2) 予約購買への積極的な取り組みによる安価安定供給、大口利用者対策・低価格資材の普及	継続実施
	2. 生活購買事業	
	(1) 給油所 ① ミニセルフ化、ピット作業の隔日営業・燃料配達の効率化による安価供給への取り組み ② 農業経費負担軽減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格の実施	継続実施
	(2) L P ガス ① 環境対応型 L P ガス給湯器の普及拡大 ② 安心してご利用いただける保安体制の強化	継続実施
	(3) 生活購買 ① 積極的なふれあい活動として、組合員・利用者のニーズに沿った提案型各種展示会の実施	継続実施

● いわみ中央地区本部

実 施 事 項		目 標 値
		平成 28 年度
営 農 ・ 農 業 振 興	1. 水田農業の持続的展開と「売れる米づくり」への取組み	
	(1) 地球温暖化に伴い、平坦部を中心に「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への品種転換	コシヒカリ 75% きぬむすめ 20% その他 5%
	(2) コシヒカリ特別栽培米、つや姫特別栽培米、ステビア栽培米、農薬不使用米等の特色ある米の栽培面積を拡大	つや姫 40ha ステきぬ 17ha 特コシ 30ha 農薬不使用きぬ 3ha
	(3) 管内産米の地元販売	350t
	2. 産地維持に向けた生産体制づくり	
	(1) 老木の改植推進（西条柿）	老木調査改植 20a
	(2) リースハウスを核とした行政と連携とした生産基盤の拡充	内部検討
	(3) 試験栽培を通じた栽培指針の策定と新たな品目の選定（アスパラガス等）	内部検討
	(4) 産直における生産履歴記帳運動の推進	システム検討 50%
	(5) 県認証制度への積極的な取り組み（なす等）	更新（2 戸）
	3. 地産地消の更なる振興	
	(1) 新たな出口対策として、西部地区エリア連携による広島（市場開拓、進出）へ産直市場出店	市場調査 出店準備
	(2) 地元学校給食への食材供給の取り組み	継続実施
	4. 地域資源を活用した新商品開発と 6 次産業化の推進	
	(1) 県統一ブランド化に対応する西部拠点加工施設の建設	試験設備導入
	(2) 新あんぱ柿への取り組みと製造量を 30 万個に	10 万個
	(3) いわみ中央地域農業活性化促進事業の継続実施	100 万円
	5. T A C によるニーズの把握と情報提供	
	(1) 補助事業の有効活用と事業支援	継続実施
	6. 農業経営支援の実施	
(1) いわみ中央農業青色申告会（仮称）の設立	設立	
7. 販売専任スタッフの強化・育成		
(1) 市場への営業や視察を実施し、商品力強化	継続実施	

営農・農業振興

事業計画(いわみ中央地区本部)

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	8. 地域生産力の確保と集落営農・農業生産法人の育成・支援	
	(1) 農業再生協議会と連携し、耕作面積の維持	継続実施
	9. 地域リーダー育成支援と新規就農（UI ターン）者への支援	
	(1) 浜田市・江津市と連携して就農支援	継続実施
くらしの活動	1. くらし活動	
	(1) 安心して暮らせる地域社会の実現のため、いわみ中央地区本部としてのくらしの活動の展開	継続実施
	(2) 組合員や地域住民との絆づくりの教育情報誌である「家の光三誌」の普及拡大	家の光 普及率 50%
	(3) 「農」をキーワードとした知識・情報の共有化を図る「日本農業新聞」の普及拡大	日本農業新聞 普及率 9%
	(4) より多くの子供たちに「食」と「農」の大切さを伝えるため、「あぐり kids 倶楽部」の積極的な活動や管内小学校との連携による JA 出前授業、農業体験塾を開催	継続実施
	(5) 食の安心安全や地産地消を伝えるため、「うまいもん祭り」を開催	継続実施
	(6) 若い世代の JA ファンづくりと受講者の自己啓発のため、「JA 女子大学」を開講	4 期生入学
	(7) JA 女性部員拡大運動の展開と諸活動を通じた組織強化	継続実施
	(8) 「JA ふれあいの集い」を JA 役職員と女性部員と組合員、地域住民の絆づくりの大会として開催	継続実施
	(9) 認知症サポーター研修やラジオ体操の実施等、健康寿命 100 歳プロジェクトを通じた活動を展開	継続実施
	2. 地域貢献・地域活性化	
	(1) 地域振興支援資金を活用して、管内の地域コミュニティの維持・発展を支援	継続実施
	(2) 地域活性化のため、農業祭り等地域と一体となった各種イベントを開催するとともに、地域主催のイベントにも積極的に参加	継続実施
	(3) 地域住民との交流を深めるため、支店運営委員会を核とした 1 支店 1 協同活動の実践	継続実施
	(4) プルタブやペットボトルキャップ回収運動の継続、職員による地域ボランティア活動の実施	継続実施
	3. 広報活動	
	(1) 広報誌地区本部ページの誌面充実	継続実施

実 施 事 項		目 標 値	
		平成 28 年度	
くらしの活動	(2) J A への理解を深めるため、地域住民向けのコミュニティ誌の発行やマスメディアへの情報提供	コミュニティ誌発行 年 3 回	
	(3) 地区本部ホームページによる最新情報の発信	継続実施	
	(4) 購読者拡大と J A 活動の理解促進のため、日本農業新聞に管内の身近な記事を掲載	投稿回数 120 回 / 年	
信用事業	1. 農業メインバンク機能の強化		
	(1) 農業融資増強・シェアアップの取り組み	【県域目標】 新規実行 1,518 百万円 県内シェア 59.0%	
	2. 生活メインバンク機能の強化		
	(1) 個人貯金増強の取り組み	個人貯金残高 795 億円	
	(2) 個人貸出金増強の取り組み	個人貸出金残高 179 億円	
	(3) 年金指定口座獲得の取り組み（新規及び指定替え）	新規獲得件数 500 件	
	(4) 利用者の利便性及び稼働率の向上を踏まえた、効率的な A T M 配置の検討・実施	準備・検討	
	(5) 旅行をきっかけとした次世代対策の実施	準備・検討	
	3. 業務基盤強化の取り組み		
	(1) オンラインキャッシャ（現金事務効率化機器）の全店導入	導入店舗数（累計） 10 店	
	4. 現場力強化の取り組み		
	(1) C S 改善活動の本業化を図り、組合員・利用者視点でのサービス向上	継続実施	
	共済事業	1. 恒常運動 L A 占率 80%体制 （注 1） の構築	
		(1) 専門的知識の高い L A による「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案の体制強化	L A 占率 70%
(2) 窓口来店者へのお知らせ活動により窓口でも恒常的に安心を提供できる体制作り			
(3) 均質的な L A 育成のため、統一感を持った指導・管理による専門的知識・スキルの習得			
2. ニューパートナー件数拡大の取り組み			
	(1) J A カップ（学童野球大会）・子ども倶楽部等イベント開催により、J A 共済の P R を行い次世代層へ加入促進	ニューパートナー 650 件	
	(2) 世帯内未加入者を対象に親世代から子世代への紹介による保障提供・提案		

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	3. クルマスター契約の占率拡大	
	(1) 車両未加入契約者を対象に、万全保障の提供・提案により契約内容の拡充	クルマスター占率 34%
	4. 利用者総合満足度の向上	
	(1) 組合員・利用者対応において「親切」「丁寧」なサポートを実施し、安心・満足していただくよう対応力を強化	総合満足度 97%以上 (全共連アンケート調査による)
	5. 新契約引受日数の短縮	
	(1) 組合員・利用者へ質の高いサービスを提供するため、正確・迅速な事務処理の強化	引受日数 生命 4.0 日 建物 4.5 日 自動車 3.5 日 自賠責 4.5 日
購 買 事 業	1. 予約購買を基本とした運動の展開	
	(1) 低コスト資材及び取扱品目の統一化による価格メリット等を活用した提案型訪問活動の強化による利用向上	継続実施
	(2) 「農業戦略実践 3 カ年営農計画」と連動した事業展開	継続実施
	2. 「安心」と「満足」を感じる運動の展開	
	(1) 管内農産物及び加工品の地産地消拡販に向け営農部署と連携して「安心」と「満足」を第一に消費者ニーズに対応した商品の宅配運動の展開	地産地消米 26t (白いるか舞) いわみ中央頒布会 300 件
	(2) 冠婚葬祭におけるギフト商品の葬祭センターとの連携による提案型訪問活動の強化	継続実施
	3. 組合員・利用者から支持される店舗展開	
	(1) 平和街 SS の会員(組合員)化の普及運動の展開と利用者メリットの周知による会員証利用率の向上	会員数 1,800 名 会員利用率 40%
	(2) 接客力の強化による地域に愛される店舗展開	継続実施

(注 1) 恒常運動 LA 占率 80% 体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（愛称：LA ライフアドバイザー）を中心とした事業体制を構築し、その割合をを高めること。

● 西いわみ地区本部

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	1. 農業振興への取り組み	
	(1) 担い手の積極的な育成、支援 ①「特定農業法人いきいきNW」「集落営農組織連絡協議会」による組織的活動の支援 ②「出向く営農指導体制」の強化による担い手ニーズの把握 ③各補助事業の導入による新規就農者の支援 ④リースハウス事業を活用した、初期負担軽減による経営規模拡大支援 (TAC：認定農業者等を対象とした営農渉外員)	法人設立数 2組織 新規就農者数 8人 TAC訪問先 170件
	(2) 経営所得安定対策の加入促進 ①加入メリット説明会開催による加入促進	加入率 42%
	2. 園芸、特産の取り組み	
	(1) 産直野菜の推進、選果施設・加工施設の有効利用、特産物を活用した加工品の企画・開発など、付加価値・収益性の高い農業の実践	産直販売高 110,000 千円 加工品数 1
	(2) 統合メリットを生かした、地区本部間の連携による新規作物の導入普及 アスパラガス・アンジェレ（ミニトマト）	新規作物数 1
	(3) 冬期労力を活用できる品目の普及と面積拡大及び販路開拓 ちちみ小松菜・タラの芽・うるい（山菜）	ちちみ小松菜 3.6ha タラの芽 8.0ha うるい 0.5ha
	3. 米穀の取り組み	
	(1) 高品質米生産確立のため、水稻作付品種の適地適作への誘導 ①平坦地を中心とした「つや姫」への品種誘導	きぬむすめ 280ha つや姫 100ha
	(2) 経営所得安定対策を活用した水田利活用の推進と、円滑な水田生産調整の実施 ①飼料用米の増収対策に取組み、直接支払交付金も含めた農家所得の向上（みほひかり・きぬむすめ） ②畜産農家、収穫組織と連動した飼料用稲の耕畜連携	飼料用米 130ha 飼料用稲 60ha
	4. 畜産の取り組み	
	(1) しまね和牛子牛飼育マニュアルの実施による商品性の向上と、西部子牛市場の活性化 ①繁殖巡回及び市場前巡回の徹底	子牛出荷頭数 700 頭
	(2) 生乳計画生産を踏まえた生産基盤の拡大と、生産記録の徹底による生乳の安心・安全への取り組み ①生乳検査の充実	生乳出荷数量 12,000t
	5. 生産資材の取り組み	
	(1) 本店、営農部各課、TACと連携し、予約購買等のJA全利用に向けた活動（資材講習会・法人大口農家への推進）の展開	供給高 900,000 千円

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
営農・農業振興	6. 生活資材の取り組み	
	(1) カタログ注文販売等の他、各支店での出張訪問サービスや J A の各組織（女性部等）と連携した生活資材の情報提供、販売の積極的な展開	供給高 167,000 千円
	7. 農業機械の取り組み	
	(1) 農閑期の計画的な予防整備の推進、研修会等への積極的な参加による技術力の向上、修理・整理部門の充実	供給高 252,000 千円
くらしの活動	(2) 県下合同の展示会、各種キャンペーンの実施、新商品の紹介による利用拡大	修理工 24,000 千円
	1. J A ぐらしの活動による組合員・地域住民の総合的な支援	
	(1) 「教育文化活動」理解促進のひとつとして「家の光三誌・日本農業新聞」の普及拡大	普及率 家の光 25.0% 日本農業新聞 8.2 %
	(2) J A 島根厚生連と連携した特定検診・巡回人間ドックの推進	継続実施
	2. 組合員組織の活性化	
	(1) 西いわみ女性部活動の周知による部員の獲得	部員数拡大
	(2) 「J A 女子大学西いわみ校」の開校と J A 女性部を担うフレッシュミズ層の確保	継続 21 人
	(3) 「西いわみ青年連盟」を「次世代のリーダー」と位置づけ、組織強化・活性化および会員獲得に取り組む	継続実施
	3. 支店活動の活性化 組合員と役職員が一つの目標に向かって取り組む活動の実践	
	(1) 支店だよりを発行することで、J A 及び地域内情報の発信に取り組む	支店だよりの発行 年 3 回
信用事業	(2) 支店まつりを開催することで、組合員との繋がりを深める	支店まつり毎年 1 回開催
	(3) 支店に人が集まるような工夫に取り組む	継続実施
	1. 農業メインバンク機能の強化	
	(1) 営農部との連携を図り、農業法人等へ資金提供を行い、農業資金残高のシェアアップに取り組む	継続実施
	(2) 「農業担い手強化先」を選定し、ニーズの掘り起こしと、各種金融サービスの提供	農業メインバンクとしての C S 向上を目指す。
	2. 生活メインバンク機能の強化	
	(1) 農畜産物の消費拡大に資するキャンペーン企画等により、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスを提供し、個人貯金の増強に取り組む	個人貯金残高 772 億円

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
信用事業	(2) 農業関連資金および住宅ローン、マイカーローン等の生活関連資金を組合員・利用者のニーズに応じた提案を行い、貸出金の増強の取り組む	一般貸出金残高 168 億円
	(3) 年金相談機能の充実や各種サービスの提供により年金指定口座及びプレ受給者層への予約獲得の強化を図り、取引の深耕と拡大に取り組む	新規獲得数 420 件 予約獲得数 150 件
	(4) 利用者のサービス向上に向けた、法人、個人ネットバンク、メールオーダー機能やローンのネット申し込みなどの非対面チャネルの充実	利用者へのサービス向上・若年層の囲い込み商品と位付け利用率の拡大を図る。
	3. 業務基盤強化の取り組み	
	(1) オンラインキャッシュの全店舗導入を進め、店舗における事務負担の軽減と事務堅確性向上により、組合員・利用者の満足度向上を目指す	導入店舗数 2 店
共済事業	4. 利用者保護等の取り組み	
	(1) 特殊詐欺等の金融犯罪が多様化するなか、利用者の資産を犯罪から守るため、金融機能不正利用防止への取り組みを徹底	継続実施
	1. 「安心」「満足」の提供と信頼を獲得するための事業体制と地域農業・地域社会への貢献を目的とした事業活動、収益基盤の確立	
	(1) 「安心」「満足」の提供による加入者満足度No.1の実現と、3 Q 訪問（契約者フォロー活動）と新しい絆づくりによる普及基盤拡大と総合保障の提供 ①恒常推進 100%体制（注1）に向けた推進体制とエリア戦略 ②世帯内深耕（3 Q 訪問活動）による基盤維持拡大の強化 ③保有高堅持・契約件数拡大に向けた取り組み強化 ④次世代・ニューパートナー戦略の確立 ⑤L A（ライフアドバイザー）ビジョン（在るべき姿）の確立 ⑥L A、スマイルサポーター（支店窓口共済担当者）の育成・支援の強化 ⑦交通安全啓蒙活動等の社会貢献活動の実施	恒常占率 75% 3 Q 訪問軒数 6,150 件 ニューパートナーズ 目標 650 件
	2. 事務の迅速・適正化に取り組み、期待と信頼に応える利用者サービスとコンプライアンス態勢の強化	
	(1) 迅速・適正な利用者サービス向上と提供	・生命、建更、自動車、 自賠責引受処理日数目標
	(2) 契約保全活動の取り組み強化	生 命 4.0 日 建 更 4.5 日
	(3) J A 審査員の養成と事務インストラクターを起点とした担当者のスキルアップによる対応力強化と C S（利用者満足度）向上	自動車 3.5 日 自賠責 4.5 日
	(4) 代理店の事務指導・普及支援	

	実 施 事 項	目 標 値
		平成 28 年度
共 済 事 業	3. 自動車共済総合満足度No. 1 の実現	
	(1) 「契約者に密着したサービス提供」と「より迅速・適正な損害調査」の実現による「安心」と「満足」の提供 (2) J A 損調審査員の養成と人材育成による損調体制の強化	利用者総合満足度目標 97% 以上（全共連アンケート調査による） 早期支払率 車両 73% 以上 対物 60% 以上 過失適正率 車両 97% 以上 対物 87% 以上
そ の 他 事 業	1. 葬祭会館を中心とした葬祭事業の充実化	
	(1) 利用者満足、葬儀設備充実による葬儀管内施行シェア向上	継続実施
	(2) 教育・研修によるサービスのレベルアップを図り、多様化する葬儀のニーズへの対応力を強化することで、取扱高の向上を目指す	継続実施
	2. ふれあい福祉センターを中心とした介護保険事業の充実	
	(1) 新規事業所設置のための調査・研究 ①第7期益田市老人福祉計画（平成 30 ～ 33 年度）策定方針を踏まえた指針確立を目指す (2) 介護職員雇用安定化対策 ①介護職員の労働環境整備及び資質向上による定着率の引上げを目指す	介護職員の労働環境整備及び資質向上を図る

（注 1）恒常推進 L A 占率 80% 体制：日々複雑かつ高度化する金融・共済市場に対応するための、高い専門性を有する共済渉外担当者（愛称：L A ライフアドバイザー）を中心とした事業体制のこと。

● 主な固定資産の取得・処分計画

区分	地区本部／目的等	予定額（千円）
土地	〈本店〉 島根中央家畜市場敷地等（松江市宍道町）	243,194
	〈出雲〉 多伎農産物集出荷工場敷地	25,000
		(20,971)
建物	〈本店〉 株式会社島根ワイナリー（施設・土地等）	548,000
	〈くにびき〉 A コープやくも産直施設改装（機械装置含む）	30,600
	〈やすぎ〉 米飯加工センター増築（改修含む）	140,000
	福祉サービスセンター建物改修	35,000
	〈雲南〉 加茂支店新築	105,300
	〈隠岐どうぜん〉 知夫支店新築	60,000
	〈出雲〉 柿冷蔵施設整備（機械装置、車両運搬具、生物等を含む）	140,886 (75,011)
	旧ふれあいの家改装（建物附属設備、器具・備品含む）	90,000
	北部カントリーエレベータ改修（建物附属設備含む）	31,620
	〈石見銀山〉 県央畜産総合センター（繁殖牛舎取得及び改修等）	48,087 (28,039)
	J A グリーンおおだ店舗改装	30,000
	〈島根おおち〉 石見支店新築（既設改修、器具・備品含む）	143,000
	〈いわみ中央〉 あんぽ柿生産拠点建屋整備（建物附属設備、機械装置、車両運搬具含む）	185,760 (98,572)
	浜田柿選果場建屋増築	27,664
	製品倉庫増築（オートバル倉庫）	23,148
建物附属設備	〈やすぎ〉 精米センター設備更新（建物増改築含む）	138,000
	〈出雲〉 ラピタ本店改装（機械装置、器具・備品含む）	400,000
	〈斐川〉 地区本部別館改修	39,677
	〈島根おおち〉 中野団地センター改修	25,000
機械装置	〈雲南〉 飯南営農経済センター野菜選果機	70,000 (0)
	頓原ライスセンター荷受コンベア	20,700
	頓原加工所 ロータリー式真空包装機	21,600
	〈出雲〉 平田カントリーエレベータ色彩選別機	49,500
	〈石見銀山〉 大田ライスセンター粉摺調整装置交換	32,000
器具・備品	〈やすぎ〉 リースハウス	27,478 (14,923)
	〈西いわみ〉 リースハウス	48,000 (25,070)

※取得等1件につき20百万円を超えるものを記載しています。

※予定額は見積り中のものを含み、（ ）で補助金等による圧縮後の金額を記載しています。

Ⅲ. 総合収支計画

平成 28 年度計画（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

科目	計画額	科目	計画額
1 事業総利益	27,643		
(1) 信用事業収益	12,498	(17) その他の事業収益	2,289
(2) 信用事業費用	2,226	(18) その他の事業費用	1,458
信用事業総利益	10,272	その他の事業総利益	831
(3) 共済事業収益	7,666	(19) 指導事業収入	652
(4) 共済事業費用	716	(20) 指導事業支出	1,436
共済事業総利益	6,950	指導事業収支差額	△ 784
(5) 購買事業収益	35,841	2 事業管理費	27,800
(6) 購買事業費用	29,875	(1) 人件費	18,431
購買事業総利益	5,965	(2) 業務費	3,267
(7) 販売事業収益	37,931	(3) 諸税負担金	872
(8) 販売事業費用	36,614	(4) 施設費	5,115
販売事業総利益	1,317	(5) その他管理費	113
(9) 倉庫事業収益	272	事業利益	△ 157
(10) 倉庫事業費用	95	3 事業外収益	1,258
倉庫事業総利益	176	4 事業外費用	488
(11) 加工事業収益	5,342	経常利益	613
(12) 加工事業費用	4,789	5 特別利益	353
加工事業総利益	552	6 特別損失	455
(13) 利用事業収益	5,906	税引前当期利益	512
(14) 利用事業費用	3,562	法人税等合計	141
利用事業総利益	2,343	当期剰余金	370
(15) 宅地等供給事業収益	280	前期繰越剰余金	713
(16) 宅地等供給事業費用	262	当期末処分剰余金	1,083
宅地等供給事業総利益	17		

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額
人件費	役員報酬	370
	給料手当	14,520
	法定福利費	2,471
	厚生費	128
	退職給付費用	889
	役員退職慰労金等	50
	計	18,431
業務費	会議費	157
	接待交際費	24
	宣伝広告費	39
	通信費	300
	印刷消耗品費	206
	図書研修費	146
	事務委託費	2,209
	旅費	183
	計	3,267
諸税負担金	租税公課	549
	支払賦課金	163
	分担金	159
	計	872
施設費	減価償却費	2,269
	保守修繕費	474
	保険料	92
	水道光熱費	803
	賃借料	753
	消耗備品費	67
	車両費	264
	施設管理費	370
	その他施設費	17
	計	5,115
その他管理費	繰延資産償却費	29
	その他管理費・雑費	84
	計	113
計		27,800

IV. 総合財務計画

平成28年度計画(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	計画額	科目	計画額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	989,686	1 信用事業負債	1,005,490
(1) 現金	8,000	(1) 貯金	996,118
(2) 預金	519,729	(2) 借入金	2,544
(3) 金銭の信託	500	(3) その他の信用事業負債	4,250
(4) 有価証券	168,722	(4) 債務保証	280
(5) 貸出金	293,438	2 共済事業負債	6,041
(6) その他の信用事業資産	1,300	(1) 共済借入金	384
(7) 債務保証見返	280	(2) 共済資金	3,200
(8) 貸倒引当金	△ 2,283	(3) 共済未払利息	4
2 共済事業資産	394	(4) 未経過共済付加収入	2,412
(1) 共済貸付金	384	(5) 共済未払費用等	30
(2) 共済未収利息	5	3 経済事業負債	6,200
(3) その他の共済事業資産	6	(1) 経済事業未払金	4,300
(4) 貸倒引当金	△ 1	(2) 経済受託債務	800
3 経済事業資産	17,140	(3) その他の経済事業負債	1,100
(1) 受取手形	5	4 設備借入金	634
(2) 経済事業未収金	6,315	5 雑負債	3,000
(3) 経済受託債権	2,569	6 諸引当金	7,440
(4) 棚卸資産	7,265	(1) 賞与引当金	1,250
(5) その他の経済事業資産	750	(2) 退職給付引当金	6,100
(6) 貸倒引当金	△ 294	(3) 役員退職慰労引当金	90
4 雑資産	5,751	7 繰延税金負債	1,679
貸倒引当金	△ 133	負債の部 合計	1,028,186
5 固定資産	35,494	(純資産の部)	
(1) 有形固定資産	89,545	1 組合員資本	68,743
減価償却累計額	△ 54,763	(1) 出資金	22,963
(2) 無形固定資産	712	(2) 資本準備金	4,580
6 外部出資	58,989	(3) 利益準備金	18,249
(1) 外部出資	59,061	(4) その他利益剰余金	23,105
(2) 外部出資等損失引当金	△ 72	(5) 処分未済持分	△ 147
		2 評価・換算差額等	9,850
		純資産の部 合計	78,593
資産の部 合計	1,106,779	負債及び純資産の部 合計	1,106,779

V. 参考（地区本部損益）

（単位：千円）

	くにびき地区本部	やすぎ地区本部	雲南地区本部	隠岐地区本部
1 事業総利益	3,908,657	1,871,854	3,608,421	489,638
(1) 信用事業収益	1,887,981	849,111	1,334,352	262,267
(2) 信用事業費用	366,325	173,898	233,448	38,385
信用事業総利益	1,521,656	675,213	1,100,904	223,882
(3) 共済事業収益	1,224,313	542,172	1,079,796	163,659
(4) 共済事業費用	112,172	52,678	112,011	19,333
共済事業総利益	1,112,141	489,494	967,785	144,326
(5) 購買事業収益	2,372,494	1,957,559	3,460,139	345,769
(6) 購買事業費用	1,858,512	1,648,626	2,921,750	282,920
購買事業総利益	513,982	308,933	538,389	62,849
(7) 販売事業収益	2,663,385	3,379,036	6,383,614	295,415
(8) 販売事業費用	2,524,016	3,258,088	6,162,700	284,619
販売事業総利益	139,369	120,948	220,914	10,796
(9) 倉庫事業収益	28,660	26,428	77,813	2,410
(10) 倉庫事業費用	910	10,950	30,311	3,057
倉庫事業総利益	27,750	15,478	47,502	△ 647
(11) 加工事業収益	45,233	3,027,741	1,568,213	10,925
(12) 加工事業費用	31,300	2,873,416	1,303,538	9,041
加工事業総利益	13,933	154,325	264,675	1,884
(13) 利用事業収益	806,657	601,424	677,195	137,820
(14) 利用事業費用	407,806	522,851	387,769	89,260
利用事業総利益	398,851	78,573	289,426	48,560
(15) 宅地等供給事業収益	262,280	-	-	-
(16) 宅地等供給事業費用	250,606	-	-	-
宅地等供給事業総利益	11,674	-	-	-
(17) その他の事業収益	283,898	211,681	710,990	-
(18) その他の事業費用	75,993	163,447	505,042	-
その他の事業総利益	207,905	48,234	205,948	-
(19) 指導事業収入	75,913	51,320	61,071	5,909
(20) 指導事業支出	114,517	70,664	88,193	7,921
指導事業収支差額	△ 38,604	△ 19,344	△ 27,122	△ 2,012
2 事業管理費	3,893,183	1,841,587	3,695,659	481,592
(1) 人件費	2,590,169	1,284,041	2,523,224	330,604
(2) 業務費	563,908	186,366	472,305	77,071
(3) 諸税負担金	110,462	60,381	109,438	17,242
(4) 施設費	625,079	295,209	579,903	54,356
(5) その他管理費	3,565	15,590	10,789	2,319
事業利益	15,474	30,267	△ 87,238	8,046
3 事業外収益	111,701	56,542	123,901	10,475
4 事業外費用	40,393	21,007	66,013	503
経常利益	86,782	65,802	△ 29,350	18,018
5 特別利益	-	-	49,400	7,014
6 特別損失	-	10,000	67,800	-
税引前当期利益	86,782	55,802	△ 47,750	25,032
法人税等合計	13,503	9,368	10,200	5,856
当期剰余金	73,279	46,434	△ 57,950	19,176
調整項目	87,842	56,739	74,060	6,266
地区本部損益	161,121	103,173	16,110	25,442

(単位：千円)

	隠岐どうぜん地区本部	出雲地区本部	斐川地区本部	石見銀山地区本部
1 事業総利益	397,916	8,123,621	2,060,201	1,568,588
(1) 信用事業収益	211,619	3,550,431	706,891	659,318
(2) 信用事業費用	27,491	662,706	134,413	129,541
信用事業総利益	184,128	2,887,725	572,478	529,777
(3) 共済事業収益	79,875	1,728,545	475,484	423,508
(4) 共済事業費用	7,366	208,074	41,427	36,407
共済事業総利益	72,509	1,520,471	434,057	387,101
(5) 購買事業収益	353,835	15,620,908	2,705,241	2,641,874
(6) 購買事業費用	289,387	12,814,459	2,113,519	2,369,354
購買事業総利益	64,448	2,806,449	591,722	272,521
(7) 販売事業収益	638,768	9,120,398	2,563,070	3,762,327
(8) 販売事業費用	615,710	8,821,796	2,458,814	3,656,216
販売事業総利益	23,058	298,602	104,256	106,111
(9) 倉庫事業収益	600	21,635	39,540	11,409
(10) 倉庫事業費用	100	10,577	13,700	3,570
倉庫事業総利益	500	11,058	25,840	7,839
(11) 加工事業収益	24,464	125,486	42,171	54,083
(12) 加工事業費用	17,923	91,867	35,067	38,174
加工事業総利益	6,541	33,619	7,104	15,909
(13) 利用事業収益	43,305	1,412,817	575,183	500,421
(14) 利用事業費用	21,392	800,156	270,955	275,523
利用事業総利益	21,913	612,661	304,228	224,898
(15) 宅地等供給事業収益	-	6,000	400	-
(16) 宅地等供給事業費用	-	681	148	-
宅地等供給事業総利益	-	5,319	252	-
(17) その他の事業収益	68,083	118,239	82,967	112,962
(18) その他の事業費用	41,555	99,588	28,173	75,097
その他の事業総利益	26,528	18,651	54,794	37,865
(19) 指導事業収入	4,788	201,346	39,216	36,766
(20) 指導事業支出	6,497	272,280	73,746	50,198
指導事業収支差額	△ 1,709	△ 70,934	△ 34,530	△ 13,432
2 事業管理費	356,436	7,897,346	2,058,568	1,521,209
(1) 人件費	255,768	5,013,752	1,387,567	1,051,766
(2) 業務費	46,492	752,165	230,917	175,174
(3) 諸税負担金	13,636	315,922	53,192	45,561
(4) 施設費	38,241	1,758,919	382,829	244,804
(5) その他管理費	2,299	56,588	4,063	3,904
事業利益	41,480	226,276	1,633	47,379
3 事業外収益	5,374	295,812	47,320	46,001
4 事業外費用	44	103,018	8,306	6,171
経常利益	46,810	419,070	40,647	87,209
5 特別利益	10,010	77,029	94,753	-
6 特別損失	15,300	126,429	94,753	-
税引前当期利益	41,520	369,670	40,647	87,209
法人税等合計	5,968	45,117	5,304	13,551
当期剰余金	35,552	324,553	35,343	73,658
調整項目	5,953	228,030	29,403	17,530
地区本部損益	41,505	552,583	64,746	91,188

(単位：千円)

	島根おち地区本部	いわみ中央地区本部	西いわみ地区本部
1 事業総利益	1,974,568	2,036,071	2,071,527
(1) 信用事業収益	733,818	1,212,904	1,089,772
(2) 信用事業費用	101,428	186,639	172,096
信用事業総利益	632,390	1,026,265	917,676
(3) 共済事業収益	510,329	693,541	702,737
(4) 共済事業費用	36,702	44,331	45,669
共済事業総利益	473,627	649,210	657,068
(5) 購買事業収益	3,117,160	1,659,968	1,606,271
(6) 購買事業費用	2,580,003	1,557,310	1,439,766
購買事業総利益	537,157	102,658	166,505
(7) 販売事業収益	1,884,168	2,206,362	5,035,290
(8) 販売事業費用	1,818,907	2,114,602	4,898,868
販売事業総利益	65,261	91,760	136,422
(9) 倉庫事業収益	20,412	29,100	14,000
(10) 倉庫事業費用	3,331	16,030	2,500
倉庫事業総利益	17,081	13,070	11,500
(11) 加工事業収益	256,866	123,398	63,989
(12) 加工事業費用	221,976	112,535	54,972
加工事業総利益	34,890	10,863	9,017
(13) 利用事業収益	371,616	509,065	270,616
(14) 利用事業費用	230,366	396,870	159,653
利用事業総利益	141,250	112,195	110,963
(15) 宅地等供給事業収益	-	-	11,580
(16) 宅地等供給事業費用	-	-	10,918
宅地等供給事業総利益	-	-	662
(17) その他の事業収益	395,566	172,339	132,719
(18) その他の事業費用	316,994	114,563	37,807
その他の事業総利益	78,572	57,776	94,912
(19) 指導事業収入	64,125	35,916	36,304
(20) 指導事業支出	69,785	63,642	69,502
指導事業収支差額	△ 5,660	△ 27,726	△ 33,198
2 事業管理費	1,917,223	2,015,704	2,070,967
(1) 人件費	1,289,996	1,322,091	1,401,855
(2) 業務費	208,089	272,735	282,329
(3) 諸税負担金	40,600	54,942	50,934
(4) 施設費	376,874	360,317	328,501
(5) その他管理費	1,664	5,619	7,348
事業利益	57,345	20,367	560
3 事業外収益	43,323	50,693	67,827
4 事業外費用	16,451	9,708	16,558
経常利益	84,217	61,352	51,829
5 特別利益	420	92,400	22,930
6 特別損失	21,150	87,300	32,430
税引前当期利益	63,487	66,452	42,329
法人税等合計	11,986	11,518	9,332
当期剰余金	51,501	54,934	32,997
調整項目	13,437	11,912	17,603
地区本部損益	64,938	66,846	50,600

第 7 号議案

定款及び定款附属書役員選任規程並びに 定款附属書総代選挙規程の一部変更について

① 変更理由

(1) 定款及び定款附属書役員選任規程

平成 28 年 4 月 1 日施行の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」による農業協同組合法の一部改正及び農業倉庫業法の廃止等に伴い、所要の変更を行うこととします。

(2) 定款附属書総代選挙規程

総代選挙の円滑な運営に資するため、総代選挙区の一部を変更し、これにかかる定款附属書総代選挙規程の変更を行うこととします。

② 変更内容（新旧対照表）

(1) 島根県農業協同組合 定款

改 正	現 行
第 2 章 事業 (事業) 第 7 条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1) ～ (10 の 2) 〔略〕 (11) 組合員の生産する物資の運搬、加工、 <u>保管又は販売</u> (削る) <u>(12) 農村工業に関する施設</u> <u>(13) 共済に関する施設</u> <u>(14) 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行</u> (15) ～ (36) 〔略〕 (37) 金融商品取引法第 2 条第 22 項に規定する店頭デリバティブ取引（同法第 28 条第 8 項第 4 号に掲げる行為に該当するものを除く。）であって <u>第 31 号</u> に該当するものの以外のもの (38) ～ (39) 〔略〕	第 2 章 事業 (事業) 第 7 条 この組合は、組合員のために次に掲げる事業を行う。 (1) ～ (10 の 2) 〔略〕 (11) 組合員の生産する物資の運搬、加工、 <u>貯蔵又は販売</u> <u>(12) 農業倉庫業法に基づく農業倉庫事業</u> <u>(13) 農村工業に関する施設</u> <u>(14) 共済に関する施設</u> <u>(14 の 2) 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理又は事務の代行</u> (15) ～ (36) 〔略〕 (37) 金融商品取引法第 2 条第 22 項に規定する店頭デリバティブ取引（同法第 28 条第 8 項第 4 号に掲げる行為に該当するものを除く。）であって <u>第 30 号</u> に該当するものの以外のもの (38) ～ (39) 〔略〕

改 正	現 行
2 この組合は、組合員のためにする事業の遂行を妨げない限度において、次に掲げる事業を行う。 (1) 〔略〕 (2) 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で、農業協同組合法施行令第4条に規定するものの貸付け（前号に掲げるものを除く。） (3) ～ (4) 〔略〕	2 この組合は、組合員のためにする事業の遂行を妨げない限度において、次に掲げる事業を行う。 (1) 〔略〕 (2) 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で、農業協同組合法施行令第1条の4に規定するものの貸付け（前号に掲げるものを除く。） (3) ～ (4) 〔略〕
<u>第8条 削除</u>	<u>(専属利用契約)</u> <u>第8条 この組合は、1年以内の期間において、組合員がこの組合の施設の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を組合員と締結することができる。</u> <u>2 前項の契約は、書面でこれをしなければならない。</u>
(員外利用) 第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第38号までの事業（第19号の事業を除く。）及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法（以下「法」という。）第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、第7条第1項第2号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）、第26号、第28号及び第29号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。 2 前項の規定にかかわらず、<u>第7条第1項第14号</u>の事業の組合員以外の者の利用については、農林水産省令で定める範囲内とする。 3 〔略〕	(員外利用) 第9条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第7条第1項第1号から第38号までの事業（第19号の事業を除く。）及びこれらに附帯する事業並びに同条第2項の事業を利用させることができる。ただし、組合員以外の者の利用は、農業協同組合法（以下「法」という。）第10条第17項、第18項、第20項及び第22項に規定する範囲内とし、第7条第1項第2号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）、第26号、第28号及び第29号の事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。 2 前項の規定にかかわらず、<u>第7条第1項第14号の2</u>の事業の組合員以外の者の利用については、農林水産省令で定める範囲内とする。 3 〔略〕

改 正	現 行
(事業規程等) 第10条 第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び第26号から第38号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。 2～4 〔略〕 (削る) 5 第7条第1項第13号の事業の実施に当たっては、<u>共済規程の定めるところによるものとする。</u> 6 第7条第1項第20号から第22号までの事業の実施に当たっては、<u>宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。</u> 7 第7条第1項第23号の事業の実施に当たっては、<u>特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。</u> (子会社) 第11条 この組合の事業を行う上で必要な場合には、子会社（法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下同じ。）を設けることができる。 2 〔略〕 3 前項の子会社管理規程は、<u>理事会の決議</u>を経てこれを定める。 第3章 組合員 (組合員の資格) 第12条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。 2 〔略〕 3 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。 (1) 〔略〕	(事業規程等) 第10条 第7条第1項第2号、第3号、第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）及び第26号から第38号までの事業並びにこれらに附帯する事業並びに第2項の事業の実施に当たっては、信用事業規程の定めるところによるものとする。 2～4 〔略〕 5 <u>第7条第1項第12号の事業の実施に当たっては、農業倉庫業務規程の定めるところによるものとする。</u> 6 第7条第1項第14号の事業の実施に当たっては、<u>共済規程の定めるところによるものとする。</u> 7 第7条第1項第20号から第22号までの事業の実施に当たっては、<u>宅地等供給事業実施規程の定めるところによるものとする。</u> 8 第7条第1項第23号の事業の実施に当たっては、<u>特定農地貸付規程の定めるところによるものとする。</u> (子会社) 第11条 この組合の事業を行う上で必要な場合には、子会社（法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下同じ。）を設けることができる。 2 〔略〕 3 前項の子会社管理規程は、<u>理事会の議決</u>を経てこれを定める。 第3章 組合員 (組合員の資格) 第12条 この組合の組合員は、正組合員及び准組合員とする。 2 〔略〕 3 次に掲げる者は、この組合の准組合員となることができる。 (1) 〔略〕

改 正	現 行
(2) この組合から第7条第1項第2号から第4号まで又は第13号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区内に勤務地を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (3) ～ (6) 〔略〕 4 〔略〕 (除名) 第20条 組合員が、次の各号及び第2項のいずれかに該当するときは、総会の決議を経てこれを除名することができる。この場合には、総会の日10日前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。 (1) ～ (8) 〔略〕 2 〔略〕 3 除名を決議したときは、その理由を明らかにした書面をもって、これをその組合員に通知しなければならない。 第25条 削除 第5章 役職員 (役員の定数) 第29条 この組合に、役員として理事60人以上67人以内及び監事6人以上9人以内を置く。 2～3 〔略〕	(2) この組合から第7条第1項第2号から第4号まで又は第14号の事業に係る物資の供給又は役務の提供を1年以上継続して受けているこの組合の地区内に勤務地を有する個人であって、引き続きこの組合の事業を利用することが適当であると認められるもの (3) ～ (6) 〔略〕 4 〔略〕 (除名) 第20条 組合員が、次の各号及び第2項のいずれかに該当するときは、総会の議決を経てこれを除名することができる。この場合には、総会の日10日前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。 (1) ～ (8) 〔略〕 2 〔略〕 3 除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもって、これをその組合員に通知しなければならない。 (回転出資) 第25条 組合員は、第68条の規定により、その事業の利用分量の割合に応じて配当される毎事業年度の剰余金の額に相当する金額を超えない範囲で総会で定める金額を、回転出資金として、5年を限りこの組合に出資しなければならない。 2 組合員は、回転出資金の払込みについて、相殺をもってこの組合に対抗することができない。 第5章 役職員 (役員の定数) 第29条 この組合に、役員として理事60人以上67人以内及び監事6人以上9人以内を置く。 2～3 〔略〕

改 正	現 行
4 監事のうち1人は、法第30条第14項に規定する者をもって充てるものとする。 5～6 〔略〕 (代表理事) 第33条 組合を代表すべき理事は、理事会の<u>決議</u>により理事のうちから選任する。 (会長、組合長、副組合長、専務理事及び常務理事) 第34条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の<u>決議</u>により理事のうちから選任する。 2 必要に応じ、理事会の<u>決議</u>により、理事のうちから非常勤の会長1人を選任することができる。 3 副組合長、専務理事及び常務理事は、必要に応じ、理事会の<u>決議</u>により理事のうちから選任することができる。 4 組合長は、組合の業務を統括する。 5 副組合長は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>決議</u>により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。 6 専務理事は、組合長及び副組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>決議</u>により定めた順位に従い、組合長及び副組合長に事故あるときはその職務を代理する。 7 常務理事は、組合長、副組合長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>決議</u>により定めた順位に従い、組合長、副組合長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。	4 監事のうち1人は、法第30条第12項に規定する者をもって充てるものとする。 5～6 〔略〕 (代表理事) 第33条 組合を代表すべき理事は、理事会の<u>議決</u>により理事のうちから選任する。 (会長、組合長、副組合長、専務理事及び常務理事) 第34条 理事のうち1人を組合長とし、理事会の<u>議決</u>により理事のうちから選任する。 2 必要に応じ、理事会の<u>議決</u>により、理事のうちから非常勤の会長1人を選任することができる。 3 副組合長、専務理事及び常務理事は、必要に応じ、理事会の<u>議決</u>により理事のうちから選任することができる。 4 組合長は、組合の業務を統括する。 5 副組合長は、組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>議決</u>により定めた順位に従い、組合長に事故あるときはその職務を代理する。 6 専務理事は、組合長及び副組合長を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>議決</u>により定めた順位に従い、組合長及び副組合長に事故あるときはその職務を代理する。 7 常務理事は、組合長、副組合長及び専務理事を補佐してこの組合の業務を処理し、あらかじめ理事会の<u>議決</u>により定めた順位に従い、組合長、副組合長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。

改 正	現 行
(役員の責任) 第 36 条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。 2～6 〔略〕 第 6 章 総会 (総会の招集) 第 39 条 組合長は、理事会の<u>決議</u>を経て、毎事業年度1回6月に通常総会を招集する。 2 組合長は、次の場合に理事会の<u>決議</u>を経て臨時総会を招集する。 (1) ～ (3) 〔略〕 3～4 〔略〕 (総会の招集手続) 第 40 条 総会を招集する場合には、理事会の<u>決議</u>により、次に掲げる事項を定めなければならない。 (1) ～ (3) 〔略〕 2～4 〔略〕 (総会の決議事項) 第 41 条 次に掲げる事項は、総会の<u>決議</u>を経なければならない。 (1) 定款の変更 (2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 (3) ～ (7) 〔略〕 (8) 解散、合併、法第 70 条第 1 項の規定による権利義務の承継（以下「<u>包括承継</u>」という。）及び新設分割	(役員の責任) 第 36 条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、<u>農業倉庫業務規程</u>、特定農地貸付規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。 2～6 〔略〕 第 6 章 総会 (総会の招集) 第 39 条 組合長は、理事会の<u>議決</u>を経て、毎事業年度1回6月に通常総会を招集する。 2 組合長は、次の場合に理事会の<u>議決</u>を経て臨時総会を招集する。 (1) ～ (3) 〔略〕 3～4 〔略〕 (総会の招集手続) 第 40 条 総会を招集する場合には、理事会の<u>議決</u>により、次に掲げる事項を定めなければならない。 (1) ～ (3) 〔略〕 2～4 〔略〕 (総会の議決事項) 第 41 条 次に掲げる事項は、総会の<u>議決</u>を経なければならない。 (1) 定款の変更 (2) 規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、農業経営規程、農地利用集積円滑化事業規程、農業経営受託規程、<u>農業倉庫業務規程及び特定農地貸付規程</u>の設定、変更及び廃止 (3) ～ (7) 〔略〕 (8) 解散<u>及び</u>合併

改 正	現 行
(9) 事業の全部又は重要な一部の譲渡、信用事業（第7条第1項第2号、第3号及び第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）の事業（これらに附帯する事業を含む。）並びに同条第2項各号の事業をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡、共済事業（第7条第1項第13号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡及び共済契約の包括移転 (10) 〔略〕 (11) 共済契約に係る法第11条の52に規定する契約条件の変更 (12) ～ (18) 〔略〕 2 〔略〕 3 <u>農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号。以下「平成27年改正法」という。）附則第7条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた同法第1条の規定による改正前の法（以下「旧農協法」という。）第37条の2第7項で準用する会社法第439条に定める要件に該当する場合は、第1項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。</u> 4 〔略〕 5 <u>第1項第8号の新設分割のうち、新設分割によって設立する組合に承継させる資産の帳簿価額の合計額が新設分割をする組合の最終の貸借対照表により現存する資産の額の5分の1を超えない場合における新設分割は、第1項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。</u> 6 第1項第10号の信用事業の全部又は一部の譲受けのうち、その対価の額が最終の貸借対照表における純資産の額の5分の1を超えないときは、第1項の規定に関わらず、理事会においてこれを決する。	(9) 事業の全部又は重要な一部の譲渡、信用事業（第7条第1項第2号、第3号及び第4号（法第10条第23項各号に掲げるものに限る。）の事業（これらに附帯する事業を含む。）並びに同条第2項各号の事業をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡、共済事業（第7条第1項第14号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部又は一部の譲渡及び共済契約の包括移転 (10) 〔略〕 (11) 共済契約に係る法第11条の33に規定する契約条件の変更 (12) ～ (18) 〔略〕 2 〔略〕 3 法第37条の2第7項で準用する会社法第439条に定める要件に該当する場合は、第1項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の議決を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。 4 〔略〕 (新設) 5 第1項第10号の信用事業の全部又は一部の譲受けのうち、その対価の額が最終の貸借対照表における純資産の額の5分の1を超えないときは、第1項の規定に関わらず、理事会においてこれを決する。

改 正	現 行
7 前項の信用事業の全部又は一部の譲受けに伴って第1項第10号の共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転を行う場合は、第1項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。 8 第1項第14号の株式の取得、出資又は出えんのうち、当該株式の取得、出資又は出えんの額が4,000万円以下である場合には、同項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。 (総会の報告事項) 第42条 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。 (1) <u>平成27年改正法附則第10条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧農協法第73条の22第1項第1号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容</u> (2) ～ (3) 〔略〕 (4) 総会で<u>決議</u>した事項の処理状況 (5) 〔略〕 (総会の定足数) 第43条 総会は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合でなければ議事を開き<u>決議</u>することができない。この場合において、第49条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。 2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、当該総会の日から20日以内の日を会日とする総会を再度招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合には、議事を開き<u>決議</u>することができる。	6 前項の信用事業の全部又は一部の譲受けに伴って第1項第10号の共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転を行う場合は、第1項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。 7 第1項第14号の株式の取得、出資又は出えんのうち、当該株式の取得、出資又は出えんの額が4,000万円以下である場合には、同項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。 (総会の報告事項) 第42条 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。 (1) 法第73条の22第1項第1号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 (2) ～ (3) 〔略〕 (4) 総会で<u>議決</u>した事項の処理状況 (5) 〔略〕 (総会の定足数) 第43条 総会は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合でなければ議事を開き<u>議決</u>することができない。この場合において、第49条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。 2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、当該総会の日から20日以内の日を会日とする総会を再度招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合には、議事を開き<u>議決</u>することができる。

改 正	現 行
(緊急議案) 第44条 総会では、第40条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って<u>決議</u>するものとする。ただし、第41条第1項第9号から第14号まで及び第47条に規定する事項並びに役員の選任（第32条及び法第95条第2項の規定による改選を除く。）を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。 (総会の<u>決議</u>方法及び議長) 第46条 〔略〕 2～3 〔略〕 (総会の特別<u>決議</u>事項) 第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による<u>決議</u>を必要とする。 (1) 定款の変更 (2) 解散、合併、包括承継及び新設分割 (3) ～ (7) 〔略〕 (8) 共済契約に係る法第11条の52に規定する契約条件の変更 (特別<u>決議</u>に関する特例) 第47条の2 次に掲げる<u>決議</u>は、第43条及び第47条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。 (1) 第41条第1項第11号の<u>決議</u>又はこれとともに行う第47条第1号、第2号若しくは第4号に掲げる事項に係る<u>決議</u> (2) 農水産業協同組合貯金保険法第83条第1項の管理を命ずる処分があった場合における第47条第1号から第4号までに掲げる事項に係る<u>決議</u>	(緊急議案) 第44条 総会では、第40条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って<u>議決</u>するものとする。ただし、第41条第1項第9号から第14号まで及び第47条に規定する事項並びに役員の選任（第32条及び法第95条第2項の規定による改選を除く。）を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。 (総会の<u>議決</u>方法及び議長) 第46条 〔略〕 2～3 〔略〕 (総会の特別<u>議決</u>事項) 第47条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第12条第2項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による<u>議決</u>を必要とする。 (1) 定款の変更 (2) 解散及び合併 (3) ～ (7) 〔略〕 (8) 共済契約に係る法第11条の33に規定する契約条件の変更 (特別<u>議決</u>に関する特例) 第47条の2 次に掲げる<u>議決</u>は、第43条及び第47条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。 (1) 第41条第1項第11号の<u>議決</u>又はこれとともに行う第47条第1号、第2号若しくは第4号に掲げる事項に係る<u>議決</u> (2) 農水産業協同組合貯金保険法第83条第1項の管理を命ずる処分があった場合における第47条第1号から第4号までに掲げる事項に係る<u>議決</u>

改 正	現 行
2 前項の規定により仮にした<u>決議</u>（以下この条において「<u>仮決議</u>」という。）があった場合には、組合員に対し、当該<u>仮決議</u>の趣旨を通知し、当該<u>仮決議</u>の日から1月以内に再度の総会を招集しなければならない。 3 前項の総会において第1項に規定する多数をもって<u>仮決議</u>を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該<u>仮決議</u>をした事項に係る<u>決議</u>があったものとみなす。 （総会の続行又は延期） 第48条 総会は、その<u>決議</u>によりこれを続行し、又は延期することができる。 2 〔略〕 （書面又は代理人による<u>決議</u>） 第49条 〔略〕 2～5 〔略〕 第7章 総代会 （議決権等） 第54条 総代は、各々1個の議決権及び役員の選挙権を有する。 2～3 〔略〕 4 総代会において組合の解散、<u>非出資組合への移行に関する定款の変更、合併、包括承継又は新設分割の決議</u>があったときは、理事は当該<u>決議</u>の日から10日以内に、正組合員に当該<u>決議</u>の内容を通知しなければならない。 5 〔略〕 第8章 理事会 （理事会の招集者） 第55条 理事会は、組合長が招集する。 2 組合長が事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会の<u>決議</u>により定めた順位に従い、他の理事が招集する。 3～4 〔略〕	2 前項の規定により仮にした<u>議決</u>（以下この条において「<u>仮議決</u>」という。）があった場合には、組合員に対し、当該<u>仮議決</u>の趣旨を通知し、当該<u>仮議決</u>の日から1月以内に再度の総会を招集しなければならない。 3 前項の総会において第1項に規定する多数をもって<u>仮議決</u>を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該<u>仮議決</u>をした事項に係る<u>議決</u>があったものとみなす。 （総会の続行又は延期） 第48条 総会は、その<u>議決</u>によりこれを続行し、又は延期することができる。 2 〔略〕 （書面又は代理人による<u>議決</u>） 第49条 〔略〕 2～5 〔略〕 第7章 総代会 （議決権等） 第54条 総代は、各々1個の議決権及び役員の選挙権を有する。 2～3 〔略〕 4 総代会において組合の解散<u>又は合併の議決</u>があったときは、理事は当該<u>議決</u>の日から10日以内に、正組合員に当該<u>議決</u>の内容を通知しなければならない。 5 〔略〕 第8章 理事会 （理事会の招集者） 第55条 理事会は、組合長が招集する。 2 組合長が事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会の<u>議決</u>により定めた順位に従い、他の理事が招集する。 3～4 〔略〕

改 正	現 行
(理事会の<u>決議事項</u>) 第 57 条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1) ～ (9) 〔略〕 (10) 100 億円超の信用の供与等（法第 11 条の <u>8</u> 第 1 項に規定する信用の供与等（第 15 号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。）の決定に関する事項 (11) ～ (12) 〔略〕 (13) 同一人（当該同一人と特殊の関係のある者（法第 11 条の <u>8</u> 第 1 項に規定する者をいう。）を含む。）に対する信用の供与等の最高限度額 (14) ～ (20) 〔略〕 (21) <u>平成 27 年改正法附則第 10 条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧農協法第 73 条の 22 第 1 項第 1 号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置</u> (22) ～ (23) 〔略〕 <u>(24) 第 41 条第 5 項の規定に該当する新設分割</u> <u>(25) 第 41 条第 6 項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け</u> <u>(26) 第 41 条第 7 項の規定に該当する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること。</u> <u>(27) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</u> 2 理事は、前項第 17 号の共済規程の変更を<u>決議したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</u> 3 理事は、<u>次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。</u> <u>(1) 自己又は第三者のためにこの組合と取引をしようとするとき。</u>	(理事会の<u>議決事項</u>) 第 57 条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 (1) ～ (9) 〔略〕 (10) 100 億円超の信用の供与等（法第 11 条の <u>4</u> 第 1 項に規定する信用の供与等（第 15 号に掲げるものを除く。）をいう。以下同じ。）の決定に関する事項 (11) ～ (12) 〔略〕 (13) 同一人（当該同一人と特殊の関係のある者（法第 11 条の <u>4</u> 第 1 項に規定する者をいう。）を含む。）に対する信用の供与等の最高限度額 (14) ～ (20) 〔略〕 (21) <u>法第 73 条の 22 第 1 項第 1 号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導に対する改善措置</u> (22) ～ (23) 〔略〕 (新設) <u>(24) 第 41 条第 5 項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け</u> <u>(25) 第 41 条第 6 項の規定に該当する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること。</u> <u>(26) 前各号に定めるもののほか理事会において必要と認めた事項</u> 2 理事は、前項第 17 号の共済規程の変更を<u>議決したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。</u> 3 理事は、<u>理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。</u>

改 正	現 行
<u>(2) この組合が理事の債務を保証すること その他理事以外の者との間において組 合と当該理事との利益が相反する取引 をしようとするとき。</u> <u>4 理事は、前項各号の取引についての重要 な事実を理事会に報告しなければならない い。</u> (理事会の決議方法及び議長) 第 59 条 理事会の議事は、理事の過半数が 出席し、出席した理事の過半数でこれを決 する。 2～6 〔略〕 7 理事会の議事録には次に掲げる事項を記 載し、又は記録しなければならない。 (1) 開催の日時及び場所 (2) 議事の経過の要領及び結果（議案別の 決議の結果については、可決、否決の別 及び賛否の議決権数並びに賛成した理事 の氏名及び反対した理事の氏名を含む。） (3) ～ (5) 〔略〕 第 9 章 会計 (会計の区分) 第 61 条 この組合は、信用事業に係る会計 及び共済事業に係る会計をそれぞれ他の事 業に係る会計と区分して経理するものとし る。 2 第 7 条第 1 項第 8 号の事業、第 9 号から 第 10 号の 2 までの事業及び第 20 号から第 22 号までの事業については、それぞれ他 の事業と区分して経理するものとする。 (任意積立金) 第 67 条 この組合は、毎事業年度の剰余金 から第 64 条の規定により利益準備金とし て積み立てる金額及び前条の規定により繰 り越す金額を控除し、なお残余があるとき は、任意積立金として積み立てることがで きる。	(新設) (理事会の議決方法及び議長) 第 59 条 理事会の議事は、理事の過半数が 出席し、出席した理事の過半数でこれを決 する。 2～6 〔略〕 7 理事会の議事録には次に掲げる事項を記 載し、又は記録しなければならない。 (1) 開催の日時及び場所 (2) 議事の経過の要領及び結果（議案別の 議決の結果については、可決、否決の別 及び賛否の議決権数並びに賛成した理事 の氏名及び反対した理事の氏名を含む。） (3) ～ (5) 〔略〕 第 9 章 会計 (会計の区分) 第 61 条 この組合は、信用事業に係る会計 及び共済事業に係る会計をそれぞれ他の事 業に係る会計と区分して経理するものとし る。 2 第 7 条第 1 項第 8 号の事業、第 9 号から 第 10 号の 2 までの事業、第 12 号の事業及 び第 20 号から第 22 号までの事業について は、それぞれ他の事業と区分して経理する ものとする。 (任意積立金) 第 67 条 この組合は、毎事業年度の剰余金 から第 64 条の規定により利益準備金とし て積み立てる金額及び前条の規定により繰 り越す金額を控除し、なお残余があるとき は、任意積立金として積み立てることがで きる。

改 正	現 行
2 任意積立金は、損失金のでん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出その他の総会の<u>決議</u>により定めた支出に充てるものとする。 (配当) 第 68 条 この組合の剰余金の処分に当たっては、<u>経営の健全性の確保や事業の成長発展を図るための投資に資する内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第 5 項までに定めるところによる。</u> 2 〔略〕 3 この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりににおける組合員の払込済出資額に応じてこれを行う。 4 前 2 項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の<u>決議</u>をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。 5 〔略〕 (損失金の処理) 第 70 条 この組合は、事業年度末に損失金がある場合には、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び再評価積立金の順に取り崩して、そのてん補に充てるものとする。 (削る) 附則 (平成 27 年 9 月 9 日) 1 ～ 3 〔略〕 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。	2 任意積立金は、損失金のでん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出その他の総会の<u>議決</u>により定めた支出に充てるものとする。 (配当) 第 68 条 この組合の剰余金の処分に当たっては、<u>内部留保を優先するものとし、組合員に対して剰余金の配当を行う場合には、次項から第 5 項までに定めるところによる。</u> 2 〔略〕 3 この組合の出資額に応じてする配当は、毎事業年度の終わりににおける組合員の払込済出資額 (<u>回転出資金の額を除く。次条において同じ。</u>) に応じてこれを行う。 4 前 2 項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の<u>議決</u>をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。 5 〔略〕 (損失金の処理) 第 70 条 この組合は、事業年度末に損失金がある場合には、任意積立金、利益準備金、資本準備金、<u>回転出資金及び再評価積立金</u>の順に取り崩して、そのてん補に充てるものとする。 2 前項の損失金のでん補に充てるべき回転出資金の額は、当該事業年度末における各事業年度の回転出資金の額の割合に応じてそれぞれこれを算定する。 附則 1 ～ 3 〔略〕 (追加)

(2) 島根県農業協同組合 定款附属書役員選任規程

改 正	現 行
(選任の方法) 第2条 役員は、総会の<u>決議</u>によって選任する。 2 〔略〕 (投票) 第6条 第2条第1項の<u>決議</u>は、無記名投票で表決をとる。 2～4 〔略〕 附則(平成27年3月1日) 1 〔略〕 附則 1 この規程は行政庁の認可を受けた日から、<u>効力を生ずる。</u>	(選任の方法) 第2条 役員は、総会の<u>議決</u>によって選任する。 2 〔略〕 (投票) 第6条 第2条第1項の<u>議決</u>は、無記名投票で表決をとる。 2～4 〔略〕 附則 1 〔略〕 (追加)

(3) 島根県農業協同組合 定款附属書総代選挙規程

別表

(くにびき地区本部)

改 正			現 行		
選挙区	区域	総代数	選挙区	区域	総代数
1	1	17	1	1	4
				2	4
				3	6
				4	3

改 正			現 行		
選挙区	区域	総代数	選挙区	区域	総代数
<u>2</u>	松江市春日町、国屋町、南平台、黒田町、法吉町、堂形町、砂子町、比津町、比津が丘、東奥谷町、淞北台、西法吉町、うぐいす台、北堀町、石橋町、奥谷町、内中原町、外中原町、中原町、末次町、苧町、片原町、西茶町、東茶町、千鳥町、上佐陀町、下佐陀町、西生馬町、東生馬町、薦津町、浜佐田町、西長江町、東長江町、打出町、古曾志町、莊成町、西谷町、古志町、西浜佐陀町、大垣町、岡本町、秋鹿町、上大野町、大野町、魚瀬町	<u>24</u>	<u>5</u>	松江市春日町、国屋町、南平台、黒田町、法吉町、堂形町、砂子町、比津町、比津が丘、東奥谷町、淞北台、西法吉町、うぐいす台、北堀町、石橋町、奥谷町、内中原町、外中原町、中原町、末次町、苧町、片原町、西茶町、東茶町、千鳥町	<u>2</u>
			<u>6</u>	松江市上佐陀町、下佐陀町、西生馬町、東生馬町、薦津町、浜佐田町	<u>4</u>
			<u>7</u>	松江市西長江町、東長江町、打出町、古曾志町、莊成町、西谷町、古志町、西浜佐陀町	<u>8</u>
			<u>8</u>	松江市大垣町、岡本町、秋鹿町	<u>6</u>
			<u>9</u>	松江市上大野町、大野町、魚瀬町	<u>4</u>
			<u>10</u>	松江市竹矢町、八幡町、馬潟町、矢田町、富士見町、青葉台、意宇町	<u>3</u>
	<u>3</u>	<u>18</u>	<u>11</u>	松江市東津田町、津田町、西津田、白潟本町、雑賀町、新雑賀町、八軒屋町、和多見町、寺町、天神町、魚町、灘町、伊勢宮町、御手船場町、朝日町、大正町、堅町、本郷町、東朝日町、大庭町、佐草町、大草町、山代町、一の谷町、古志原六丁目の一部、古志原七丁目の一部、上乃木、八雲台、古志原（六丁目の一部、七丁目の一部を除く）、浜乃木町、乃木福富町、乃白町、嫁島町、西嫁島、浜乃木、田和山町、横浜町、幸町、栄町、袖師町、新町、松尾町、東忌部町、西忌部町	<u>3</u>
			<u>12</u>	松江市大庭町、佐草町、大草町、山代町、一の谷町、古志原六丁目の一部、古志原七丁目の一部	<u>4</u>
			<u>13</u>	松江市上乃木、八雲台、古志原（六丁目の一部、七丁目の一部を除く）	<u>2</u>
			<u>14</u>	松江市浜乃木町、乃木福富町、乃白町、嫁島町、西嫁島、浜乃木、田和山町、横浜町、幸町、栄町、袖師町、新町、松尾町	<u>2</u>
			<u>15</u>	松江市東忌部町、西忌部町	<u>4</u>
			<u>16</u>	松江市鹿島町上講武、南講武、北講武、名分	<u>4</u>
	<u>4</u>	<u>25</u>	<u>17</u>	松江市鹿島町御津	<u>2</u>
			<u>18</u>	松江市鹿島町佐陀宮内、佐陀本郷、武代	<u>3</u>
			<u>19</u>	松江市鹿島町恵曇、古浦、手結、片句	<u>4</u>
			<u>20</u>	松江市島根町野波、多古、野井	<u>6</u>
			<u>21</u>	松江市島根町加賀	<u>3</u>
			<u>22</u>	松江市島根町大芦	<u>3</u>
	<u>5</u>	<u>15</u>	<u>23</u>	松江市美保関町福浦、雲津、美保関、下宇部尾、森山	<u>2</u>
			<u>24</u>	松江市美保関町諸喰、七類、片江、管浦	<u>4</u>
			<u>25</u>	松江市美保関町北浦、千酌、笠浦	<u>3</u>
			<u>34</u>	松江市八束町	<u>6</u>

改 正			現 行				
選挙区		区域	総代数	選挙区	区域	総代数	
	<u>6</u>	松江市東出雲町春日、今宮、内馬、須田、出雲郷、錦新町、上意東、下意東、揖屋、八雲町西岩坂、東岩坂、日吉、平原、熊野	<u>20</u>		<u>26</u>	松江市東出雲町春日、今宮、内馬、須田、出雲郷、錦新町	<u>4</u>
					<u>27</u>	松江市東出雲町上意東、下意東	<u>4</u>
					<u>28</u>	松江市東出雲町揖屋	<u>2</u>
					<u>29</u>	松江市八雲町西岩坂、東岩坂、日吉、平原	<u>6</u>
					<u>30</u>	松江市八雲町熊野	<u>4</u>
	<u>7</u>	松江市玉湯町、宍道町宍道、昭和、白石、佐々布、伊志見、上来待、東来待、西来待	<u>21</u>		<u>31</u>	松江市玉湯町	<u>7</u>
					<u>32</u>	松江市宍道町宍道、昭和、白石、佐々布、伊志見	<u>7</u>
					<u>33</u>	松江市宍道町上来待、東来待、西来待	<u>7</u>

(やすぎ地区本部)

改 正			現 行				
選挙区		区域	総代数	選挙区	区域	総代数	
2	<u>1</u>	安来市飯梨町、岩舟町、植田町、神庭町、田頼町、西松井町、古川町、赤崎町、飯生町、実松町、沢町、月坂町、利弘町、能義町、矢田町、荒島町、久白町、西赤江町、西荒島町、日白町、上坂田町（西赤江）、赤江町、今津町、上坂田町、下坂田町、中津町西中津、東赤江町、荒島町論田、切川町、中津町東中津、今津町上今津、上坂田町（今津）、亀島町、汐手が丘、新十神町、飯島町、南十神町、宮内町、安来町、恵乃島町、門生町、吉佐町、黒井田町、島田町、中海町、西恵乃島町、穂日島町、宇賀荘町、折坂町、柿谷町、清井町、清瀬町、清水町、九重町、佐久保町、早田町、野方町、吉岡町、大塚町、島木町、上吉田町、下吉田町	<u>39</u>	2	<u>1</u>	安来市飯梨町、岩舟町、植田町、神庭町、田頼町、西松井町、古川町	<u>4</u>
	<u>2</u>	安来市赤崎町、飯生町、実松町、沢町、月坂町、利弘町、能義町、矢田町	<u>6</u>				
<u>3</u>	安来市荒島町、久白町、西赤江町、西荒島町、日白町、上坂田町（西赤江）	<u>4</u>					
<u>4</u>	安来市赤江町、今津町、上坂田町、下坂田町、中津町西中津、東赤江町、荒島町論田	<u>5</u>					
<u>5</u>	安来市切川町、中津町東中津、今津町上今津、上坂田町（今津）	<u>2</u>					
<u>6</u>	安来市亀島町、汐手が丘、新十神町、飯島町、南十神町、宮内町、安来町	<u>3</u>					
<u>7</u>	安来市恵乃島町、門生町、吉佐町、黒井田町、島田町、中海町、西恵乃島町、穂日島町	<u>5</u>					
<u>8</u>	安来市宇賀荘町、折坂町、柿谷町、清井町、清瀬町、清水町、九重町、佐久保町、早田町、野方町、吉岡町	<u>6</u>					
<u>9</u>	安来市大塚町、島木町	<u>2</u>					
<u>10</u>	安来市上吉田町、下吉田町	<u>2</u>					
<u>11</u>	安来市伯太町未明、伯太町安田、伯太町安田関、伯太町安田中、伯太町安田宮内、伯太町安田山形	<u>4</u>					
<u>12</u>	安来市伯太町西母里、伯太町東母里、伯太町母里	<u>4</u>					
<u>13</u>	安来市伯太町井尻、伯太町須山福富、伯太町高江寸次、伯太町峠之内、伯太町日次、伯太町横屋	<u>5</u>					
<u>14</u>	安来市伯太町赤屋、伯太町上小竹、伯太町上十年畑、伯太町草野、伯太町下小竹、伯太町下十年畑	<u>5</u>					
	<u>2</u>	安来市伯太町未明、安田、安田関、安田中、安田宮内、安田山形、西母里、東母里、母里、井尻、須山福富、高江寸次、峠之内、日次、横屋、赤屋、上小竹、上十年畑、草野、下小竹、下十年畑	<u>18</u>				

改 正			現 行		
選挙区	区域	総代数	選挙区	区域	総代数
3	<u>3</u> 安来市広瀬町石原、祖父谷、富田、 広瀬、町帳、菅原、梶福留、西比 田、東比田、西谷、布部、奥田原、 上山佐、宇波、下山佐、菅原	<u>22</u>		<u>15</u> 安来市広瀬町石原、広瀬町祖父谷、 広瀬町富田、広瀬町広瀬、広瀬町 町帳、広瀬町菅原	<u>3</u>
				<u>16</u> 安来市広瀬町梶福留、広瀬町西比 田、広瀬町東比田	<u>7</u>
				<u>17</u> 安来市広瀬町西谷、広瀬町布部	<u>4</u>
				<u>18</u> 安来市広瀬町奥田原、広瀬町上山 佐	<u>3</u>
				<u>19</u> 安来市広瀬町宇波、広瀬町下山佐、 広瀬町菅原	<u>5</u>

(雲南地区本部)

改 正				現 行				
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数	
3	<u>1</u>	仁多郡奥出雲町佐白、八代、馬馳、上三所、高尾、三成、三所、亀嵩、郡、高田、上阿井、下阿井、三沢、河内、鴨倉	<u>25</u>	3	1	仁多郡奥出雲町佐白、八代、馬馳、上三所	<u>4</u>	
					2	仁多郡奥出雲町高尾、三成、三所	<u>4</u>	
					3	仁多郡奥出雲町亀嵩、郡、高田	<u>5</u>	
					4	仁多郡奥出雲町上阿井、下阿井	<u>6</u>	
					5	仁多郡奥出雲町三沢、河内、鴨倉	<u>3</u>	
					6	仁多郡奥出雲町旧仁多町全域	<u>3</u>	
	<u>2</u>	仁多郡奥出雲町大呂、竹崎、横田、中村、稲原、八川、下横田、大谷、大馬木、小馬木	<u>24</u>		7	仁多郡奥出雲町大呂、竹崎	<u>4</u>	
					8	仁多郡奥出雲町横田、中村、稲原	<u>6</u>	
					9	仁多郡奥出雲町八川、下横田、大谷	<u>5</u>	
					10	仁多郡奥出雲町大馬木、小馬木	<u>6</u>	
					11	仁多郡奥出雲町旧横田町全域	<u>3</u>	
					<u>3</u>	雲南市大東町大東、田中、新庄、清田、金成、篠淵、塩田、飯田、養賀、大東下分、山田、畑鶴、遠所、幡屋、仁和寺、前原、下佐世、上佐世、大ヶ谷、西阿用、川井、東阿用、岡村、下阿用、下久野、上久野、山王寺、薦澤、須賀、北村、中湯石、南村、小河内、刈畑	<u>28</u>	12
13	雲南市大東町飯田、養賀、大東下分、山田、畑鶴	<u>3</u>						
14	雲南市大東町遠所、幡屋、仁和寺、前原	<u>4</u>						
15	雲南市大東町下佐世、上佐世、大ヶ谷、西阿用	<u>5</u>						
16	雲南市大東町川井、東阿用、岡村、下阿用	<u>2</u>						
17	雲南市大東町下久野、上久野	<u>2</u>						
18	雲南市大東町山王寺、薦澤、須賀、北村、中湯石、南村、小河内、刈畑	<u>5</u>						
19	雲南市大東町全域	<u>3</u>						
<u>4</u>	雲南市加茂町立原、近松、大西、加茂中、砂子原、新宮、東谷、岩倉、猪尾、大崎、延野、大竹、神原、三代、宇治、南加茂	<u>12</u>	20	雲南市加茂町立原、近松、大西、加茂中				<u>3</u>
			21	雲南市加茂町砂子原、新宮、東谷、岩倉、猪尾、大崎、延野、大竹				<u>4</u>
			22	雲南市加茂町神原、三代、宇治、南加茂				<u>4</u>
			23	雲南市加茂町全域	<u>1</u>			

改 正			現 行		
選挙区	区域	総代数	選挙区	区域	総代数
	<u>5</u>	雲南市木次町東日登、寺領、宇谷、新市、湯村、平田、木次、里方、山方、下熊谷、西日登、上熊谷	<u>12</u>		
			<u>24</u>	雲南市木次町東日登、寺領、宇谷、新市	<u>4</u>
			<u>25</u>	雲南市木次町湯村、平田	<u>2</u>
			<u>26</u>	雲南市木次町木次、里方、山方、下熊谷	<u>2</u>
			<u>27</u>	雲南市木次町西日登、上熊谷	<u>3</u>
			<u>28</u>	雲南市木次町全域	<u>1</u>
	<u>6</u>	雲南市三刀屋町三刀屋、下熊谷、給下、伊萱、高窪、古城、乙加宮、殿河内、里坊、根波別所、坂本、上熊谷、多久和、栗谷、神代、六重、中野、須所、坂本森谷	<u>16</u>		
			<u>29</u>	雲南市三刀屋町三刀屋、下熊谷、給下、伊萱、高窪、古城	<u>5</u>
			<u>30</u>	雲南市三刀屋町乙加宮、殿河内、里坊、根波別所、坂本	<u>5</u>
			<u>31</u>	雲南市三刀屋町上熊谷、多久和、栗谷	<u>3</u>
			<u>32</u>	雲南市三刀屋町神代、六重、中野、須所、坂本森谷	<u>2</u>
			<u>33</u>	雲南市三刀屋町全域	<u>1</u>
	<u>7</u>	雲南市吉田町吉田、民谷、曾木、深野、上山、川手	<u>12</u>		
			<u>34</u>	雲南市吉田町吉田、民谷	<u>7</u>
			<u>35</u>	雲南市吉田町曾木、深野、上山、川手	<u>4</u>
			<u>36</u>	雲南市吉田町全域	<u>1</u>
	<u>8</u>	雲南市掛合町掛合、多根、松笠、波多、入間、穴見	<u>9</u>		
			<u>37</u>	雲南市掛合町掛合	<u>2</u>
			<u>38</u>	雲南市掛合町多根	<u>2</u>
			<u>39</u>	雲南市掛合町松笠	<u>1</u>
			<u>40</u>	雲南市掛合町波多	<u>2</u>
			<u>41</u>	雲南市掛合町入間、穴見	<u>1</u>
			<u>42</u>	雲南市掛合町全域	<u>1</u>
	<u>9</u>	飯石郡飯南町頓原、都加賀、花栗、佐見、長谷、獅子、八神、志津見、角井	<u>9</u>		
			<u>43</u>	飯石郡飯南町頓原、都加賀、花栗、佐見、長谷	<u>5</u>
			<u>44</u>	飯石郡飯南町獅子、八神、志津見、角井	<u>3</u>
			<u>45</u>	飯石郡飯南町旧頓原町全域	<u>1</u>
	<u>10</u>	飯石郡飯南町上来島、真木、小田、野萱、下来島、上赤名、赤名、下赤名、塩谷、井戸谷、畑田	<u>13</u>		
			<u>46</u>	飯石郡飯南町上来島、真木、小田、野萱、下来島	<u>7</u>
			<u>47</u>	飯石郡飯南町上赤名、赤名、下赤名	<u>4</u>
			<u>48</u>	飯石郡飯南町塩谷、井戸谷、畑田	<u>1</u>
			<u>49</u>	飯石郡飯南町旧赤来町全域	<u>1</u>

(いわみ中央地区本部)

改 正				現 行			
選挙区		区域	総代数	選挙区		区域	総代数
10	<u>1</u>	浜田市黒川町、高佐町、相生町、河内町、浅井町、野原町、竹迫町、杉戸町、三階町、長見町、後野町、佐野町、宇津井町、原井町、港町、殿町、旧浜田町、長沢町、生湯町	<u>7</u>	10	1	浜田市黒川町、高佐町、相生町、河内町、浅井町、野原町、竹迫町、杉戸町、三階町、長見町、後野町、佐野町、宇津井町、原井町、港町、殿町、旧浜田町	<u>6</u>
			2		浜田市長沢町、生湯町	<u>1</u>	

改 正			現 行		
選挙区	区域	総代数	選挙区	区域	総代数
<u>2</u>	浜田市長浜町、熱田町、津摩町、治和町、周布町、日脚町、穂出町、吉地町、西村町、折居町、鍋石町、櫛田原町、田橋町、横山町、内村町、内田町、井野町	<u>8</u>	<u>3</u>	浜田市長浜町、熱田町	<u>1</u>
				浜田市津摩町、治和町、周布町、日脚町、穂出町、吉地町、西村町、折居町	<u>3</u>
				浜田市鍋石町、櫛田原町、田橋町、横山町、内村町、内田町、穂出町、井野町	<u>4</u>
	<u>3</u> 浜田市下府町、久代町、上府町、国分町、宇野町、下有福町、大金町	<u>5</u>		<u>6</u> 浜田市下府町（下府第6集落の一部を除く）、久代町、上府町（荒相集落）、国分町	<u>3</u>
				<u>7</u> 浜田市上府町（荒相集落を除く）、下府町（下府第6集落の一部）、宇野町、下有福町、大金町	<u>2</u>
	<u>4</u> 江津市都治町、後地町、黒松町、波積町、浅利町、松川町、川平町、渡津町、嘉久志町、江津町、島の星町、金田町、和木町	<u>9</u>		<u>8</u> 江津市都治町、後地町、黒松町、波積町、浅利町（金川口を除く）	<u>4</u>
				<u>9</u> 江津市松川町、川平町、渡津町、浅利町（金川口）、嘉久志町、江津町、島の星町、金田町、和木町	<u>5</u>
	<u>5</u> 江津市都野津町、二宮町、敬川町、波子町、跡市町、有福温泉町、千田町、井沢町、清見町	7		<u>10</u> 江津市都野津町、二宮町、敬川町、波子町、跡市町、有福温泉町、千田町、井沢町、清見町	7
	<u>6</u> 浜田市三隅町三隅、向野田、河内、矢原、東平原、下室谷、折居、黒沢、上古和、下古和、井川、湊浦、古市場、上古市、岡見、井野、芦谷、上室谷、西河内	10		<u>11</u> 浜田市三隅町三隅、向野田、河内、矢原、東平原、下室谷、折居、黒沢、上古和、下古和、井川、湊浦、古市場、上古市、岡見、井野、芦谷、上室谷、西河内	10
<u>7</u>	浜田市金城町上来原、下来原、七条、波佐、長田、小国、今福、久佐、宇津井、追原、入野	<u>21</u>	<u>12</u>	浜田市金城町上来原、下来原、七条	<u>8</u>
				<u>13</u> 浜田市金城町波佐、長田、小国	<u>5</u>
				<u>14</u> 浜田市金城町今福、久佐、宇津井、追原、入野	<u>8</u>
<u>8</u>	浜田市弥栄町長安本郷、稲代、大坪、小坂、門田、高内、栃木、程原、三里、木都賀、田野原、野坂	7	<u>15</u>	浜田市弥栄町長安本郷、稲代、大坪、小坂、門田、高内、栃木、程原、三里、木都賀、田野原、野坂	7
<u>9</u>	浜田市旭町今市、坂本、丸原、木田、山ノ内、和田、本郷、重富、都川、市木、来尾	14	<u>16</u>	浜田市旭町今市、坂本、丸原、木田、山ノ内、和田、本郷、重富、都川、市木、来尾	14

改 正	現 行
附則（平成27年3月1日） 〔略〕 附則 <u>この規程は、行政庁の認可を受けた日以後初めて行われる現総代の任期満了に伴う総代選挙から適用し、それまではなお従前の例による。</u>	附則 〔略〕 （追加）

第8号議案

規約の一部変更について

① 変更理由

平成28年4月1日施行の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」による農業協同組合法の一部改正及び農業倉庫業法の廃止等に伴い、所要の変更を行うこととします。

② 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合 規約

改 正	現 行
<別表> 別表1 総会、総代会決議事項 別表2 総会、総代会報告事項 別表3 理事会決定承認事項 別表4 理事会報告事項 第1章 総則 （規約の変更廃止） 第2条 この規約の変更又は廃止は、総会又は総代会の<u>決議</u>を経なければならない。 第2章 総会、総代会 第1節 総会 （決議、報告事項） 第4条 別表1に掲げる事項は、総会の<u>決議</u>を経なければならない。 ② 〔略〕 第2節 総代会 （総会又は総代会付議事項の特例） 第23条 毎事業年度総会又は総代会の<u>決議</u>を経なければならない事項で、事業年度の開始の日までに総会又は総代会の<u>決議</u>がないときは、当該事項につき総会又は総代会の<u>決議</u>があるまでは前事業年度の例による。	<別表> 別表1 総会、総代会議決事項 別表2 総会、総代会報告事項 別表3 理事会決定承認事項 別表4 理事会報告事項 第1章 総則 （規約の変更廃止） 第2条 この規約の変更又は廃止は、総会又は総代会の<u>議決</u>を経なければならない。 第2章 総会、総代会 第1節 総会 （議決、報告事項） 第4条 別表1に掲げる事項は、総会の<u>議決</u>を経なければならない。 ② 〔略〕 第2節 総代会 （総会又は総代会付議事項の特例） 第23条 毎事業年度総会又は総代会の<u>議決</u>を経なければならない事項で、事業年度の開始の日までに総会又は総代会の<u>議決</u>がないときは、当該事項につき総会又は総代会の<u>議決</u>があるまでは前事業年度の例による。

改 正	現 行
第4章 理事会、監事会、委員会 第1節 理事会 (常勤理事会) 第33条の2 この組合に常勤理事会を置くことができる。 ② 常勤理事会の運営については、常勤理事会運営規則に基づきこれを行う。 ③ 常勤理事会運営規則の改廃については、理事会の<u>決議</u>に基づきこれを行う。 第5章 業務の執行及び会計 第2節 事業 (削る) (団体協約) <u>第41条</u> この組合は、定款第7条第1項第19号に定めるところに従い、組合員のために次に掲げる契約の相手方たるものと、対価その他の条件を定める団体協約を締結するために必要な交渉を行うことができる。 1～7 [略] ② 前項の交渉が整ったときは、総会又は総代会の<u>決議</u>を経たのち書面をもって団体協約を締結し、これを組合員に通知するものとする。 ③ [略] (員外利用) <u>第42条</u> この組合は、定款の定めるところに従い組合員以外の者にこの組合の施設を利用させる場合は、手数料、その他の条件について組合員の利用の場合と差を設けることができる。 第3節 会計 (会計の原則) <u>第43条</u> この組合の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従って処理しなければならない。	第4章 理事会、監事会、委員会 第1節 理事会 (常勤理事会) 第33条の2 この組合に常勤理事会を置くことができる。 ② 常勤理事会の運営については、常勤理事会運営規則に基づきこれを行う。 ③ 常勤理事会運営規則の改廃については、理事会の<u>議決</u>に基づきこれを行う。 第5章 業務の執行及び会計 第2節 事業 (専属利用契約) <u>第41条</u> 組合員との専属利用契約は、<u>特別の施設又は品目を定めて締結するものとする。</u> (団体協約) <u>第42条</u> この組合は、定款第7条第1項第17号に定めるところに従い、組合員のために次に掲げる契約の相手方たるものと、対価その他の条件を定める団体協約を締結するために必要な交渉を行うことができる。 1～7 [略] ② 前項の交渉が整ったときは、総会又は総代会の<u>議決</u>を経たのち書面をもって団体協約を締結し、これを組合員に通知するものとする。 ③ [略] (員外利用) <u>第43条</u> この組合は、定款の定めるところに従い組合員以外の者にこの組合の施設を利用させる場合は、手数料、その他の条件について組合員の利用の場合と差を設けることができる。 第3節 会計 (会計の原則) <u>第44条</u> この組合の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従って処理しなければならない。

改 正	現 行
(仮決算) 第 44 条 この組合は、毎年 9 月末日に仮決算を行うものとする。 第 6 章 職員 (職員の任免) 第 45 条 この組合の職員は、組合長が任免する。 ② 組合長が必要と認めたときは、嘱託、定時職員及び期間を定めた臨時雇を置くことができる。 (就業規則) 第 46 条 職員の服務及び就業等に関する事項は、就業規則で定める。 (職員の給与) 第 47 条 職員の給与に関する事項は、職員給与規程で定める。 (職員の旅費) 第 48 条 組合業務のため出張を命ぜられた者に対する旅費は、旅費規程で定める。 (職員の退職給与) 第 49 条 この組合は、職員が退職するときは、職員退職給与規程の定めるところにより、これらの者に対し、退職給与金を支給する。 附 則 この規約は、平成 27 年 3 月 1 日から施行する。 平成 27 年 6 月 28 日 改正 平成 28 年 6 月 26 日 改正 別表 1 総会、総代会決議事項 特別決議事項 1. 定款の変更 2. 組合の解散、合併、包括承継及び新設分割 3～8 〔略〕 9. 共済契約に係る法第 11 条の 52 に規定する契約条件の変更	(仮決算) 第 45 条 この組合は、毎年 9 月末日に仮決算を行うものとする。 第 6 章 職員 (職員の任免) 第 46 条 この組合の職員は、組合長が任免する。 ② 組合長が必要と認めたときは、嘱託、定時職員及び期間を定めた臨時雇を置くことができる。 (就業規則) 第 47 条 職員の服務及び就業等に関する事項は、就業規則で定める。 (職員の給与) 第 48 条 職員の給与に関する事項は、職員給与規程で定める。 (職員の旅費) 第 49 条 組合業務のため出張を命ぜられた者に対する旅費は、旅費規程で定める。 (職員の退職給与) 第 50 条 この組合は、職員が退職するときは、職員退職給与規程の定めるところにより、これらの者に対し、退職給与金を支給する。 附 則 この規約は、平成 27 年 3 月 1 日から施行する。 (追加) (追加) 別表 1 総会、総代会議決事項 特別議決事項 1. 定款の変更 2. 組合の解散及び合併 3～8 〔略〕 9. 共済契約に係る法第 11 条の 33 に規定する契約条件の変更

改 正	現 行
10. 定款第 47 条の 2 に基づく<u>仮決議事項</u>(特別決議の特例) 普通決議事項 1. 規約、監事監査規程、信用事業規程、農地利用集積円滑化事業規程、共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 ただし、共済規程の変更で定款第 41 条第 2 項に該当するものについては、理事会において決する 2～15 〔略〕 (削る) (削る) 16. 定款第 67 条第 2 項の規定による任意積立金の臨時の支出への充当 17. 定款第 71 条第 1 項の規定による残余財産についての分配方法 18. 団体協約の締結 19. その他農業協同組合法で定めた事項並びに理事会で必要と認めた事項 別表 2 総会、総代会報告事項報告事項 1. 旧農協法第 73 条の 22 第 1 項第 1 号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 2. 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第 3 条の規定に基づく指導があった場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 3～5 〔略〕 別表 3 理事会決定承認事項組織・運営に関する事項 1～8 〔略〕	10. 定款第 47 条の 2 に基づく<u>仮議決事項</u>(特別決議の特例) 普通議決事項 1. 規約、監事監査規程、信用事業規程、農地利用集積円滑化事業規程、共済規程、農業経営受託規程、農業経営規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程、<u>農業倉庫規程</u>、特定農地貸付規程の設定、変更及び廃止 ただし、共済規程の変更で定款第 41 条第 2 項に該当するものについては、理事会において決する 2～15 〔略〕 16. <u>回転出資金の受入</u> 17. <u>回転出資金の期間内払い戻し</u> 18. 定款第 67 条第 2 項の規定による任意積立金の臨時の支出への充当 19. 定款第 71 条第 1 項の規定による残余財産についての分配方法 20. 団体協約の締結 21. その他農業協同組合法で定めた事項並びに理事会で必要と認めた事項 別表 2 総会、総代会報告事項報告事項 1. 法第 73 条の 22 第 1 項第 1 号の規定に基づく中央会の指導を受けた場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 2. 農林中央金庫と特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（以下「信用事業再編強化法」という。）第 3 条の規定に基づく指導があった場合における当該指導の内容及び当該指導に対する改善措置の内容 3～5 〔略〕 別表 3 理事会決定承認事項組織・運営に関する事項 1～8 〔略〕

改 正	現 行
9. 定款第 41 条第 5 項の規定に該当する新設分割 10. 定款第 41 条第 6 項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け 11. 定款第 41 条第 7 項に規定する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること 業務に関する事項 1 ～ 20 〔略〕 (削る) その他に関する事項 1 ～ 7 〔略〕 8. 理事と組合との取引 9 ～ 14 〔略〕 別表 4 理事会報告事項 報告事項 1 ～ 15 〔略〕 16. 理事と組合との取引	(新設) 9. 定款第 41 条第 5 項の規定に該当する信用事業の全部又は一部の譲受け 10. 定款第 41 条第 6 項に規定する共済事業の全部又は一部の譲受け及び共済契約の包括移転につき移転先となること 業務に関する事項 1 ～ 20 〔略〕 21. 専属利用契約の施設、品目その他の条件 その他に関する事項 1 ～ 7 〔略〕 8. 理事と組合との契約 9 ～ 14 〔略〕 別表 4 理事会報告事項 報告事項 1 ～ 15 〔略〕 (新設)

第9号議案

農地利用集積円滑化事業規程（くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部）の一部変更について

① 変更理由

平成28年4月1日施行の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」による農地法、農業委員会等に関する法律、農業協同組合法の一部改正に伴い、農業経営基盤強化促進法の基本要綱が改正されたことから、所要の変更を行うこととします。

なお、本規程は、くにびき地区本部・出雲地区本部・石見銀山地区本部にのみ設定している規程です。

② 変更内容（新旧対照表）

（1）島根県農業協同組合くにびき地区本部農地利用集積円滑化事業規程

改 正	現 行
第1章 総 則 第1条～第3条 〔略〕 （事業実施に当たっての調整等） 第4条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県、松江市、松江市農業委員会、他の農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、新規就農相談センター、 <u>一般社団法人島根県農業会議</u> 、 <u>県農業協同組合中央会</u> 、 <u>土地改良区</u> 、 <u>島根県東部農林振興センター農業普及部</u> （以下、「 <u>県普及部</u> 」という。）、 <u>県立農林大学校</u> 、 <u>県青年農業者等育成センター</u> 、 <u>株式会社日本政策金融公庫</u> 、 <u>地域農業再生協議会</u> 等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 〔略〕 第5条～第23条 〔略〕 （規程の改廃） 第24条 この規程の改廃は <u>総代会</u> で行うこととする。	第1章 総 則 第1条～第3条 〔略〕 （事業実施に当たっての調整等） 第4条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県、松江市、松江市農業委員会、他の農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、新規就農相談センター、 <u>県農業会議</u> 、 <u>県農業協同組合中央会</u> 、 <u>土地改良区</u> 、 <u>島根県東部農林振興センター農業普及部</u> （以下、「 <u>県普及部</u> 」という。）、 <u>県農業大学校</u> 、 <u>県青年農業者等育成センター</u> 、 <u>株式会社日本政策金融公庫</u> 、 <u>地域農業再生協議会</u> 等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 〔略〕 第5条～第23条 〔略〕 （規程の改廃） 第24条 この規程の改廃は <u>理事会</u> で行うこととする。

改 正	現 行
附則（平成 27 年 3 月 1 日） 〔略〕 附則 この規程は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。	附則 〔略〕 （追加）

（2）島根県農業協同組合出雲地区本部農地利用集積円滑化事業規程

改 正	現 行
第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 〔略〕 （事業実施に当たっての調整等） 第 4 条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県（以下「県」という。）、出雲市（以下「市」という。）、市農業委員会（以下「農業委員会」という。）、他の農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、<u>一般社団法人島根県農業会議</u>、<u>県農業協同組合中央会</u>、<u>しまね農業振興公社</u>、<u>土地改良区</u>、<u>島根県東部農林振興センター事務所農業普及部</u>（以下、「<u>県普及部</u>」という。）、<u>県立農林大学校</u>、<u>株式会社日本政策金融公庫</u>及び<u>市地域農業再生協議会</u>等の関係機関等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 〔略〕 第 5 条～第 33 条 〔略〕 （規程の改廃） 第 34 条 この規程の改廃は<u>総代会</u>で行うこととする。 附則（平成 27 年 3 月 1 日） 〔略〕 附則 この規程は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。	第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 〔略〕 （事業実施に当たっての調整等） 第 4 条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県（以下「県」という。）、出雲市（以下「市」という。）、市農業委員会（以下「農業委員会」という。）、他の農地利用集積円滑化団体、農地保有合理化法人、<u>県農業会議</u>、<u>県農業協同組合中央会</u>、<u>しまね農業振興公社</u>、<u>農業協同組合</u>、<u>土地改良区</u>、<u>島根県東部農林振興センター事務所農業普及部</u>（以下、「<u>県普及部</u>」という。）、<u>県農業大学校</u>、<u>株式会社日本政策金融公庫</u>及び<u>市地域農業再生協議会</u>等の関係機関等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 〔略〕 第 5 条～第 33 条 〔略〕 （規程の改廃） 第 34 条 この規程の改廃は<u>理事会</u>で行うこととする。 附則 〔略〕 （追加）

(3) 島根県農業協同組合石見銀山地区本部農地利用集積円滑化事業規程

改 正	現 行
第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 〔略〕 (事業実施に当たっての調整等) 第 4 条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県、大田市、大田市農業委員会、他の農地利用集積円滑化団体、新規就農相談センター、<u>一般社団法人島根県農業会議</u>、<u>県農業協同組合中央会</u>、<u>土地改良区</u>、<u>島根県西部農林振興センター農業普及部</u>（以下、「<u>県普及部</u>」という。）、<u>県立農林大学校</u>、<u>県青年農業者等育成センター</u>、<u>株式会社日本政策金融公庫</u>及び<u>地域農業再生協議会</u>等の関係機関等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 省略 第 5 条～第 24 条 〔略〕 (規程の改廃) 第 25 条 この規程の改廃は<u>総代会</u>で行うこととする。 附則（平成 27 年 3 月 1 日） 〔略〕 附則 <u>この規程は、行政庁の承認を受けた日から効力を生ずる。</u>	第 1 章 総 則 第 1 条～第 3 条 〔略〕 (事業実施に当たっての調整等) 第 4 条 組合が農地利用集積円滑化事業を行うに当たっては、島根県、大田市、大田市農業委員会、他の農地利用集積円滑化団体、新規就農相談センター、<u>県農業会議</u>、<u>県農業協同組合中央会</u>、<u>農業協同組合</u>、<u>土地改良区</u>、<u>島根県西部農林振興センター農業普及部</u>（以下、「<u>県普及部</u>」という。）、<u>県立農林大学校</u>、<u>県青年農業者等育成センター</u>、<u>株式会社日本政策金融公庫</u>及び<u>地域農業再生協議会</u>等の関係機関等と十分連絡及び調整を図るものとする。 ②～③ 省略 第 5 条～第 24 条 〔略〕 (規程の改廃) 第 25 条 この規程の改廃は<u>理事会</u>で行うこととする。 附則 〔略〕 (追加)

第 10 号議案

信用事業規程の一部変更について

① 変更理由

平成 28 年 4 月 1 日施行の「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」及び「農業協同組合法施行令等の一部を改正する等の政令」により、農業協同組合法施行令の規定の整理が行われたことから、所要の変更を行うこととします。

② 変更内容（新旧対照表）

信用事業規程

改 正	現 行
第 1 事業の種類 1 ～ 20 〔略〕	第 1 事業の種類 1 ～ 20 〔略〕
第 2 事業の実施方法 1 〔略〕 2 資金の貸付け及び手形の割引 (1) 事業の範囲 イ～ハ 〔略〕 ニ 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で農業協同組合法施行令第 4 条に規定するものの貸付け（前各号に掲げるものを除く。） ホ～ヘ 〔略〕 ト この組合の地区内に住所又は事務所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。） (イ) ～ (ニ) 〔略〕 (ホ) 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で農業協同組合法施行令第 4 条に規定するものの貸付けを受ける法人 (ヘ) 〔略〕 チ～ヲ 〔略〕 (2) ～ (5) 〔略〕 3 ～ 4 〔略〕	第 2 事業の実施方法 1 〔略〕 2 資金の貸付け及び手形の割引 (1) 事業の範囲 イ～ハ 〔略〕 ニ 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で農業協同組合法施行令第 1 条の 4 に規定するものの貸付け（前各号に掲げるものを除く。） ホ～ヘ 〔略〕 ト この組合の地区内に住所又は事務所を有する組合員以外の者であって次に掲げるものに対する資金の貸付け及び手形の割引（前各号に掲げるものを除く。） (イ) ～ (ニ) 〔略〕 (ホ) 農村地域における産業基盤又は生活環境の整備のために必要な資金で農業協同組合法施行令第 1 条の 4 に規定するものの貸付けを受ける法人 (ヘ) 〔略〕 チ～ヲ 〔略〕 (2) ～ (5) 〔略〕 3 ～ 4 〔略〕

改 正	現 行
5 信用の供与等の限度 (1) 〔略〕 (2) 信用の供与等の限度額 イ 農業協同組合法第 11 条の 8 第 1 項に規定する同一人に対する信用の供与等の額は、この組合の自己資本の額に 100 分の 25 を乗じて得た額の範囲内で、理事会で定める額を超えてはならない。 ロ この組合が農業協同組合法第 11 条の 8 第 2 項に規定するこの組合の子会社等を有する場合は、合算した信用の供与等の額が、この組合及び当該子会社等の自己資本の純合計額に対するイの規定の限度額を超えてはならない。ただし、この組合の行う資金の貸付額のうちこの組合の子会社等が保証している額及びこの組合の子会社等が行う資金の貸付額のうちこの組合又はこの組合の他の子会社等が保証している額は、合算した信用の供与等の額から除くものとする。 (3) 次に掲げる信用の供与等については、(2) の規定は適用しない。 イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払について保証している信用の供与 ロ 農業協同組合法施行令第 10 条第 11 項各号に規定する信用の供与等 (4) ～ (6) 〔略〕 6 ～ 20 〔略〕 第 3 〔略〕 附則 (平成 27 年 9 月 9 日) 〔略〕 附則 (平成 28 年 6 月 26 日) この規程は、総代会の決議のあった日から効力を生ずる。	5 信用の供与等の限度 (1) 〔略〕 (2) 信用の供与等の限度額 イ 農業協同組合法第 11 条の 4 第 1 項に規定する同一人に対する信用の供与等の額は、この組合の自己資本の額に 100 分の 25 を乗じて得た額の範囲内で、理事会で定める額を超えてはならない。 ロ この組合が農業協同組合法第 11 条の 4 第 2 項に規定するこの組合の子会社等を有する場合は、合算した信用の供与等の額が、この組合及び当該子会社等の自己資本の純合計額に対するイの規定の限度額を超えてはならない。ただし、この組合の行う資金の貸付額のうちこの組合の子会社等が保証している額及びこの組合の子会社等が行う資金の貸付額のうちこの組合又はこの組合の他の子会社等が保証している額は、合算した信用の供与等の額から除くものとする。 (3) 次に掲げる信用の供与等については、(2) の規定は適用しない。 イ 国及び地方公共団体に対する信用の供与並びに政府が元本の返済及び利息の支払について保証している信用の供与 ロ 農業協同組合法施行令第 1 条の第 10 第 11 項各号に規定する信用の供与等 (4) ～ (6) 〔略〕 6 ～ 20 〔略〕 第 3 〔略〕 附則 〔略〕

第 12 号議案

株式会社島根ワイナリーへの外部出資について

全国農業協同組合連合会からの事業移管（株式含む）を平成 27 年 4 月 1 日に受けたことに伴い、株式会社島根ワイナリーの全農保有株式について譲受けを行うこととし、その株式価額をもって株式会社島根ワイナリーに増資を行うこととします。

① 外部出資の内容

(1) 出資額 227,175,040 円

【参考】譲受株式の内容

株式数	640 株
1 株当たりの金額	354,961 円
株式価額	227,175,040 円
評価方法	簿価純資産法による評価

(2) 出資方法

増資とします。

(3) その他

金額に変更が生じた場合は、総代会に附議する額（上記出資額）の範囲内において理事会にて協議決定することとします。

第 13 号議案

退任理事に対する退職慰労金の支給について

次の退任理事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は2,053万円以内とし、各人別支給額、支給時期、方法等については理事会に一任します。なお、退任理事の略歴は次のとおりです。

氏 名	略 歴
萬代 宣雄	平成 27 年 3 月 J Aしまね 代表理事組合長
影山 喜一	平成 27 年 3 月 J Aしまね 常務理事
玄行 政美	平成 27 年 3 月 J Aしまね 常務理事
服部千津子	平成 27 年 3 月 J Aしまね 理事
戸谷 宣義	平成 27 年 3 月 J Aしまね くにびき地区本部 常務理事副本部長
松浦 嘉昭	平成 27 年 3 月 J Aしまね くにびき地区本部 理事
長廻 英夫	平成 27 年 3 月 J Aしまね くにびき地区本部 理事
内田 孝志	平成 27 年 3 月 J Aしまね 雲南地区本部 常務理事本部長
杉谷 勤	平成 27 年 3 月 J Aしまね 雲南地区本部 理事
長崎 勉	平成 27 年 3 月 J Aしまね 雲南地区本部 理事
萩尾 秋光	平成 27 年 3 月 J Aしまね 隠岐地区本部 常務理事本部長
堀川 栄市	平成 27 年 3 月 J Aしまね 隠岐どうぜん地区本部 常務理事本部長
米原 稔	平成 27 年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 常務理事本部長
長岡 昌利	平成 27 年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
足立 幹男	平成 27 年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
石飛 正登	平成 27 年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
武田 俊吉	平成 27 年 3 月 J Aしまね 出雲地区本部 理事
周藤 昌夫	平成 27 年 3 月 J Aしまね 斐川地区本部 常務理事本部長
中島 一	平成 27 年 3 月 J Aしまね 斐川地区本部 理事
築橋 良治	平成 27 年 3 月 J Aしまね 島根おおち地区本部 理事
佐々木勘次	平成 27 年 3 月 J Aしまね いわみ中央地区本部 常務理事副本部長
橋本 正嗣	平成 27 年 3 月 J Aしまね 西いわみ地区本部 常務理事本部長
岡崎 時明	平成 27 年 3 月 J Aしまね 西いわみ地区本部 理事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

第 14 号議案

退任監事に対する退職慰労金の支給について

次の退任監事に対し、役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給します。退職慰労金の総額は15万円以内とし、具体的な支給額、支給時期、方法等については監事の協議に一任します。なお、退任監事の略歴は次のとおりです。

氏 名	略 歴
田中 彰	平成 27 年 3 月 J A しまね 監事

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

報告事項

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第3号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容を以下のとおり報告いたします。

① 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組みを定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA等が農林中央金庫に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

② 平成28年3月16日変更の主な内容

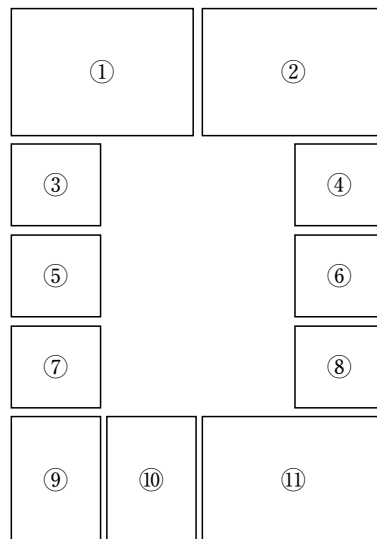
平成28年3月16日開催の農林中央金庫臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同年28年4月1日より実施されました。

JAバンク自己改革および農協制度改革等にかかる諸課題に対応するため、主に以下のとおり変更されています。

- (1) JAが、営農経済事業に注力するため、自ら希望して信連または農林中金への信用事業譲渡を行う場合等について、必要な支援策と支援の前提条件を定める。また、農林中金への信用事業譲渡を行う場合に特定承継会社を受皿とする方式が法整備されたことを受け、同社の位置づけを定める。
- (2) 平成28年4月1日施行の改正農協法により会計監査人監査が選択可能となることを受け、JA・信連が会計監査人監査を選択した場合の取扱いとして、その会計監査人との間で、農林中金が情報連携を図ることを定める。
- (3) JAのレベル格付の指定基準および改善目標を明確化する。

以 上

第2回 通常総代会 表紙説明



- | | |
|------------------------------|--------------|
| ① 黄金色に稲穂が輝く水田と出雲ドーム | (出雲地区本部) |
| ② 「ふれあい水田」でハーブ米を植える子どもたち | (島根おち地区本部) |
| ③ 津和野町の田んぼアートとSL | (西いわみ地区本部) |
| ④ 食農教育で小学校へ出前授業 | (いわみ中央地区本部) |
| ⑤ 水上町郷土芸能保存会による花田植 | (石見銀山地区本部) |
| ⑥ 紺碧の西郷湾とフェリー | (隠岐地区本部) |
| ⑦ 美しい島の自然と放牧牛 | (隠岐どうぜん地区本部) |
| ⑧ 日本一の生産量を誇るボタン | (くにびき地区本部) |
| ⑨ 担い手支援センターでの小学生の梨収穫体験 | (やすぎ地区本部) |
| ⑩ 食と農を伝える「あぐりキッズスクール」での餅つき体験 | (雲南地区本部) |
| ⑪ 青空に映える斐川を代表する花ヒマワリ | (斐川地区本部) |

J Aしまね シンボルマーク



J Aしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、J Aしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様 (福岡県)



JALしまね

〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1

TEL:0852-35-9001

FAX:0852-35-9045

URL:<http://ja-shimane.jp>

